

# 平成30年度 企業・事業所行動調査結果報告書

## 目次

調査の概要	2
設問の構成	3
調査結果の概要	8
設問別調査結果	25
統計表	111
(参考) 調査票	125

平成30年11月

岩手県政策地域部

## はじめに～本書をお読みいただくにあたって～

### 1 企業・事業所行動調査について

岩手県では、10年後に実現していきたい岩手の姿に向かって県民一人ひとりが行動していくための羅針盤として「いわて県民計画」を策定し、「岩手の未来をつくる7つの政策」に取り組むことで、いっしょに育む「希望郷いわて」の実現を目指しています。

県では、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握するため、平成14年度から「企業・事業所行動調査」を実施しており、今回（平成30年度調査）が9回目の調査となります。

### 2 調査の方法

本調査における調査対象事業所の抽出は、属性別の調査結果の利用を考慮し、以下の方法で行っています。

- ・ 事業所母集団データベースから、従業員規模10人以上の事業所（注）を対象とし、従業員規模100人以上の事業所は全て、100人未満の事業所は無作為抽出しています。
- ・ 調査対象数1,000事業所を、県内に所在する事業所の産業（大分類）別構成比によって比例配分すると、調査対象の少ない産業（大分類）が出てくることから、産業（大分類）別構成比が低い産業においても一定の精度を確保するため、調査対象数1,000事業所の2%にあたる20事業所を必ず抽出しています。

（注） 使用した母集団情報が平成27年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれます。

### 3 用語の説明

#### 「行動率」

この報告書において「行動率」とは、各設問に「既に実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」と回答した事業所の割合を示します。

設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

（例）

取組の内容	取組状況	既に実施中	
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施		198 (33.5)	…A
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援		323 (54.7)	…B
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加		253 (42.8)	…C
③産業観光の実施		251 (42.5)	…D
④その他		13 (2.2)	

n（有効回収数）=591

q（その他を除く項目数）=4（項目）の場合

設問全体の行動率

$$\begin{aligned} &= (A+B+C+D) / (n \times q) \times 100 \\ &= (198+323+253+251) / (591 \times 4) \times 100 \\ &= 43.4\% \end{aligned}$$

### 4 その他

本調査結果は、調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」からダウンロードできます。

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>



# 調査の概要

## 設問の構成

## 調査結果の概要

**【利用上の注意】**  
結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

## 平成30年度企業・事業所行動調査結果

### 1 調査の目的

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、「いわて県民計画」に掲げる企業・事業所の役割に関して、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握し、その割合を一層高めていくための施策の企画・立案や施策評価等に活用する。

### 2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に所在する従業者規模10人以上の民営事業所  
 (2) 調査対象事業所数 1,000事業所  
 事業所母集団データベースの母集団情報（平成27年次フレーム）から抽出（注）  
 ア 従業者規模100人以上事業所 悉皆  
 イ 従業者規模10人以上100人未満事業所 無作為抽出  
 (3) 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）  
 (4) 調査時期 平成30年7月～8月  
 (5) 調査項目 「いわて県民計画」に対応した25の設問  
 (6) 調査内容 ア 行動・参加等の有無  
 イ 行動・参加等の内容  
 ウ 今後における行動・参加等に対する課題  
 (7) 回収結果 有効回収率 59.1%  
 (8) 回答事業所の属性（単位：事業所、（ ）内は%）

【産業別】		
1次	農業、林業	16 (2.7)
	漁業	13 (2.2)
	計	29 (4.9)
2次	鉱業、採石業、砂利採取業	11 (1.9)
	建設業	37 (6.3)
3次	製造業	111 (18.8)
	計	159 (26.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 (2.9)
	情報通信業	9 (1.5)
	運輸業、郵便業	43 (7.3)
	卸売業、小売業	67 (11.3)
	金融業、保険業	17 (2.9)
	不動産業、物品賃貸業	6 (1.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	13 (2.2)
	宿泊業、飲食サービス業	18 (3.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	9 (1.5)
	教育、学習支援業	29 (4.9)
	医療、福祉	93 (15.7)
	複合サービス業	10 (1.7)
	サービス業(他に分類されないもの)	65 (11.0)
	計	396 (67.0)
	不明	7 (1.2)

【事業形態別】	
工場・作業所・工業所	130 (22.0)
事務所・営業所	225 (38.1)
店舗・飲食店	75 (12.7)
輸送センター・配送センター・これらの車庫	12 (2.0)
その他	139 (23.5)
不明	10 (1.7)

【本社所在地別】	
事業所が本社	306 (51.8)
本社は、別途、岩手県内	113 (19.1)
本社は、岩手県外	167 (28.3)
不明	5 (0.8)

【従業者規模別・事業所】	
1～9人	41 (6.9)
10～49人	179 (30.3)
50～99人	128 (21.7)
100～299人	184 (31.1)
300～999人	44 (7.4)
1,000～2,999人	2 (0.3)
3,000人以上	8 (1.4)
不明	5 (0.8)

【従業者規模別・会社全体】	
1～9人	19 (3.2)
10～49人	92 (15.6)
50～99人	76 (12.9)
100～299人	130 (22.0)
300～999人	108 (18.3)
1,000～2,999人	59 (10.0)
3,000人以上	102 (17.3)
不明	5 (0.8)

（注）使用した母集団情報が平成27年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれる。

※ 結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

## ■設問の構成■

<p><b>地域における観光の誘客への取組について</b></p> <p>1 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入に取り組んでいますか。</p> <p>①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施          ②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援          ③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加          ④産業観光の実施          ⑤その他</p>
<p><b>経営課題への取組について</b></p> <p>2 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。</p> <p>①既存の営業力・販売力の維持強化          ②国内の新規顧客・販路の開拓          ③海外の新規顧客・販路の開拓          ④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）          ⑤新商品・新サービスの開発          ⑥技術力の維持・強化          ⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究          ⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止          ⑨人材の確保・育成          ⑩後継者の育成・決定、事業継承          ⑪他社との連携、他業種との異業種交流          ⑫コストの削減          ⑬円滑な資金調達          ⑭その他</p>
<p><b>正社員の雇用について</b></p> <p>3 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。</p> <p>①正社員の採用</p>
<p><b>若年者のキャリア形成の支援について</b></p> <p>4 中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。</p> <p>①学生・生徒の職場体験の受入          ②学生・生徒の職場・工場見学の受入          ③従業者などを講師として学校に派遣          ④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介          ⑤その他</p>
<p><b>企業・事業所内における喫煙対策について</b></p> <p>5 施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。</p> <p>①施設内の禁煙又は分煙</p>
<p><b>企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について</b></p> <p>6 メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。</p> <p>①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任          ②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供          ③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置          ④職場環境の把握と改善          ⑤その他</p>
<p><b>従業者の子育て支援に関する取組について</b></p> <p>7 従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。</p> <p>①短時間勤務制度          ②所定外労働の免除          ③育児に利用できるフレックスタイム制度          ④始業・終業時間の繰上げ・繰下げ（時差出勤）          ⑤事業所内保育施設          ⑥育児に要する経費の援助措置          ⑦その他</p>

## 育児・介護休業等に関する取組について

8 育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度の規定がありますか。

- 8 - 1 ①育児休業制度
- 8 - 2 ①子の看護休暇制度
- 8 - 3 ①介護休業制度
- 8 - 4 ①介護休暇制度

## 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

9 子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

- ①子育て支援サービス活動への従業員の派遣
- ②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付
- ③子育て支援団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放
- ④子育て支援団体からの事業所見学の受入
- ⑤その他

## ひとにやさしいまちづくりへの取組について

10 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

- ①施設などの整備
  - ・多機能トイレの設置
  - ・スロープの設置
  - ・自動ドアなどの設置
  - ・車いす利用者用駐車場の設置
  - ・わかりやすい施設案内表示の整備
  - ・その他
- ②すべての人が利用しやすい製品の開発・研究
- ③すべての人への適切な対応などサービス面の改善
- ④その他

## 障がい者の雇用促進への取組について

11 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

- ①障がい者の雇用

## 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

12 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

- ①障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注

## 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

- ①火災・災害対応マニュアルの整備
- ②緊急連絡系統図などの整備
- ③社内独自での定期的な防災訓練の実施
- ④地域で行われる防災訓練などへの参加
- ⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力
- ⑥防災に関する従業員研修の実施
- ⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認
- ⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施
- ⑨従業員を対象とした食料等の備蓄
- ⑩災害時の帰宅困難従業員を想定した対策の実施
- ⑪事業継続計画（BCP）の策定
- ⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備
- ⑬その他

## 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

14 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

- ①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用
- ②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備
- ③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底
- ④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底
- ⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施
- ⑥地域が行っている防犯活動などへの参加
- ⑦「女性・子ども110番の家（車）」の設置
- ⑧その他

**交通安全対策の推進に関する取組について**

15 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

- ①無事故無違反運動
- ②安全運動期間中の事故防止運動
- ③ライトの早め点灯運動
- ④無事故運転者表彰制度
- ⑤安全運転講習会の実施
- ⑥従業者に対する日常的な交通安全指導の実施
- ⑦その他

**企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について**

16 どのような社会貢献活動を行っていますか。

- ①助成金や寄付金の支出などの経済的支援
- ②人の派遣などの人的支援
- ③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供
- ④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加
- ⑤企業・事業所周辺の美化活動
- ⑥企業・事業所施設内外の緑化
- ⑦その他

**従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について**

17 従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

- ①ボランティア休暇・休業制度の整備
- ②社内表彰
- ③NPO・ボランティアに関する情報などの提供
- ④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供
- ⑤その他

**職場における女性の登用などについて**

18 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

- ①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置
- ②女性の登用に関する計画などの作成
- ③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用
- ④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化
- ⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備
- ⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発
- ⑦管理職への女性の積極的な登用
- ⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応
- ⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入
- ⑩その他

**従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について文化芸術活動への支援について**

19 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

- ①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮
- ②活動場所・施設の提供
- ③活動費用又は物資の提供
- ④企業内クラブの設置
- ⑤発表会の開催やイベントの主催・後援
- ⑥その他

### 従業者が行うスポーツ活動について

20 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

- ①大会の開催やイベントの主催・後援
- ②勤務時間の短縮・休暇などの就労的配慮
- ③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供
- ④企業内クラブの設置
- ⑤スポーツ選手の雇用
- ⑥その他

### 留学生の雇用について

21 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

- ①留学生の雇用

### グローバル人材の確保、育成について

22 最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

- ①グローバル人材の必要性

### 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

23 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

- ①不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー
- ②廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止
- ③化学物質などによる環境汚染の防止
- ④太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用
- ⑤木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用
- ⑥次世代自動車の導入
- ⑦エコドライブの実施
- ⑧排水の再利用などによる節水
- ⑨自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供
- ⑩所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止
- ⑪その他

### 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

24 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

- ①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制
- ②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）
- ③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用
- ④電子マニフェスト（廃棄物管理票）制度を活用するなど廃棄物の適正処理
- ⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定
- ⑥その他

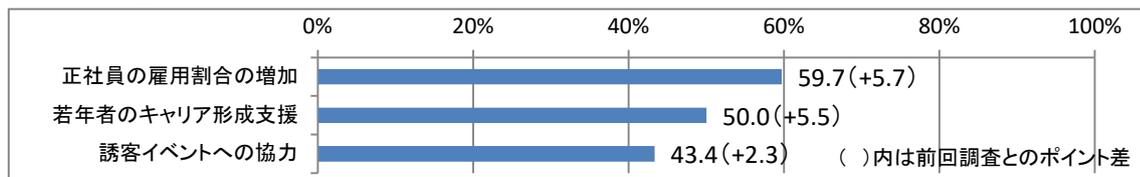
### 企業・事業所内における環境保全への取組について

25 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

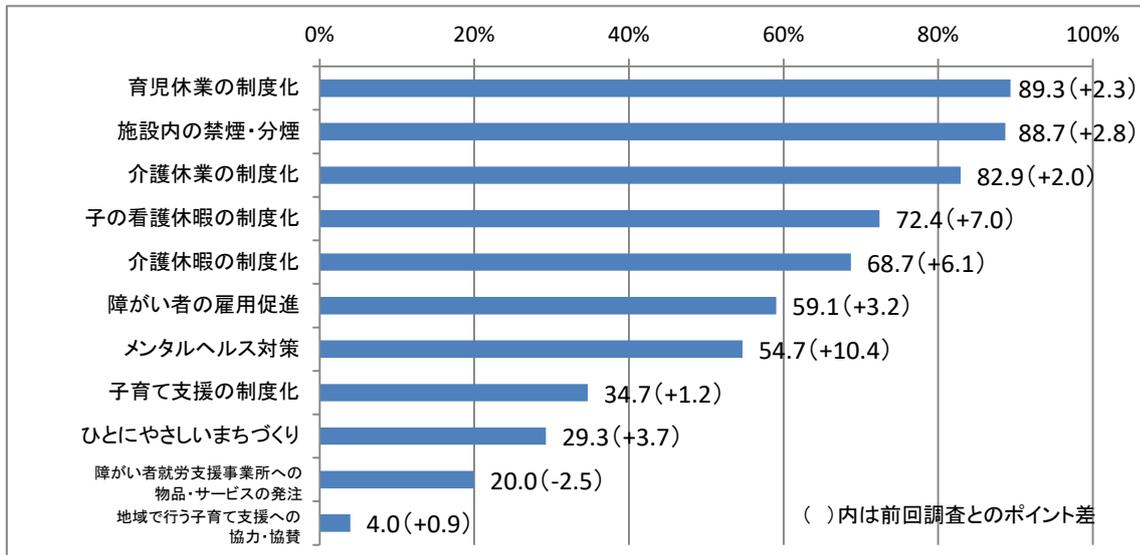
- ①従業者に対する環境教育の実施
- ②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結
- ③ISO14001など環境マネジメントシステムの導入
- ④環境報告書の策定
- ⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供
- ⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携
- ⑦クールビズの実施
- ⑧ウォームビズの実施
- ⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制
- ⑩その他

## 設問別結果一覧（行動している割合（行動率）の高い順）

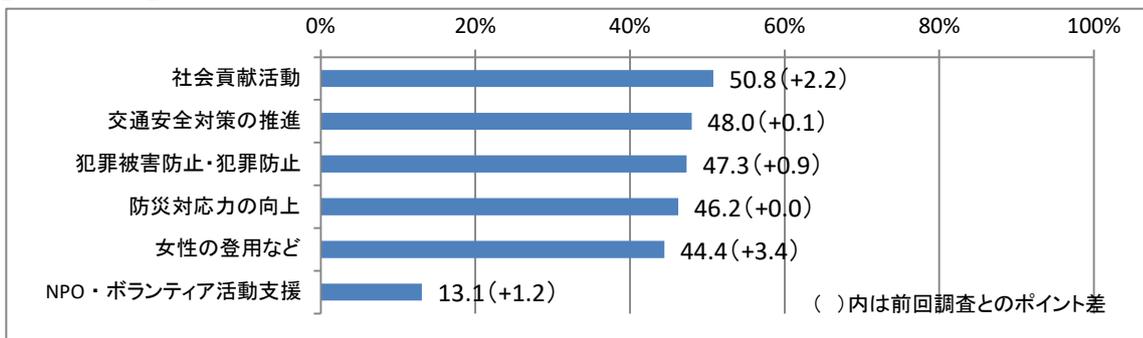
### 【産業・雇用】



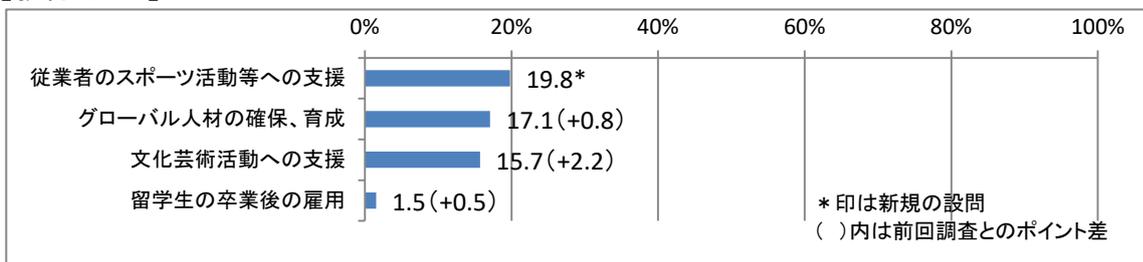
### 【医療・子育て・福祉】



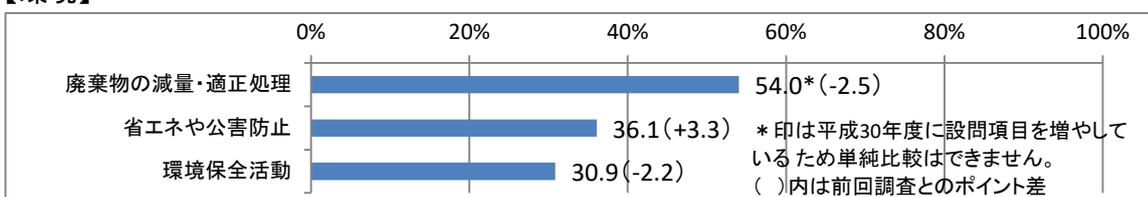
### 【安全・安心】



### 【教育・文化】



### 【環境】

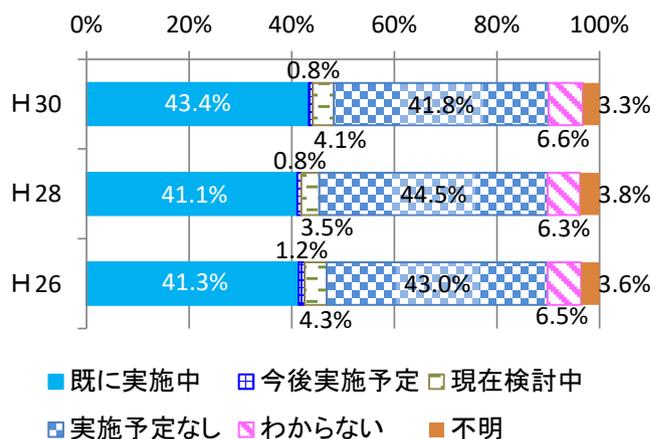


# 1 地域における観光の誘客への取組について

問 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入に取り組んでいますか。

○ 地域における観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は4割強となっており、前回調査時に比べ2.3ポイント増と若干増加している。

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の41.8%。



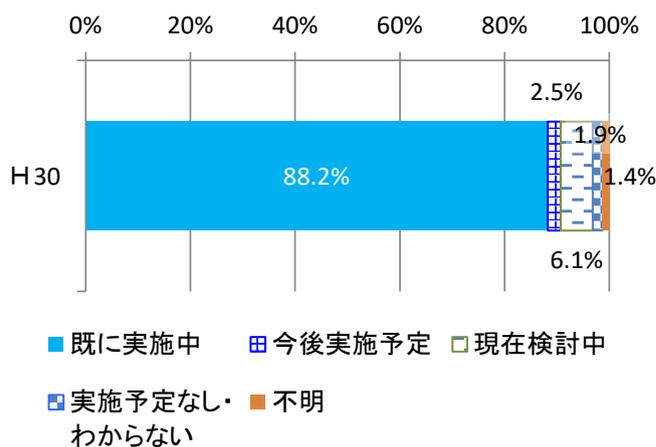
# 2 経営課題への取組について

問 取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

○ 経営課題上の課題に取り組んでいる企業・事業所は9割弱となっている。

※ 企業・事業所によって経営課題は異なっているため、取り組んでいる割合の平均値である行動率を算出することは適当でないことから、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示。

※今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。

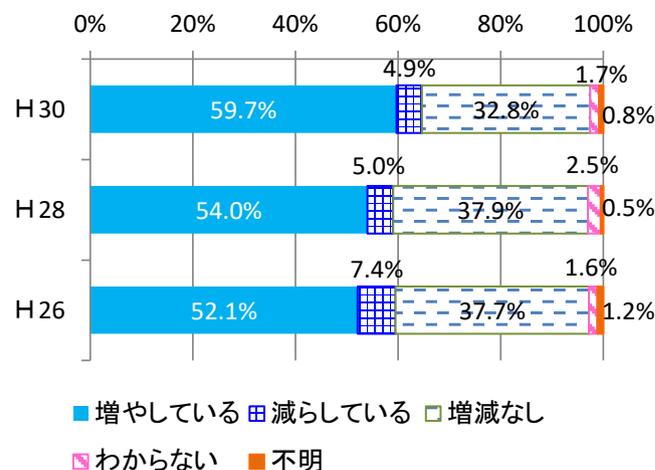


# 3 正社員の雇用について

問 正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

○ 正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は約6割となっており、前回調査時に比べ5.7ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 24.1ポイント増<H20 35.7%)

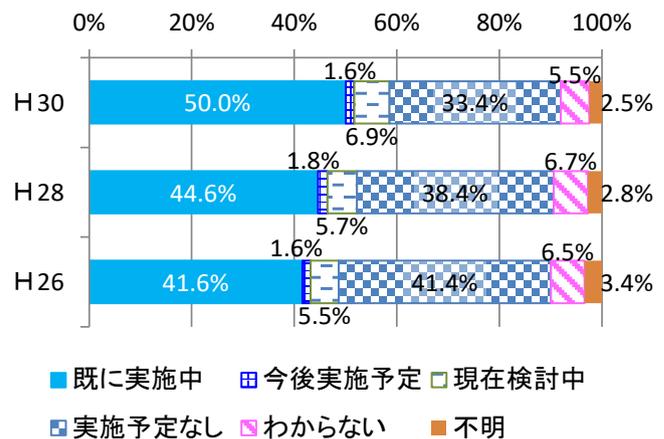
○ 反対に「減らしている」と回答した企業・事業所は4.9%であり、前回調査時と比べ0.1ポイント減と、ほとんど変化していない。



## 4 若年者のキャリア形成の支援について

問 中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。

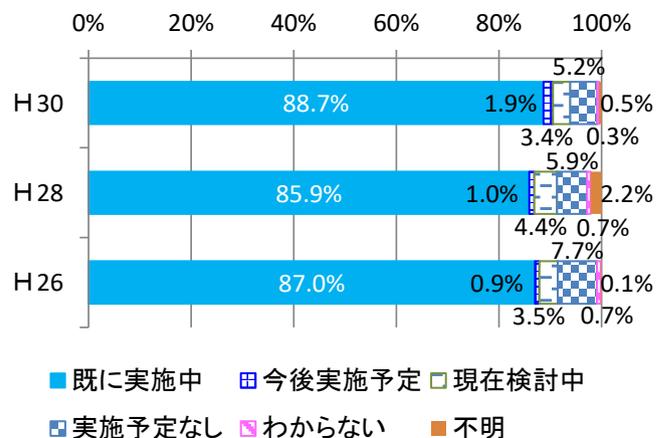
- 若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は5割となっており、前回調査時に比べ5.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 11.1ポイント増<H20 38.9%>)
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の33.4%。



## 5 企業・事業所内における喫煙対策について

問 施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

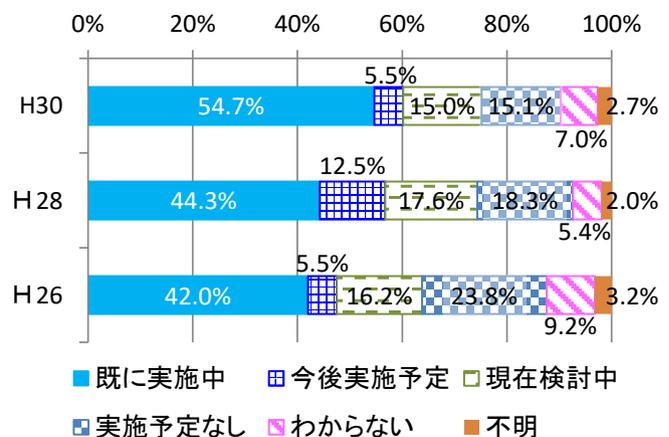
- 施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は9割弱となっており、前回調査時に比べ2.8ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 20.5ポイント増<H16 68.1%>)
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の5.2%。



## 6 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

問 従業員のメンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

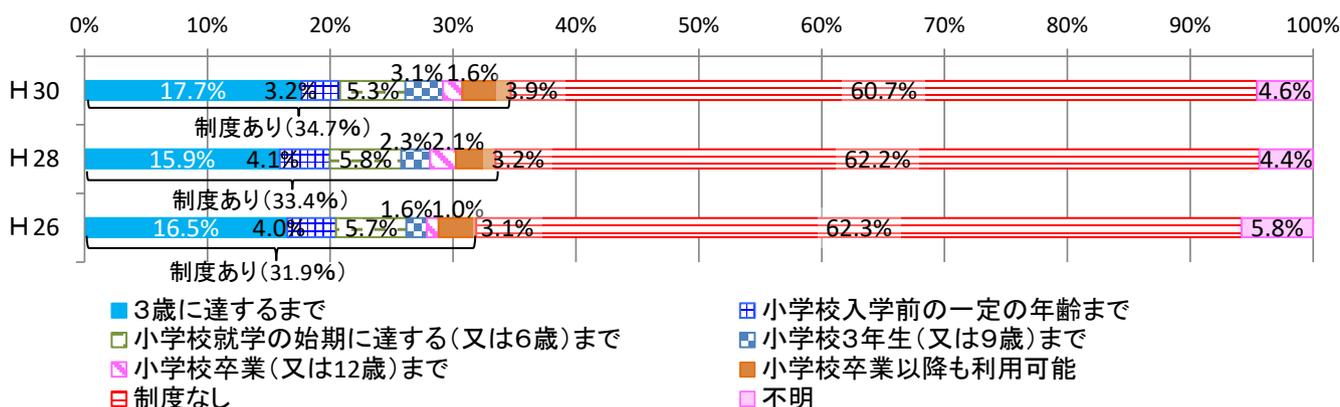
- 従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所は約55%となっており、前回調査時に比べ10.4ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 12.7ポイント増<H26 42.0%>)
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の15.1%。



## 7 従業者の子育て支援に関する取組について

問 従業者の子育てに対する支援に関して、どのような取組を行っていますか。

- 従業者の子育て支援に関して制度を有している企業・事業所は約35%となっており、前回調査時に比べ1.2ポイント増とほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「制度なし」の60.7%。

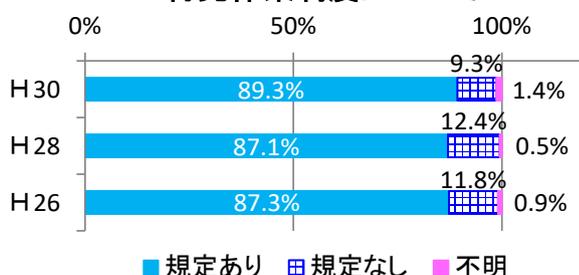


## 8 育児・介護休業等に関する取組について

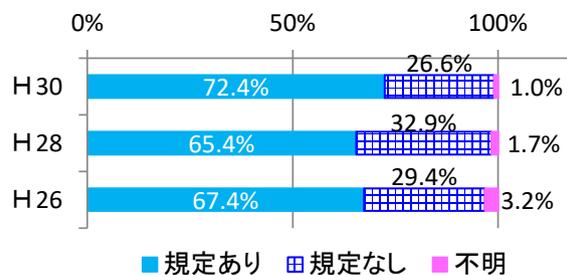
問 育児・介護休業、子の看護休暇・介護休暇に関して制度化(規定)していますか。

- 育児休業制度を規定している企業・事業所は約9割、子の看護休暇制度を規定している企業・事業所は7割強となっており、共に前回調査時より増加している。
- 介護休業制度を規定している企業・事業所は8割強、介護休暇制度を規定している企業・事業所は7割弱となっており、共に前回調査時より増加している。

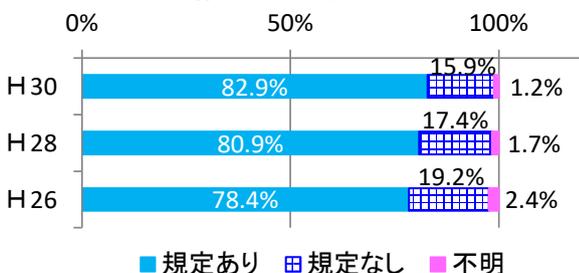
育児休業制度について



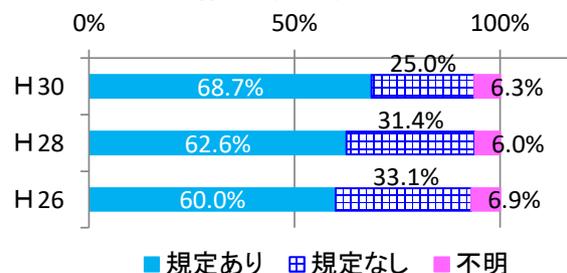
子の看護休暇制度について



介護休業制度について



介護休暇制度について

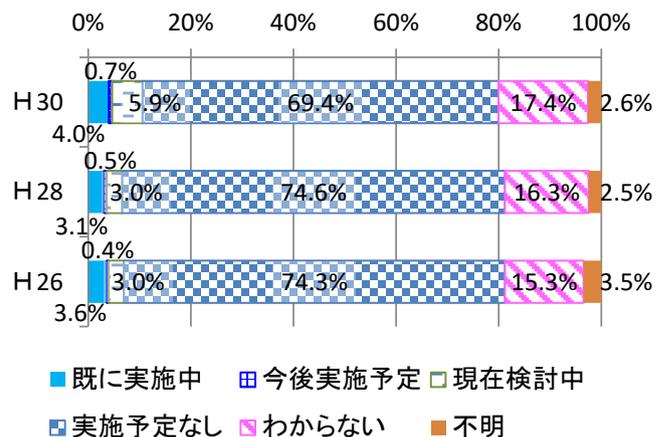


## 9 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

問 子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

○ 地域で行う子育て支援サービスへの協力を行っている企業・事業所は4.0%となっており、前回調査時と比べ0.9ポイント増とほとんど変化していない。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の69.4%。

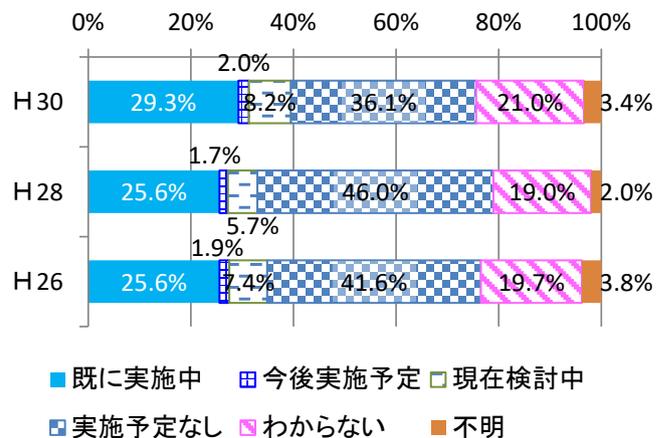


## 10 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

問 「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

○ ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は約3割となっており、前回調査時と比べ3.7ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 8.9ポイント増<H14 20.4%>)

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の36.1%。

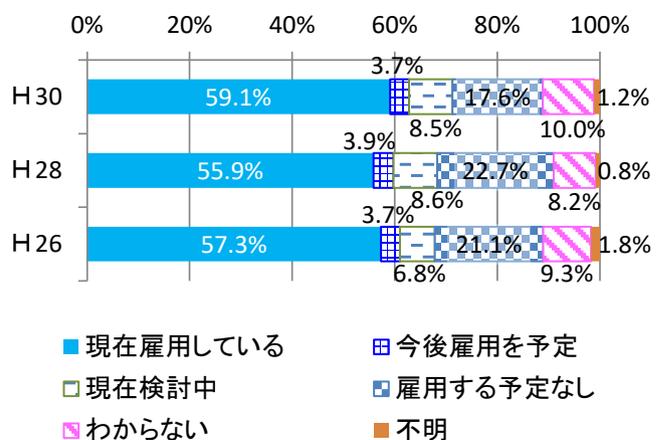


## 11 障がい者の雇用促進への取組について

問 障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

○ 障がい者への雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は約6割となっており、前回調査時と比べ3.2ポイント増と、調査開始後、最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比 10.0ポイント増<H14 49.1%>)

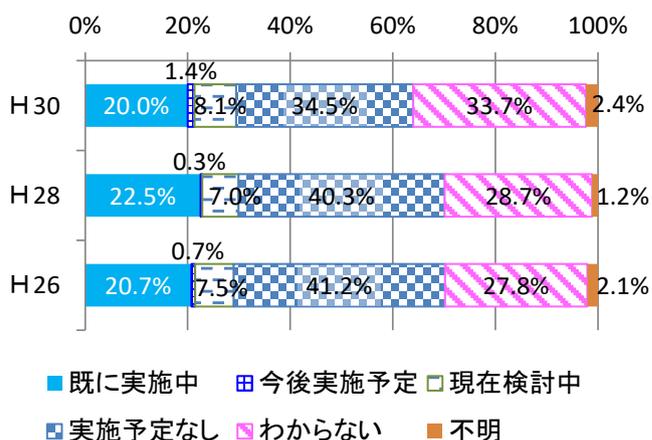
○ 次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の17.6%。



## 12 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

問 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

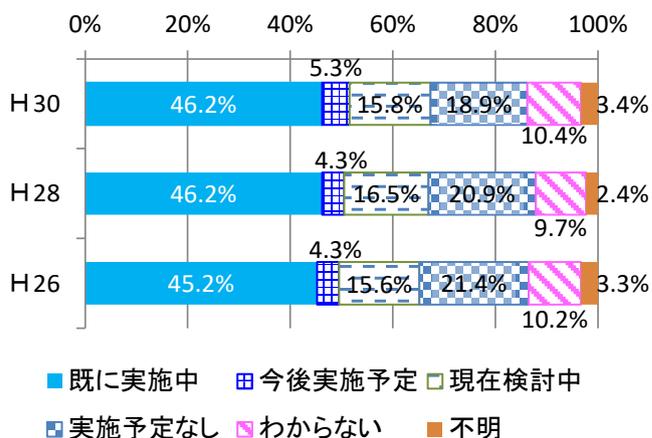
- 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は2割となっており、前回調査時と比べ2.5ポイント減と、若干減少している。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の34.5%。



## 13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

問 地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

- 防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は5割弱となっており、前回調査時と比べ変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の18.9%。

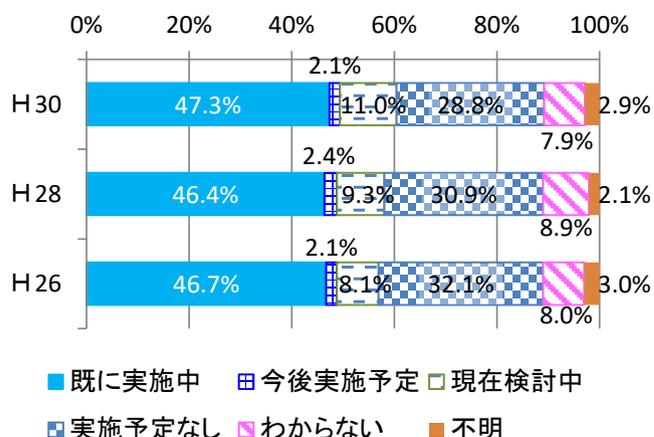


## 14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

問 犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

- 犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は5割弱となっており、前回調査時と比べ0.9ポイント増とほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の28.8%。

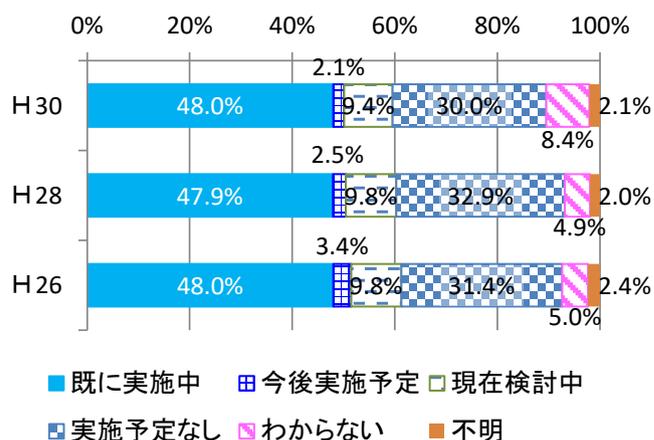
※本設問はH28年度調査時に一部項目を変更したため、単純比較はできません。



## 15 交通安全対策の推進に関する取組について

問 交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

- 交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は5割弱となっており、前回調査時と比べ0.1ポイント増とほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.0%。

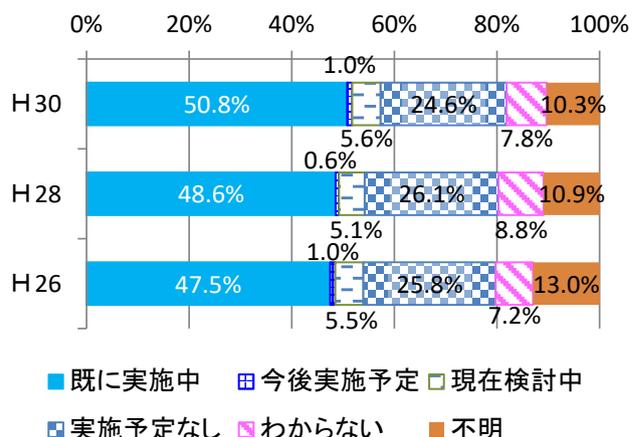


## 16 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

問 どのような社会貢献活動を行っていますか。

- 社会貢献活動を行っている企業・事業所は約5割となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント増と若干増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の24.6%。

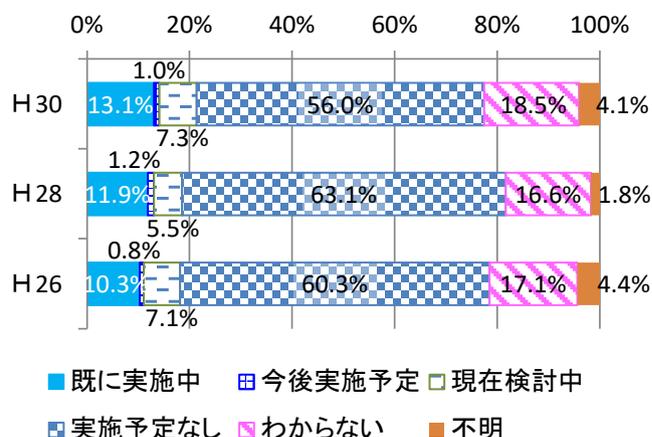
※本設問は本年度調査時に一部項目を変更したため、単純比較はできません。



## 17 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

問 従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

- NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割強となっており、前回調査時と比べ1.2ポイント増とほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の56.0%。

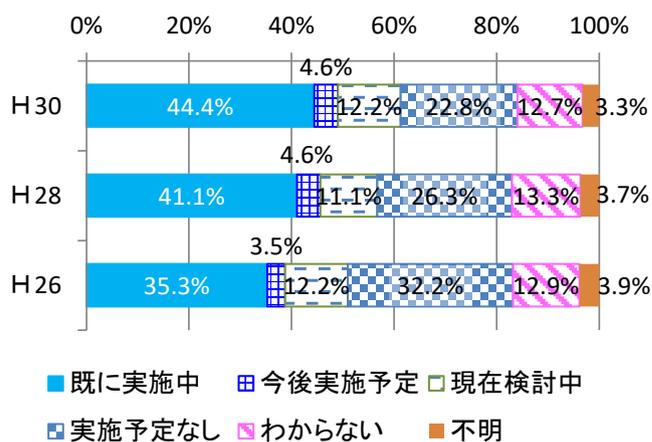


## 18 職場における女性の登用などについて

問 男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

○ 職場における女性の登用などに取り組んでいる企業・事業所は約45%となっており、前回調査時と比べ3.4ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。  
(この設問の調査開始年度比  
15.1ポイント増(H14 29.3%))

○ 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の22.8%。

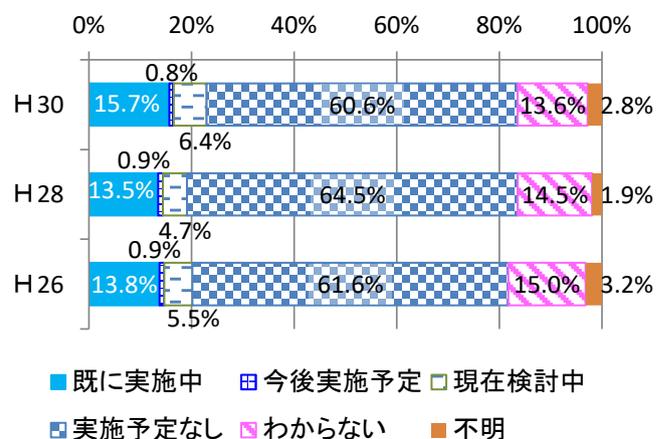


## 19 従業者が行う文化芸術活動への支援について

問 従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

○ 文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は約15%となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント増と若干増加している。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の60.6%。



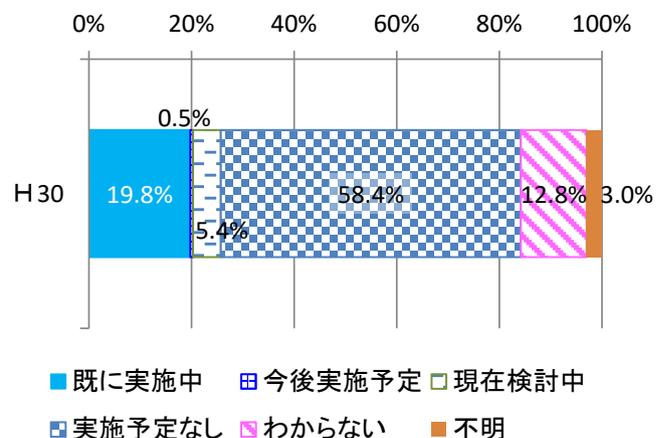
## 20 従業者が行うスポーツ活動について

問 従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。

○ 従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は約2割となっている。

○ 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の58.4%。

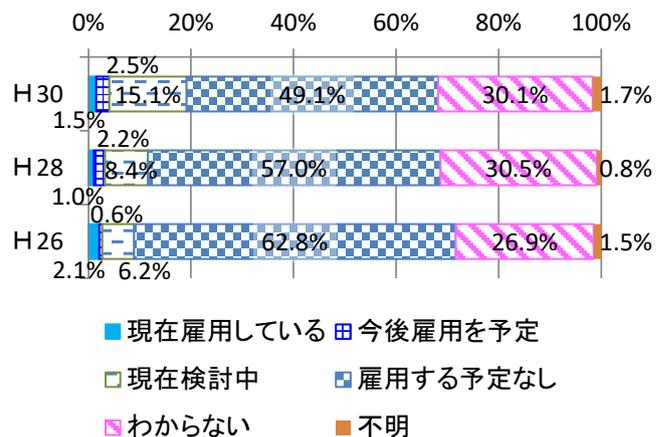
※今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。



## 21 留学生の雇用について

問 留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

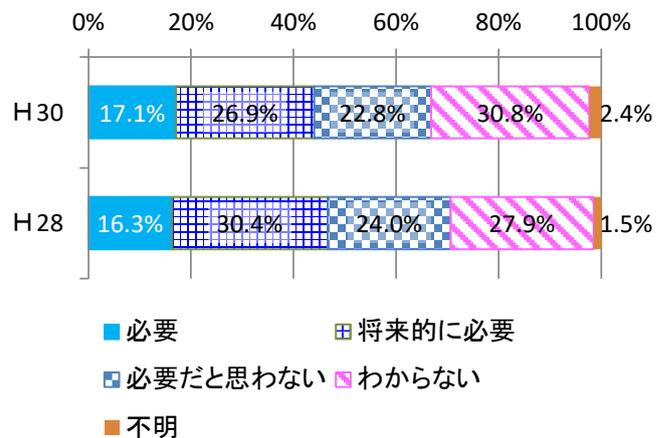
- 留学生を雇用している企業・事業所は1.5%となっており、前回調査時と比べ0.5ポイント増とほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の49.1%。



## 22 グローバル人材の確保、育成について

問 グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。

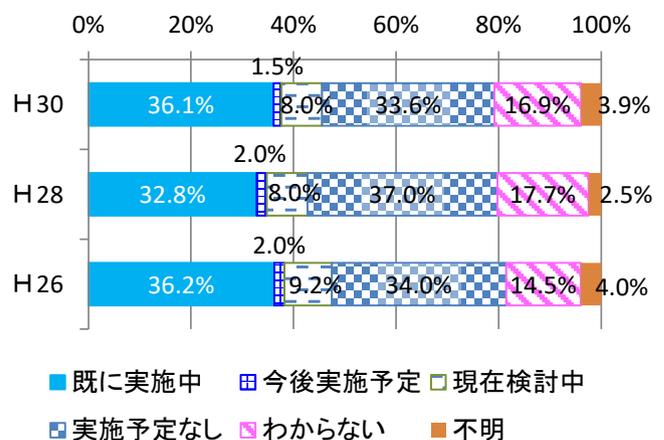
- グローバル人材の確保、育成に関して必要だと考えている企業・事業所は2割弱となっており、前回調査時と比べ0.8ポイント増とほとんど変化していない。
- 反対に「必要だと思わない」と回答した企業・事業所は22.8%であり、前回調査時と比べ1.2ポイント減と、ほとんど変化していない。



## 23 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

問 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

- 省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は4割弱となっており、前回調査時と比べ3.3ポイント増と若干増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の33.6%。

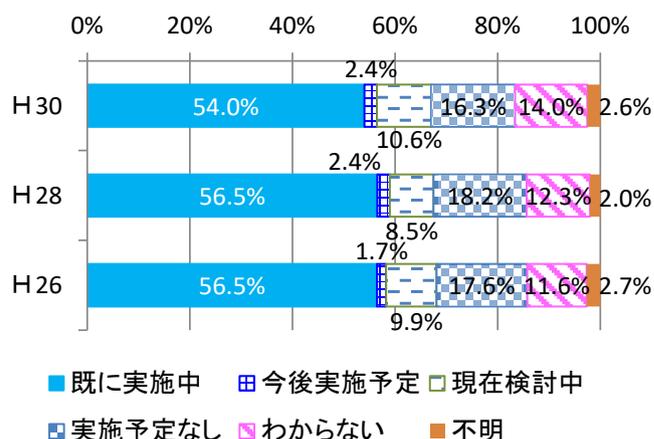


## 24 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

問 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

- 廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は5割強となっており、前回調査時と比べ2.5ポイント減と若干減少している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の16.3%。

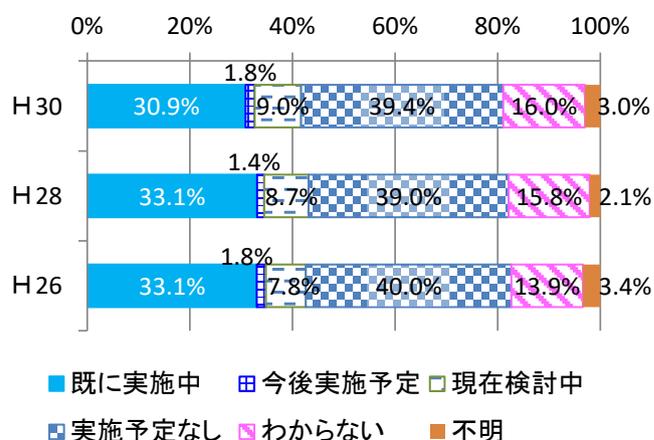
※本設問は本年度調査時に一部項目を変更したため、単純比較はできません。



## 25 企業・事業所内における環境保全への取組について

問 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

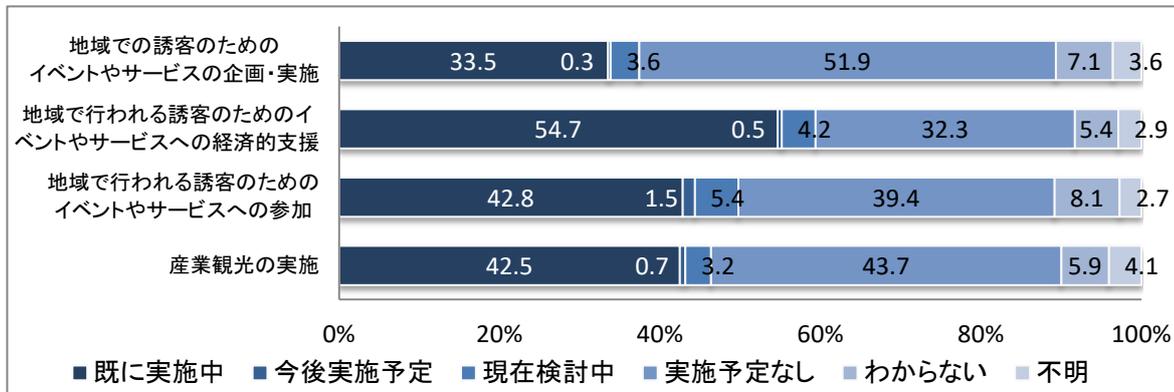
- 内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は約3割となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント減と若干減少している。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の39.4%。



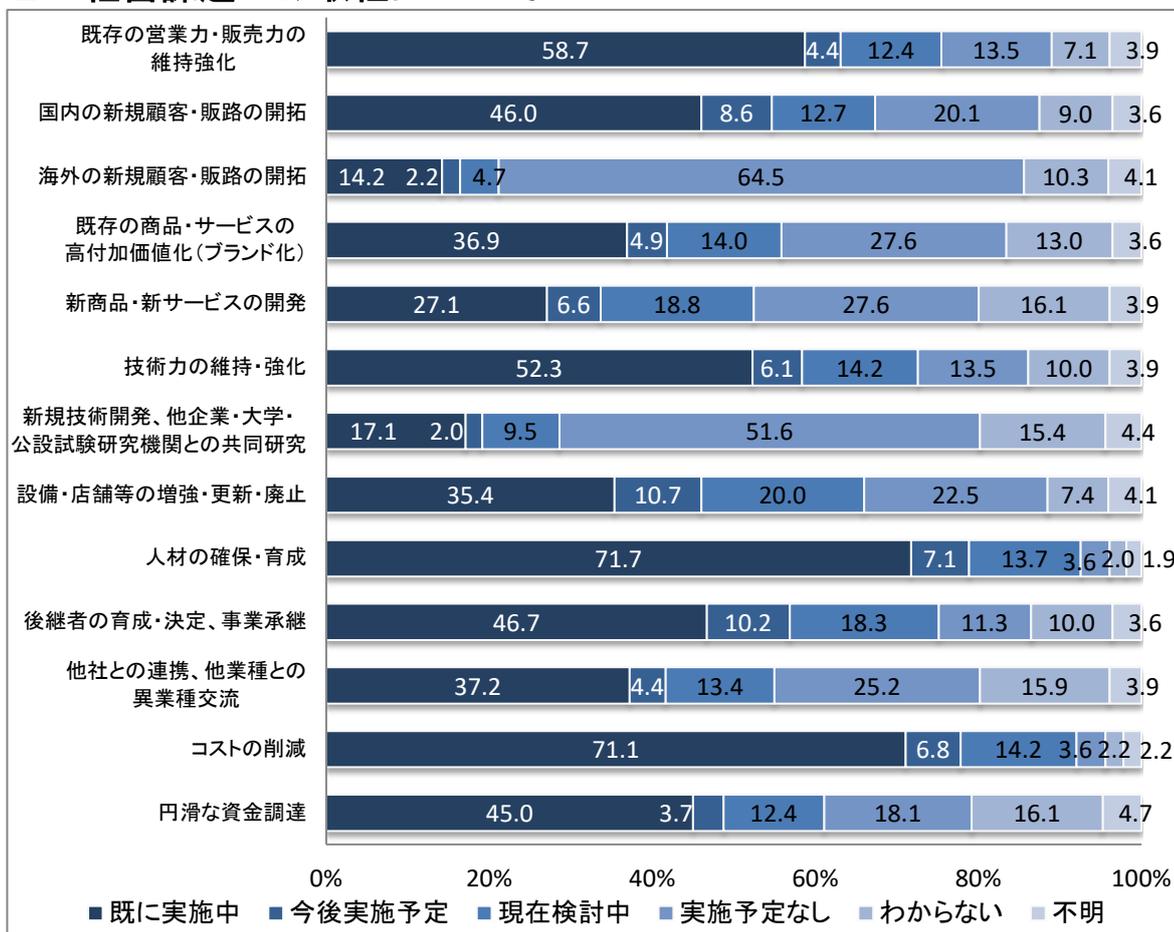
## 設問における項目別回答結果

設問は複数項目の取組内容に関する問いで構成されています。ここでは、設問ごとに全ての項目の回答結果を掲載しています。

### 1 地域における観光の誘客への取組について



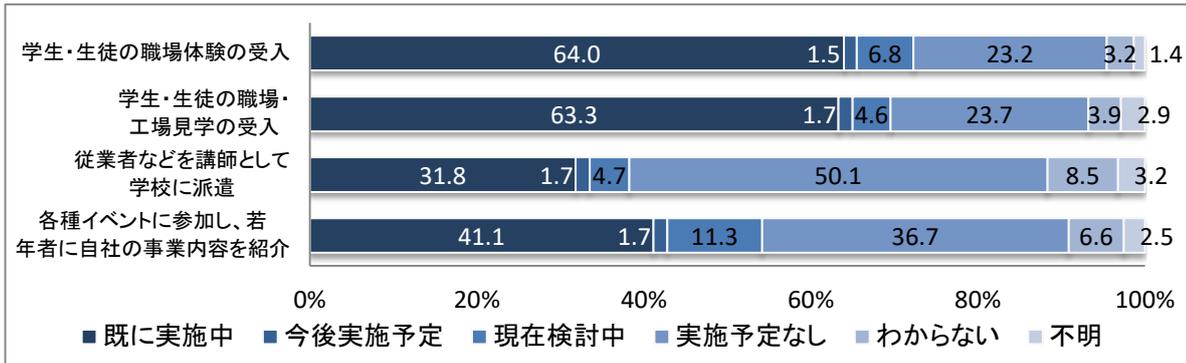
### 2 経営課題への取組について



### 3 正社員の雇用について



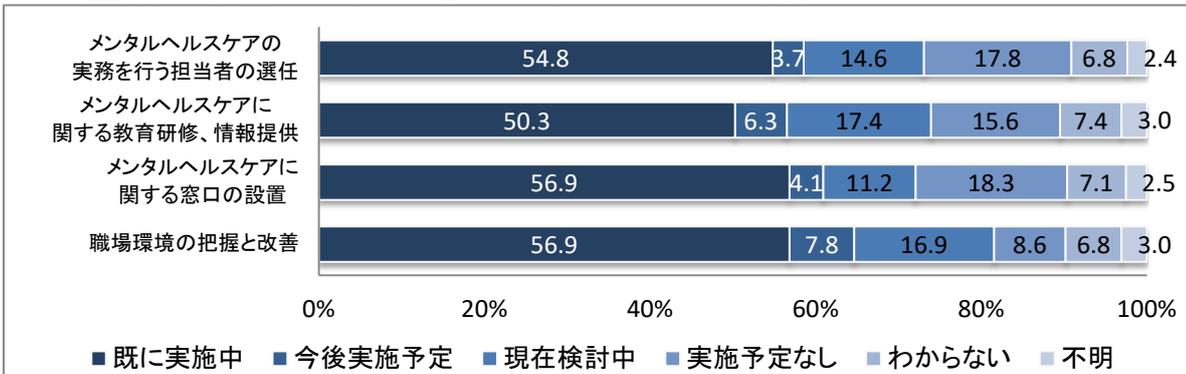
#### 4 若年者のキャリア形成の支援について



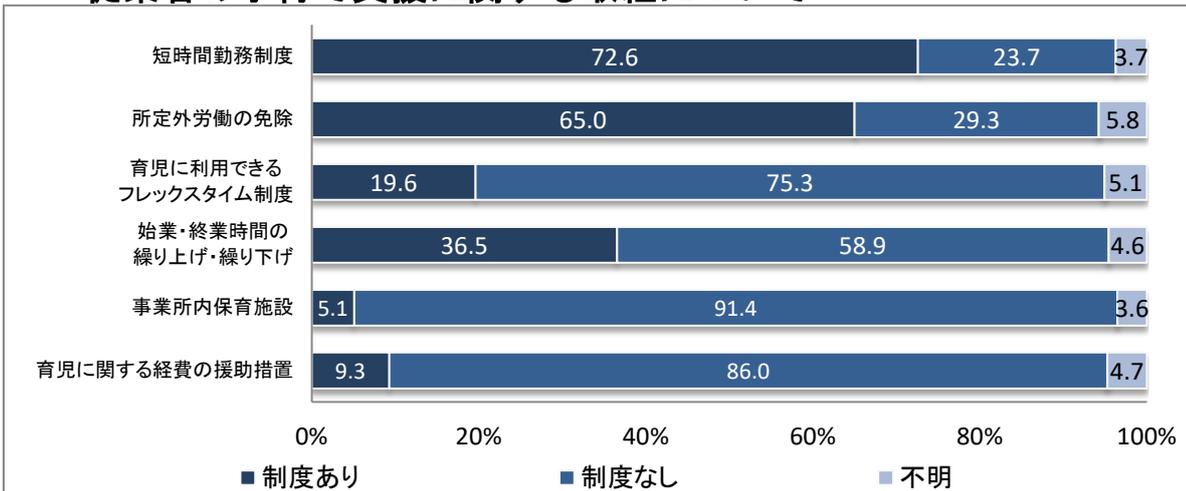
#### 5 企業・事業所内における喫煙対策について



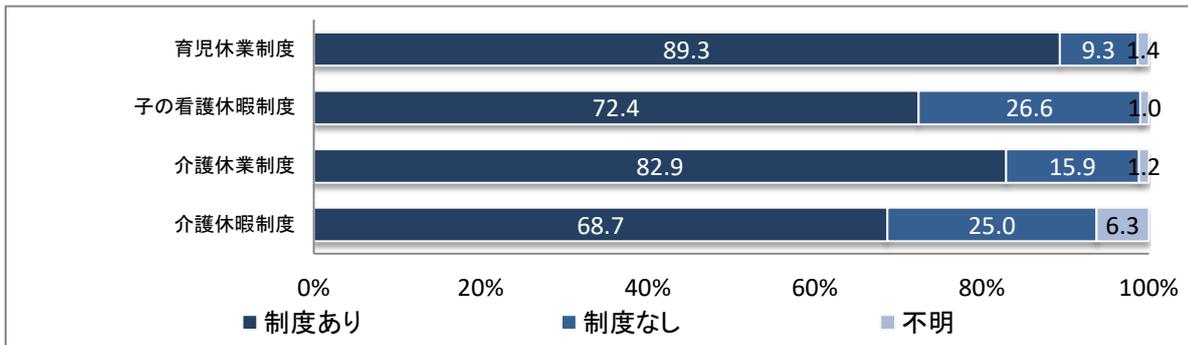
#### 6 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について



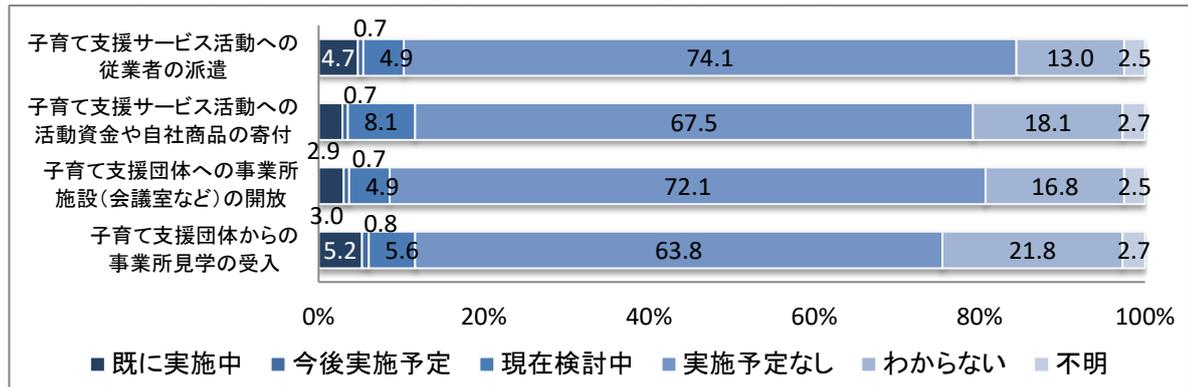
#### 7 従業者の子育て支援に関する取組について



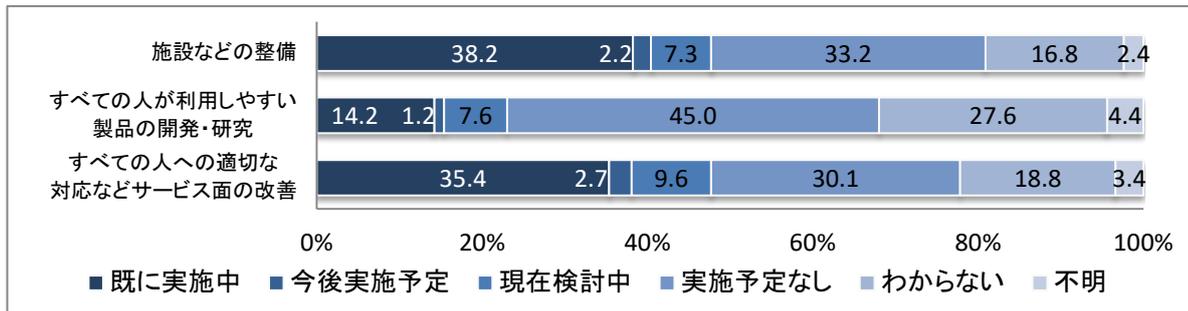
## 8 育児・介護休業等に関する取組について



## 9 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について



## 10 ひとにやさしいまちづくりへの取組について



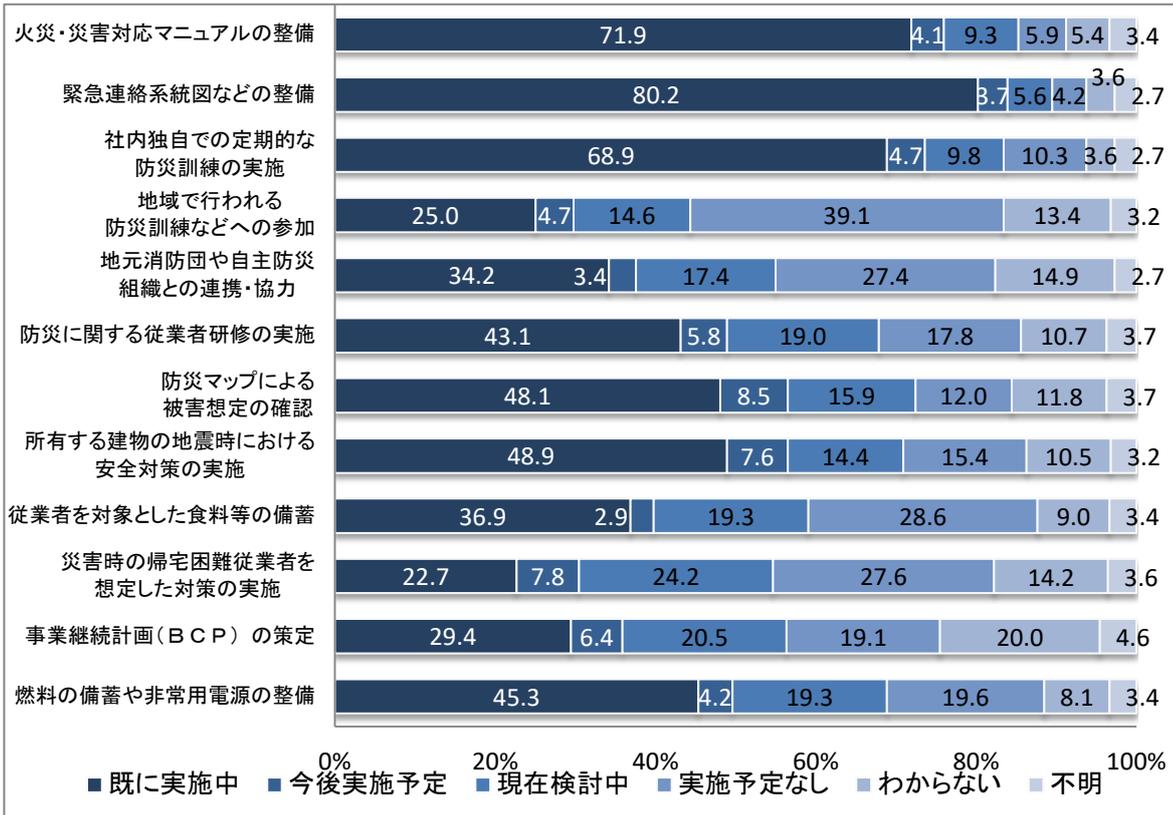
## 11 障がい者の雇用促進への取組について



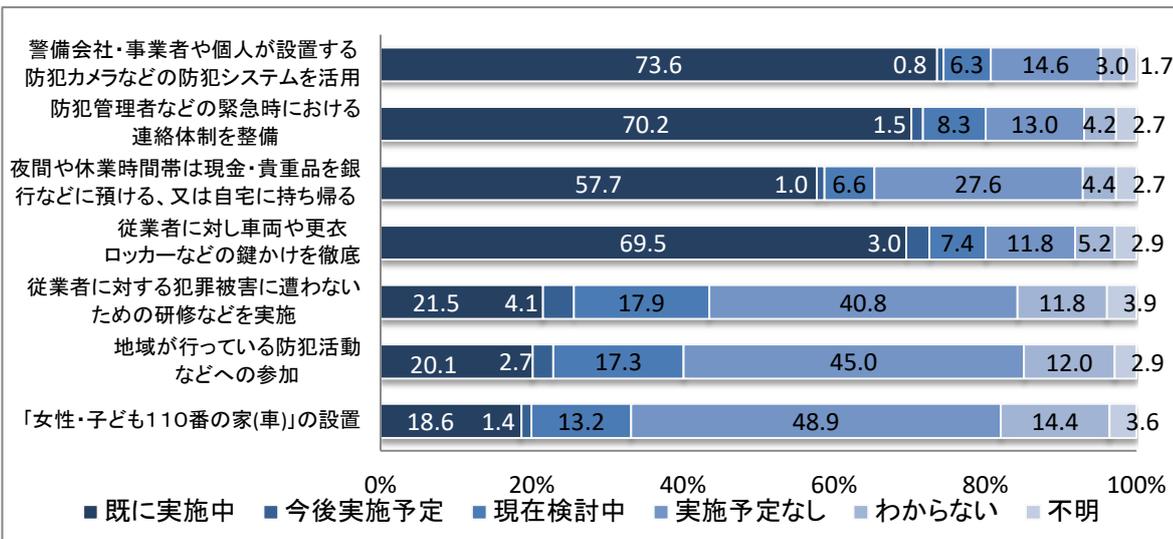
## 12 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について



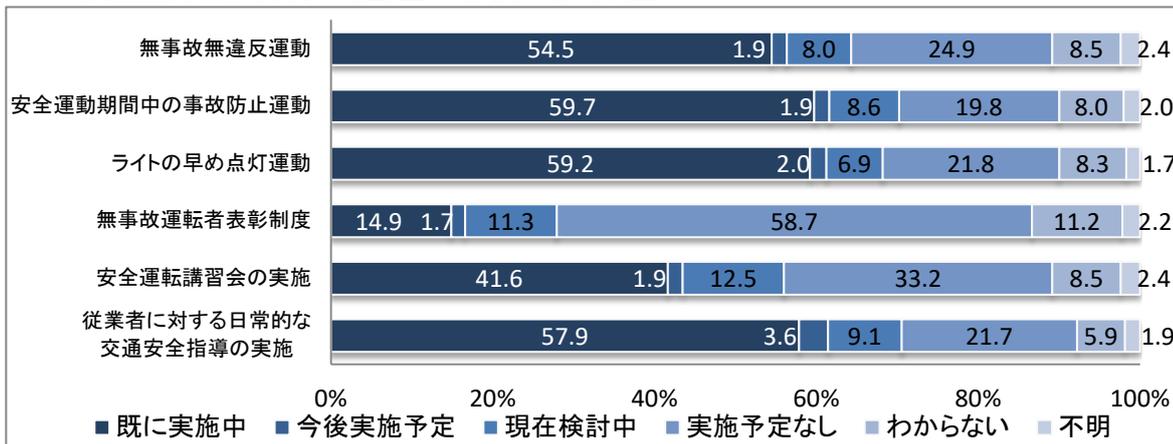
### 13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について



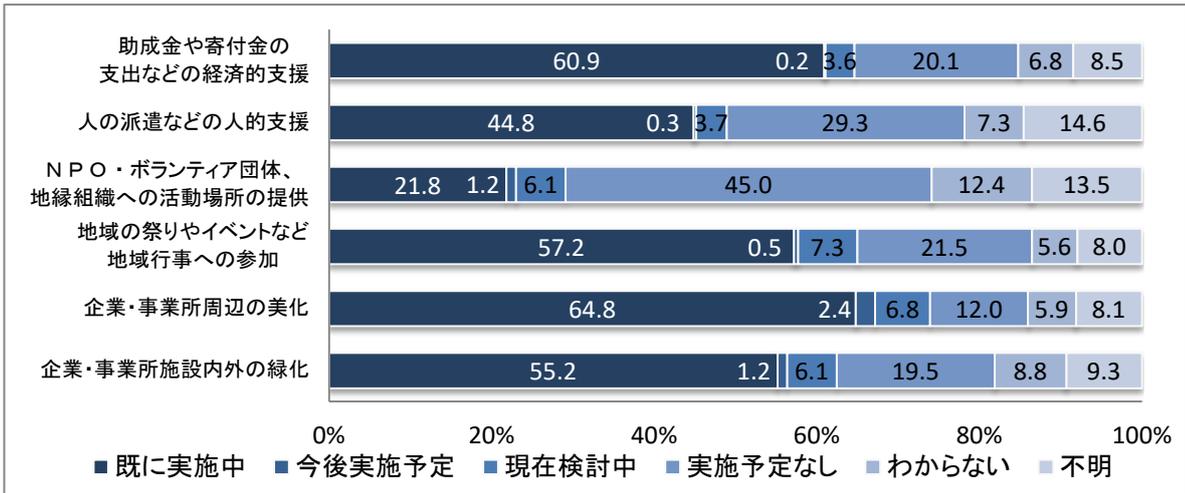
### 14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について



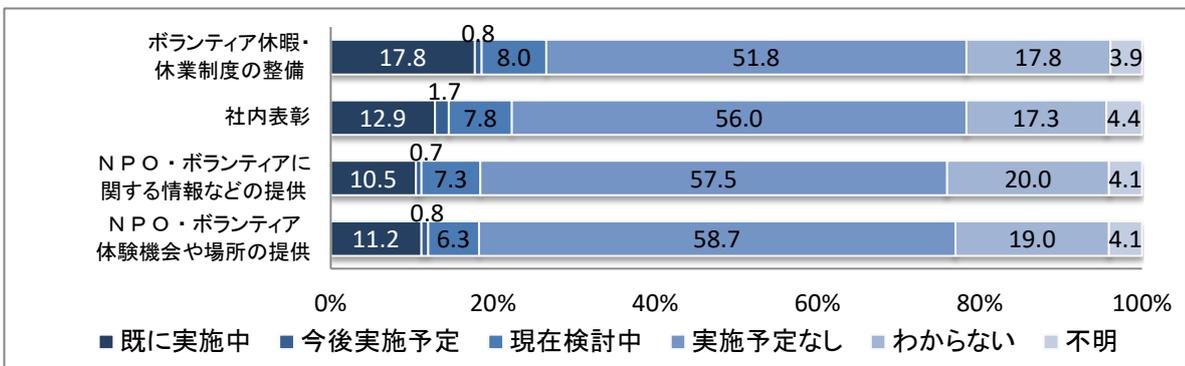
### 15 交通安全対策の推進に関する取組について



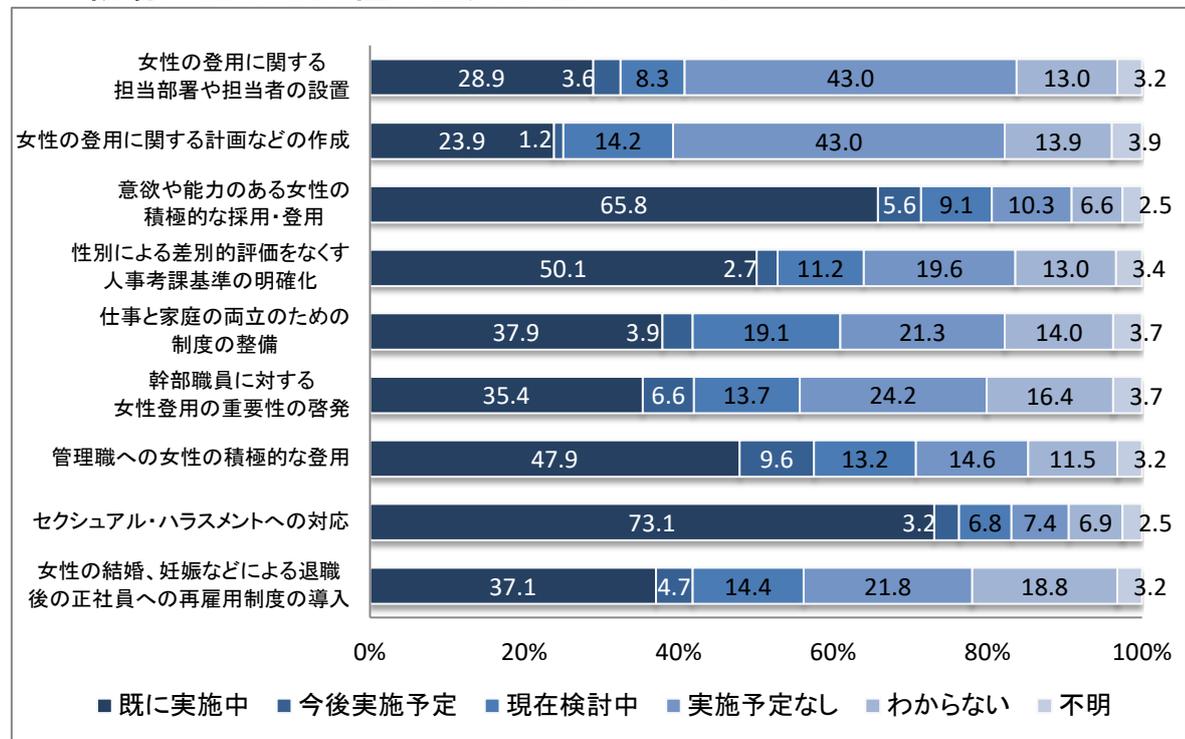
## 16 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について



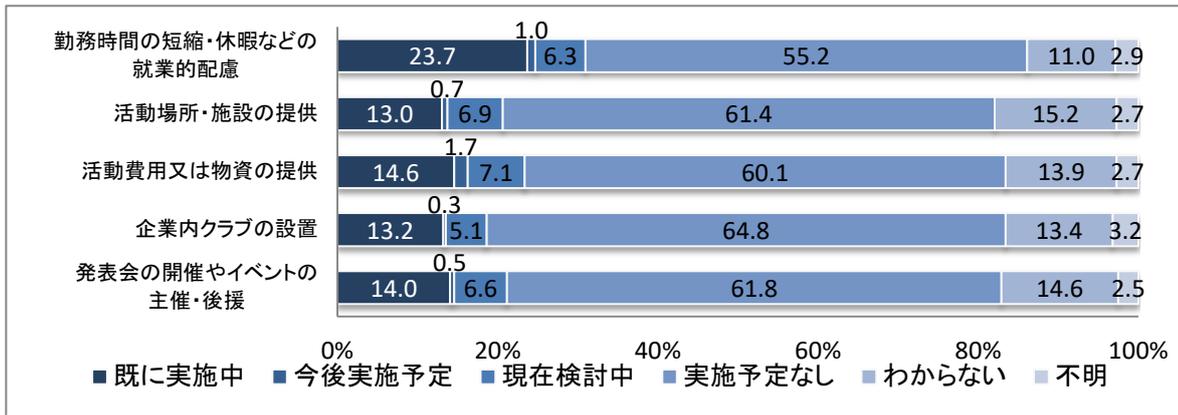
## 17 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について



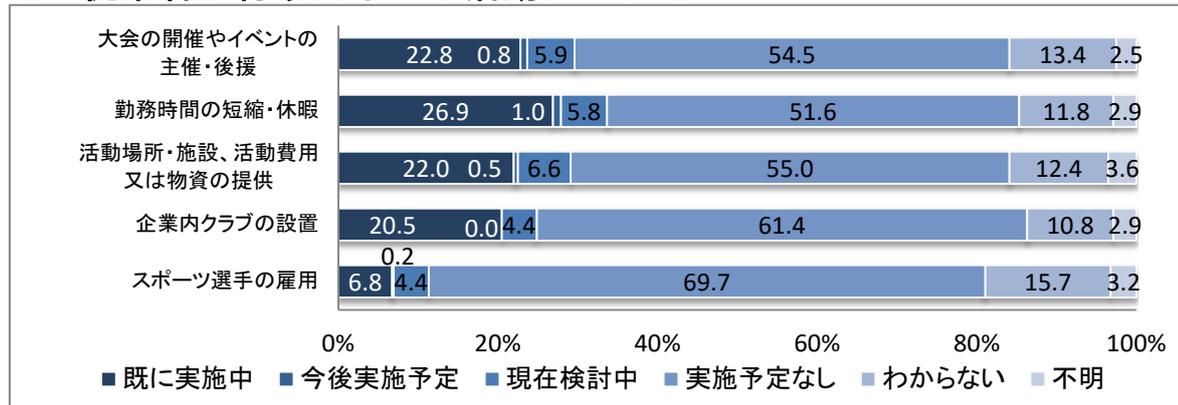
## 18 職場における女性の登用などについて



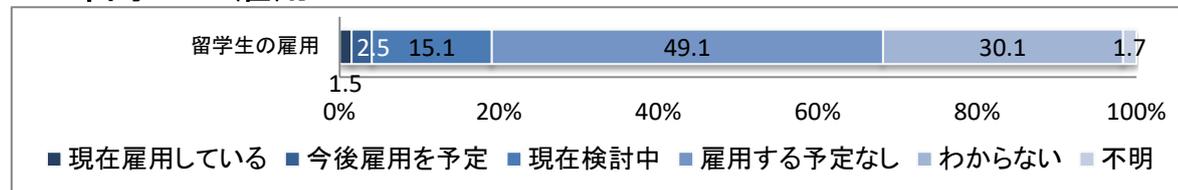
## 19 従業者が行う文化芸術活動への支援について



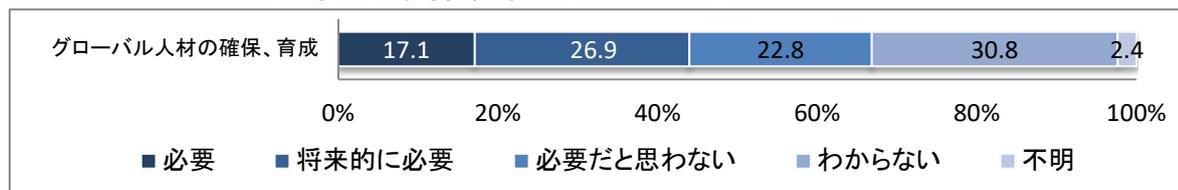
## 20 従業者が行うスポーツ活動について



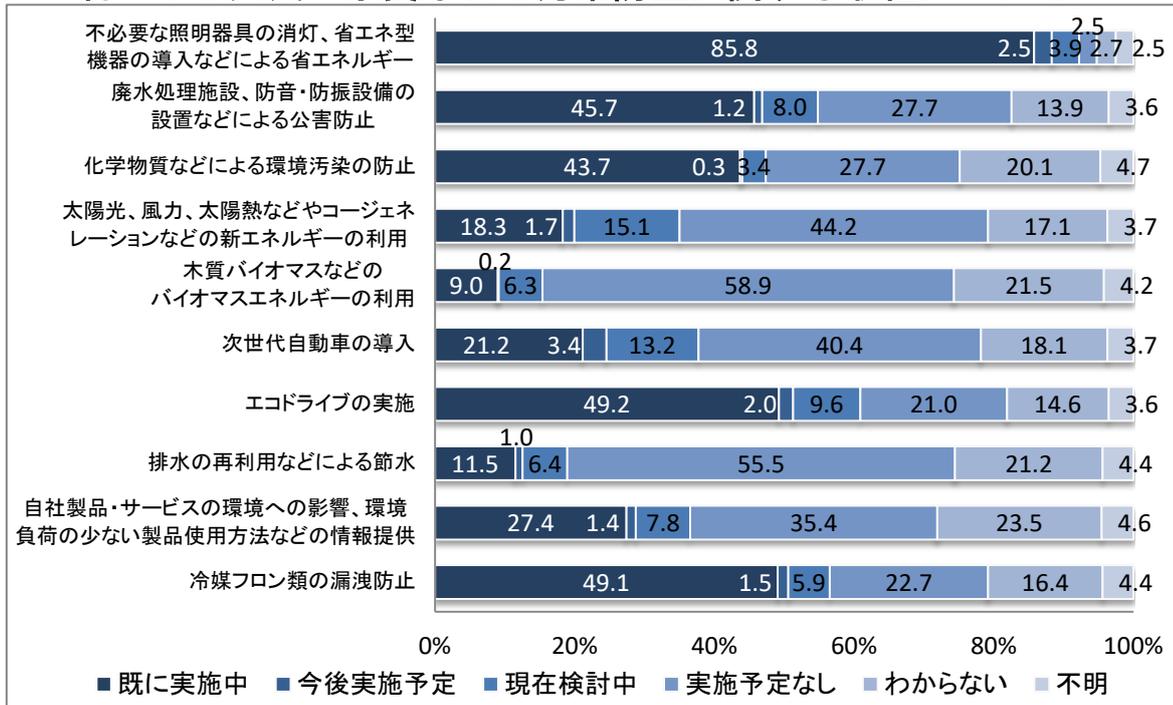
## 21 留学生の雇用について



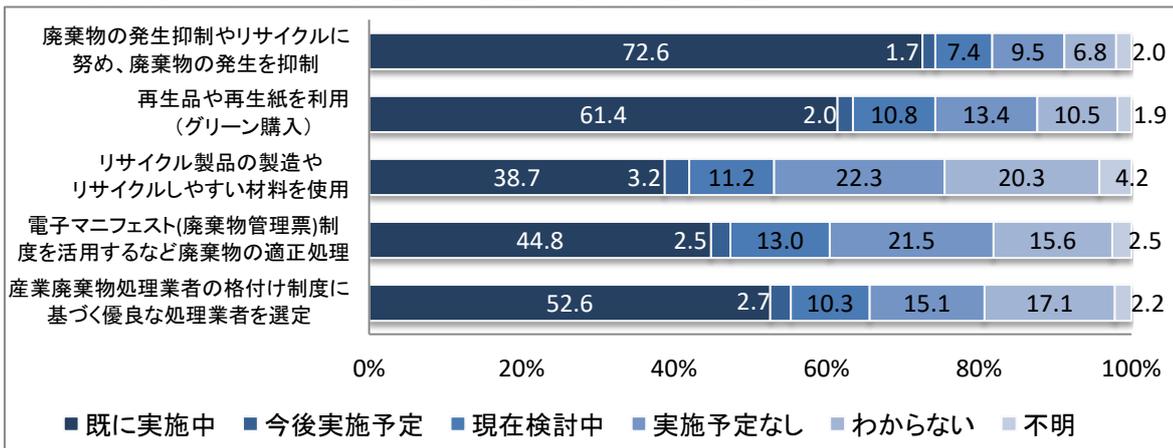
## 22 グローバル人材の確保、育成について



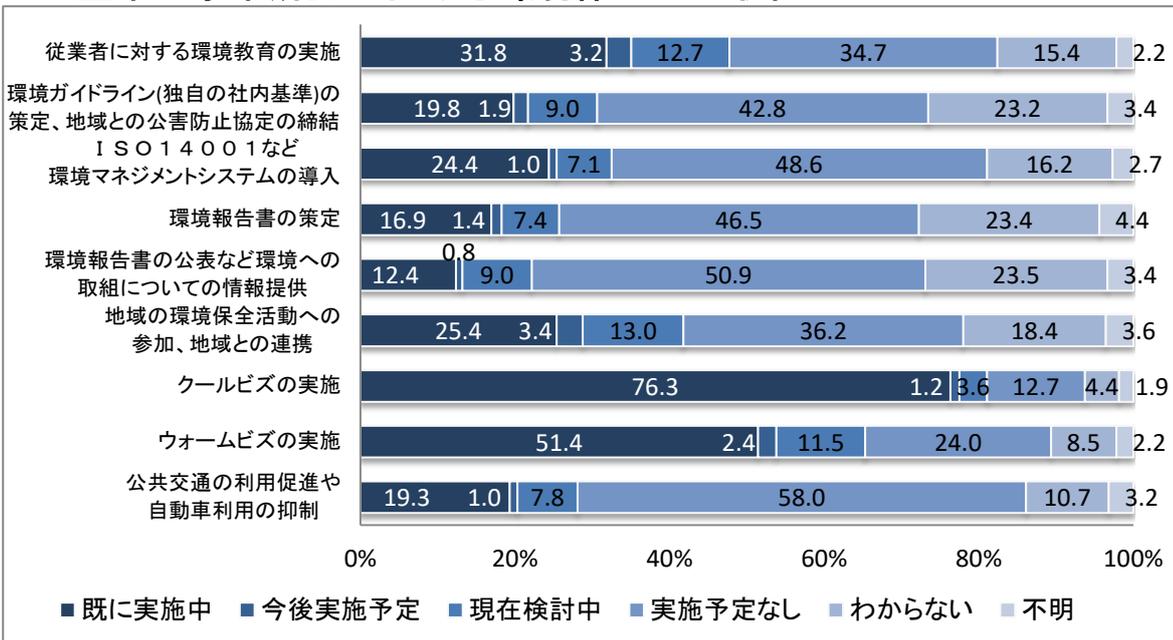
## 23 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について



## 24 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について



## 25 企業・事業所内における環境保全への取組について





# 設問別調査結果

## 【利用上の注意】

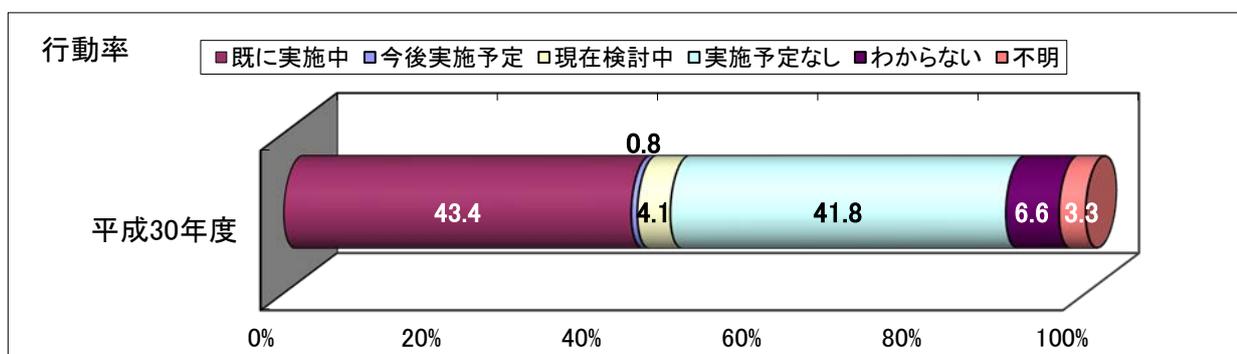
この報告書において「行動率」とは、各設問に「既の実施中」、「増やしている」、「規定あり」または「現在雇用している」などと回答した事業所の割合を示します。設問全体の行動率は、「その他」の項目を除く全項目の平均値を示します。

# 1 地域における観光の誘客への取組について

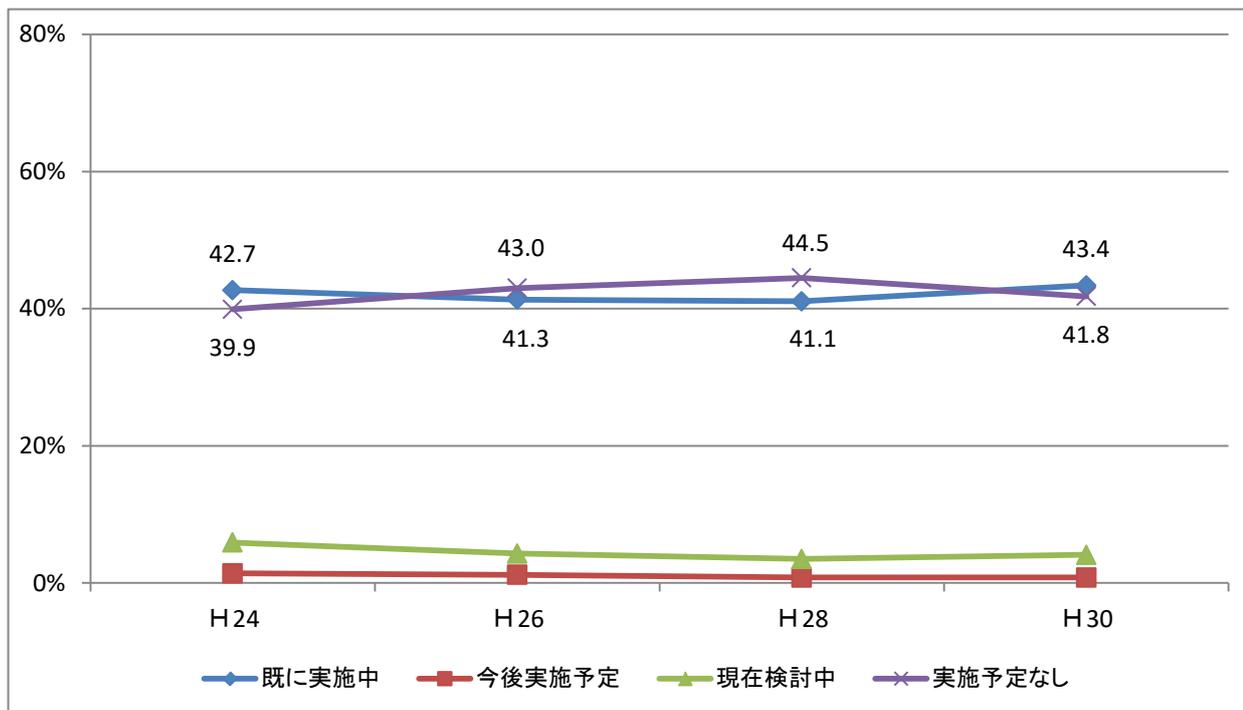
地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入に取り組んでいますか。

## 観光の誘客に取り組んでいる企業・事業所は4割強

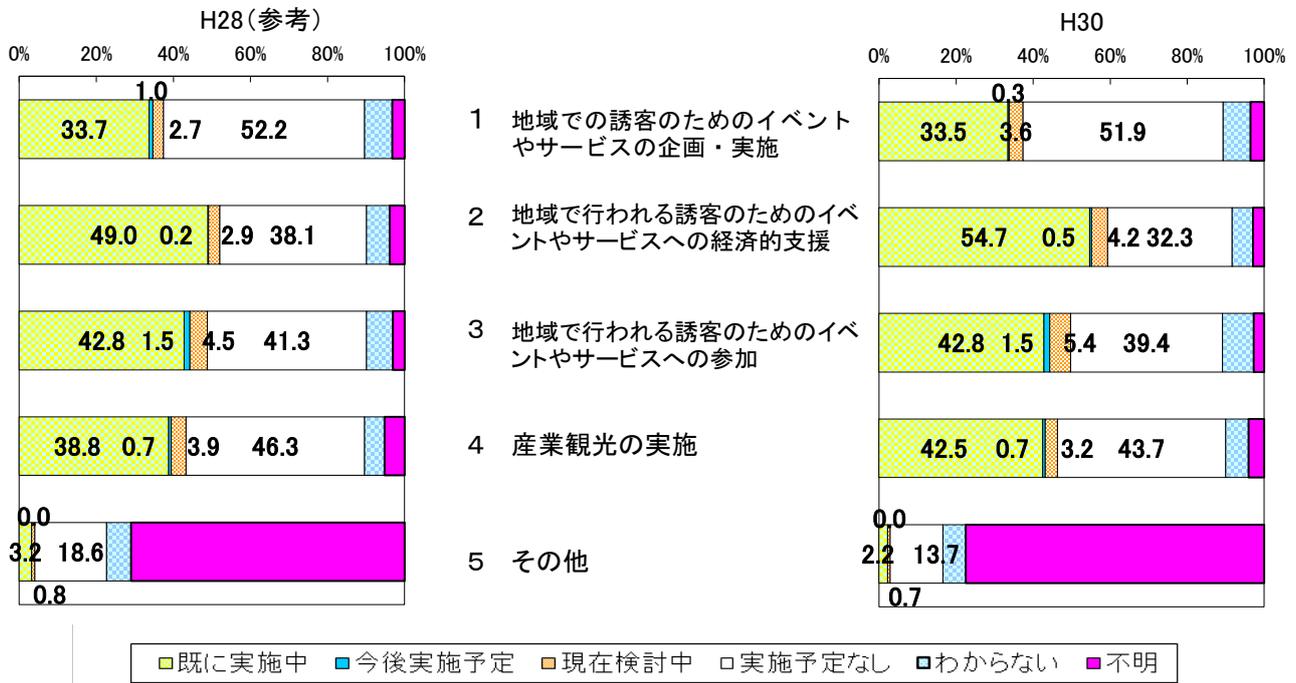
- 地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で43.4%となっており、前回調査に比べ2.3ポイント増と若干増加している。
- 次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の41.8%。
- 経年比較でみると、調査開始以降、41パーセント台から43パーセント台と、ほぼ横ばいで推移している。



〈参考〉経年比較 {データラベルは「既に実施中」「実施予定なし」のもの(次ページ以降も原則同様)}

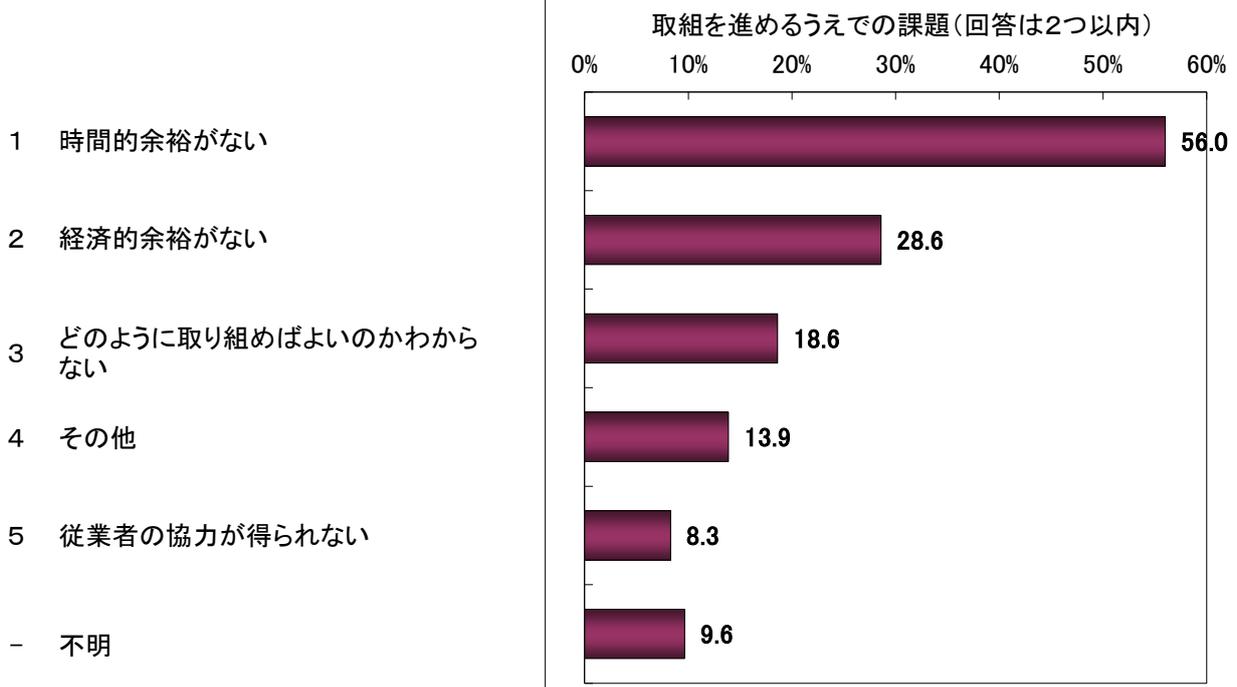


○ 個々の項目をみると、「地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援」が最も高く54.7%、次いで「地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加」が42.8%、「産業観光の実施」が42.5%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「時間的余裕がない」が最も多く56.0%、次いで「経済的余裕がない」が28.6%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が18.6%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

{データラベルは、「不明」を表示していません(次ページ以降も原則同様)}



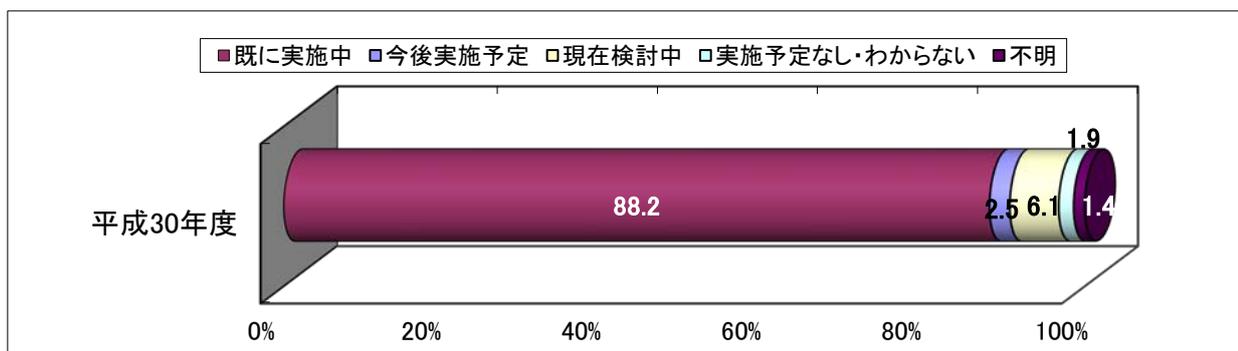
## 2 経営課題への取組について

取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。

### 取り組まなければならない経営上の課題に取り組んでいる企業・事業所は9割弱

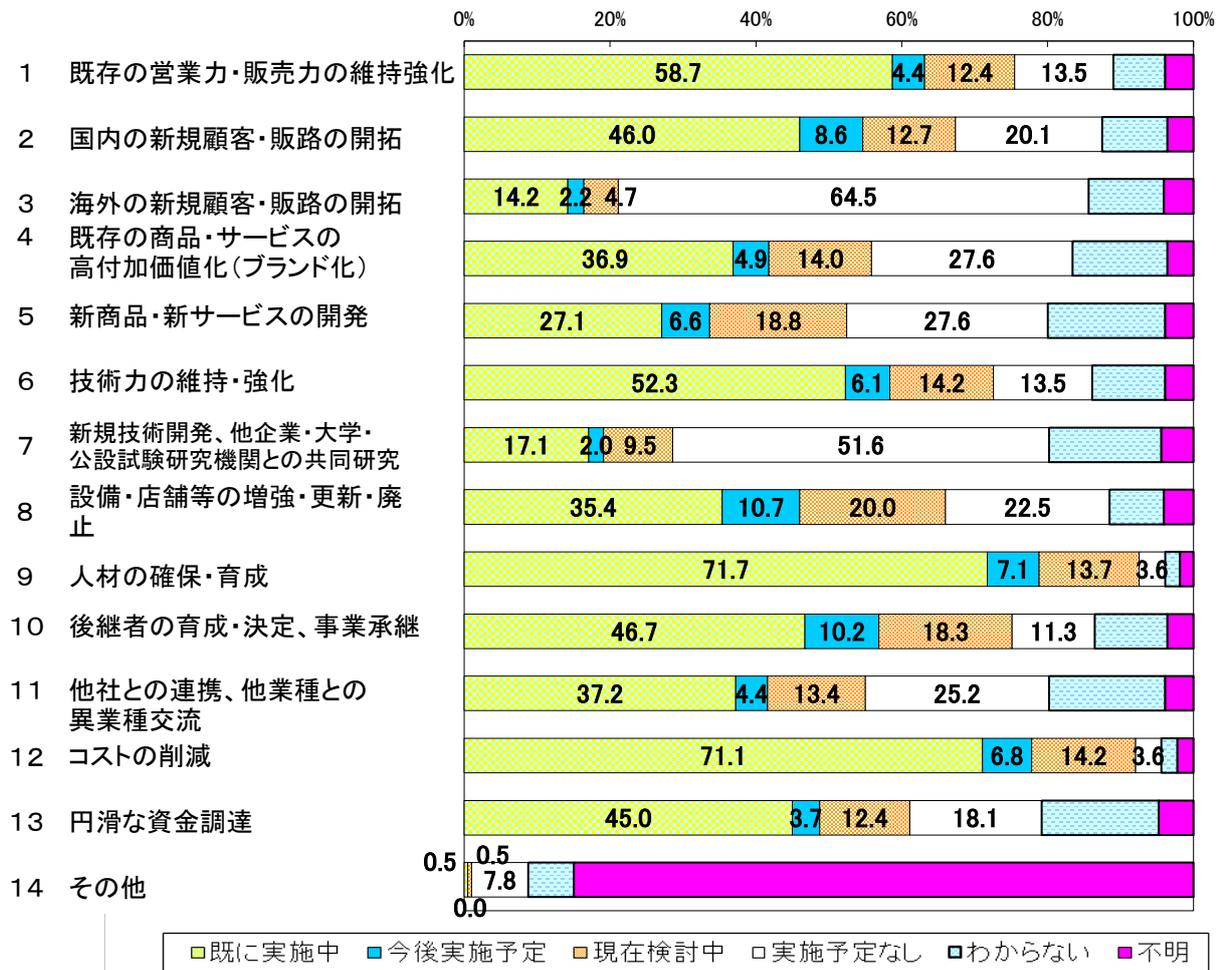
- 経営上の課題に取り組んでいる企業・事業所は、88.2%となっている。
- 次いで回答が多かったのは「現在検討中」の6.1%。

※ 今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。



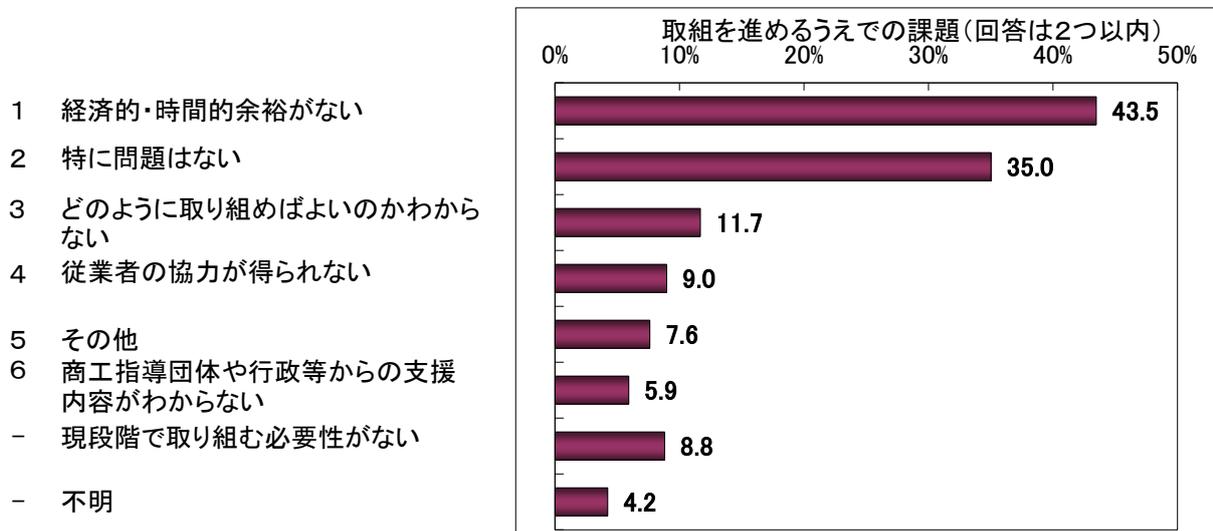
※ 企業・事業所によって経営課題は異なっているため、行動率ではなく、設問内の一項目以上に取り組んでいる企業・事業所の割合を表示

○ 個々の項目をみると、「人材の確保・育成」が最も高く71.7%、次いで「コストの削減」が71.1%、「既存の営業力・販売力の維持強化」が58.7%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「経済的・時間的余裕がない」が最も多く43.5%、次いで「特に問題がない」が35.0%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

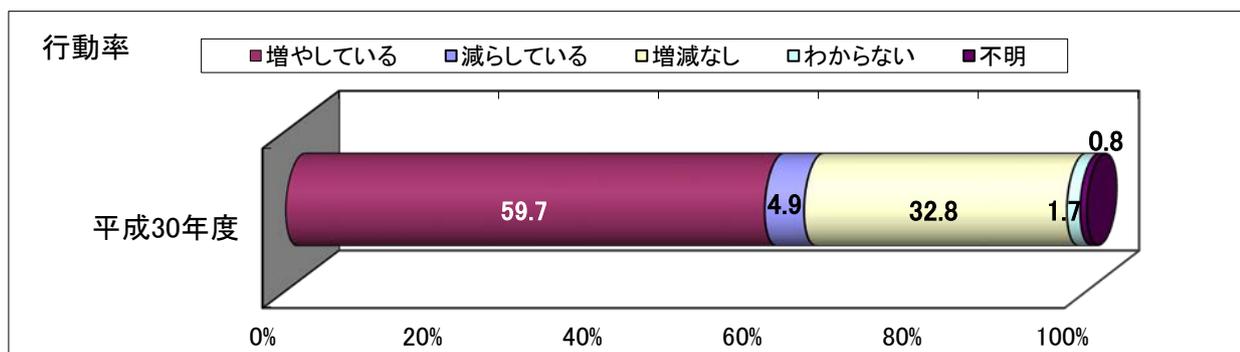


### 3 正社員の雇用について

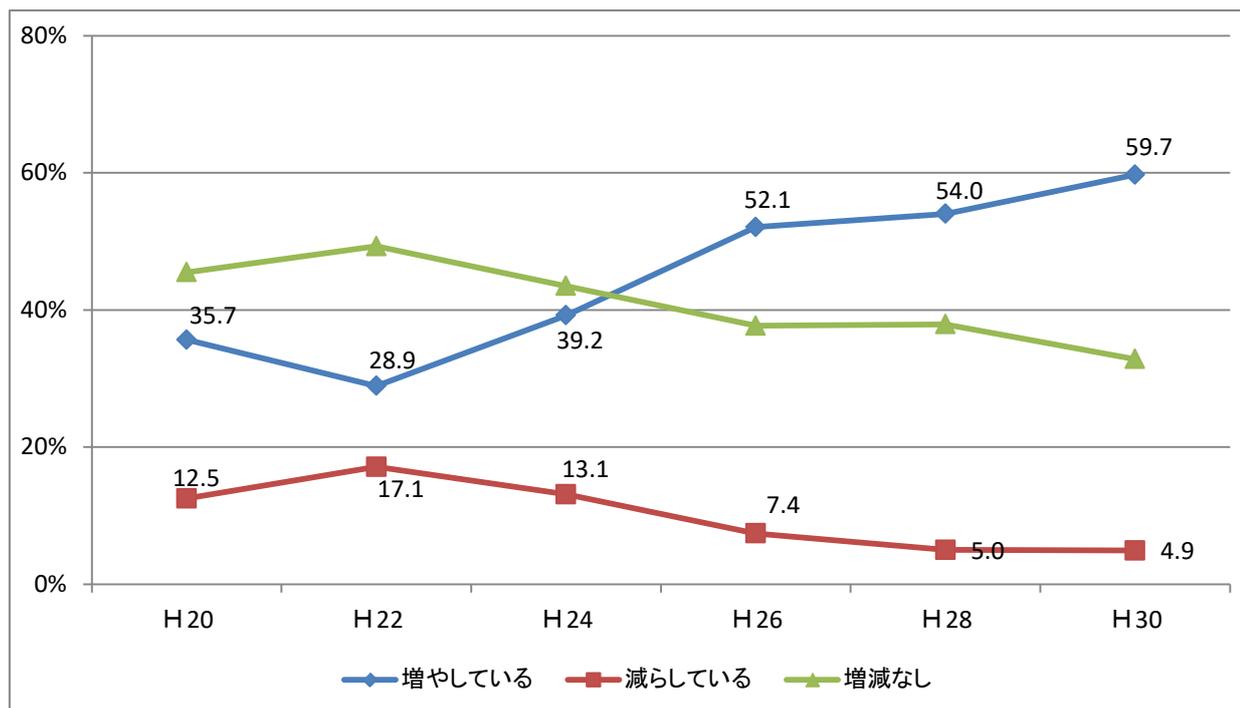
正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

#### 正社員の雇用割合を増やしている企業・事業所は約6割

- 正社員の雇用割合の増加に関する行動率は、59.7%となっており、前回調査時に比べ5.7ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 反対に「減らしている」と回答した企業は4.9%と前回に比べ0.1ポイント減少している。
- 経年比較でみると、調査を開始した平成20年度と比較して行動率は24.1ポイント増加している。また、最も行動率が低かった平成22年度と比べると30.8ポイント増加している。  
反対に、「減らしている」と回答した事業所は、最も数値が高かった平成22年度と比較して12.2ポイント減少している。



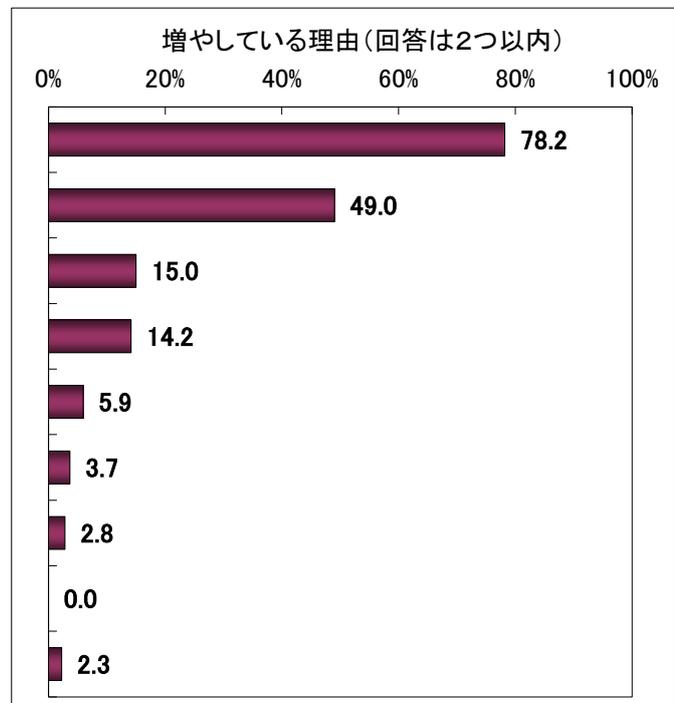
#### 〈参考〉経年比較



(1) 正社員の雇用割合を増やしている理由（「増やしている」と回答した企業・事業所のみ）

○ 正社員の雇用割合を増やしている理由は、「人材の育成を長期的に行うため」が最も多く78.2%、次いで「社員の労働条件を改善するため」が49.0%、「正社員の募集でなければ応募が少なく採用できないため」が15.0%などとなっている。

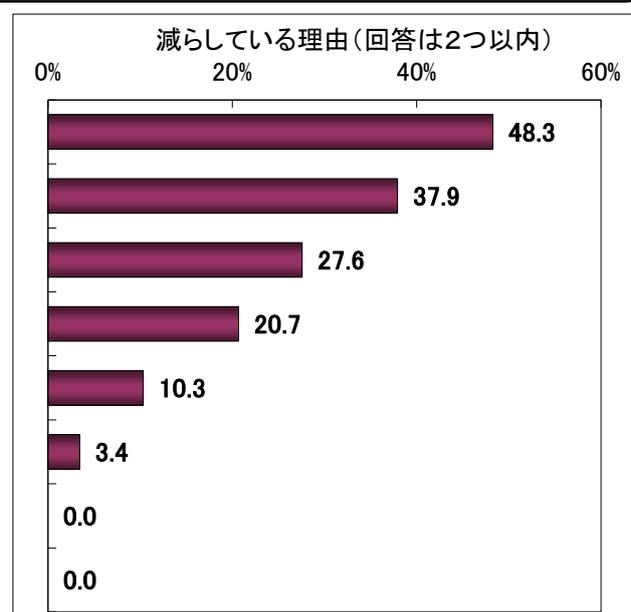
- 1 人材の育成を長期的に行うため
- 2 社員の労働条件を改善するため
- 3 正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため
- 4 団塊世代の大量退職への対応
- 5 会社の業績が好調なため
- 6 その他
- 7 パートタイム労働法への対応
- 8 社員・労働組合の要望
- 不明



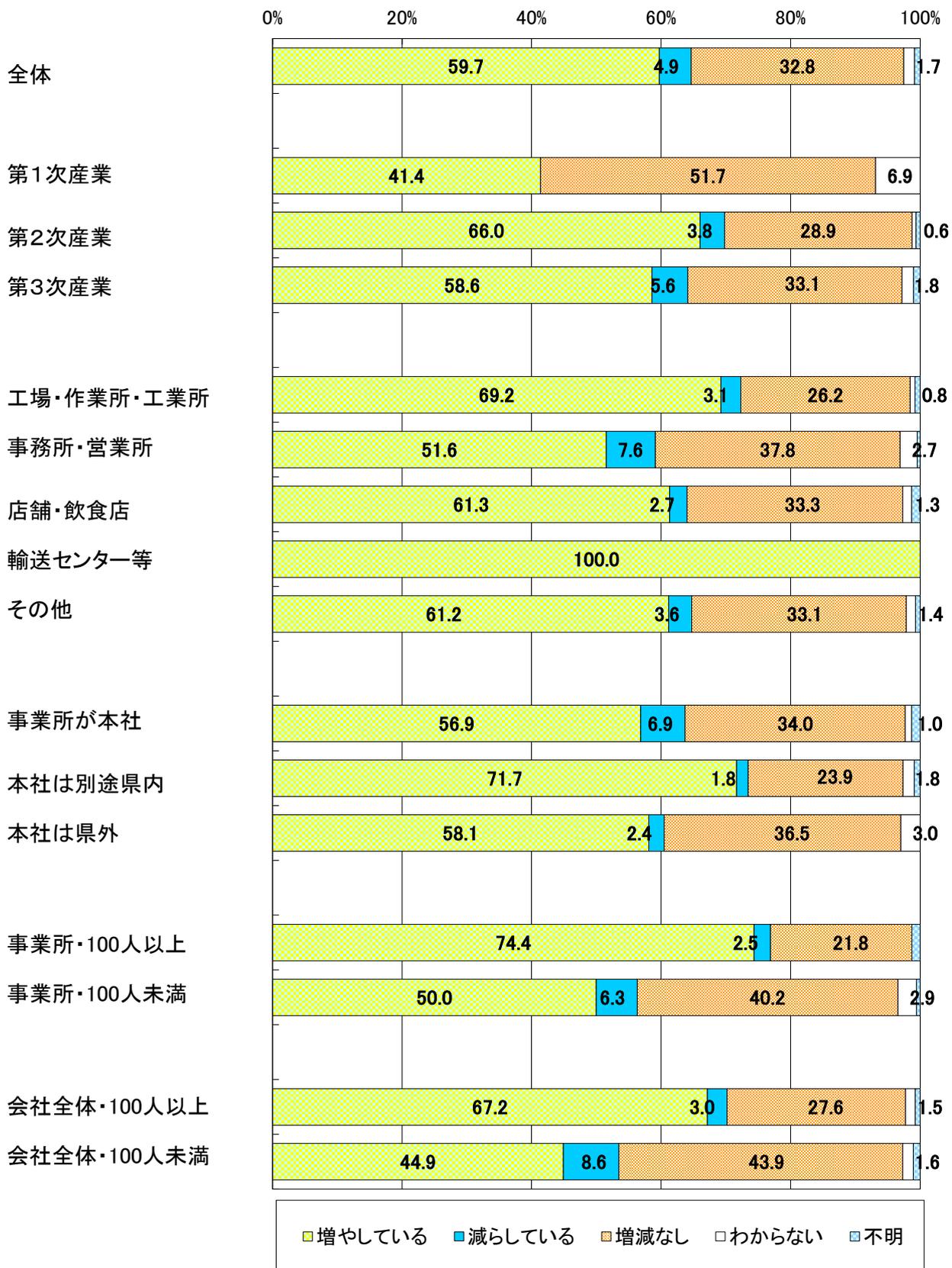
(2) 正社員の雇用を減らしている理由（「減らしている」と回答した企業・事業所のみ）

○ 正社員の雇用を減らしている理由は、「人件費を圧縮するため」が最も多く48.3%、次いで「正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため」が37.9%などとなっている。

- 1 人件費を圧縮するため
- 2 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため
- 3 会社の業績が上がらないため
- 4 団塊世代が大量に退職し、非正社員として雇用継続したため、又は、補充していないため
- 5 その他
- 6 雇用調整をやすくするため
- 7 業務の内容が特別なスキルを必要としないため
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

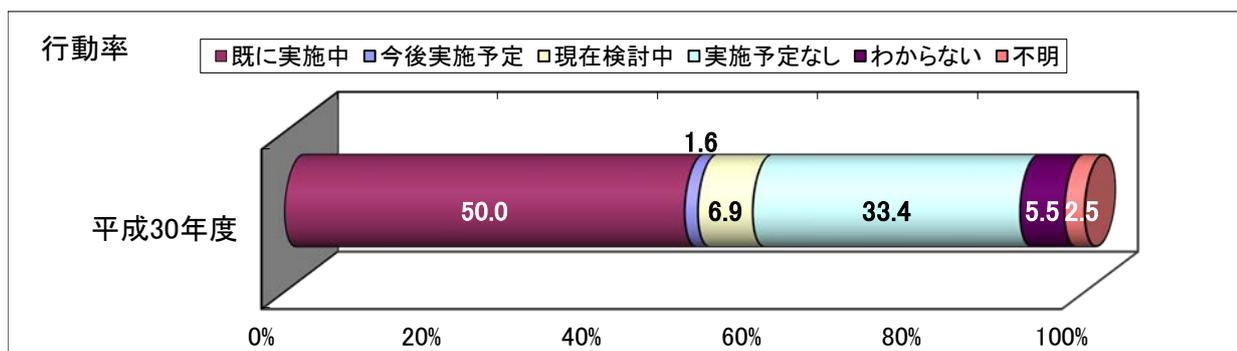


## 4 若年者のキャリア形成の支援について

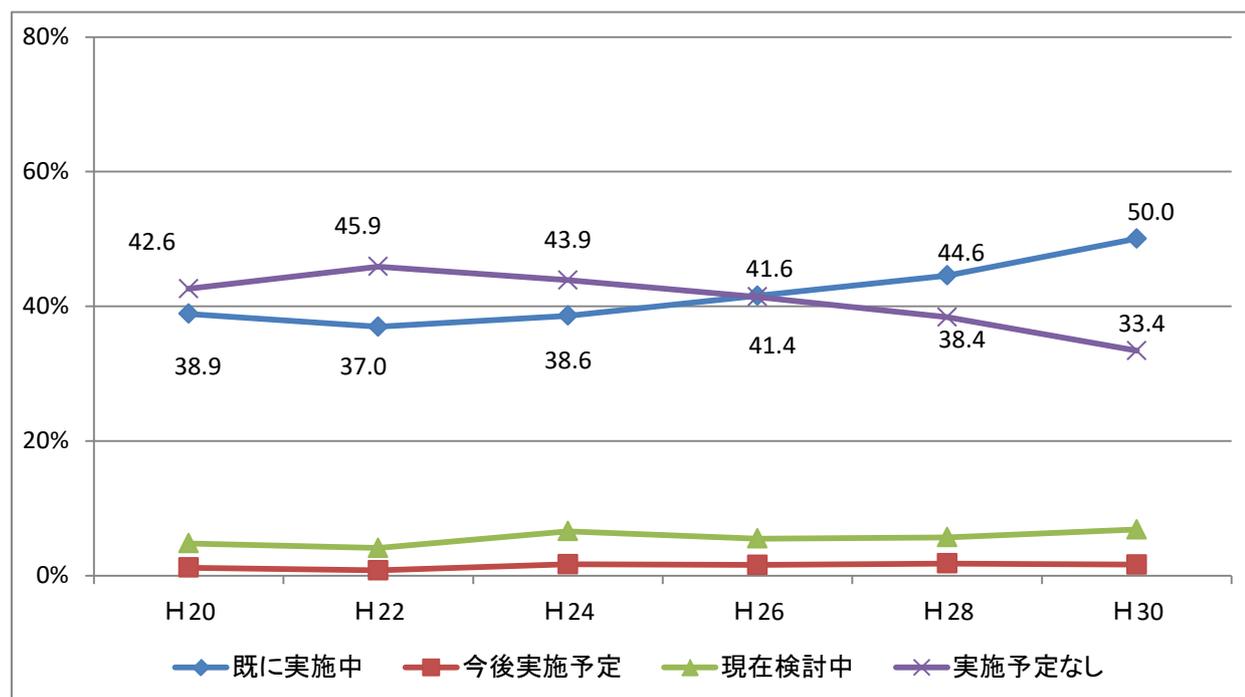
中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。

### 若年者のキャリア形成の支援をしている企業・事業所は50%

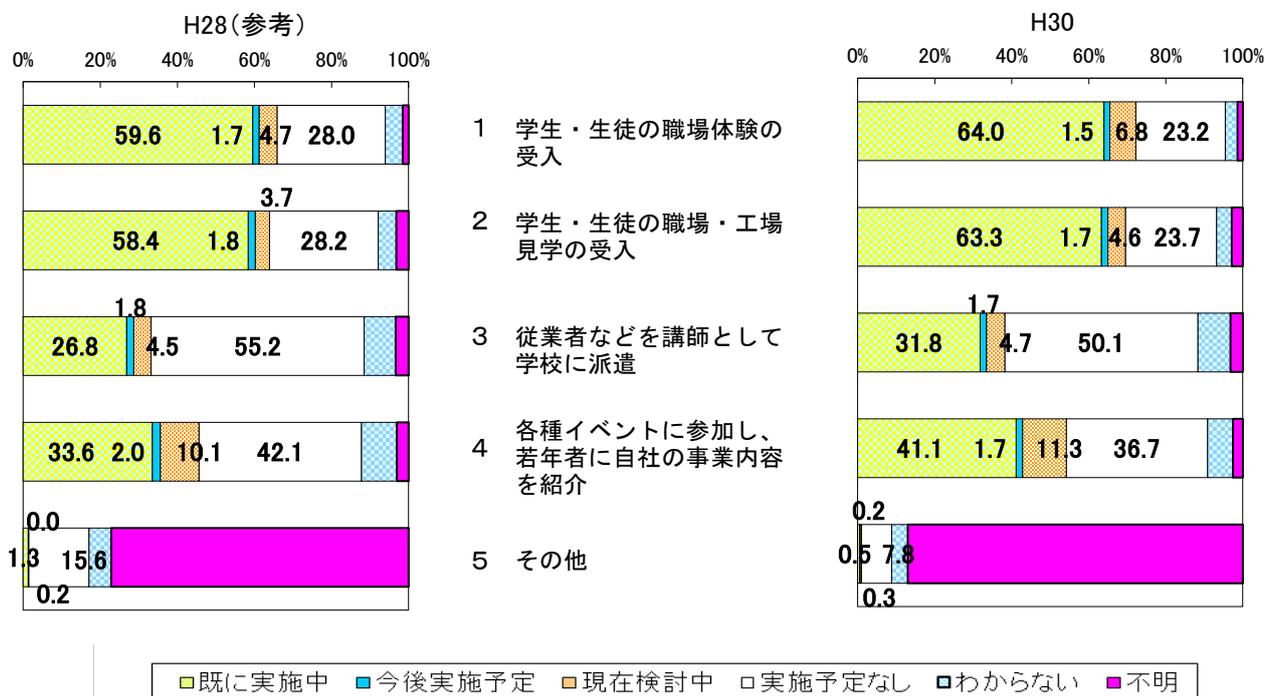
- 若年者のキャリア形成についての支援に関する行動率は、各調査項目の平均で50.0%となっており、前回調査時に比べ5.5ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の33.4%。
- 経年比較でみると、調査を開始した平成20年度と比較して行動率は11.1ポイント増加している。また、最も行動率が低かった平成22年度と比べると13.1ポイント増加している。  
「実施予定なし」と回答した事業所は、最も数値が高かった平成22年度と比較して12.5ポイント減少している。



### 〈参考〉経年比較

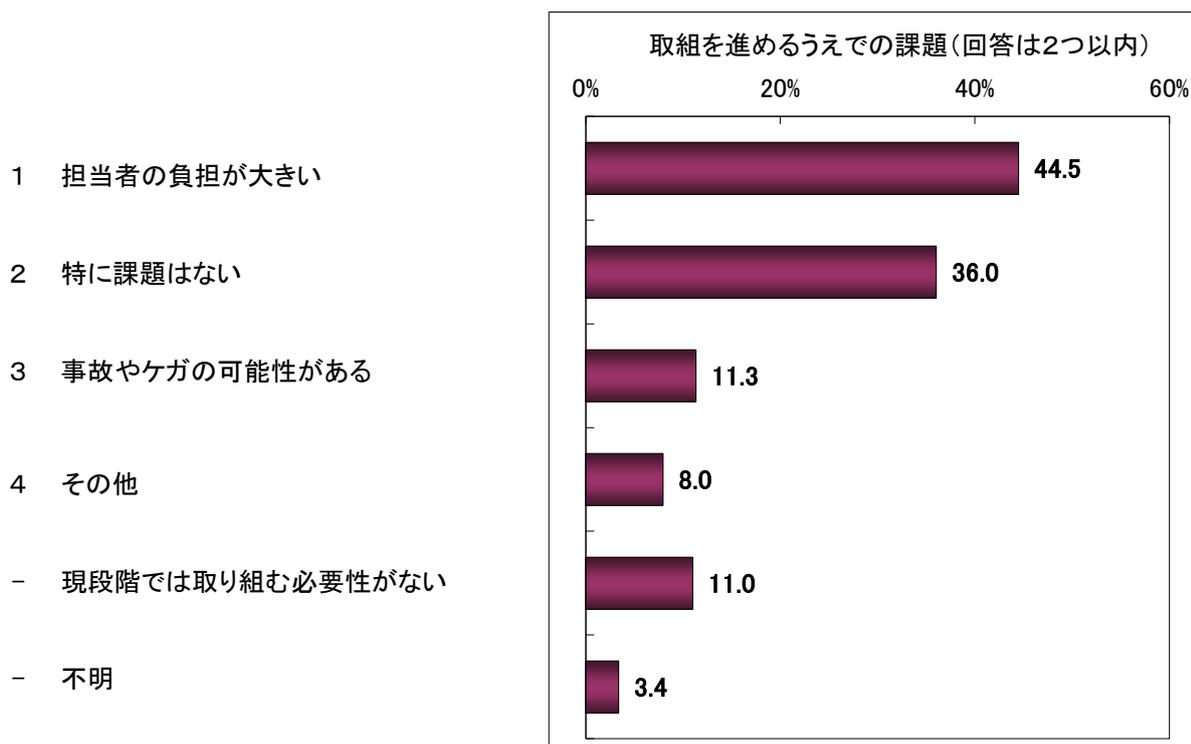


○ 個々の項目をみると、「学生・生徒の職場体験の受入」が最も高く64.0%、次いで「学生・生徒の職場・工場見学の受入」が63.3%、「各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介」が41.1%などとなっている。

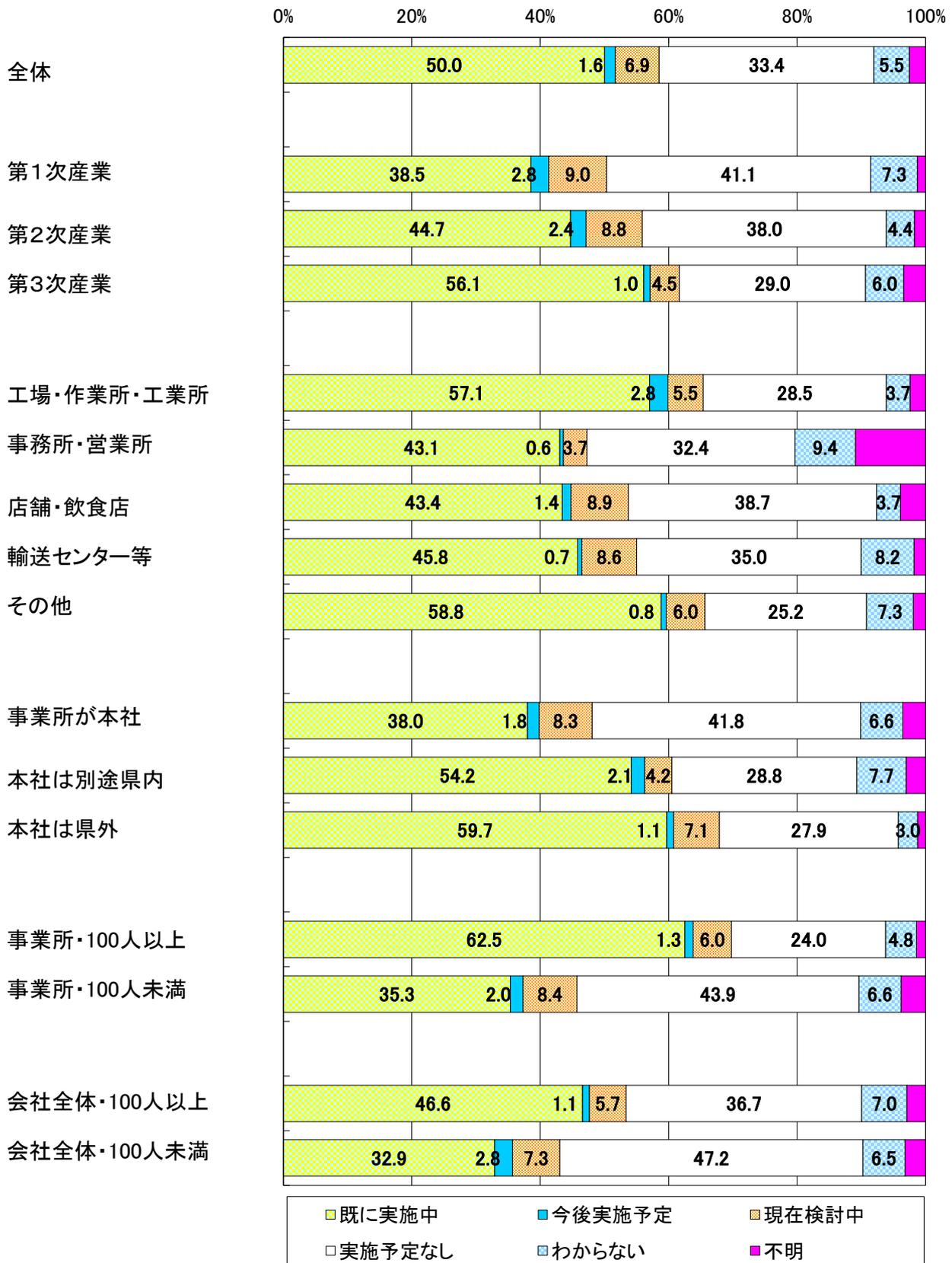


○ 取組を進めるうえでの課題は、「担当者の負担が大きい」が最も多く44.5%、次いで「特に課題はない」が36.0%などとなっている。

○ 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は11.0%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

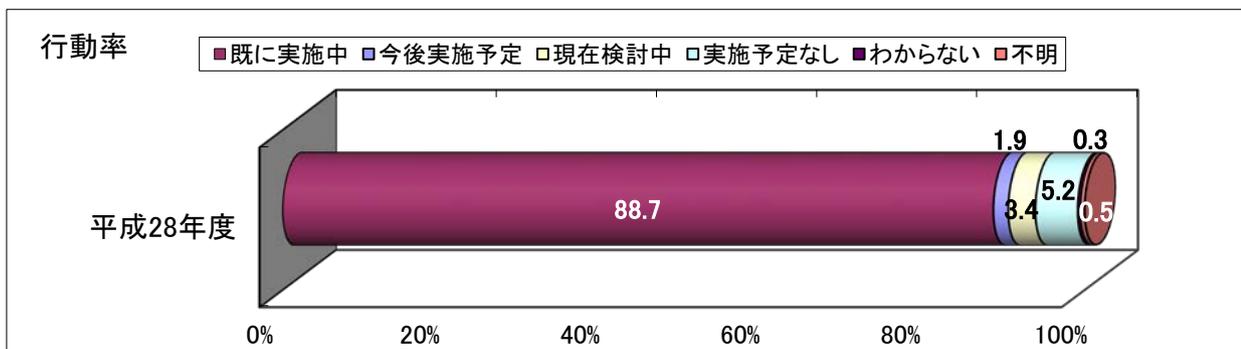


## 5 企業・事業所内における喫煙対策について

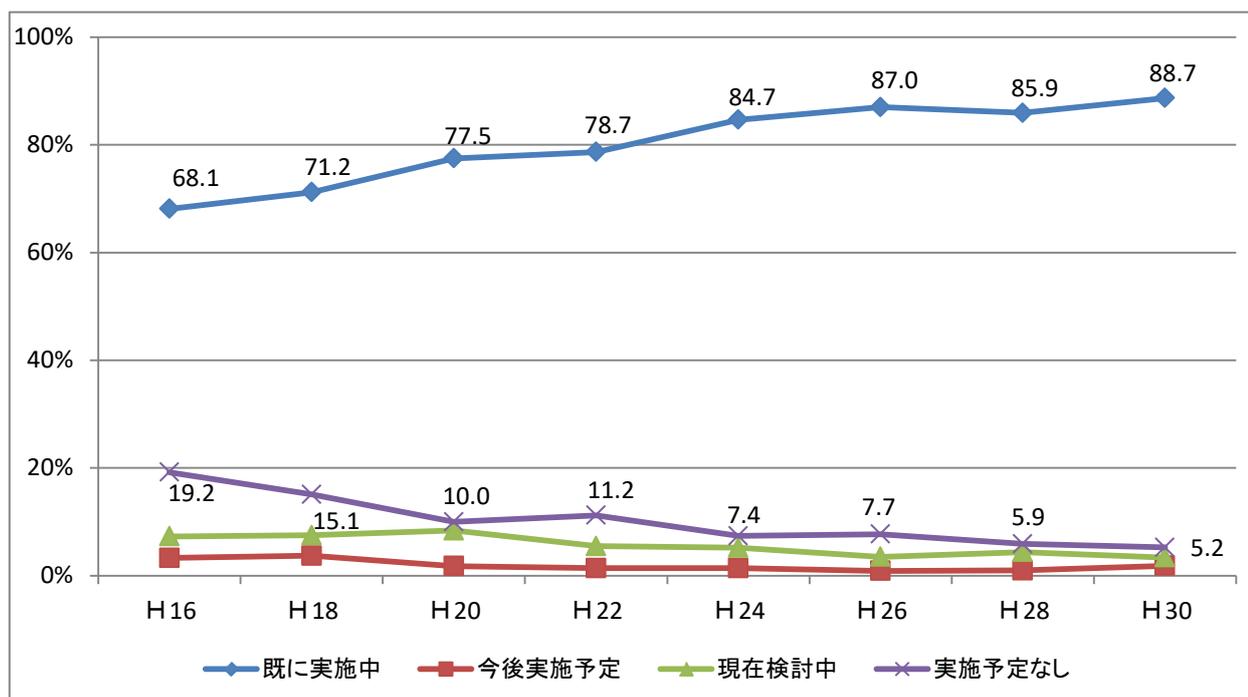
施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

### 施設内の禁煙又は分煙を実施している企業・事業所は9割弱

- 施設内の禁煙又は分煙の実施に関する行動率は、88.7%となっており、前回調査時に比べ2.8ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の5.2%。
- 経年比較でみると、調査開始より行動率は右肩上がり推移し、調査を開始した平成16年度と比較して20.5ポイント増加している。  
また、「実施予定なし」と回答した事業所は、年々減少傾向にあり、調査開始年度と比較すると14.0ポイント減少している。



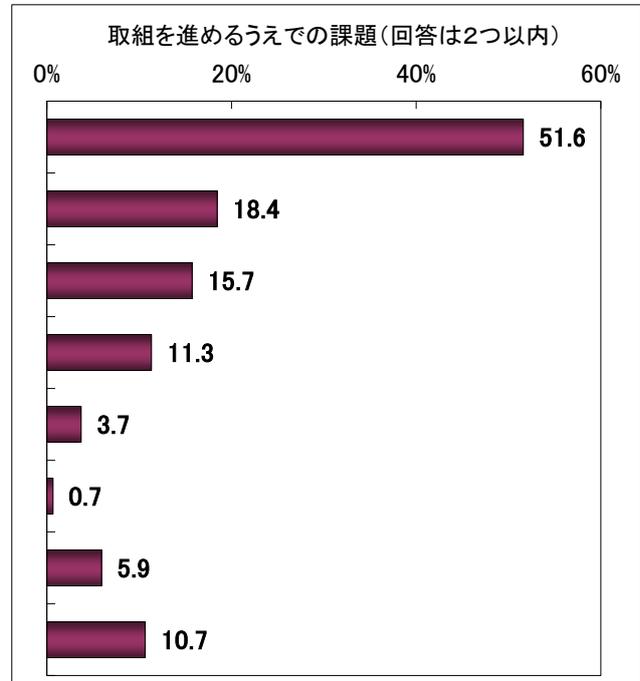
### 〈参考〉経年比較



## 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く51.6%、次いで「費用がかかる」が18.4%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は5.9%となっている。

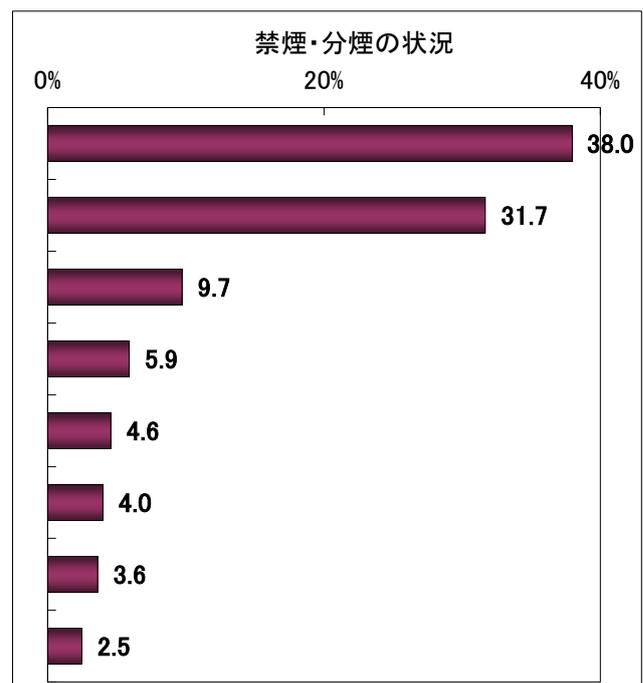
- 1 特に課題はない
- 2 費用がかかる
- 3 スペースがない
- 4 喫煙者の理解・協力が得られない
- 5 その他
- 6 どのように取り組めばよいのかわからない
- 現段階では取り組む必要性がない
- 不明



## 禁煙・分煙の状況（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

- 「既に実施中」と回答した企業・事業所の禁煙・分煙の状況は、「施設内では喫煙できない」が最も多く38.0%、次いで「喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している」が31.7%などとなっている。

- 1 施設内では喫煙できない
- 2 喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している
- 3 喫煙場所を指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない
- 4 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンなどで仕切っている
- 5 その他
- 6 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない
- 7 喫煙場所を個室として分離しているが、煙は室外へ排出する機能はない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

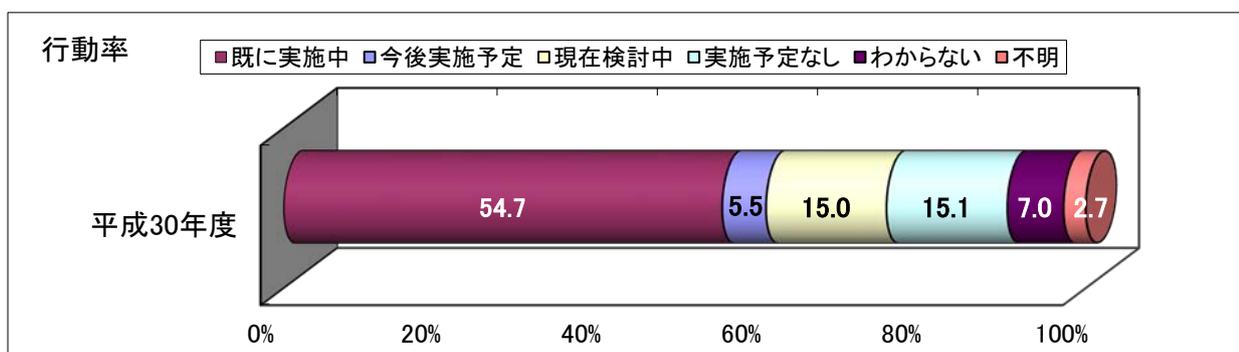


## 6 企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

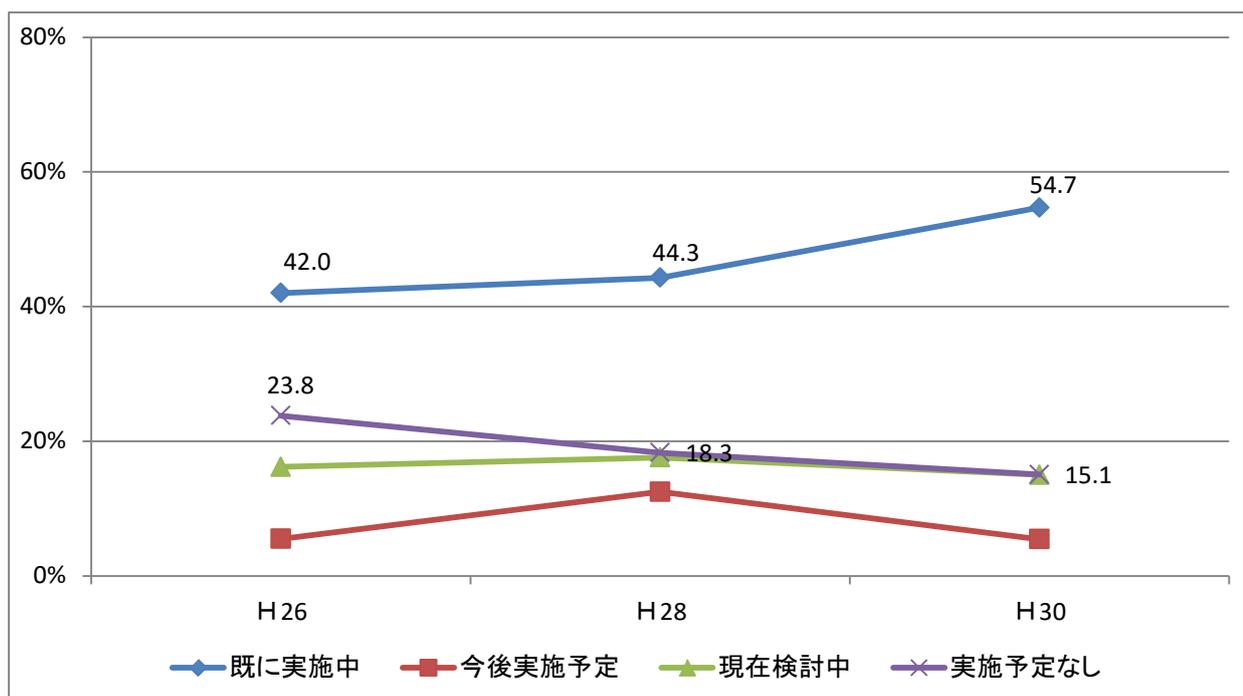
メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

### メンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所は約55%

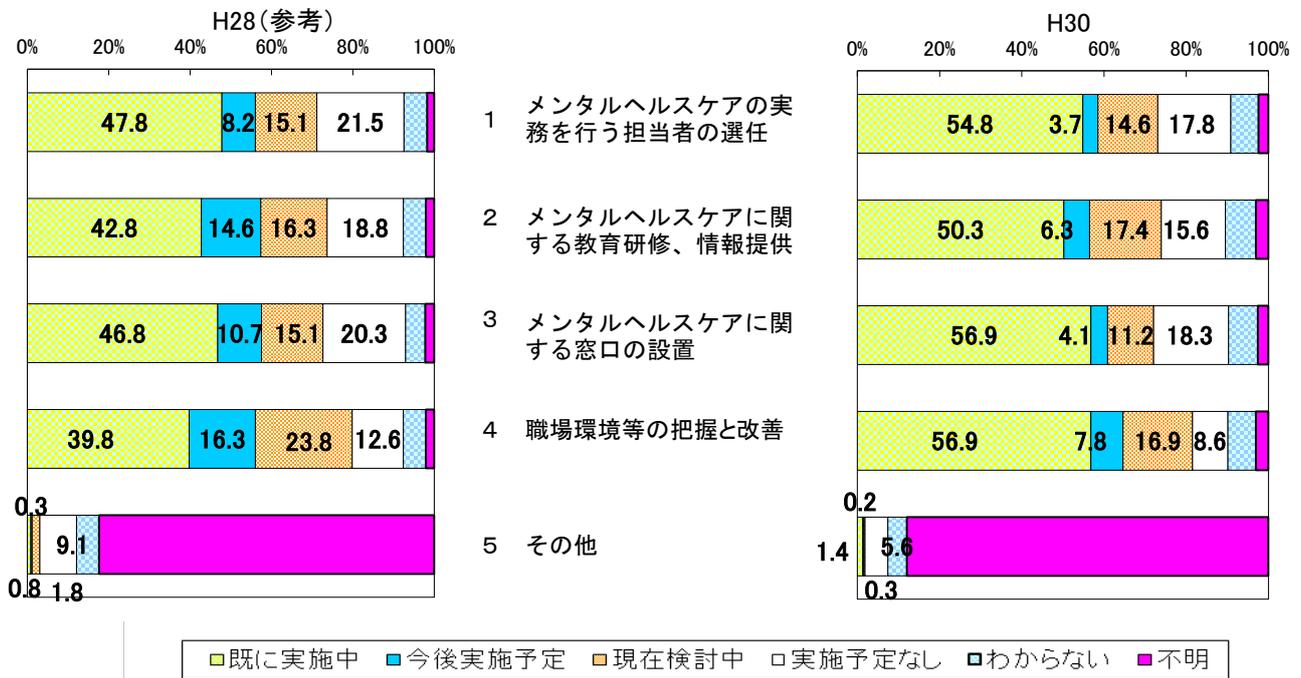
- 企業・事業所におけるメンタルヘルスケアに関する行動率は、各調査項目の平均で54.7%となっており、前回調査時に比べ10.4ポイント増と、調査開始後最も高い数値となったとしている。
- 次いで回答が多かったのは「実施予定なし」の15.1%。
- 平成27年12月から年1回のストレスチェックが義務付けられ、「実施予定なし」と回答した事業所は、調査を開始した平成26年度と比較して8.7ポイント減少している。



### 〈参考〉経年比較

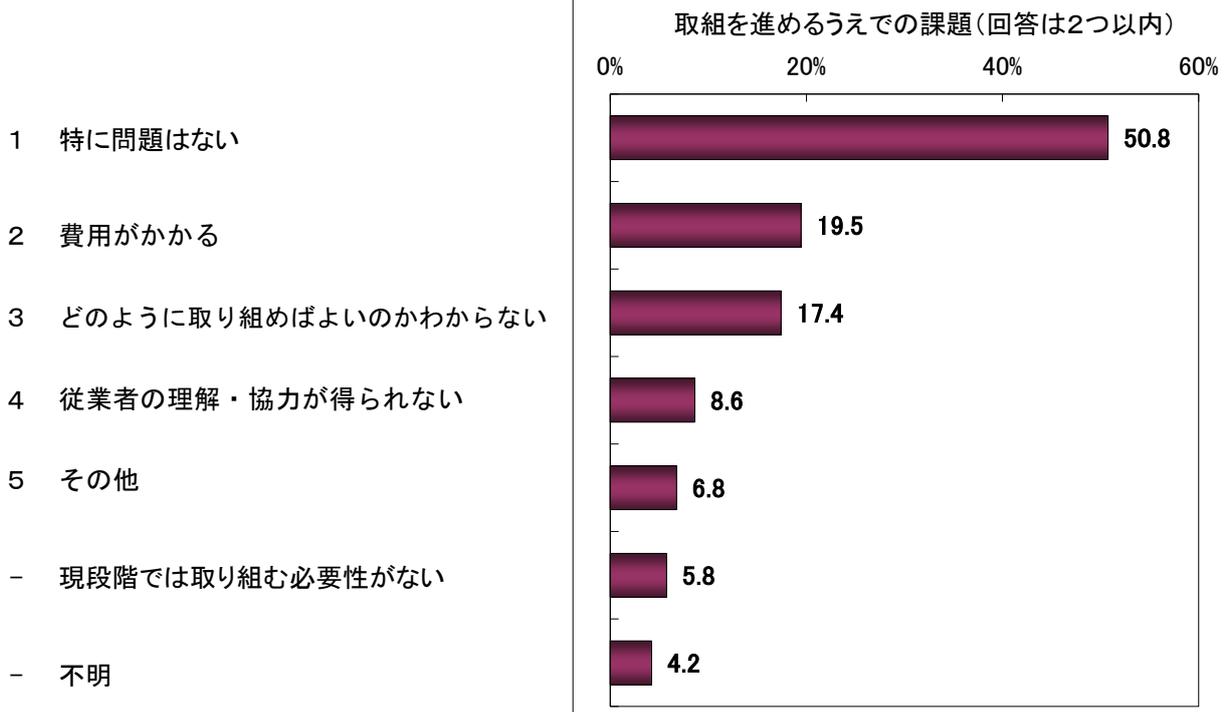


○ 個々の項目をみると、「メンタルヘルスケアに関する窓口の設置」、「職場環境等の把握と改善」が最も高く56.9%、次いで「メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任」が54.8%などとなっている。

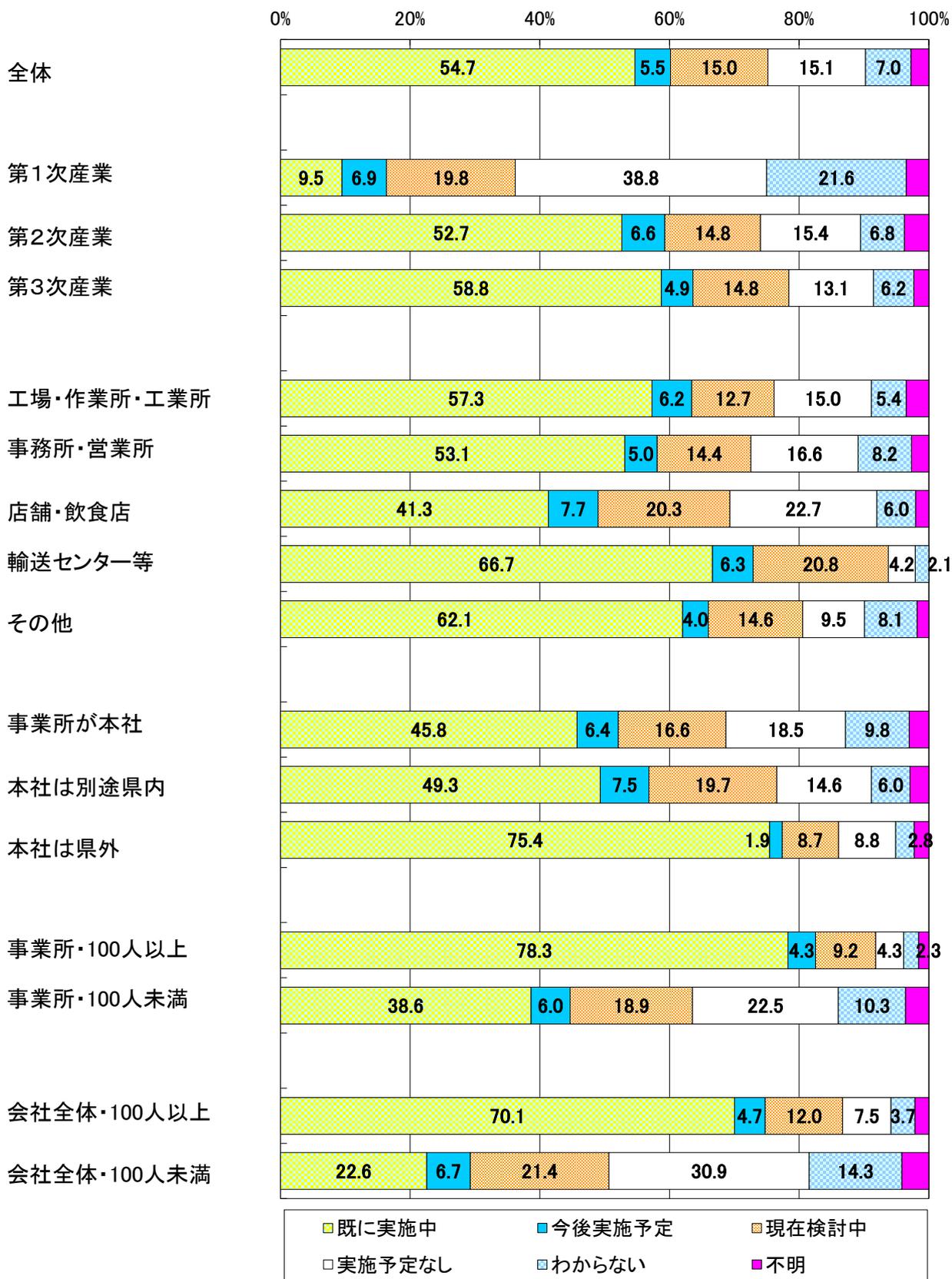


○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に問題ない」が最も多く50.8%、次いで「費用がかかる」が19.5%などとなっている。

○ 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は5.8%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

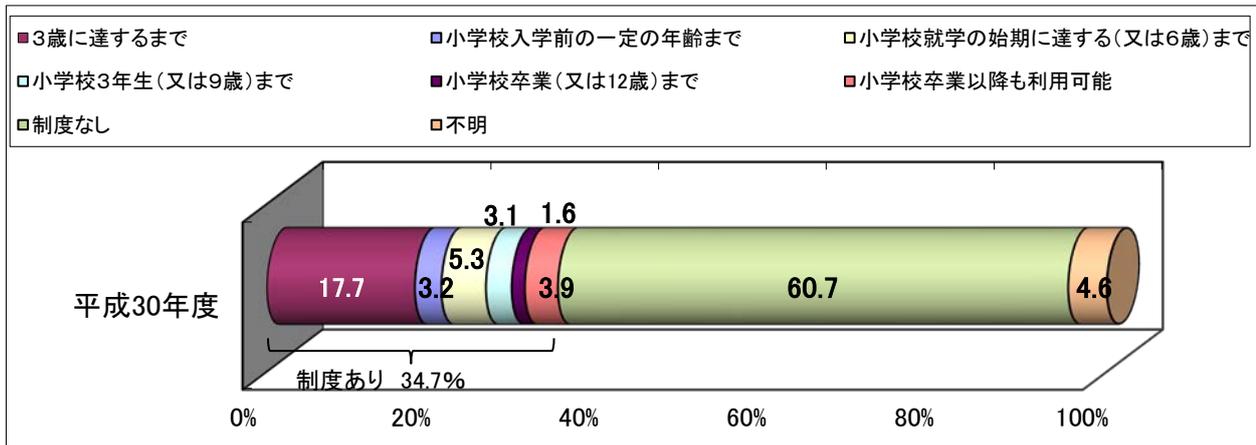


## 7 従業員の子育て支援に関する取組について

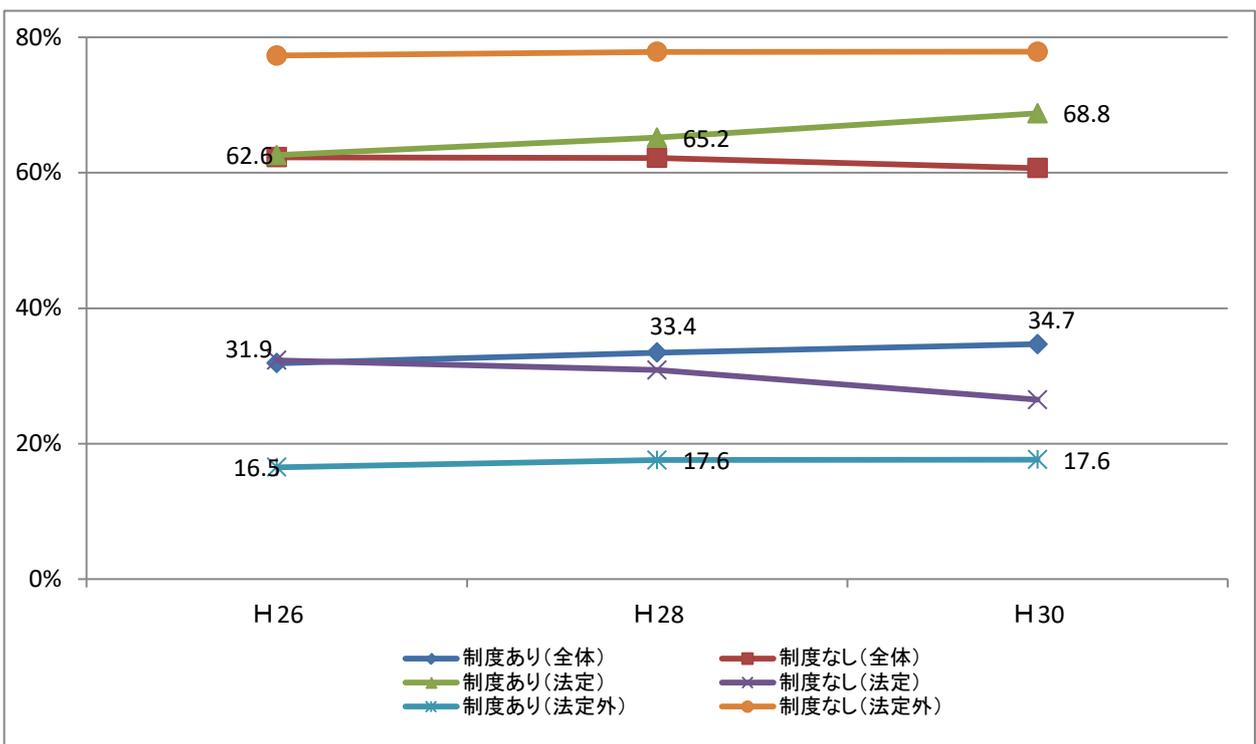
従業員の子育てに対する支援のため、どのような取組を行っていますか。

### 従業員の子育て支援に関して取り組んでいる企業・事業所は約35%

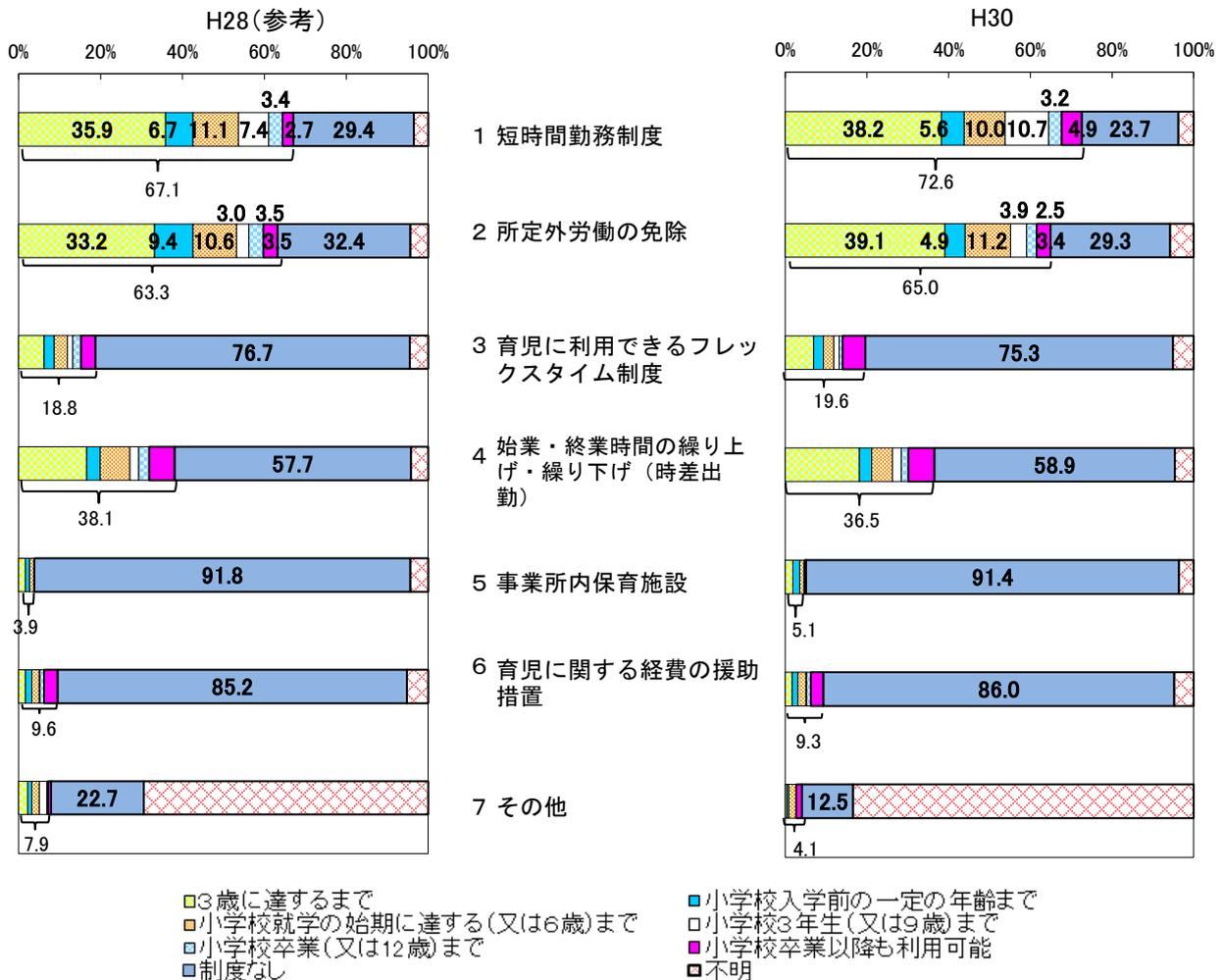
- 従業員の子育てに対する支援への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で34.8%となっており、前回調査時に比べ1.2ポイント増とほとんど変化していない。
- 子育て支援に関しての制度がない企業・事業所は、各調査項目の平均で60.7%となっており、割合が最も高くなっている。
- 行動率を項目ごとに、法定（短時間勤務制度、所定外労働の免除）、法定外（フレックスタイム制度、時差出勤、事業所内保育施設、育児経費の援助措置）で見ると、法定の項目の平均は68.8%であり、前回調査時に比べ3.6ポイント増加している。また、法定外の項目の平均は17.6%であり、前回調査時に比べ変化していない。



### 〈参考〉経年比較



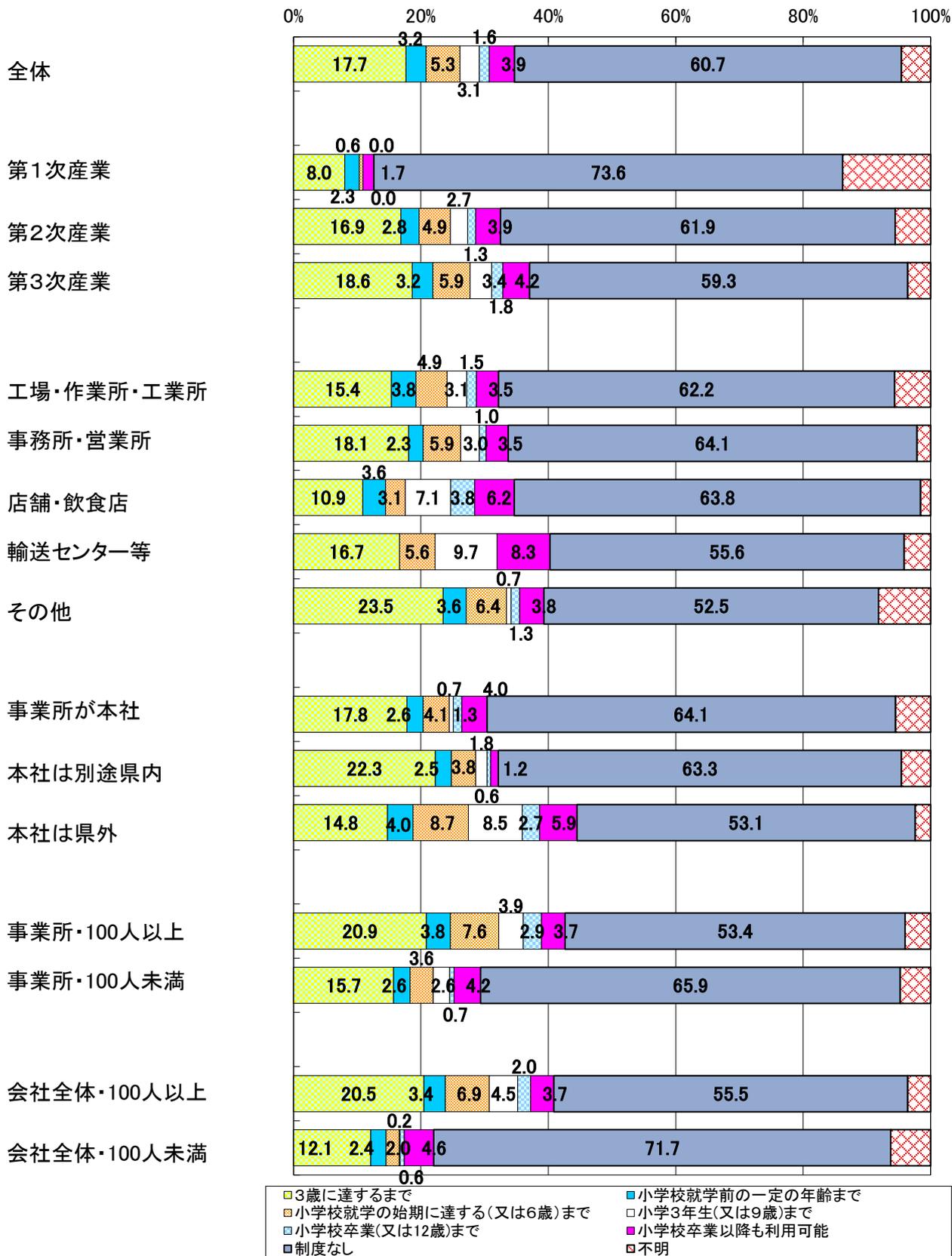
○ 個々の項目をみると、「短時間勤務制度」が最も高く72.6%、次いで「所定外労働の免除」が65.0%、「始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ（時差出勤）」が36.5%などとなっている。



平成30年度

区分	制度あり						制度なし	不明
	3歳に達するまで	小学校入学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達する(又は6歳)まで	小学校3年生(又は9歳)まで	小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能		
短時間勤務制度	38.2	5.6	10.0	10.7	3.2	4.9	23.7	3.7
所定外労働の免除	39.1	4.9	11.2	3.9	2.5	3.4	29.3	5.8
育児に利用できるフレックスタイム制度	6.9	2.4	2.5	1.4	0.8	5.6	75.3	5.1
始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ（時差出勤）	18.1	3.0	5.1	2.2	1.7	6.4	58.9	4.6
事業所内保育施設	1.9	1.7	1.0	0.2	0.0	0.3	91.4	3.6
育児に関する経費の援助措置	1.7	1.4	2.0	0.2	1.0	3.0	86.0	4.7
その他	0.3	0.5	1.7	0.0	0.2	1.4	12.5	83.4

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

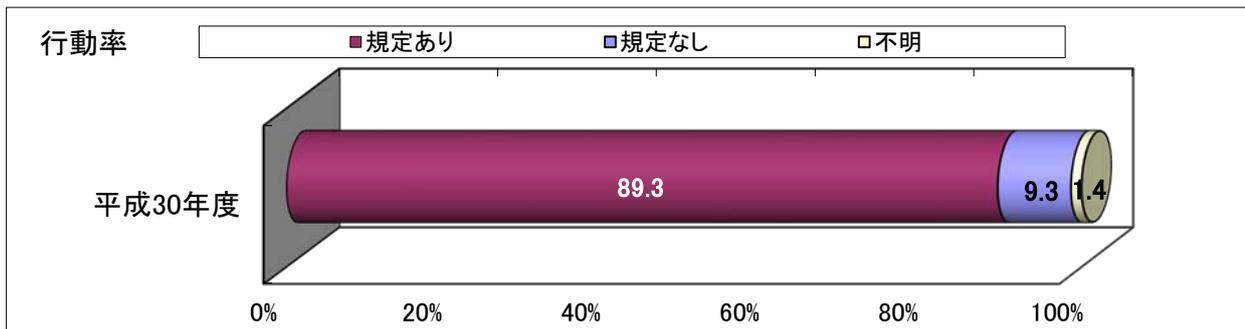


## 8 - 1 育児休業への取組について

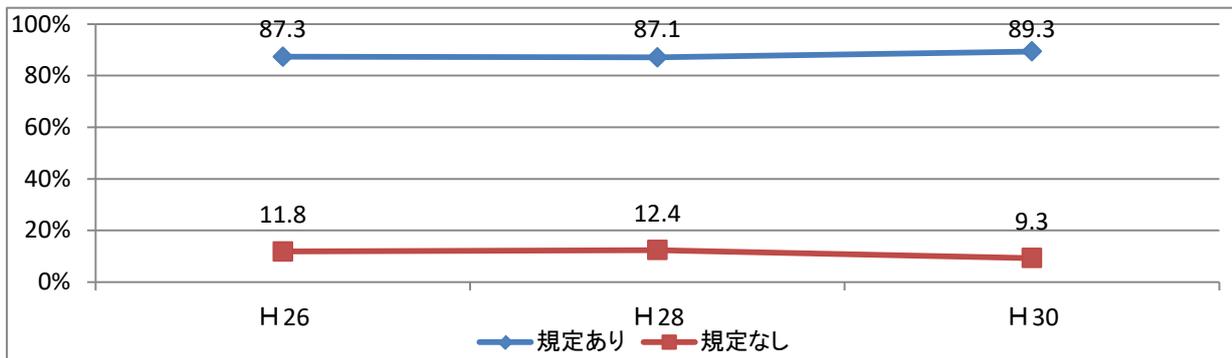
育児休業に関して制度化（規定）していますか。

### 育児休業に関して制度化している企業・事業所は約9割

- 育児休業の制度化（規定）に関する行動率は、89.3%となっており、前回調査時に比べ2.2ポイント増と若干増加している。

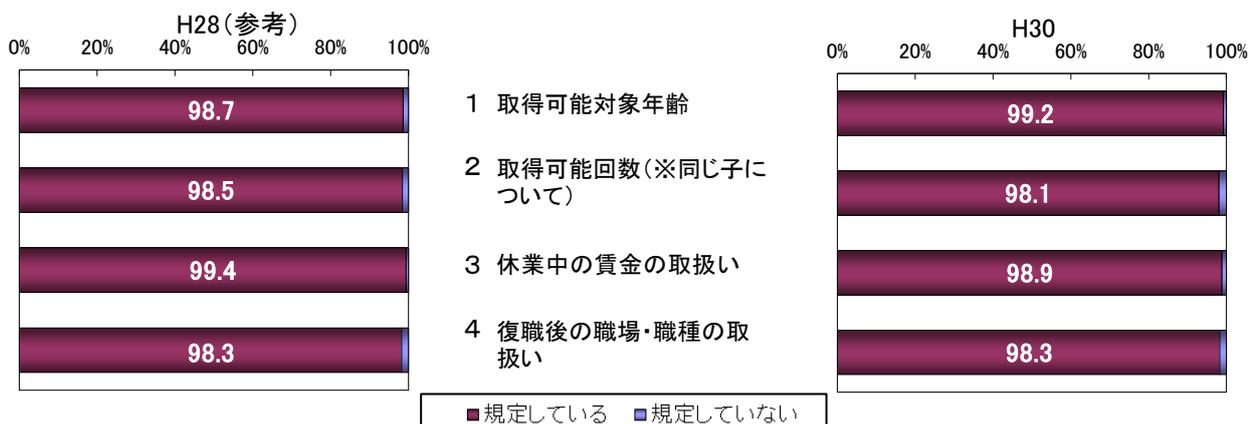


### 〈参考〉経年比較



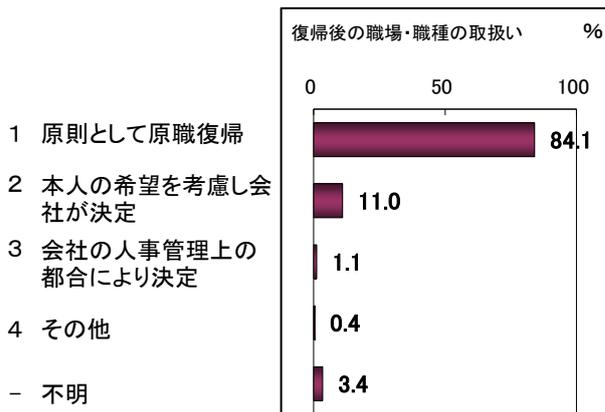
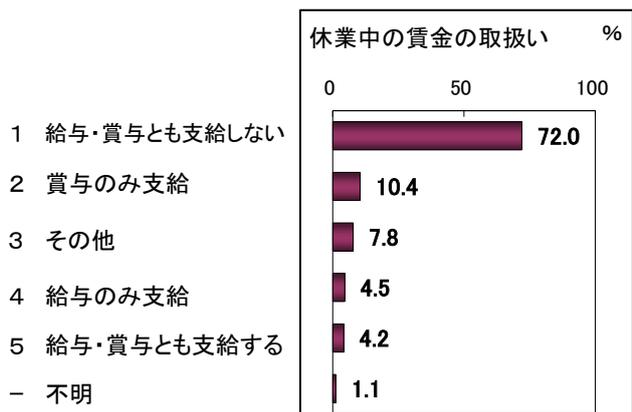
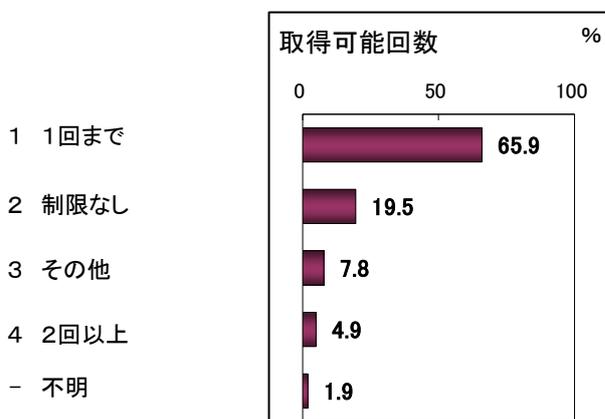
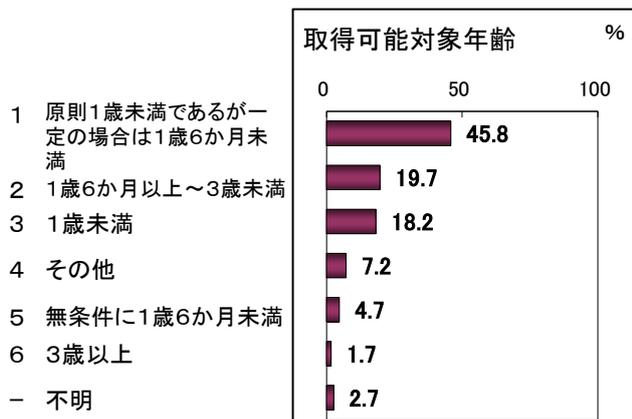
### (1) 制度化している内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 制度化している内容は、「取得可能対象年齢」が最も高く99.2%、次いで「休業中の賃金の取扱い」が98.9%などとなっている。



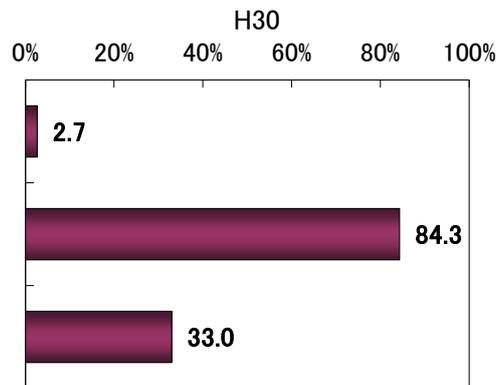
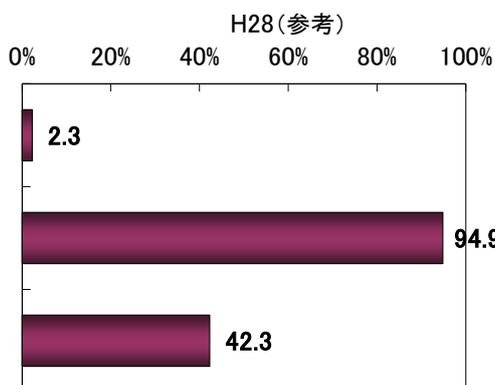
## (2) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能対象年齢」は、「原則1歳未満（一定の場合は1歳6か月未満）」が最も高く45.8%、次いで「1歳6か月以上～3歳未満」が19.7%などとなっている。
- 「取得可能回数（※同じ子について）」は、「1回まで」が最も高く65.9%、次いで「制限なし」が19.5%などとなっている。
- 「休業中の賃金の取扱い」は、「給与・賞与とも支給しない」が最も高く72.0%、次いで「賞与のみ支給」が10.4%などとなっている。
- 「復帰後の職場・職種の取扱い」は、「原則として原職復帰」が最も高く84.1%、次いで「本人の希望を考慮し会社が決定」が11.0%などとなっている。



## (3) 育児休業の取得率

- 育児休業の取得率は男性が2.7%、女性が84.3%となっている。



※H28は、{H28.4.30までの休業取得者/H27.4.1～H28.3.31の出産者}

$$\text{育児休業の取得率 (\%)} = \frac{\text{(A)のうち平成30年4月30日までの間に育児休業を取得した人数(休業の申出者を含む)}}{\text{平成29年4月1日から平成30年3月31日までの出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の人数(A)}}$$

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

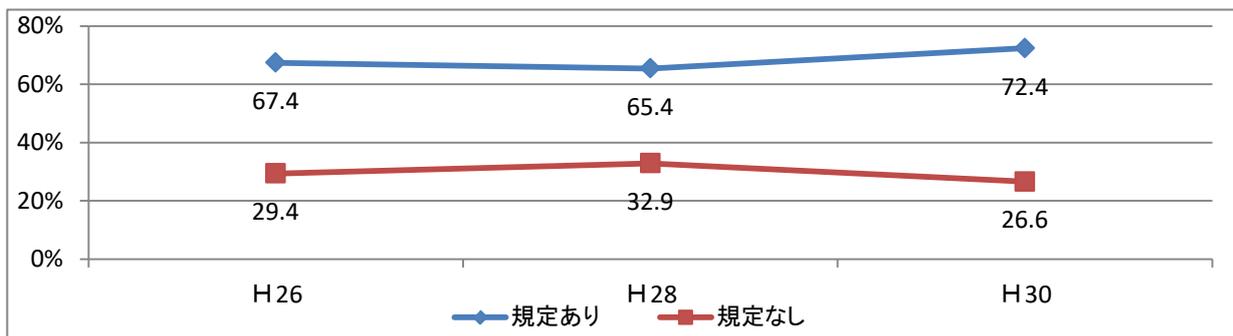
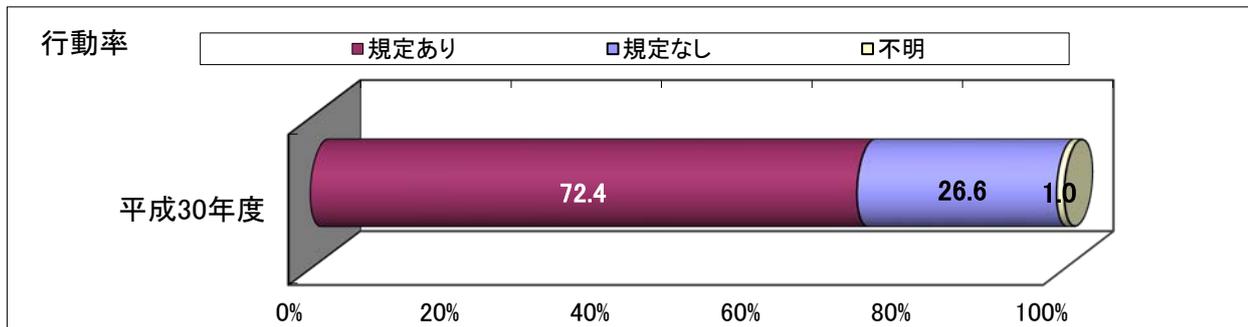


## 8 - 2 子の看護休暇への取組について

子の看護休暇に関して制度化（規定）していますか。

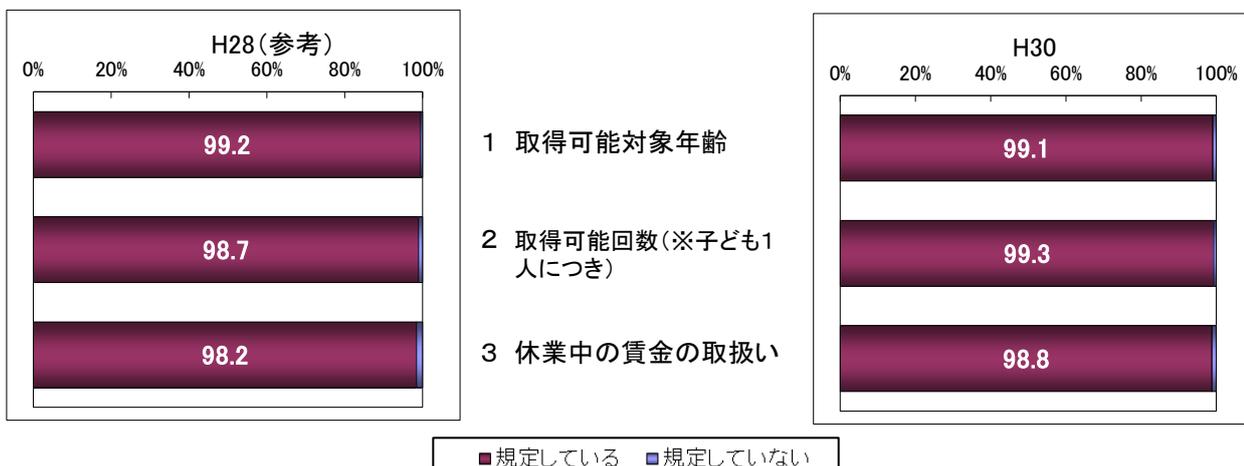
### 子の看護休暇に関して制度化している企業・事業所は7割強

- 子の看護休暇の制度化（規定）に関する行動率は、72.4%となっており、前回調査時に比べ7.0ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。



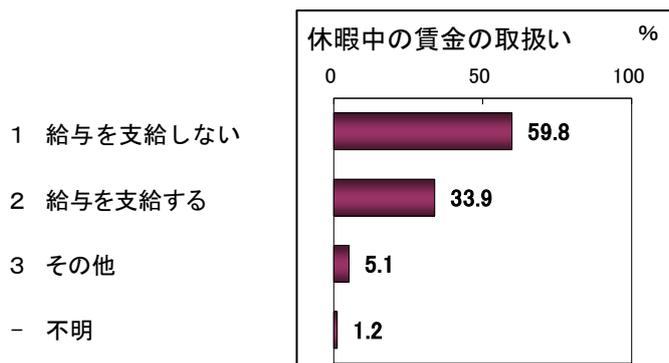
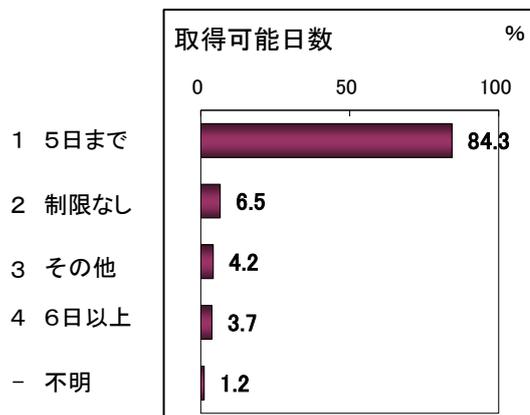
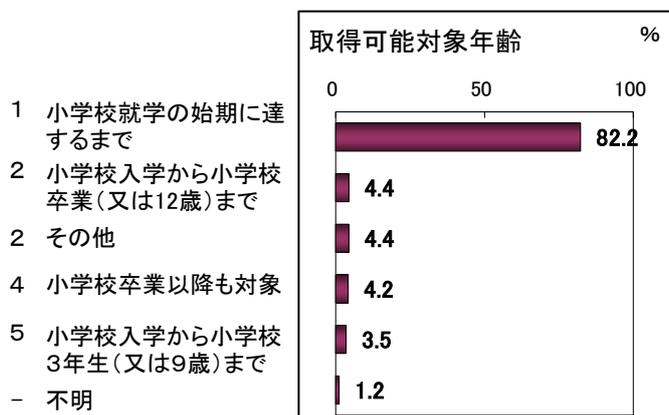
### (1) 制度化している内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 制度化している内容は、「取得可能回数」が最も高く99.3%、次いで、「取得可能対象年齢」が99.1%となっている。



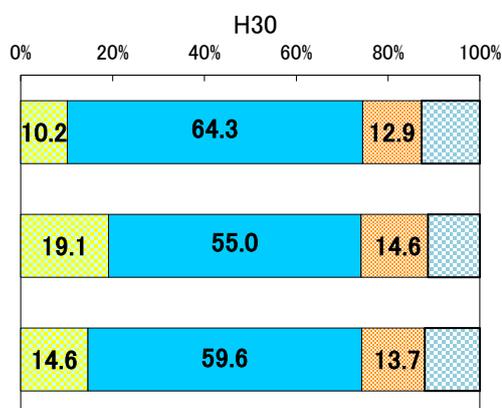
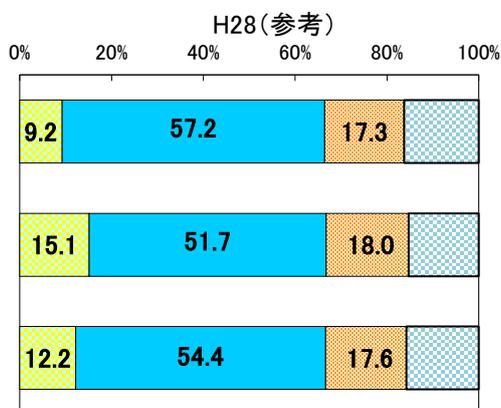
## (2) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能対象年齢」は、「小学校就学の始期に達するまで」が最も高く82.2%、次いで「小学校入学から小学校卒業（又は12歳）まで」、「その他」が4.4%などとなっている。
- 「取得可能日数（※同じ子について）」は、「5日まで」が最も高く84.3%、次いで「制限なし」が6.5%などとなっている。
- 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給しない」が最も高く59.8%、次いで「給与を支給する」が33.9%などとなっている。



## (3) 看護休暇の利用

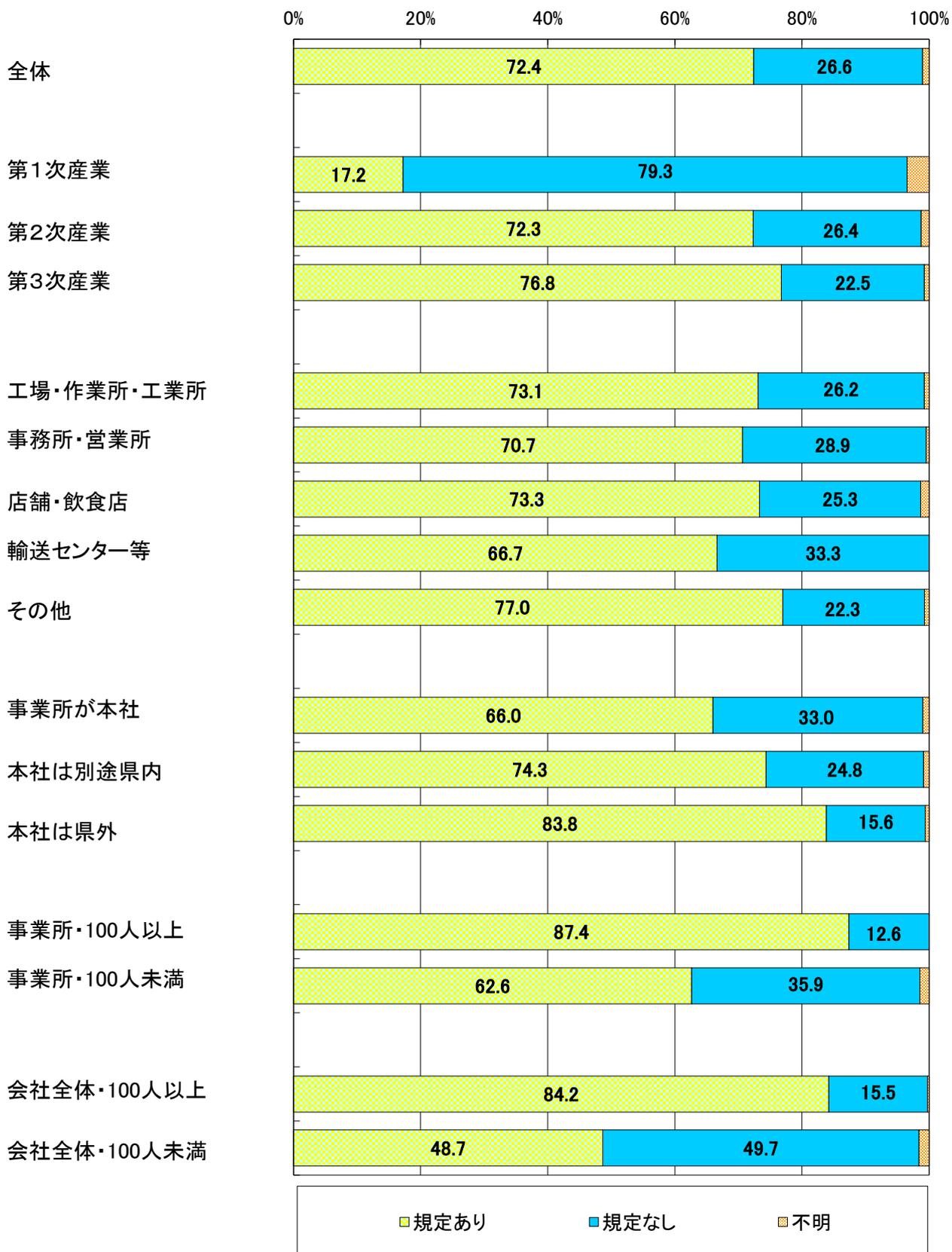
- 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の、子の看護休暇の利用について、「男性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は10.2%、「女性の利用者がいる」と回答した企業・事業所は19.1%となっている。



※H28はH27.4.1～H28.3.31の休暇利用

■利用者がある ■利用者がない ■対象者(看護休暇の対象となる子どもをもつ者)がいない ■不明

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

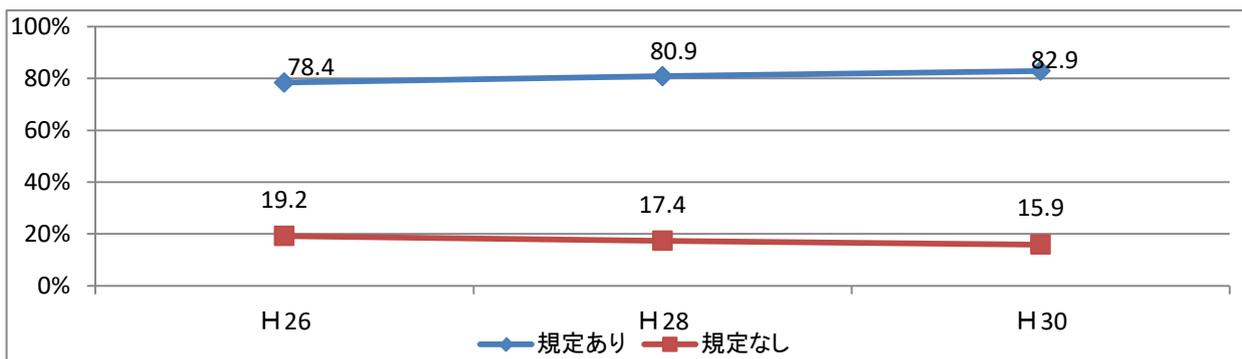
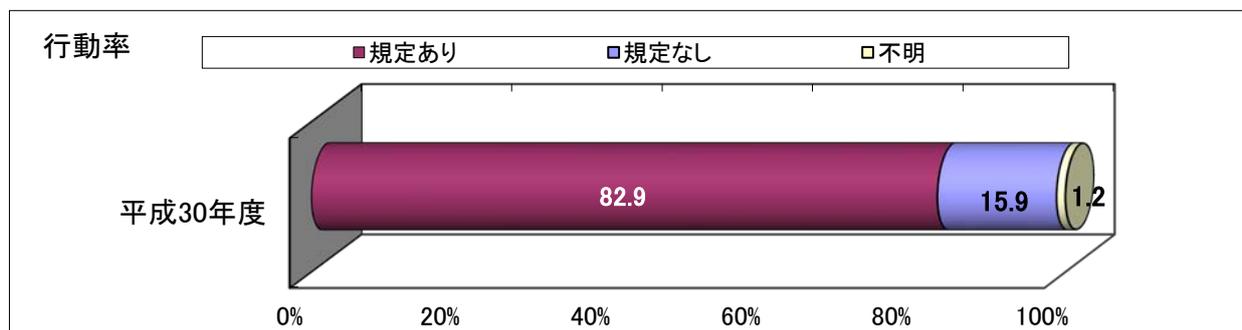


## 8 - 3 介護休業への取組について

介護休業に関して制度化（規定）していますか。

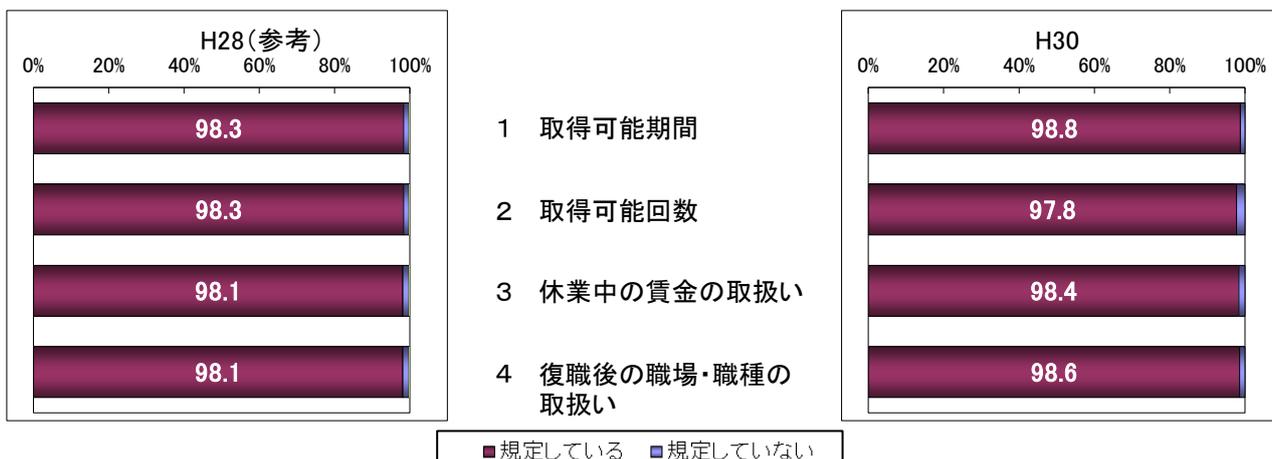
### 介護休業に関して制度化している企業・事業所は8割強

- 介護休業の制度化（規定）に関する行動率は、82.9%となっており、前回調査時に比べ2.0ポイント増と若干増加している。



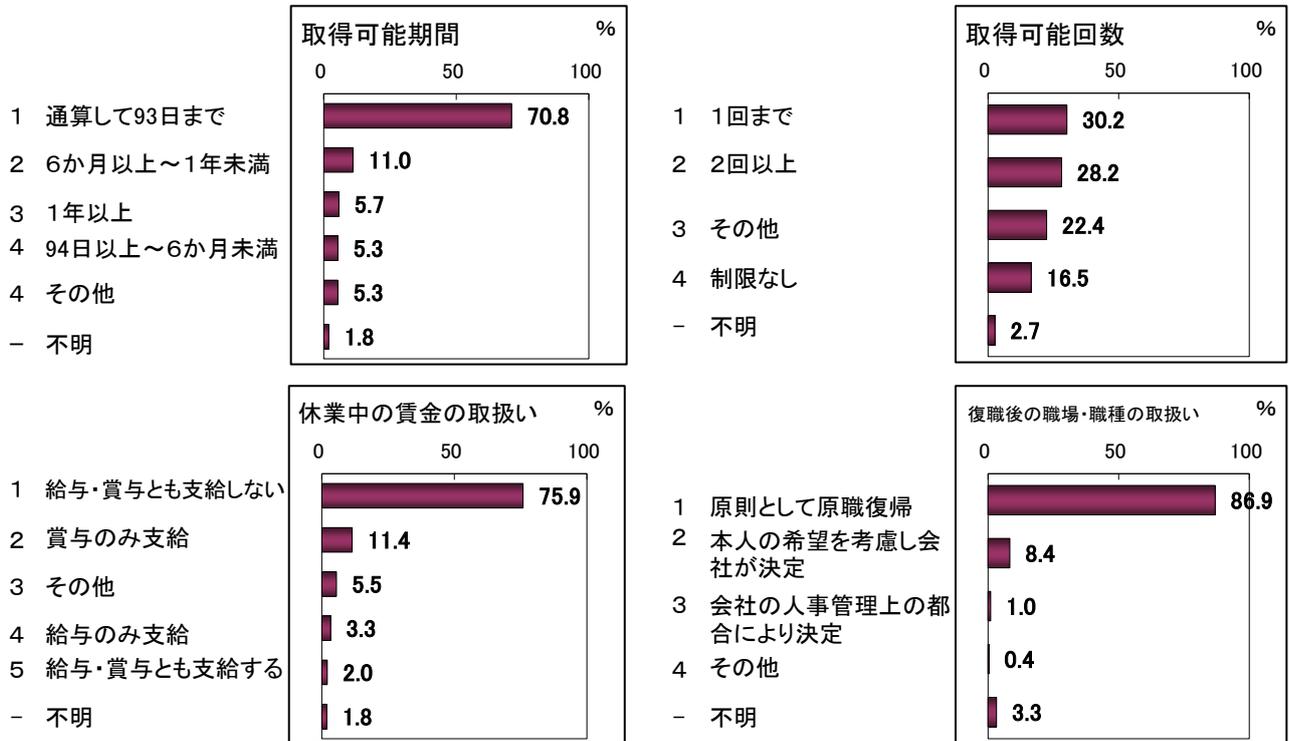
#### (1) 制度化している内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 制度化している内容は、「取得可能期間」が最も高く98.8%、次いで「復職後の職場・職種の取扱い」が98.6%などとなっている。



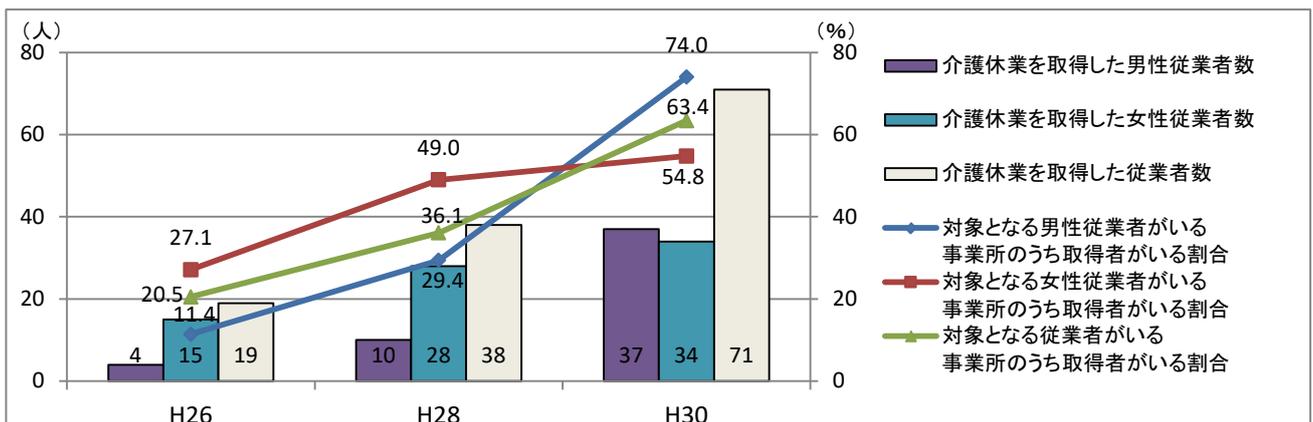
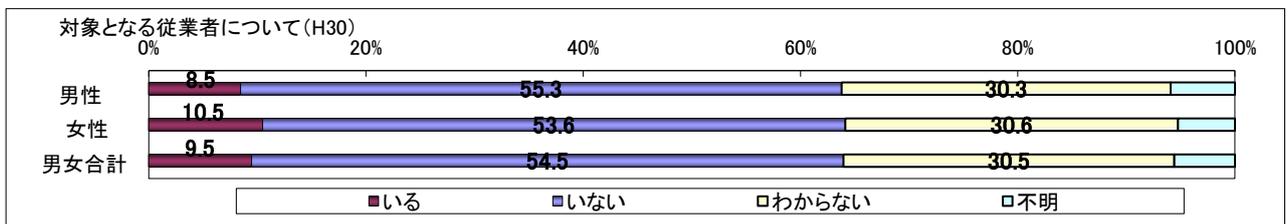
## (2) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能期間」は、「（要介護状態の対象家族1人につき）通算して93日まで」が最も高く70.8%、次いで「6か月以上～1年未満」が11.0%などとなっている。
- 「取得可能回数」は、「（要介護状態の対象家族1人につき）1回まで」が最も高く30.2%、次いで「2回以上」が28.2%などとなっている。
- 「休業中の賃金の取扱い」は、「給与・賞与とも支給しない」が最も高く75.9%、次いで「賞与のみ支給」が11.4%などとなっている。
- 「復帰後の職場・職種の取扱い」は、「原則として原職復帰」が最も高く86.9%、次いで「本人の希望を考慮し会社が決定」が8.4%などとなっている。



## (3) 介護休業対象者と取得者

- 「介護休業の対象となる従業員」について「対象となる男性従業員がいる」と回答した事業所は8.5%であり、そのうち実際に「男性の取得者がいる」と回答した事業所は74.0%であった。また、「対象となる女性従業員がいる」と回答した事業所は10.5%であり、そのうち実際に「女性の取得者がいる」と回答した事業所は54.8%であった。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

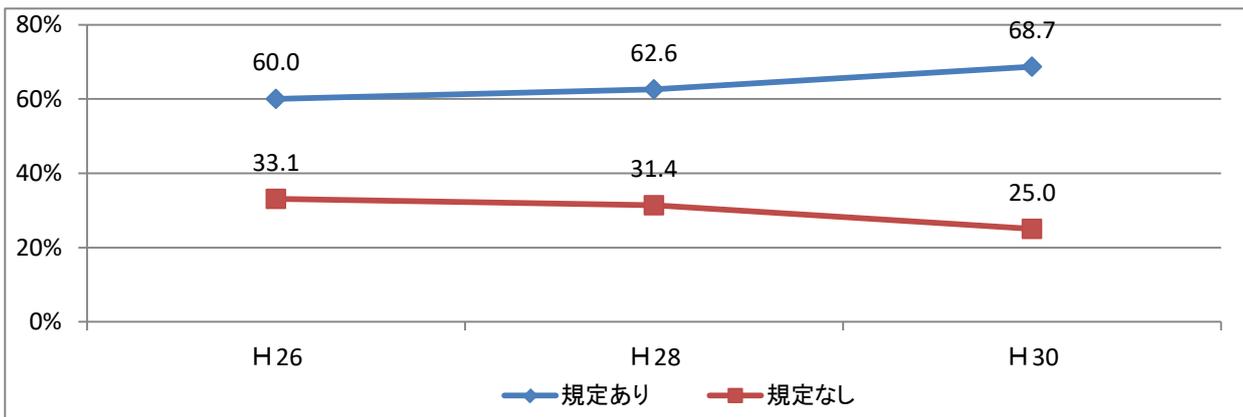
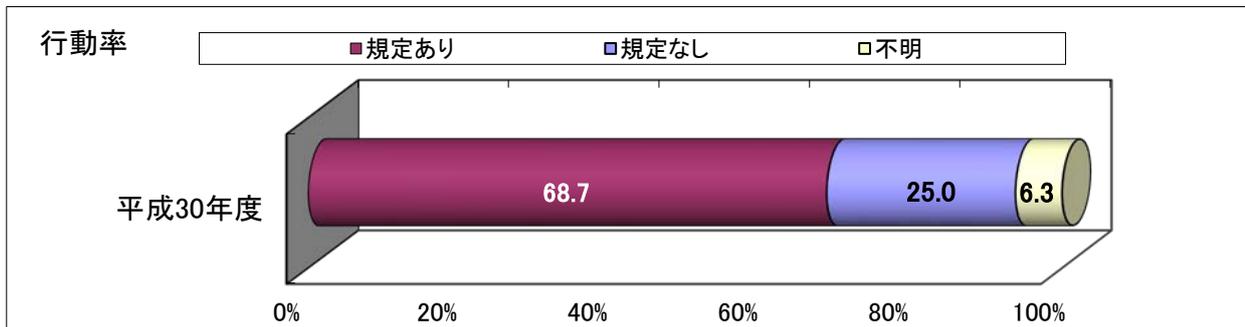


## 8 - 4 介護休暇への取組について

介護休暇に関して制度化（規定）していますか。

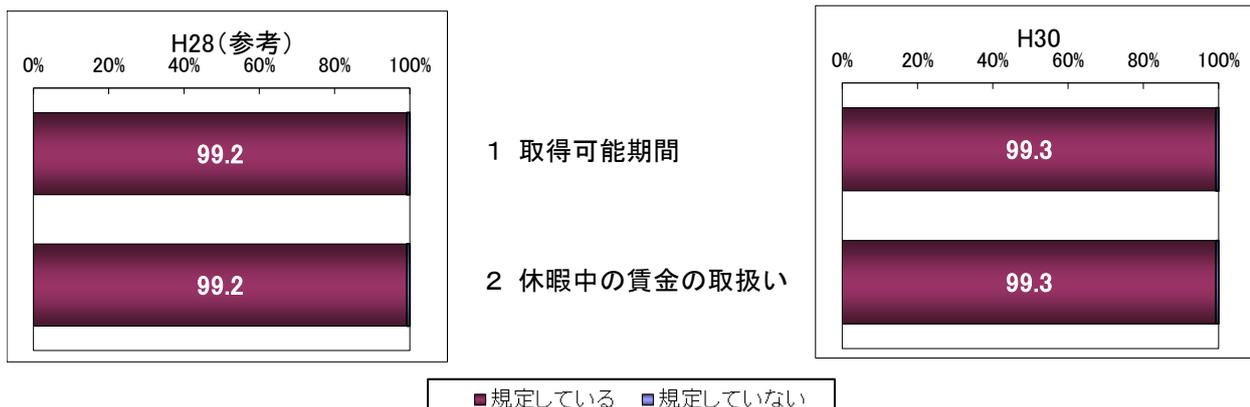
### 介護休暇に関して制度化している企業・事業所は7割弱

- 介護休暇の制度化（規定）に関する行動率は、68.7%となっており、前回調査時に比べ6.1ポイント増と、調査開始後最も高い数値となっている。



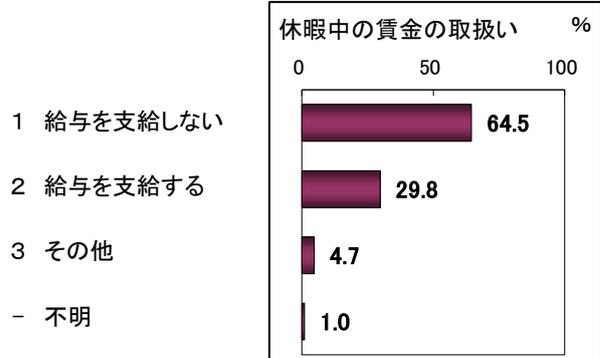
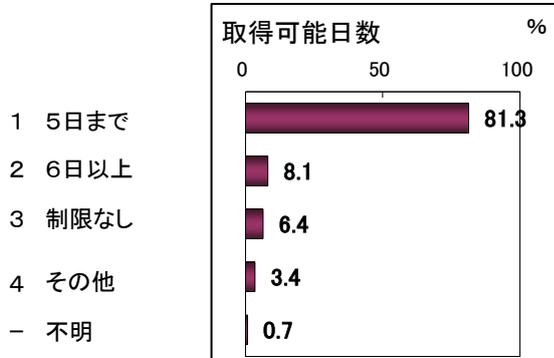
### (1) 制度化している内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 制度化している内容は、「取得可能期間」、「休暇中の賃金の取扱い」がともに99.3%となっている。



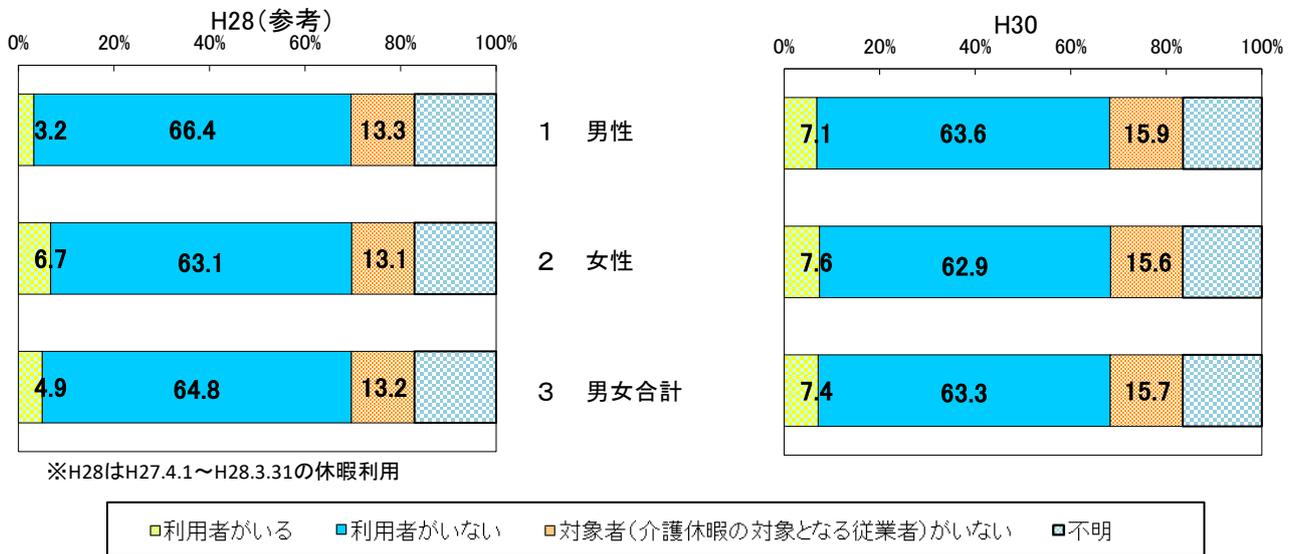
## (2) 制度化している具体的内容（「規定あり」と回答した企業・事業所のみ）

- 「取得可能日数」は、「（要介護状態の対象家族1人につき）5日まで」が最も高く81.3%、次いで「6日以上」が8.1%などとなっている。
- 「休暇中の賃金の取扱い」は、「給与を支給しない」が最も高く64.5%、次いで「給与を支給する」が29.8%などとなっている。

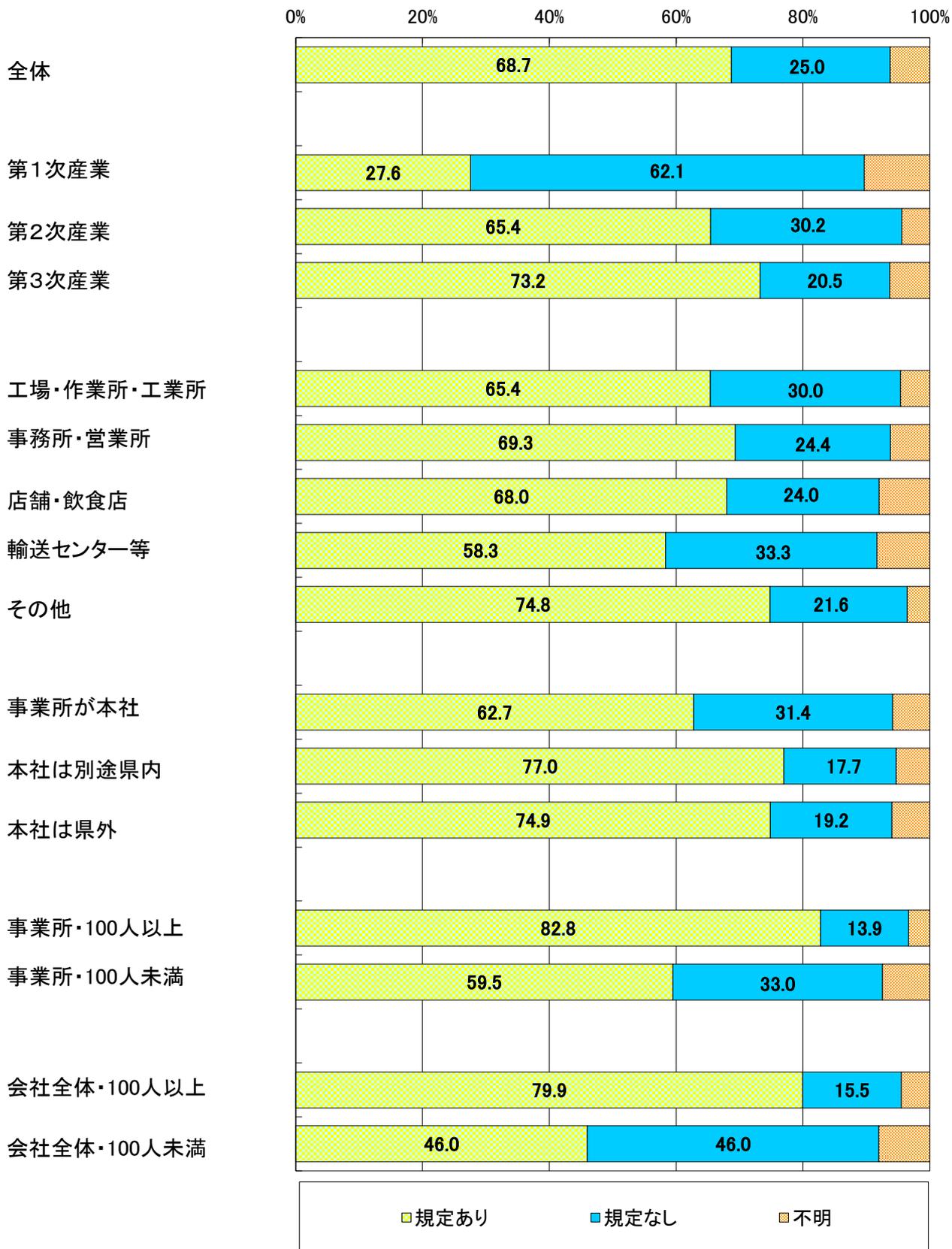


## (3) 介護休暇の利用

- 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の、介護休暇の利用について、「男性の利用者がある」と回答した企業・事業所は7.1%、「女性の利用者がある」と回答した企業・事業所は7.6%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

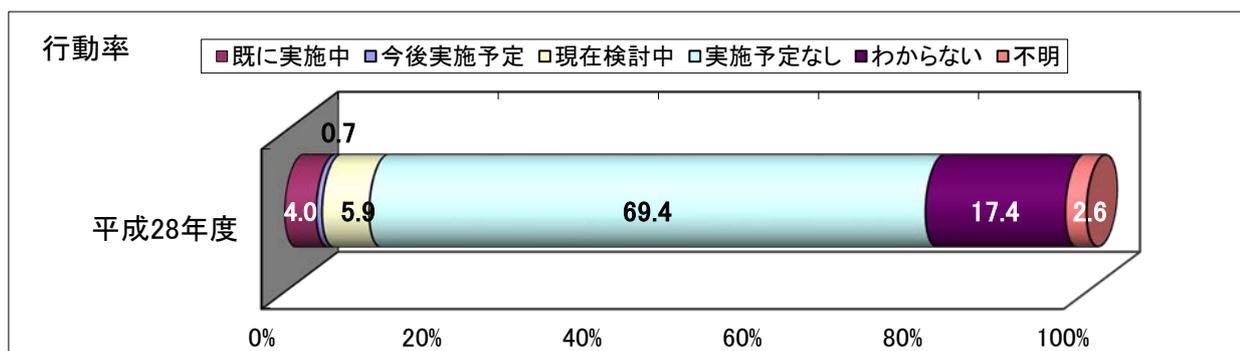


## 9 地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

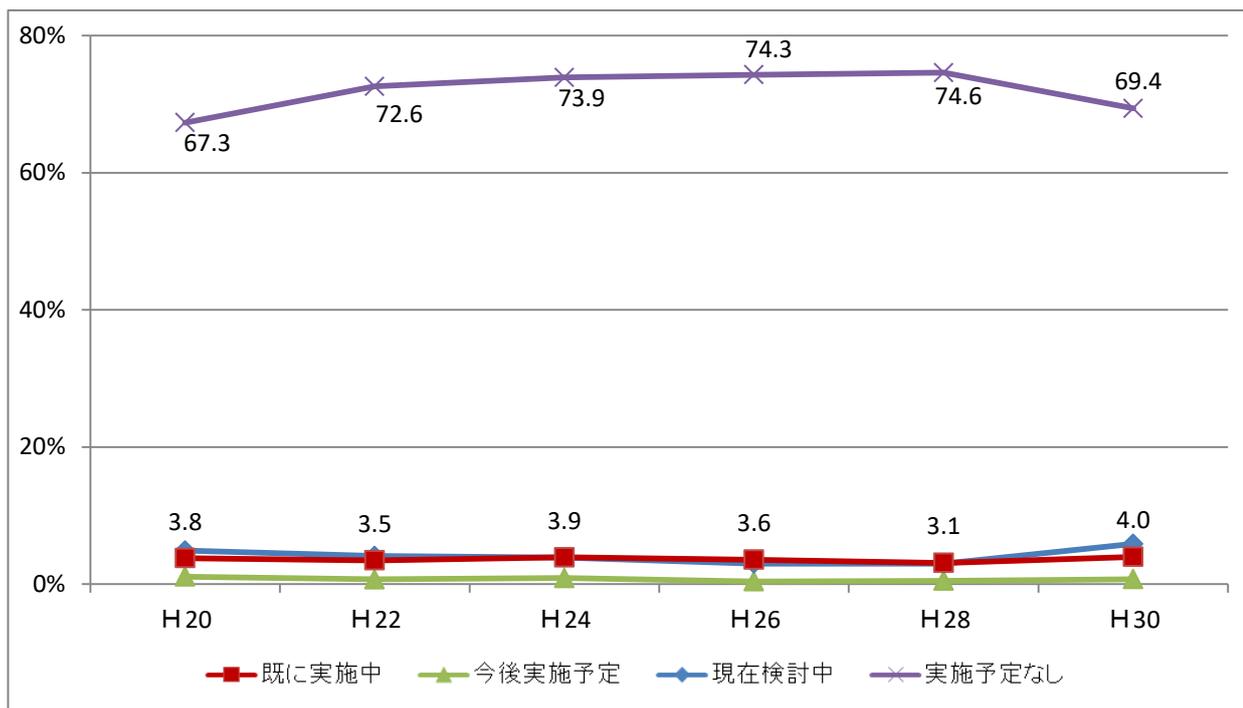
子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

### 地域で行う子育て支援サービスへの協力をしている企業・事業所はわずか

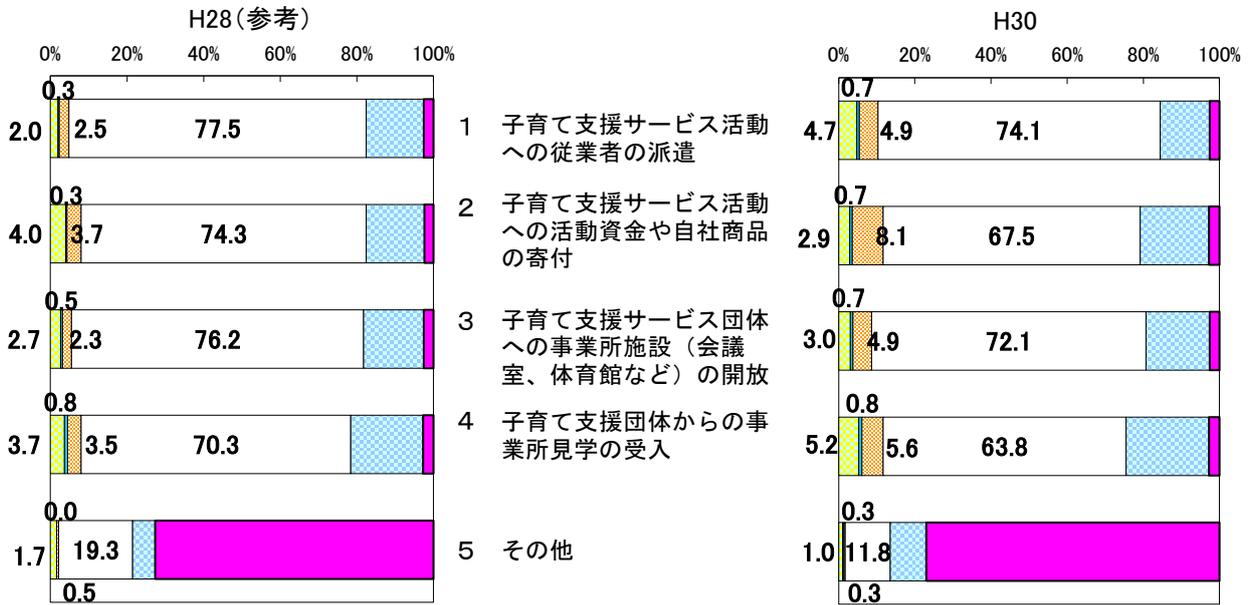
- 子育て支援サービスへの協力や協賛に関する行動率は、各調査項目の平均で4.0%となっており、前回調査時と比べ0.9ポイント増とほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の69.4%。
- 経年比較でみると、平成20年度の調査開始以降、行動率は動きがほとんどない状態である。



### 〈参考〉経年比較

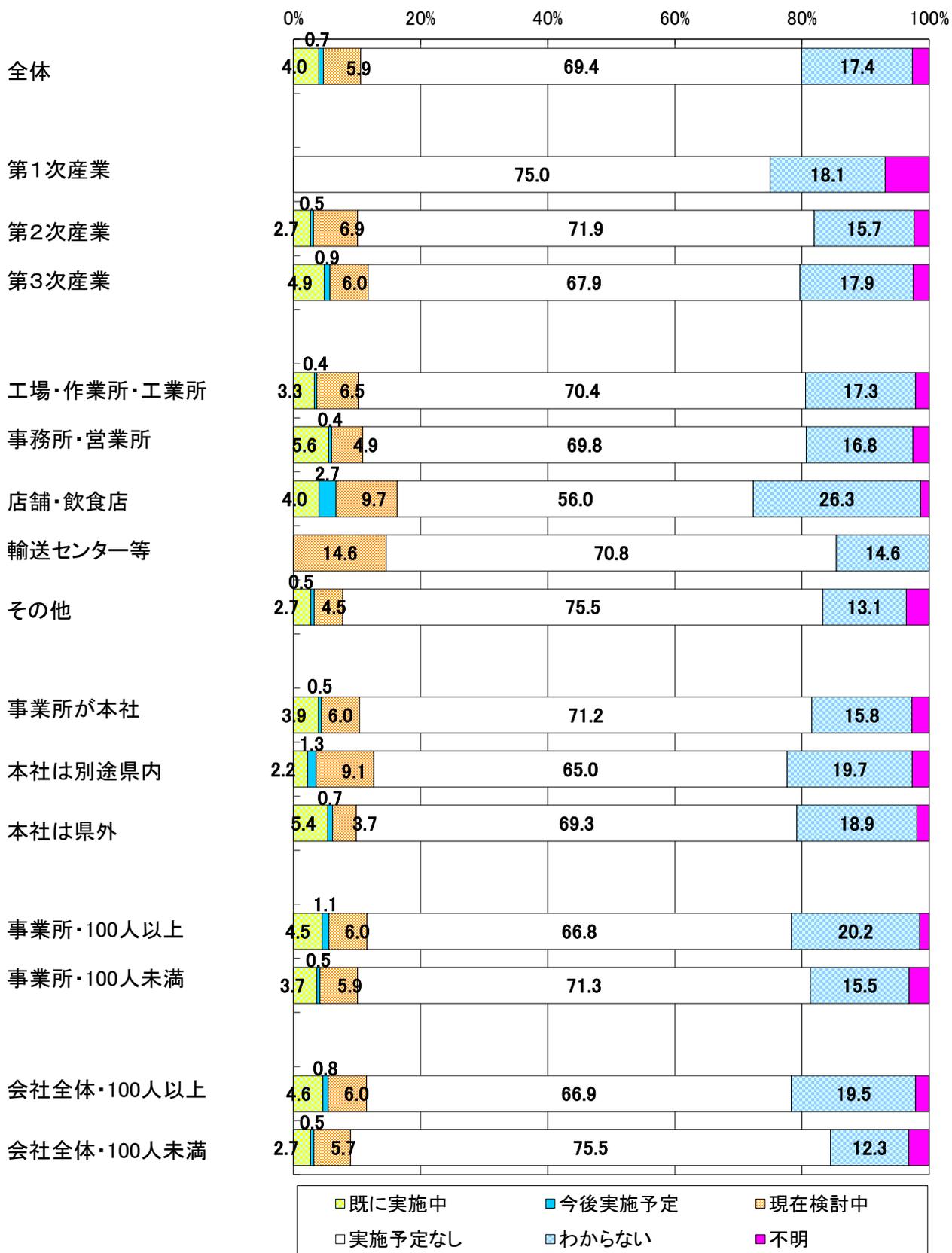


○ 個々の項目をみると、「子育て支援団体からの事業所見学の受入」が最も高く5.2%、次いで「子育て支援サービス活動への従業員の派遣」が4.7%、「子育て支援サービス団体への事業所施設（会議室、体育館など）の開放」が3.0%などとなっている。



■既に実施中 ■今後実施予定 ■現在検討中 □実施予定なし ■わからない ■不明

〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

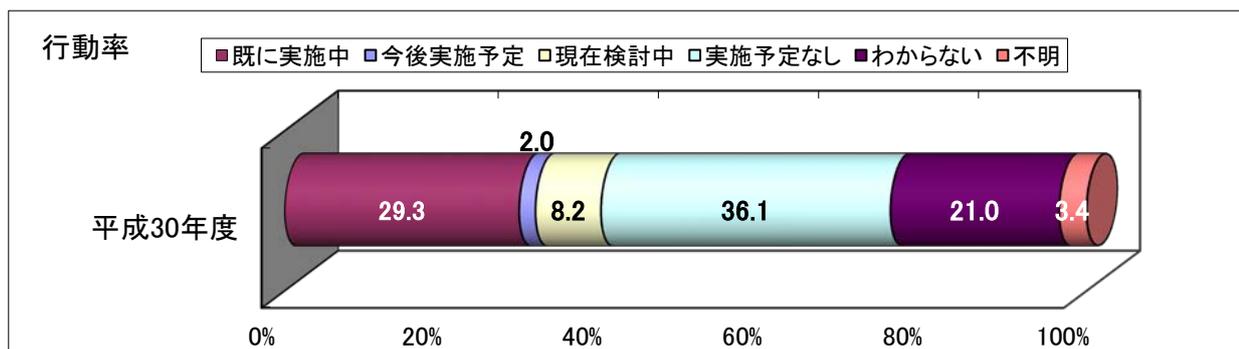


## 10 ひとにやさしいまちづくりへの取組について

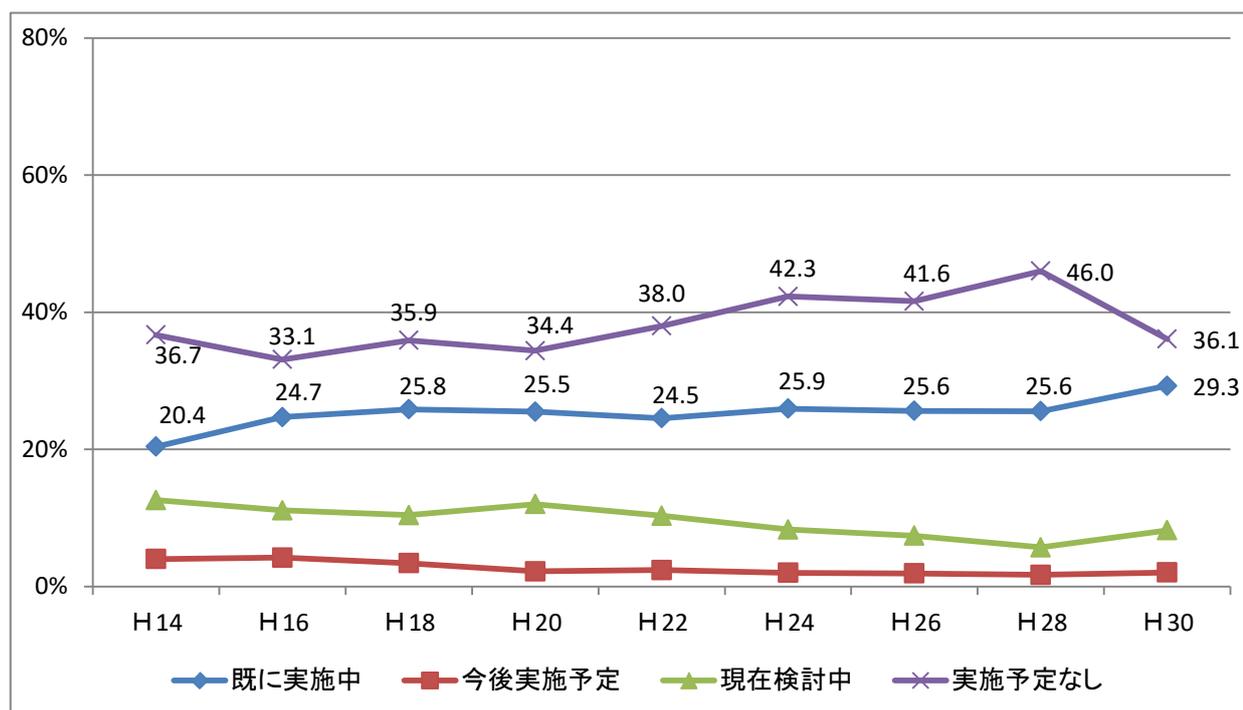
「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

### ひとにやさしいまちづくりの推進に取り組んでいる企業・事業所は約3割

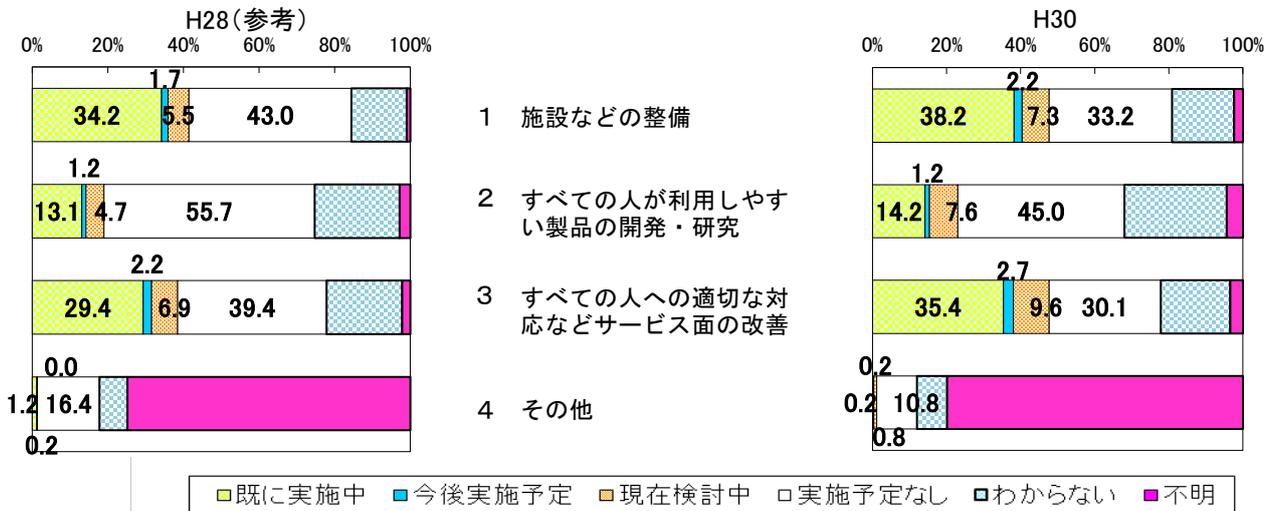
- ひとにやさしいまちづくりへの取組に関する行動率は、各調査項目の平均で29.3%となっており、前回調査時と比べ3.7ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の36.1%。
- 経年比較でみると、「実施予定なし」の事業所は平成28年度までは増加傾向にあったが、平成28年4月に「障害者差別解消法（正式名称：障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）」が施行され、今回調査では36.1%まで減少した。



### 〈参考〉経年比較

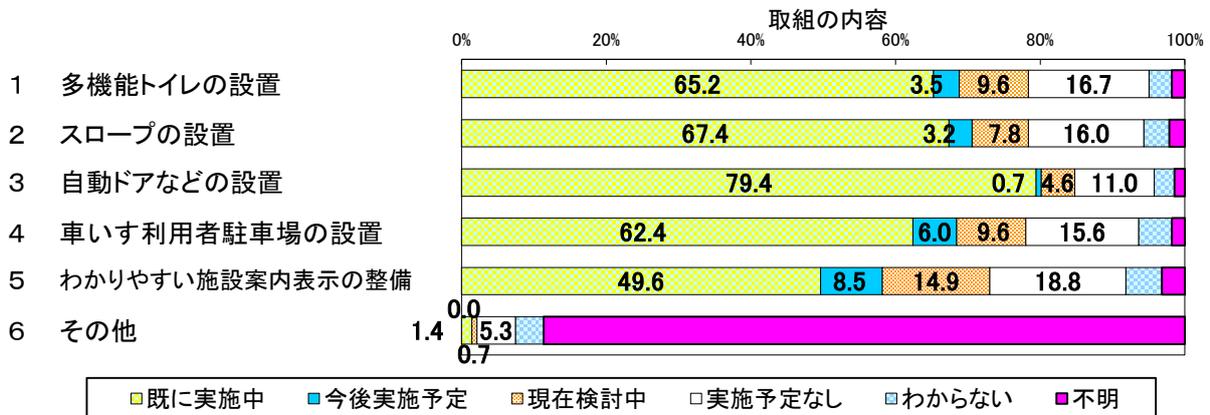


○ 個々の項目をみると、「施設などの整備」が最も高く38.2%、次いで「すべての人への適切な対応などサービス面の改善」が35.4%、「すべての人が利用しやすい製品の開発・研究」が14.2%などとなっている。



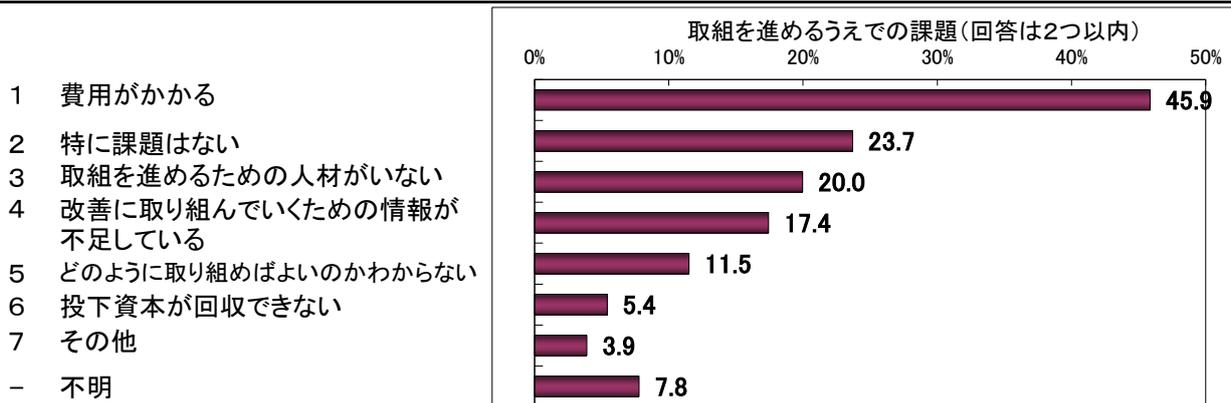
「施設などの整備」の内容（「既に実施中」、「今後実施予定」又は「現在検討中」と回答した企業・事業所のみ）

○ 「施設などの整備」の内容は、「自動ドアなどの設置」が最も高く79.4%、次いで「スロープの設置」が67.4%などとなっている。

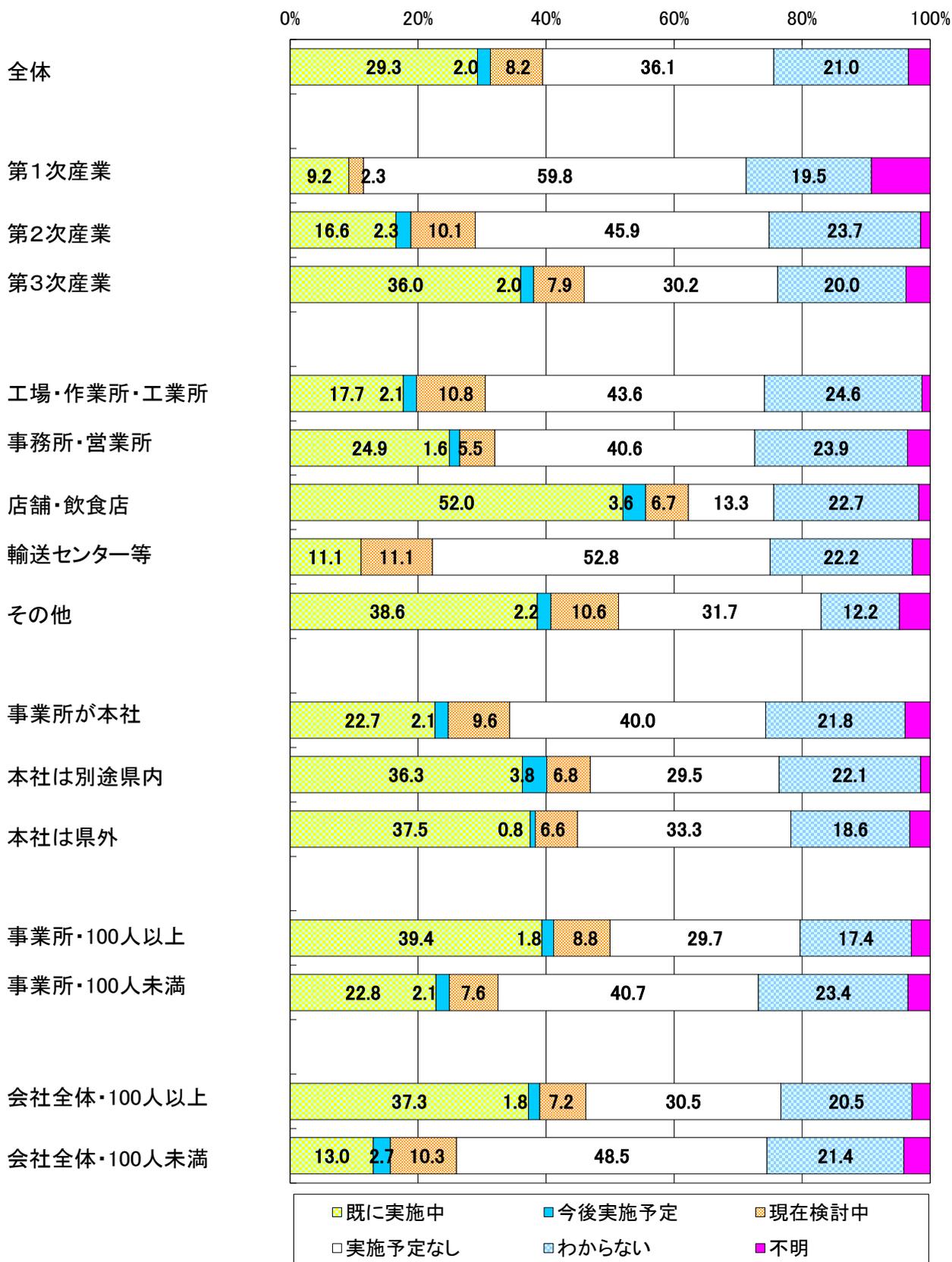


取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く45.9%、次いで「特に課題はない」が23.7%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

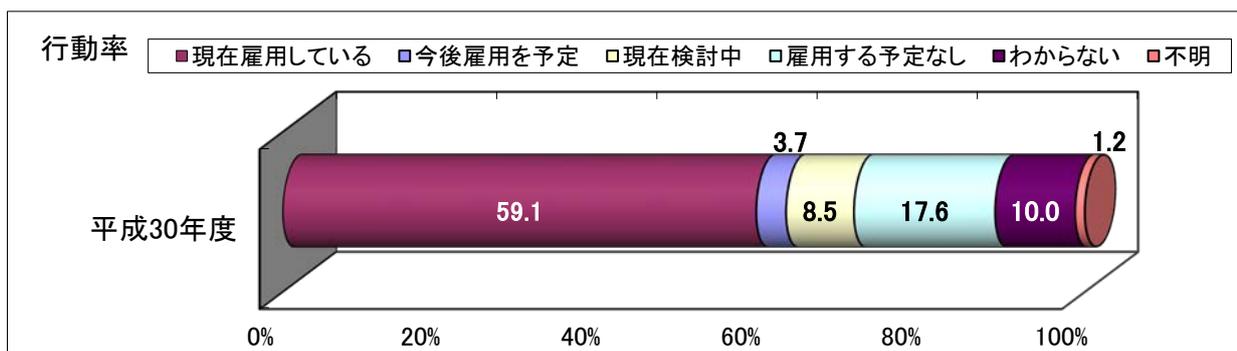


## 11 障がい者の雇用促進への取組について

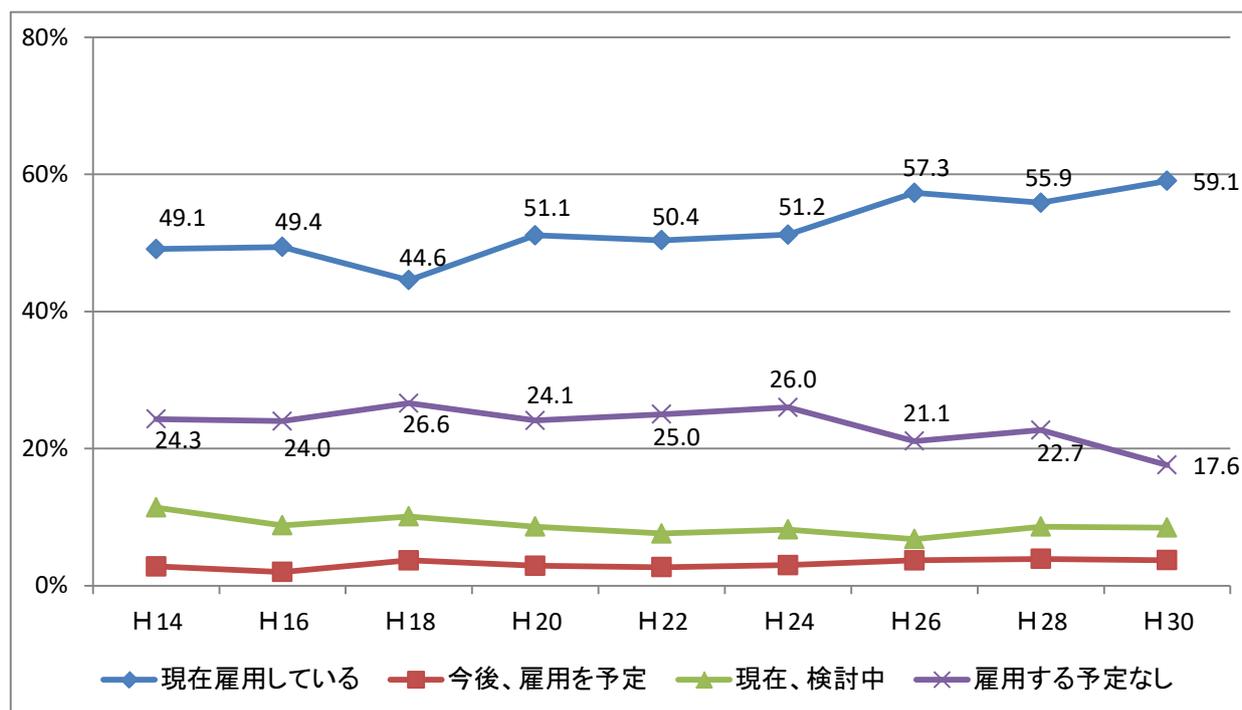
障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

### 障がい者の雇用促進に取り組んでいる企業・事業所は約6割

- 障がい者の雇用促進への取組に関する行動率は、59.1%となっており、前回調査時に比べ3.2ポイント増と、調査開始後最も高い数値となった。
- 次いで回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の17.6%。
- 経年比較でみると、調査開始以降、平成24年度まで行動率は50パーセント付近にあったが、平成25年4月に障がい者の法定雇用率引き上げがあり、平成26年度調査で57.3%に増加した。また、平成30年4月に障害者雇用率制度の対象となる事業主の範囲が広がり、今回調査では59.1%まで増加した。



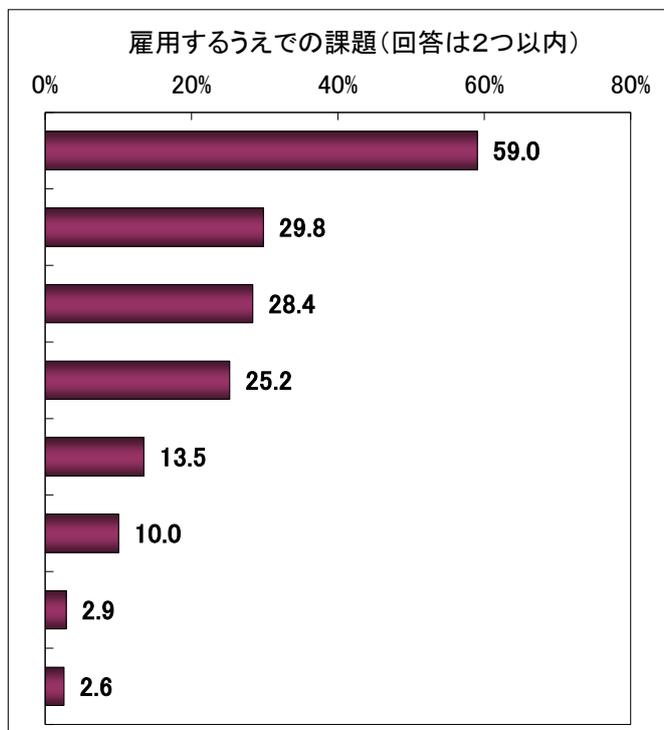
### 〈参考〉経年比較



**(1) 障がい者を雇用するうえでの課題（「現在雇用している」と回答した企業・事業所のみ）**

○ 障がい者を雇用するうえでの課題は、「障がい者に適した職域・仕事の開発」が最も多く59.0%、次いで「作業の安全確保」が29.8%、「本人の勤労意欲・態度」が28.4%などとなっている。

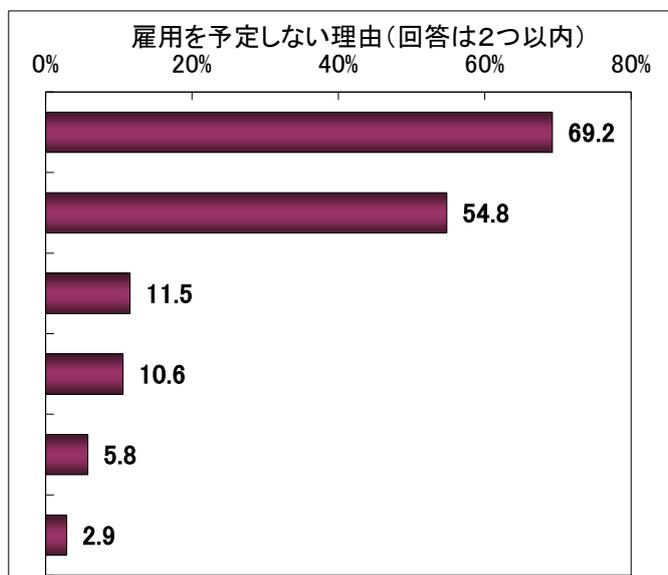
- 1 障がい者に適した職域・仕事の開発
- 2 作業の安全確保
- 3 本人の勤労意欲・態度
- 4 事業主や従業員の理解
- 5 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実
- 6 健康管理
- 7 その他
- 不明



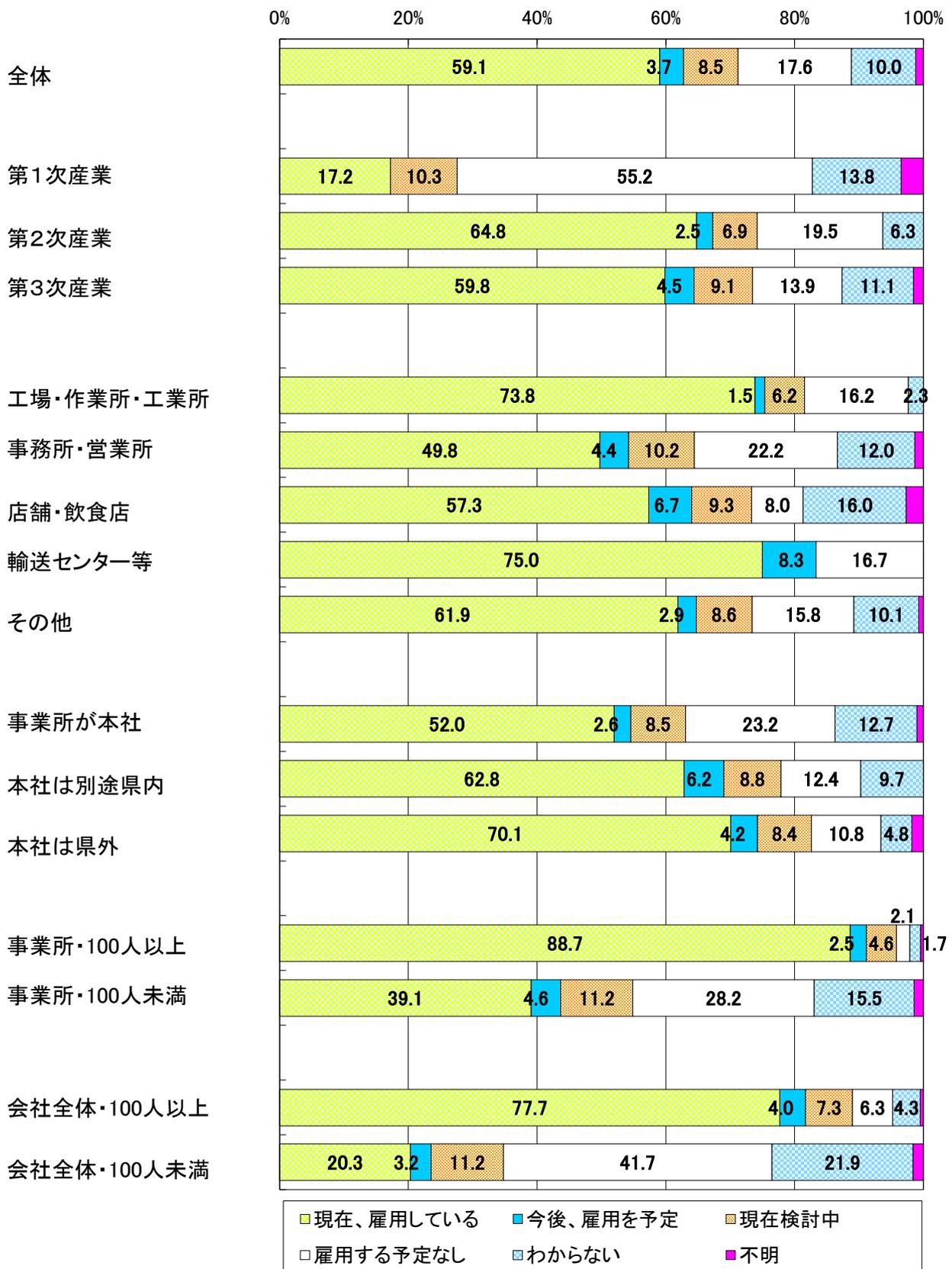
**(2) 障がい者の雇用を予定しない理由（「雇用する予定なし」と回答した企業・事業所のみ）**

○ 障がい者の雇用を予定しない理由は、「障がい者に向いている仕事がない」が最も多く69.2%、次いで「作業の安全確保上問題がある」が54.8%、「設備改善など、雇用に伴う費用負担」が11.5%などとなっている。

- 1 障がい者に向いている仕事がない
- 2 作業の安全確保上問題がある
- 3 設備改善など、雇用に伴う費用負担
- 4 人事管理上の問題
- 5 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

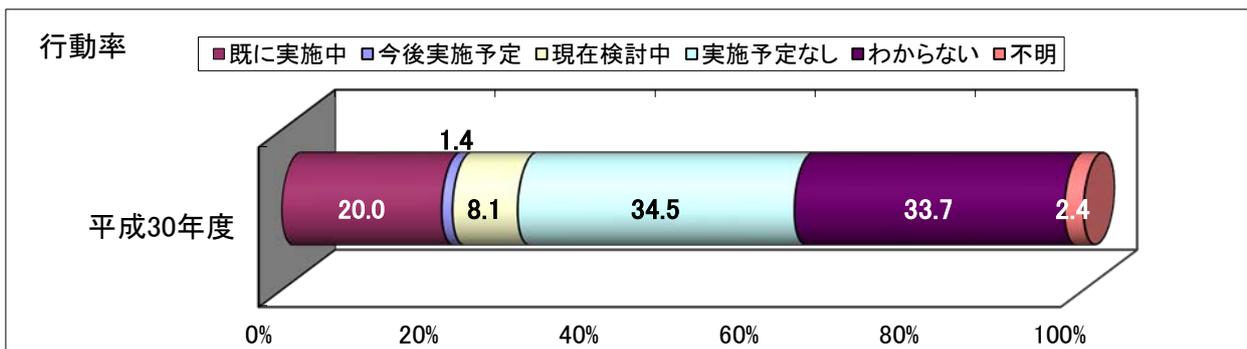


## 12 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

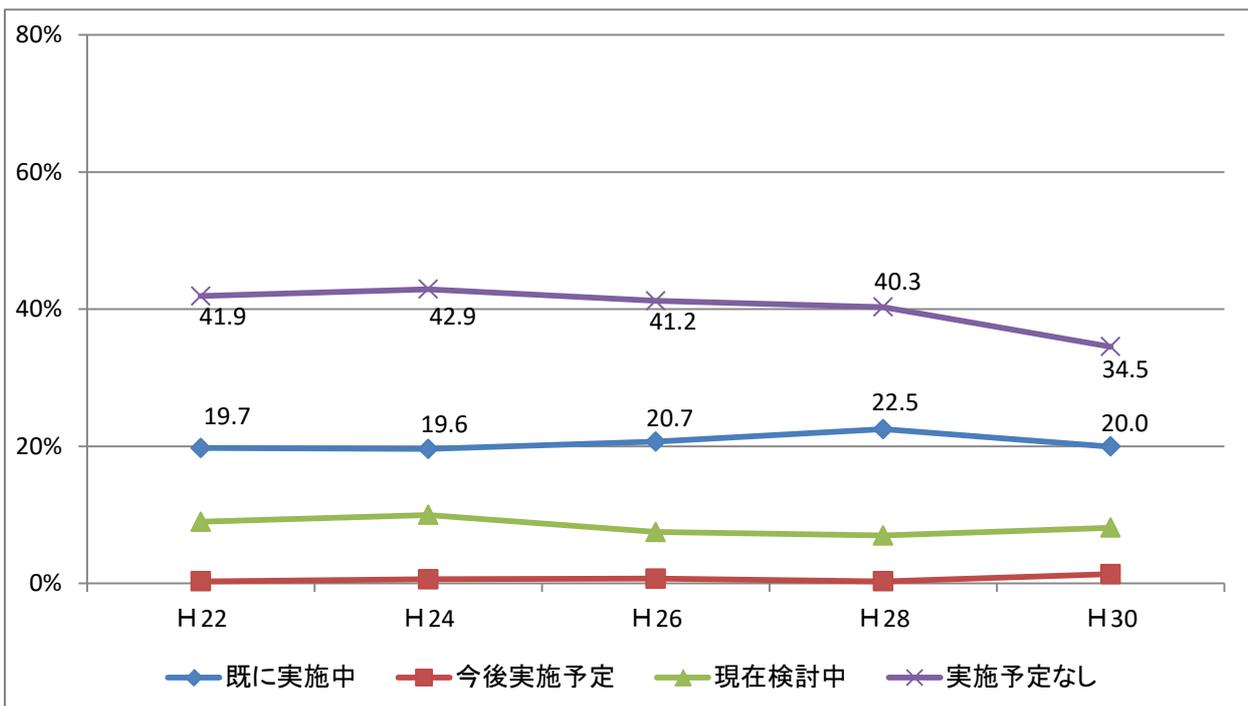
障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

### 障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っている企業・事業所は2割

- 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注に関する行動率は、20.0%となっており、前回調査時と比べ2.5ポイント減少している。
- 最も回答数が多かったのは「実施予定なし」の34.5%。
- 経年比較でみると、行動率は平成28年度を除き、19パーセント台から20パーセント台にある。  
一方、「実施予定なし」の事業所は、調査開始年度と比較して7.4ポイント減少している。



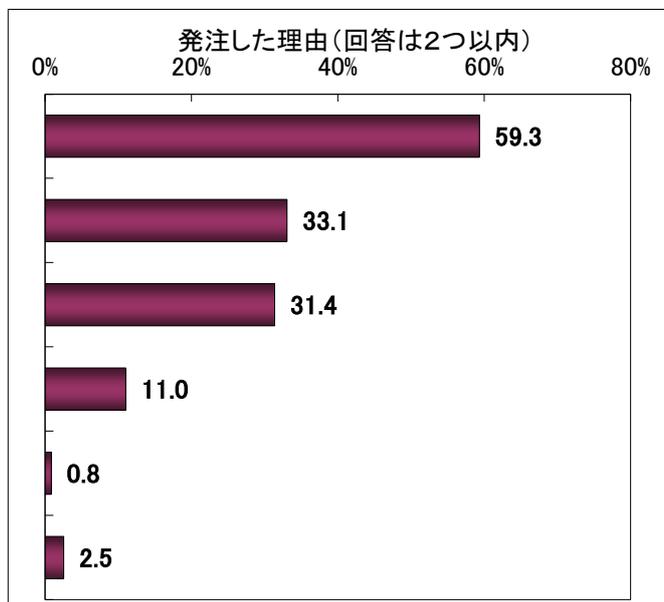
### 〈参考〉経年比較



### (1) 発注した理由（「既に実施中」と回答した企業・事業所のみ）

○ 発注した理由は、「社会的責任（CSR）を果たすため」が最も多く59.3%、次いで「価格が安い」が33.1%、「品質又は作業の質を評価している」が31.4%などとなっている。

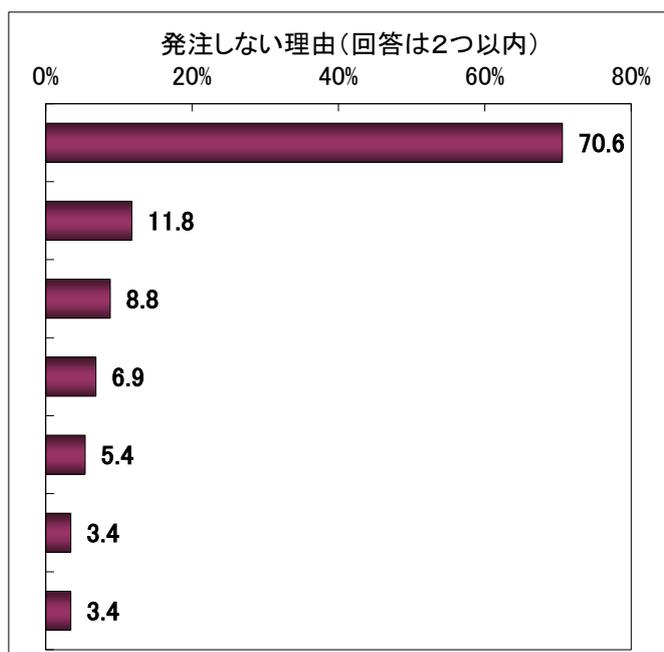
- 1 社会的責任(CSR)を果たすため
- 2 価格が安い
- 3 品質又は作業の質を評価している
- 4 その他
- 5 行政機関などの優遇措置がある
- 不明



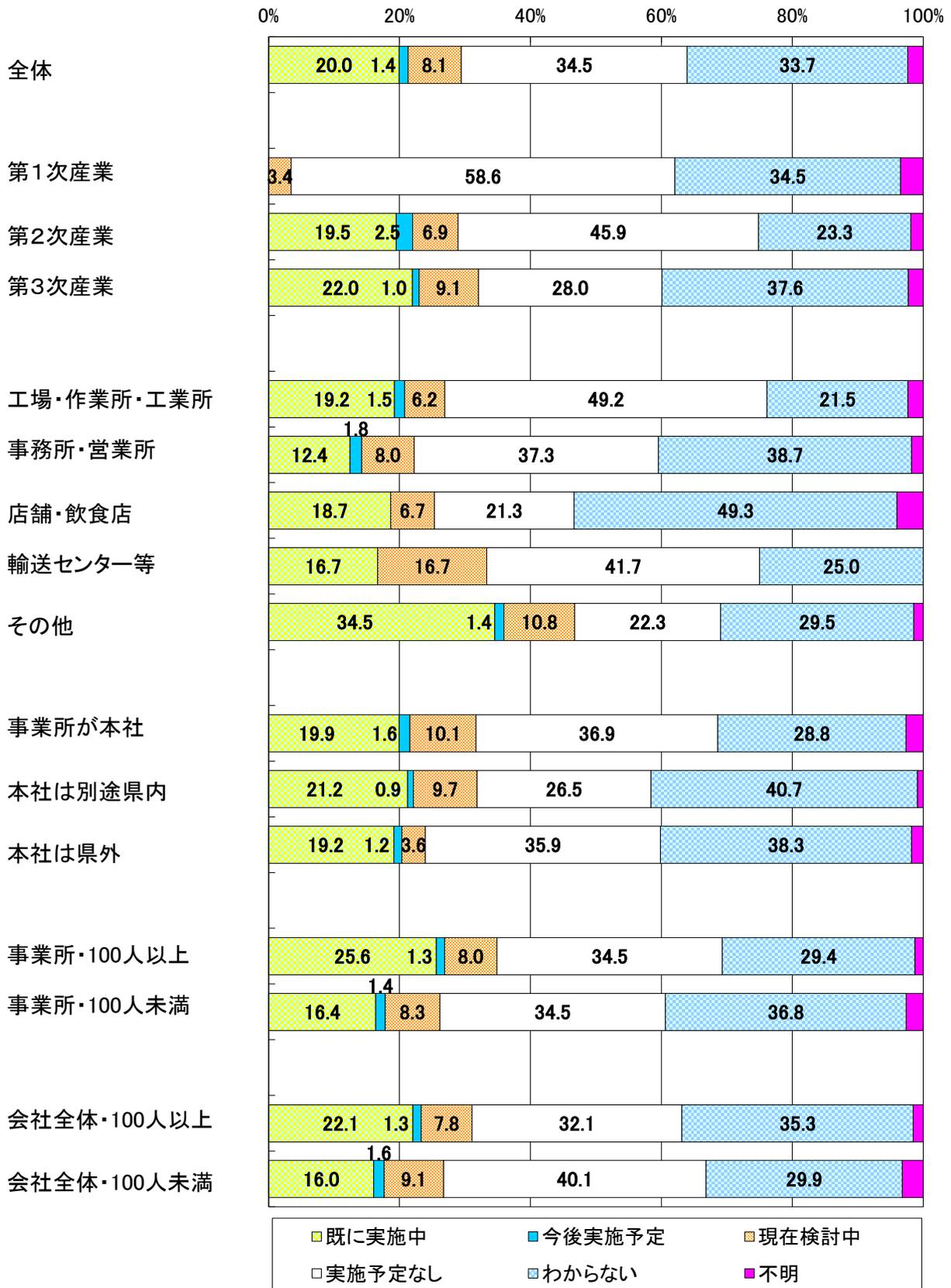
### (2) 発注しない理由（「実施予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

○ 発注しない理由は、「必要としている物品・サービスがない」が最も多く70.6%、次いで「障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない」が11.8%、「その他」が8.8%などとなっている。

- 1 必要としている物品・サービスがない
- 2 障がい者就労支援事業所がどんなところか知らない
- 3 その他
- 4 身近に障がい者就労支援事業所がない
- 5 品質又は作業の質に不安がある
- 6 価格が高い
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別

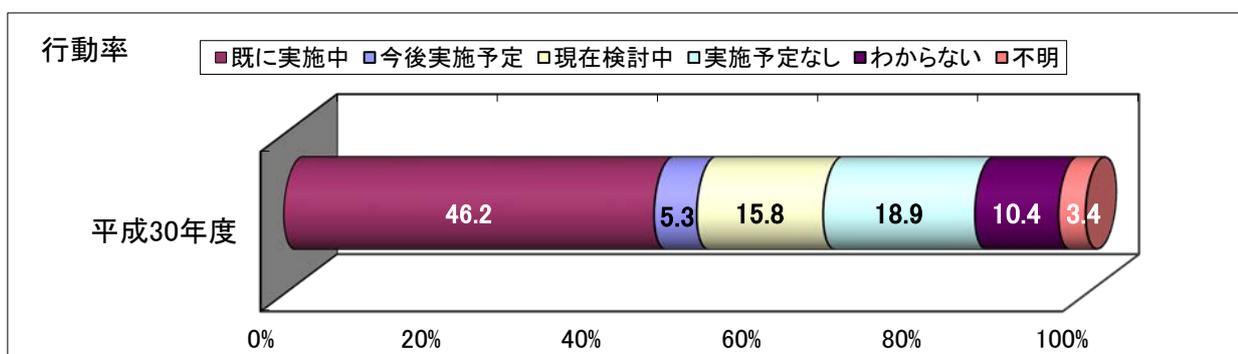


### 13 地域ぐるみでの防災対応力の向上について

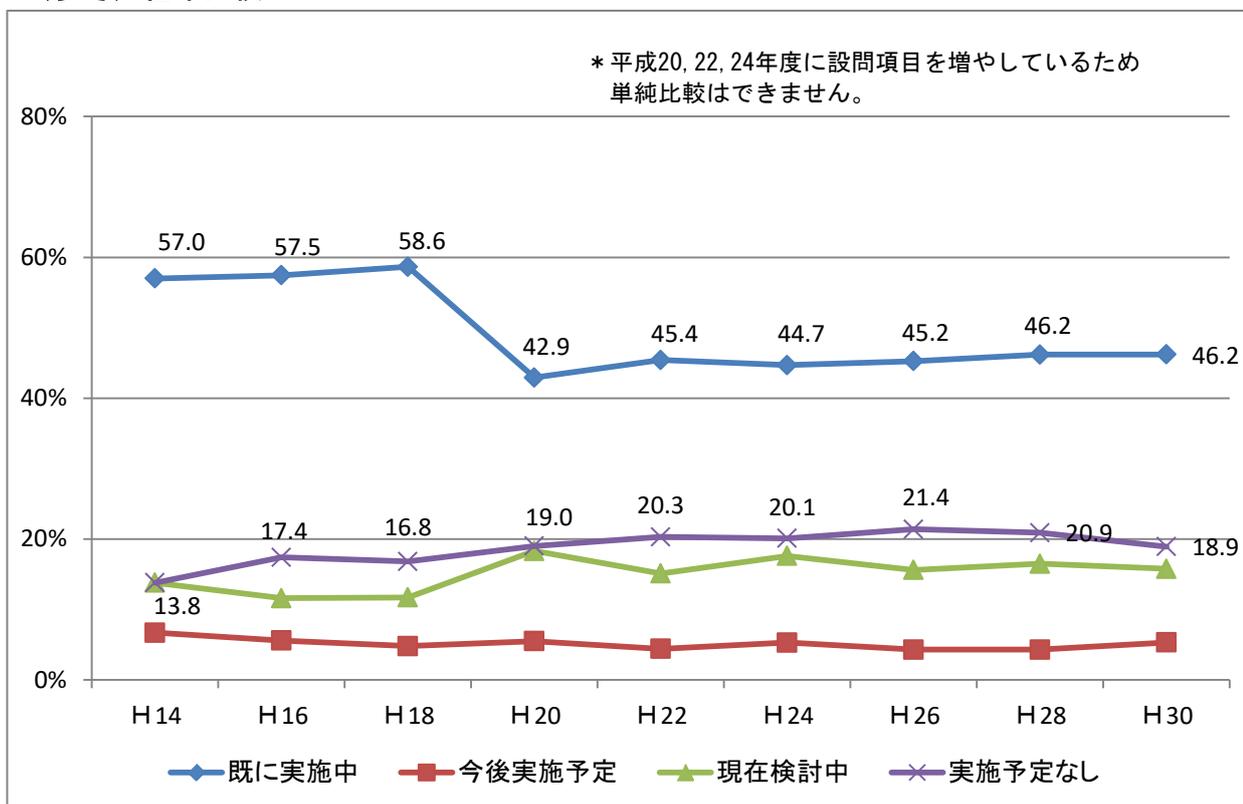
地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

#### 防災対応力の向上に取り組んでいる企業・事業所は5割弱

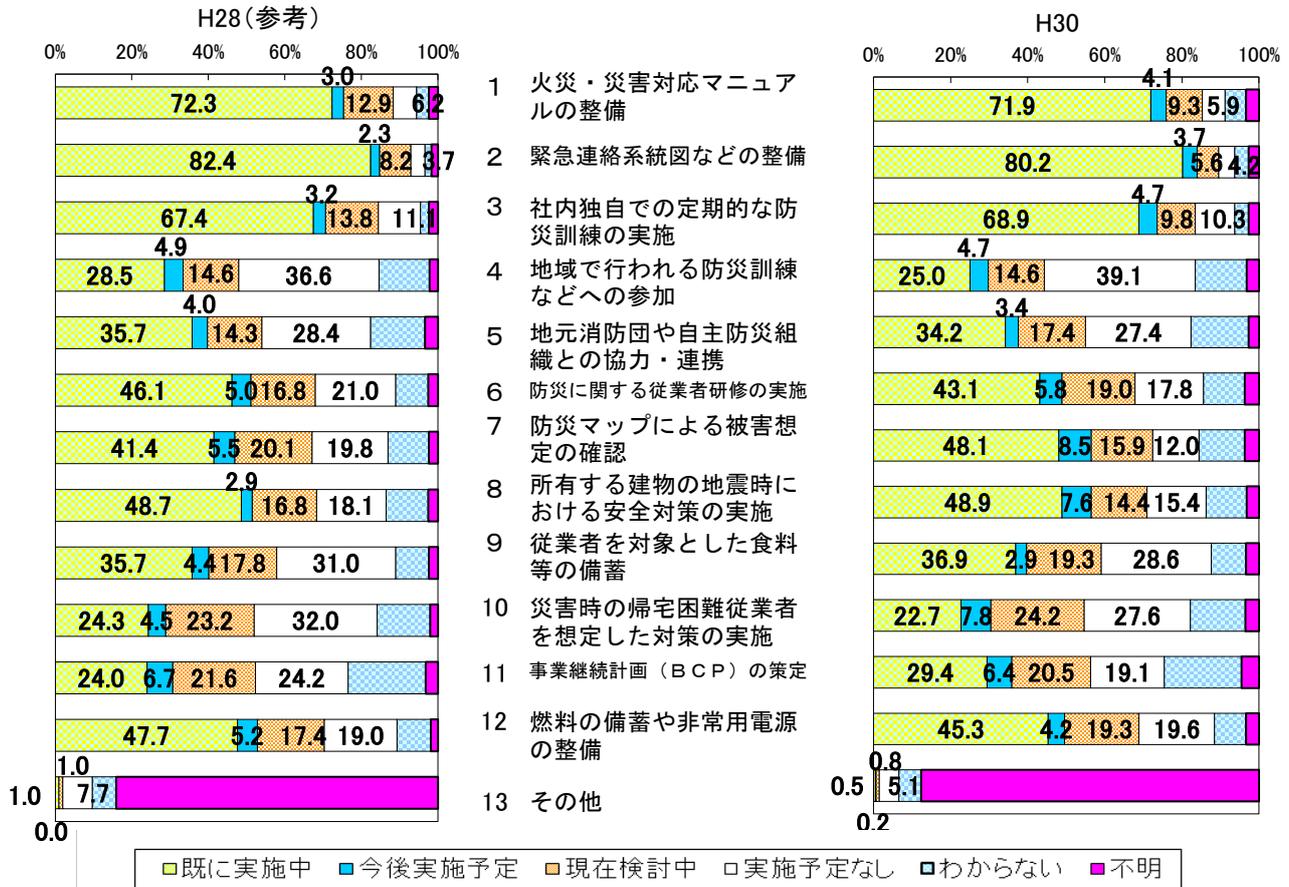
- 火災や災害に備えた取組に関する行動率は、各調査項目の平均で46.2%となっており、前回調査時と比べ変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の18.9%



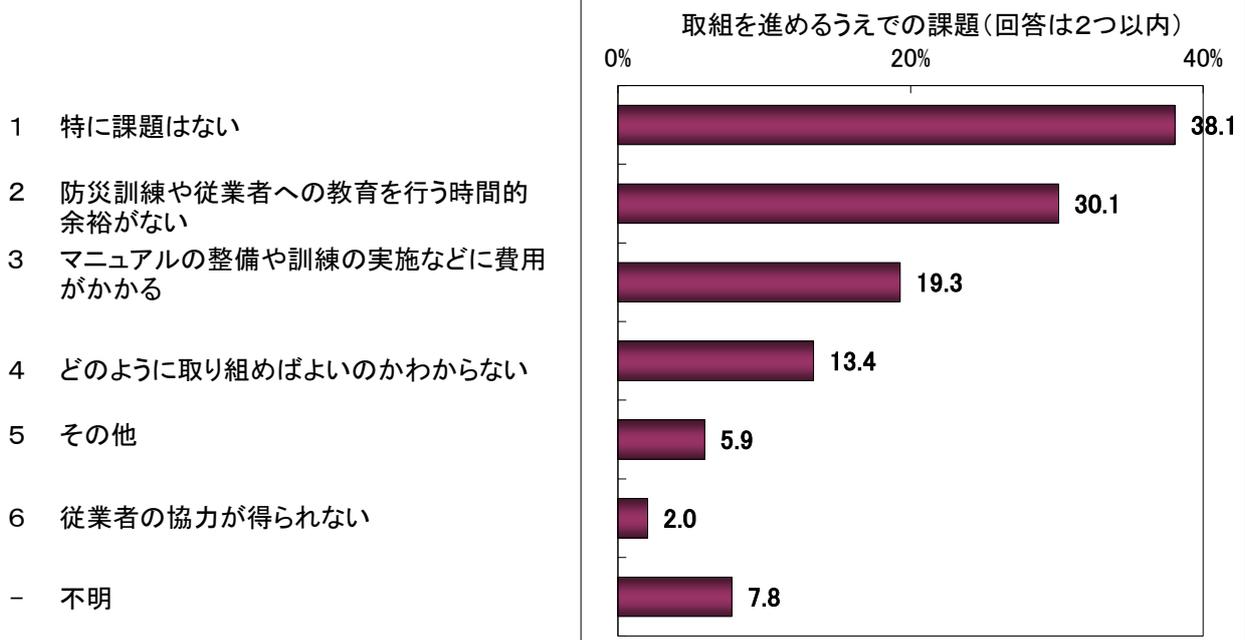
#### 〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「緊急連絡系統図などの整備」が最も高く80.2%、次いで「火災・災害対応マニュアルの整備」が71.9%、「社内独自での定期的な防災訓練の実施」が68.9%などとなっている。



○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く38.1%、次いで「防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない」が30.1%、「マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる」が19.3%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

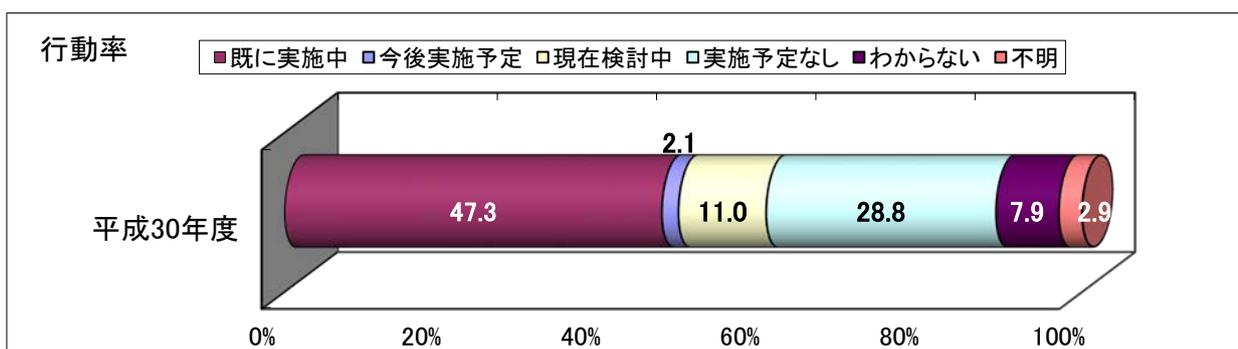


## 14 犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について

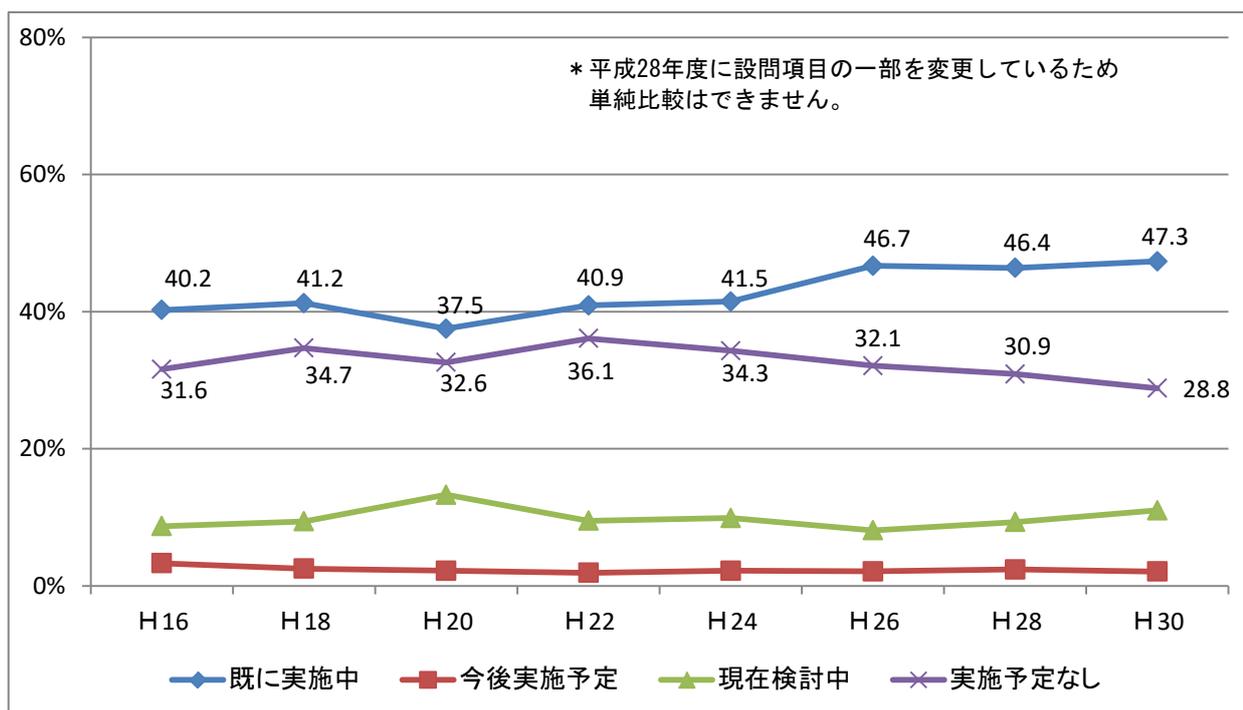
犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

### 犯罪被害防止や犯罪防止に取り組んでいる企業・事業所は5割弱

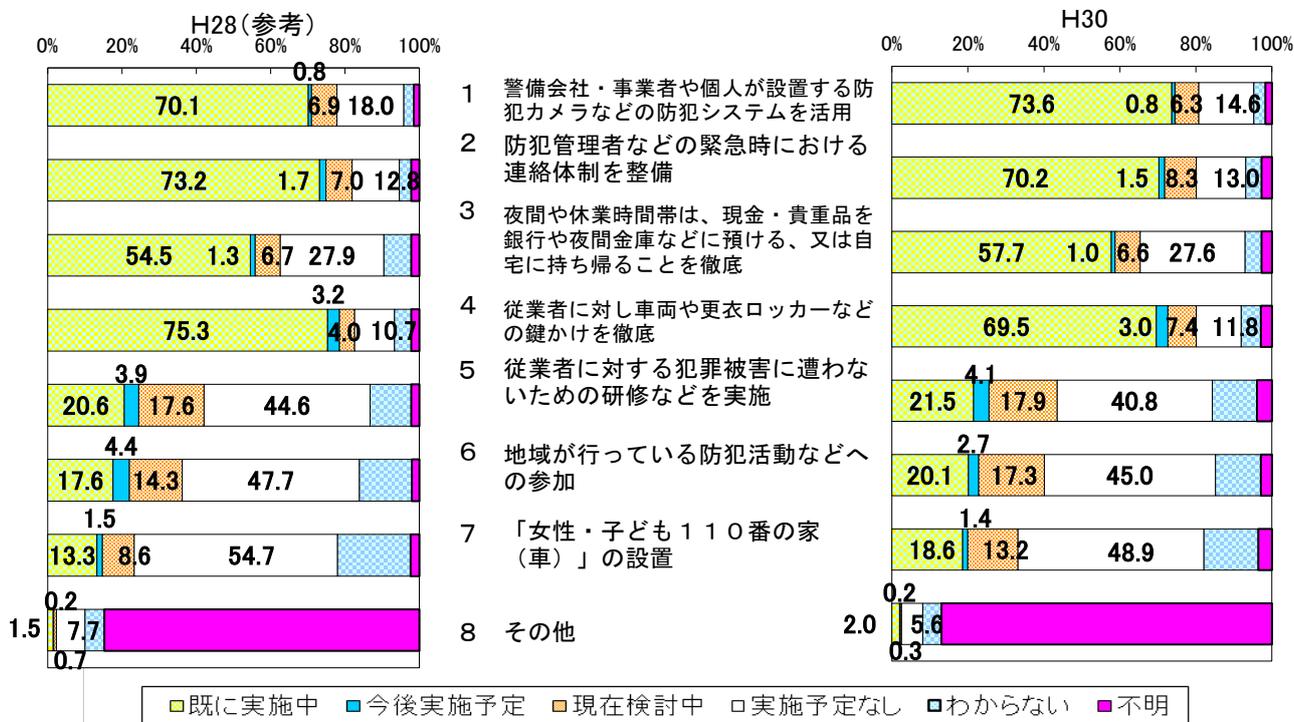
- 犯罪被害防止や地域の犯罪防止への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で47.3%となっており、前回調査時と比べ0.9ポイント増とほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の28.8%。
- 経年比較でみると、調査開始以降、行動率は増加傾向にあり、調査を開始した平成16年度と比較して7.1ポイント増加している。  
また、「実施予定なし」の事業所は、平成22年度調査以降減少傾向にあり、今回調査では調査開始後最も低い数値となった。



### 〈参考〉経年比較



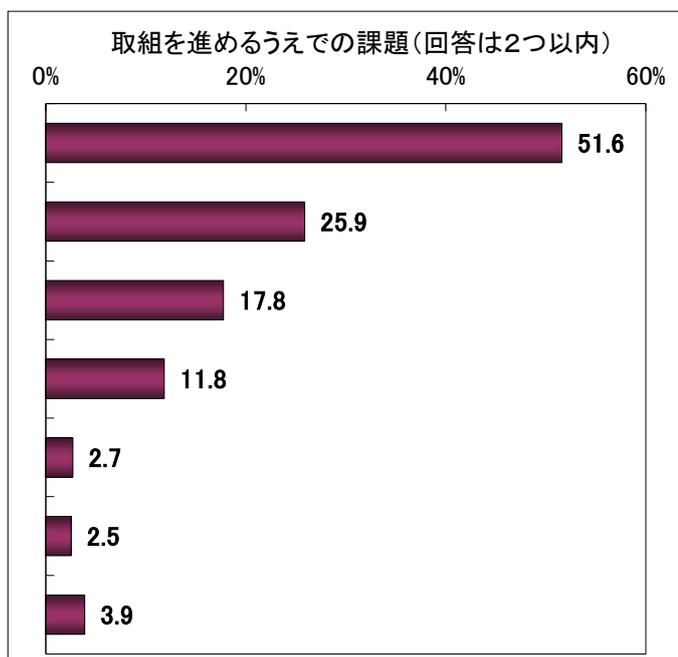
○ 個々の項目をみると、「警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用」が最も高く73.6%、次いで「防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備」が70.2%、「従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底」が69.5%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く51.6%、次いで「時間的余裕がない」が25.9%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が17.8%などとなっている。

- 1 特に課題はない
- 2 時間的余裕がない
- 3 どのように取り組めばよいのかわからない
- 4 経済的余裕がない
- 5 その他
- 6 従業員の協力が得られない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

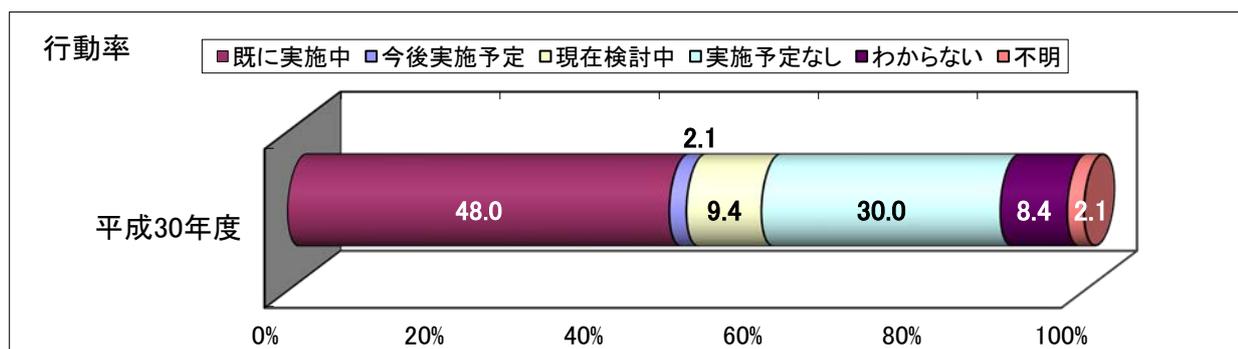


## 15 交通安全対策の推進に関する取組について

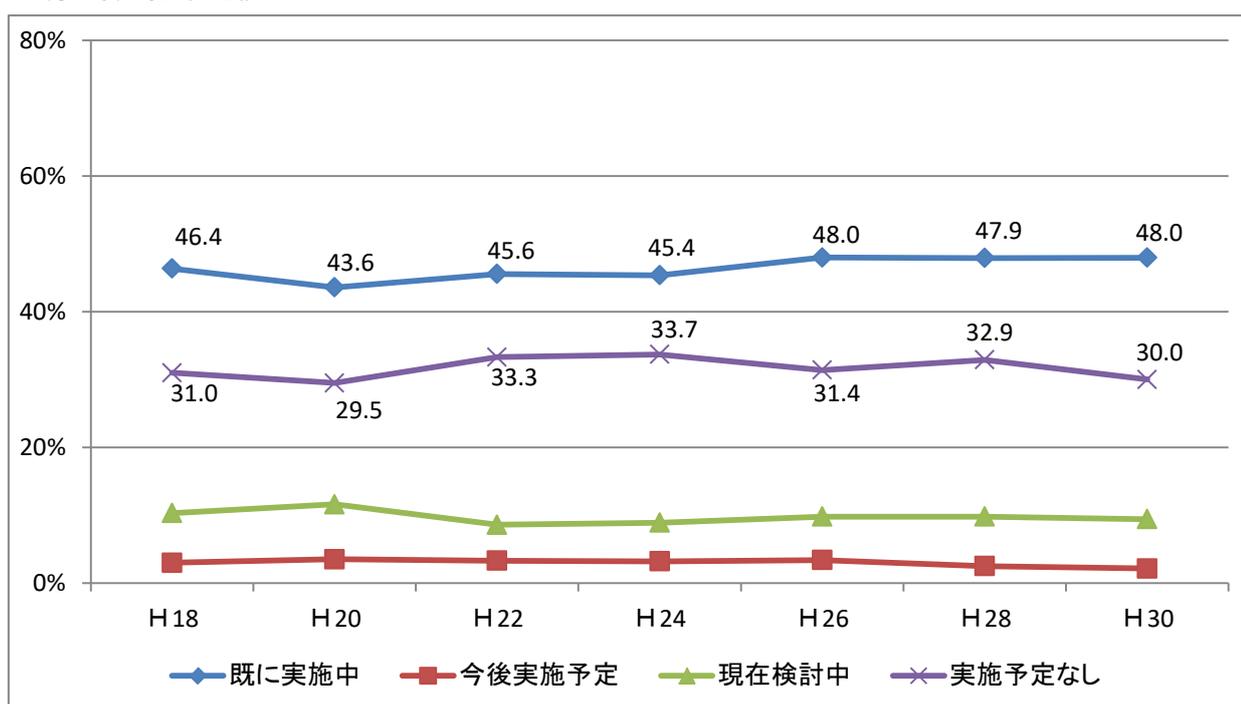
交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

### 交通安全対策の推進に取り組んでいる企業・事業所は5割弱

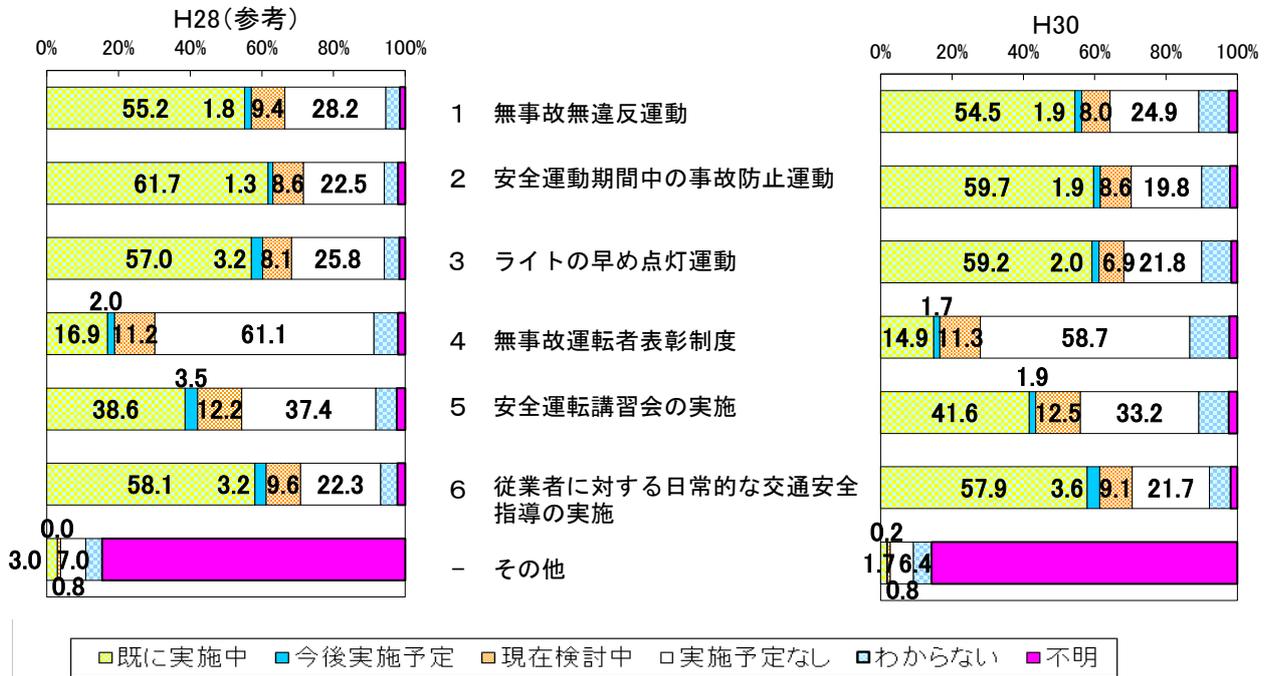
- 交通安全対策の推進への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で48.0%となっており、前回調査時と比べ0.1ポイント増とほとんど変化していない。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の30.0%。
- 経年比較でみると、平成20年度を除き、行動率は45パーセントから48パーセント台にあり、特に平成26年度調査以降はほとんど変化していない。



### 〈参考〉経年比較



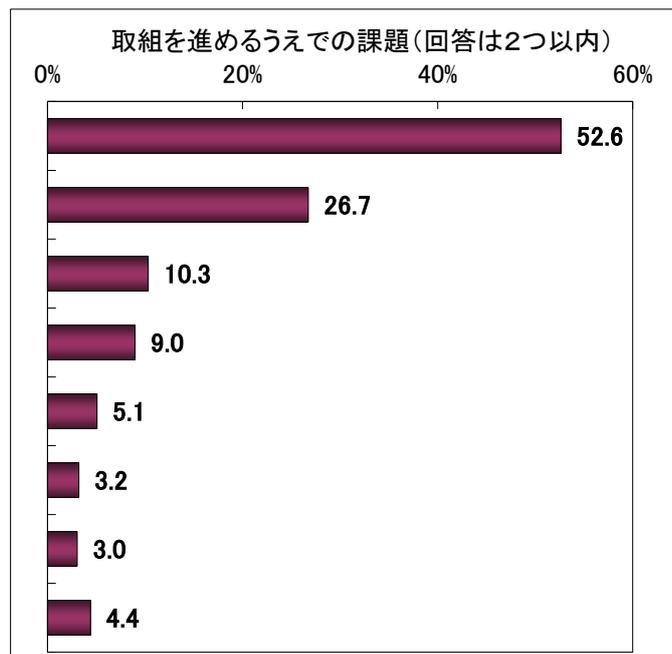
○ 個々の項目をみると、「安全運動期間中の事故防止運動」が最も高く59.7%、次いで「ライトの早め点灯運動」が59.2%、「従業者に対する日常的な交通安全指導の実施」が57.9%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く52.6%、次いで「時間的余裕がない」が26.7%、「どのように取り組めばよいのかわからない」が10.3%などとなっている。

- 1 特に課題はない
- 2 時間的余裕がない
- 3 どのように取り組めばよいのかわからない
- 4 交通安全対策に関する情報が少ない
- 5 経済的余裕がない
- 6 従業者の理解・協力が得られない
- 7 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

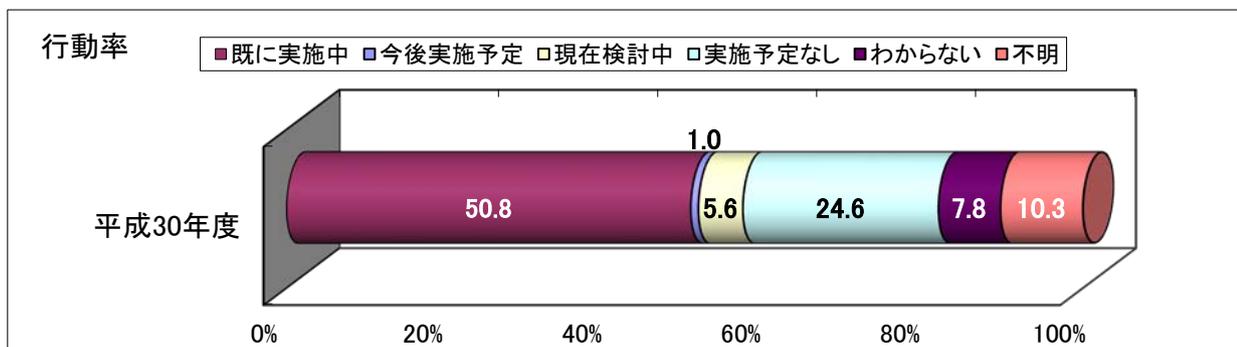


## 16 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について

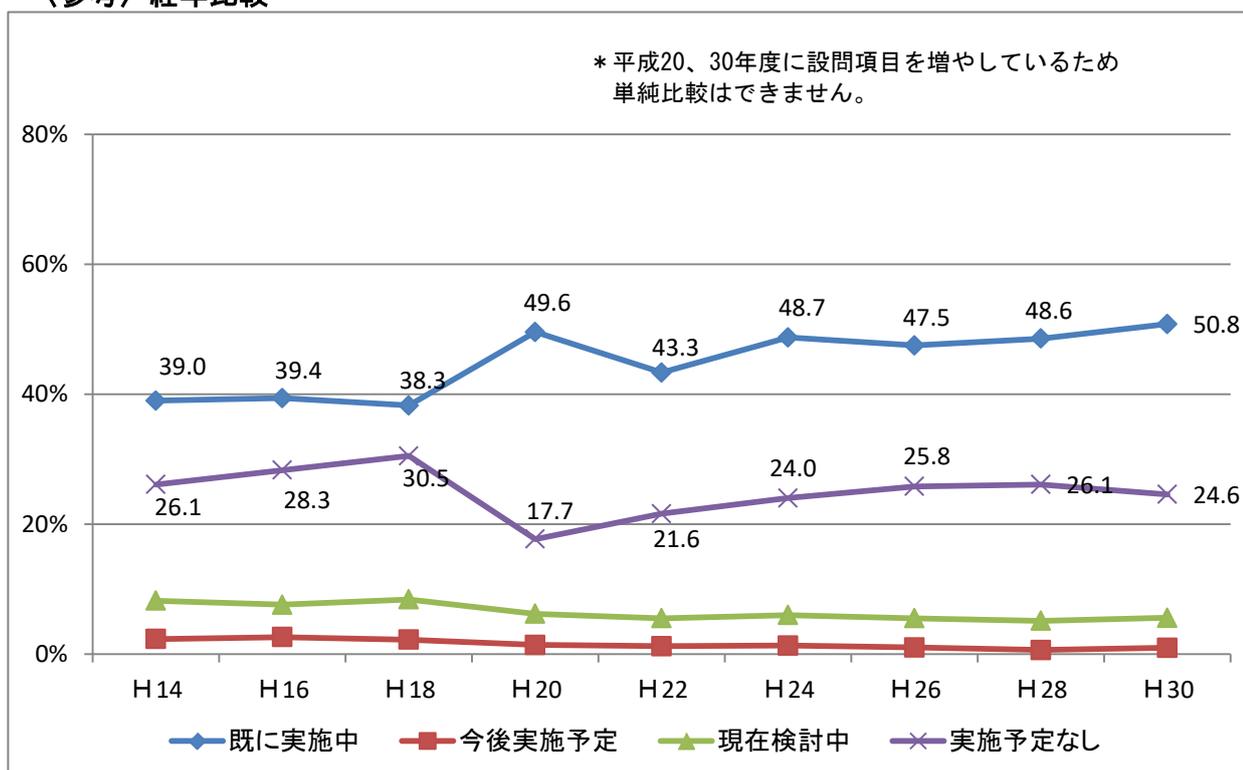
どのような社会貢献活動を行っていますか。

### 社会貢献活動を行っている企業・事業所は約5割

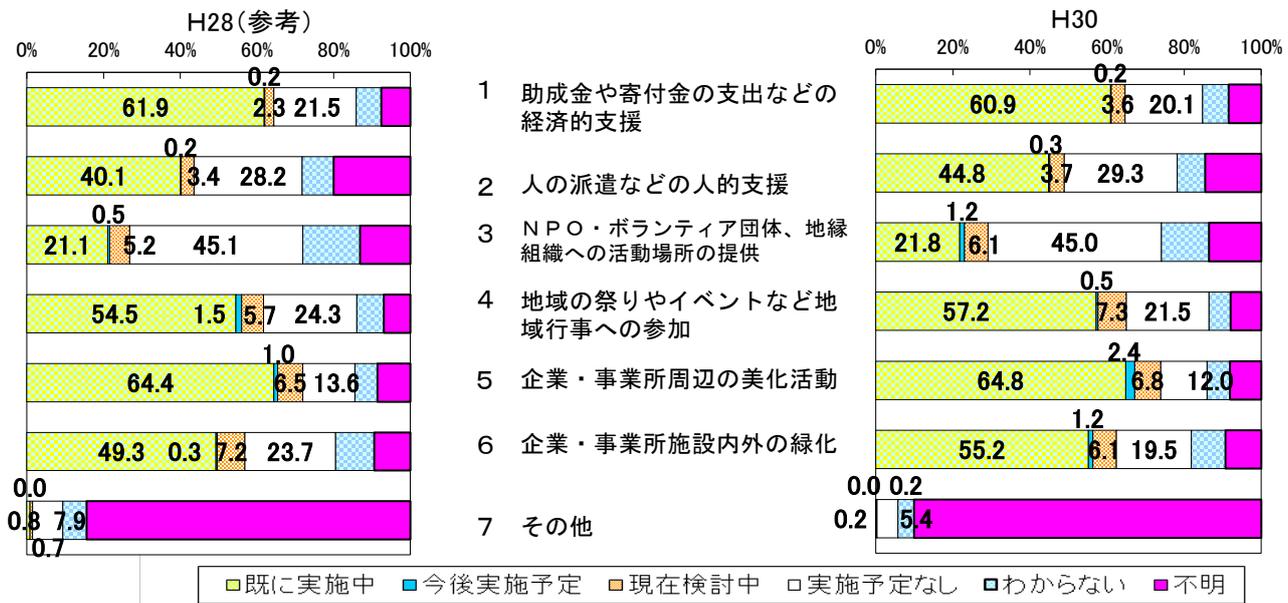
- 企業・事業所が自ら行う社会貢献活動に関する行動率は、各調査項目の平均で50.8%となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント増と若干増加している。
- 次いで回答数が多かったのは「実施予定なし」の24.6%。
- 経年比較でみると、平成20年度以降、行動率は平成22年度を除き47パーセント台から50パーセント台で推移している。



### 〈参考〉経年比較



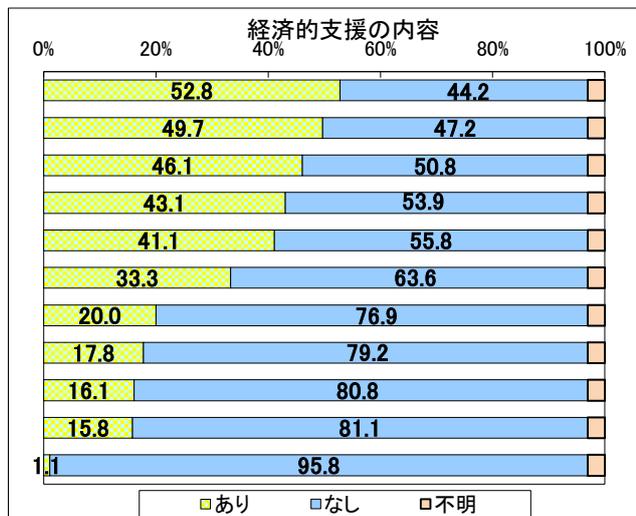
○ 個々の項目をみると、「企業・事業所周辺の美化活動」が最も高く64.8%、次いで「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」が60.9%などとなっている。



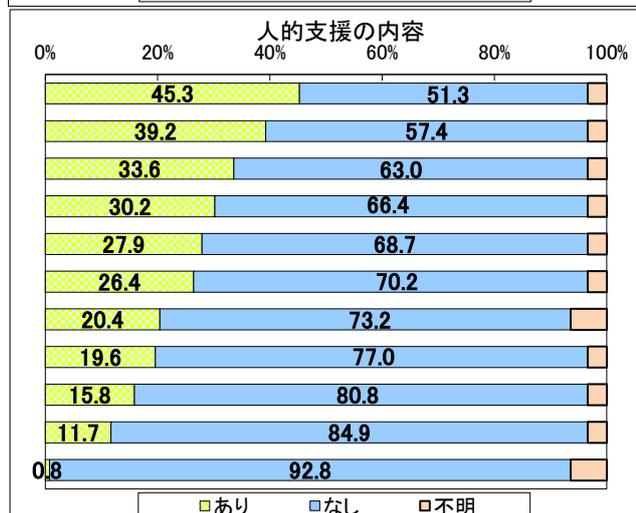
○ 「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の内容をみると、「スポーツ活動」が最も高く52.8%、次いで「災害支援活動」が49.7%などとなっている。

○ 「人の派遣などの人的支援」の内容をみると、「災害支援活動」が最も高く45.3%、次いで「地域づくり活動」が39.2%などとなっている。

- 1 スポーツ活動
- 2 災害支援活動
- 3 地域づくり活動
- 4 学術・文化・芸術活動
- 5 福祉・保健・医療活動
- 6 環境保全活動
- 7 子どもの健全育成活動
- 8 社会教育活動(地域住民向けの講座など各種学習活動)
- 9 国際交流・国際協力活動
- 10 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合
- 11 その他



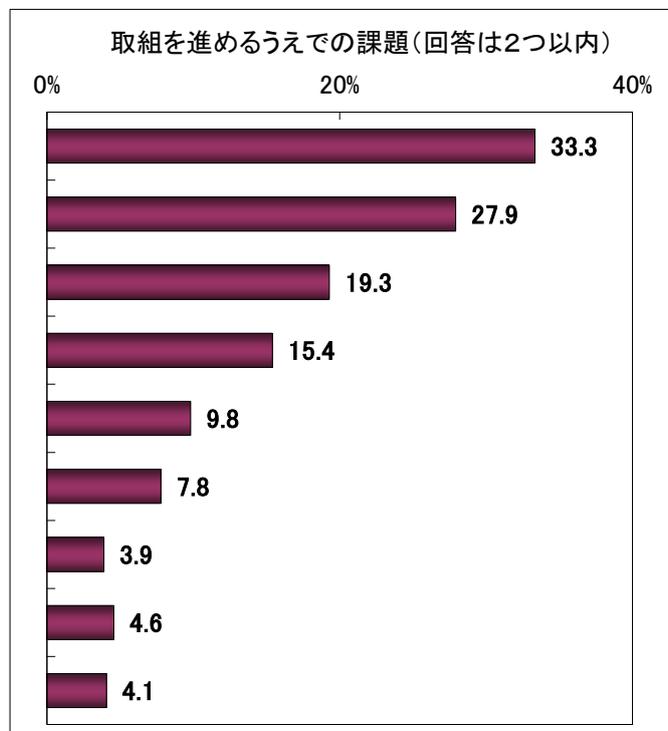
- 1 災害支援活動
- 2 地域づくり活動
- 3 スポーツ活動
- 4 福祉・保健・医療活動
- 5 環境保全活動
- 6 社会教育活動(地域住民向けの講座など各種学習活動)
- 7 子どもの健全育成活動
- 8 学術・文化・芸術活動
- 9 国際交流・国際協力活動
- 10 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合
- 11 その他



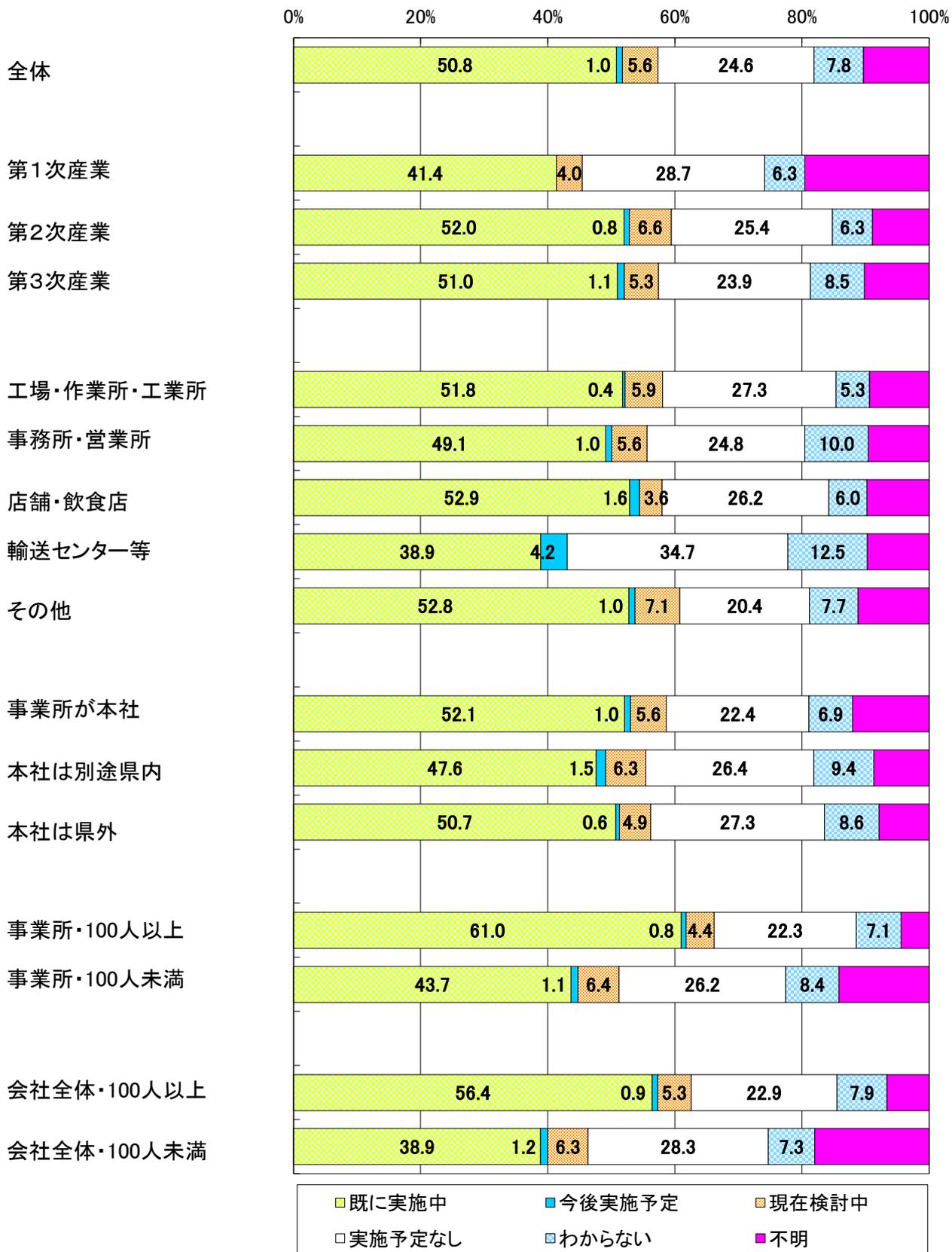
## 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

- 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く33.3%、次いで「費用がかかる」が27.9%などとなっている。
- 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は4.6%となっている。

- 1 特に課題はない
- 2 費用がかかる
- 3 労務管理上問題がある
- 4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足
- 5 従業員の協力が得られない
- 6 どのように取り組めばよいのかわからない
- 7 その他
- 現段階では取り組む必要性がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

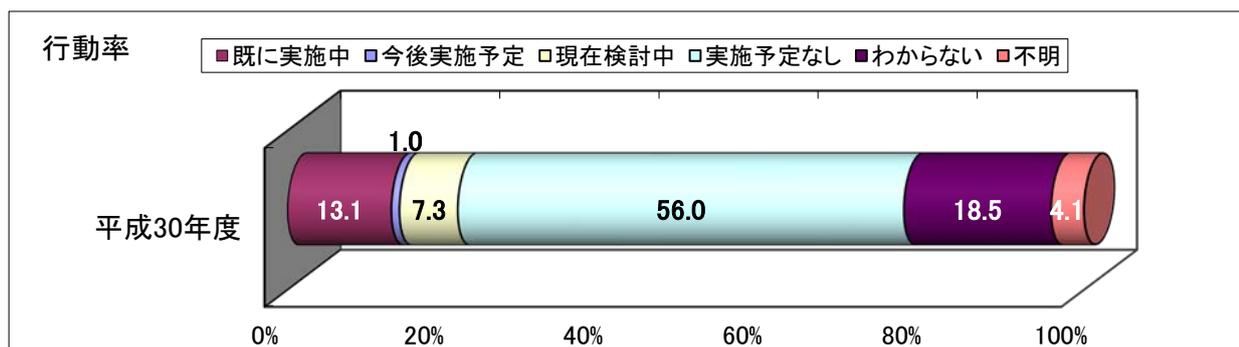


## 17 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について

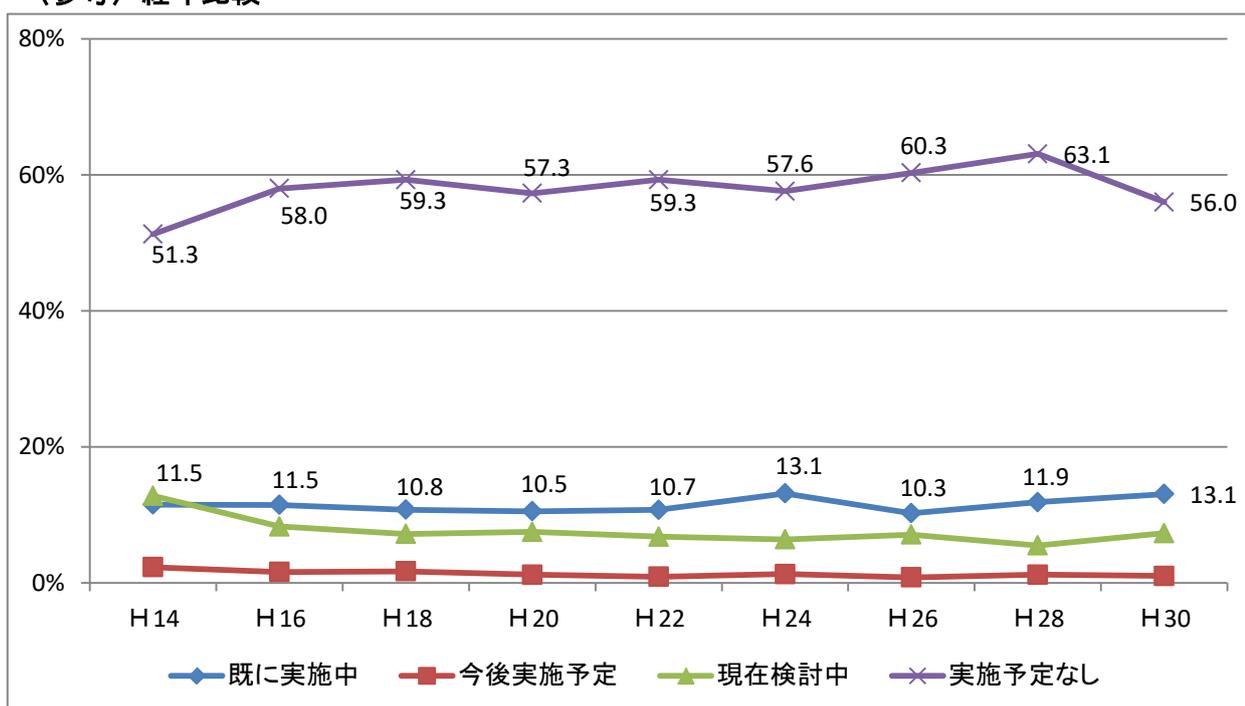
従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

### NPO・ボランティア活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は1割強

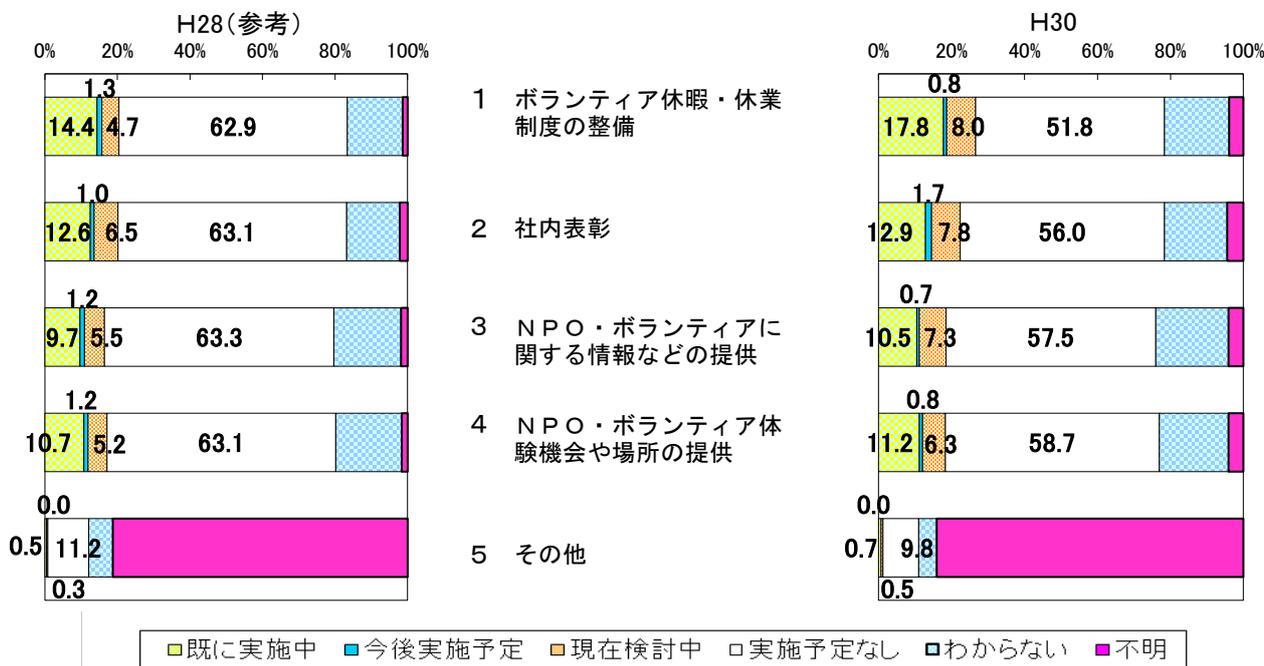
- 従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援に関する行動率は、各調査項目の平均で13.1%となっており、前回調査時と比べ1.2ポイント増とほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の56.0%。
- 経年比較でみると、調査開始以降、行動率は10パーセント台から13パーセント台の間で推移している。  
「実施予定なし」の事業所は増加傾向にあったが、今回調査では平成14年度に次ぐ低い数値となった。



### 〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「ボランティア休暇・休業制度の整備」が最も高く17.8%、次いで「社内表彰」が12.9%、「NPO・ボランティア体験機会や場所の提供」が11.2%などとなっている。

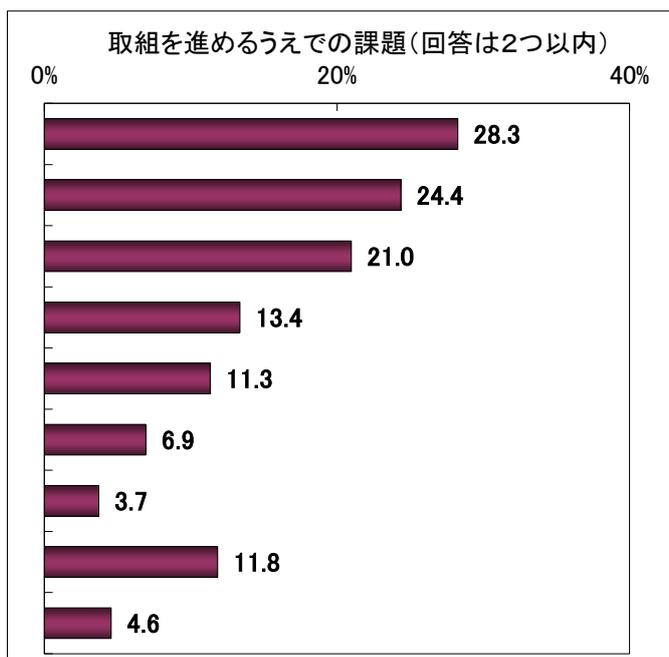


### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

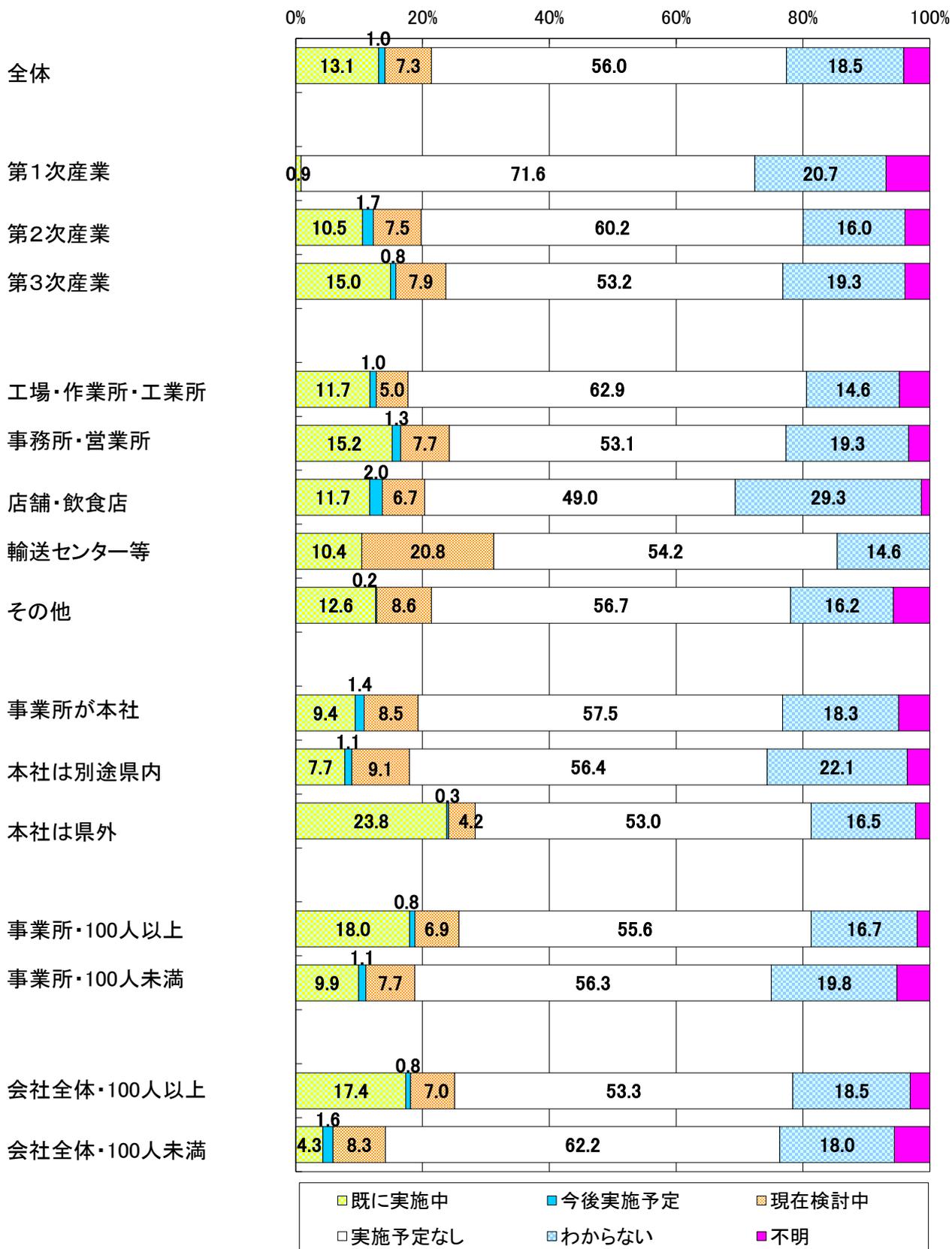
○ 取組を進めるうえでの課題は、「従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない」が最も多く28.3%、次いで「特に課題はない」が24.4%などとなっている。

○ 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は11.8%となっている。

- 1 従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない
- 2 特に課題はない
- 3 人事管理上問題がある
- 4 どのように取り組めばよいのかわからない
- 5 費用がかかる
- 6 従業員の協力が得られない
- 7 その他
- 現段階では取り組む必要性がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

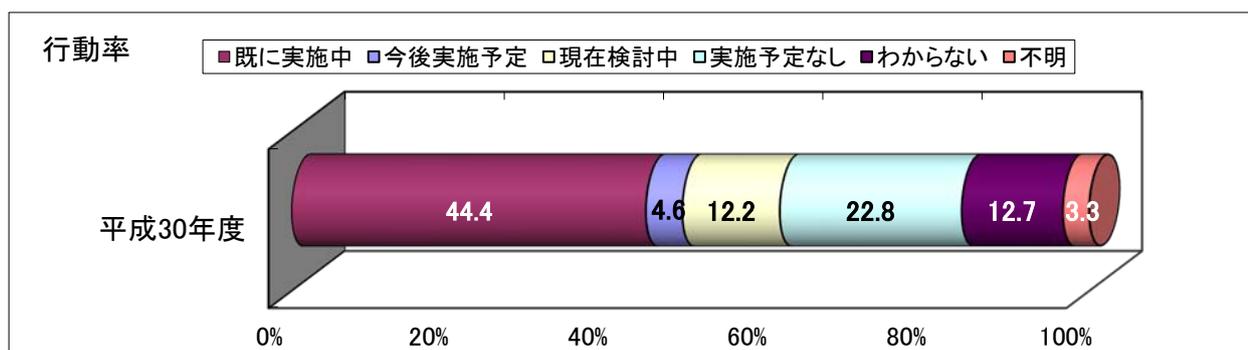


## 18 職場における女性の登用などについて

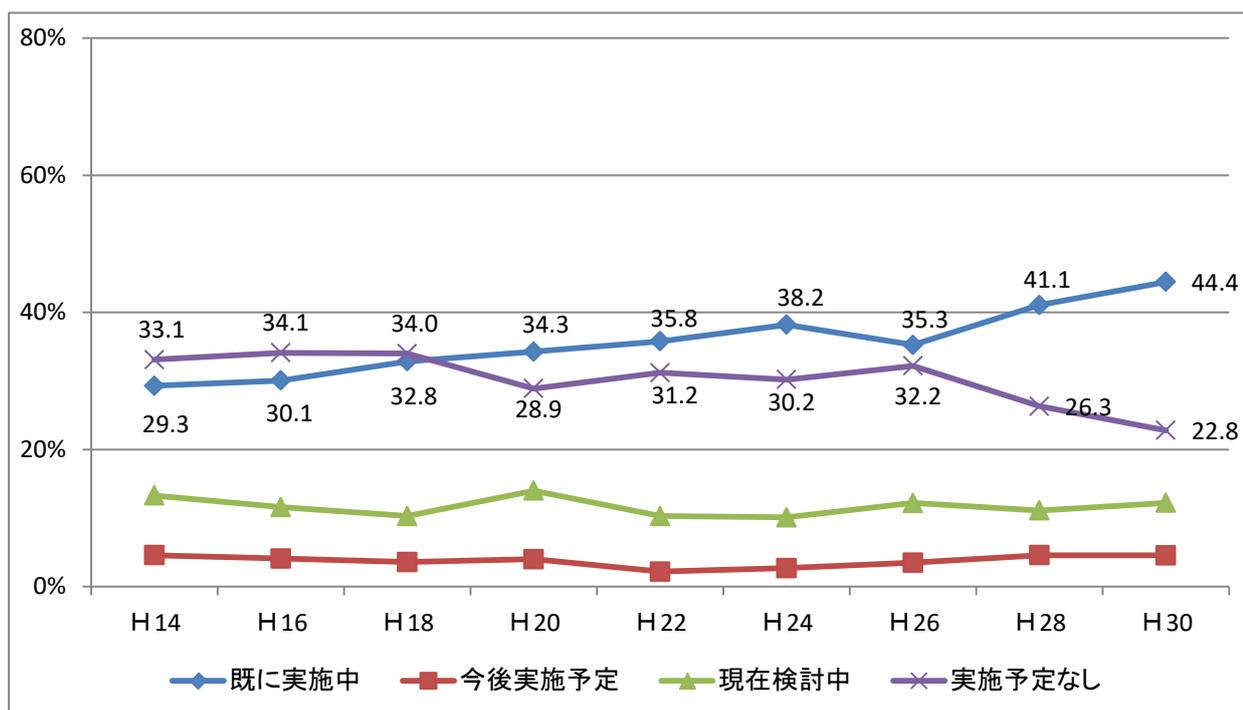
男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

### 職場における女性の登用に取り組んでいる企業・事業所は約45%

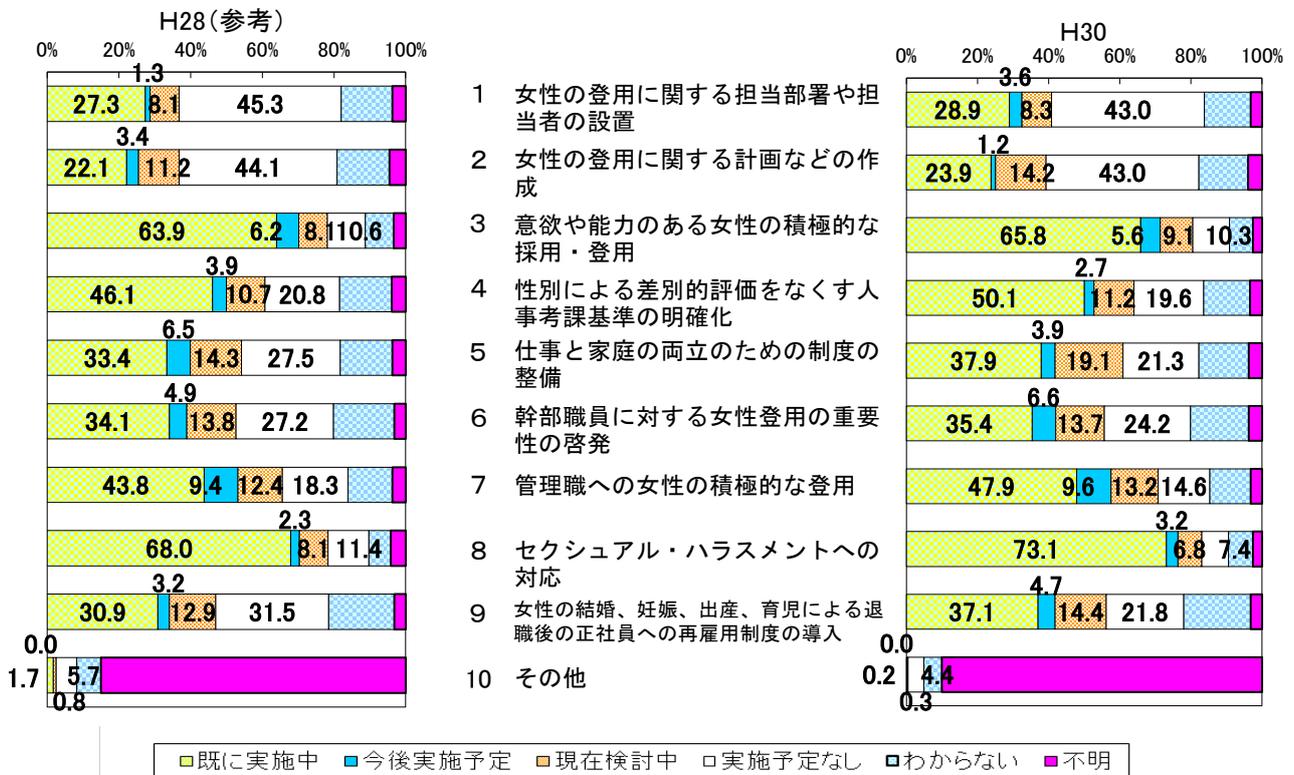
- 職場における女性の登用などへの取組に関する行動率は、各調査項目の平均で44.4%と、調査開始後最も高い数値となった。
- 次いで回答数が多かったのは「実施予定なし」の22.8%。
- 経年比較でみると、調査開始以降、行動率は概ね右肩上がり推移し、平成20年度調査において「既に実施中」が「実施予定なし」の数値を上回った。  
平成28年4月に女性活躍推進法（正式名称：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）が施行され、「実施予定なし」の事業所は、平成28年度調査以降減少が続き、今回調査では調査開始後最も低い数値となった。



### 〈参考〉経年比較



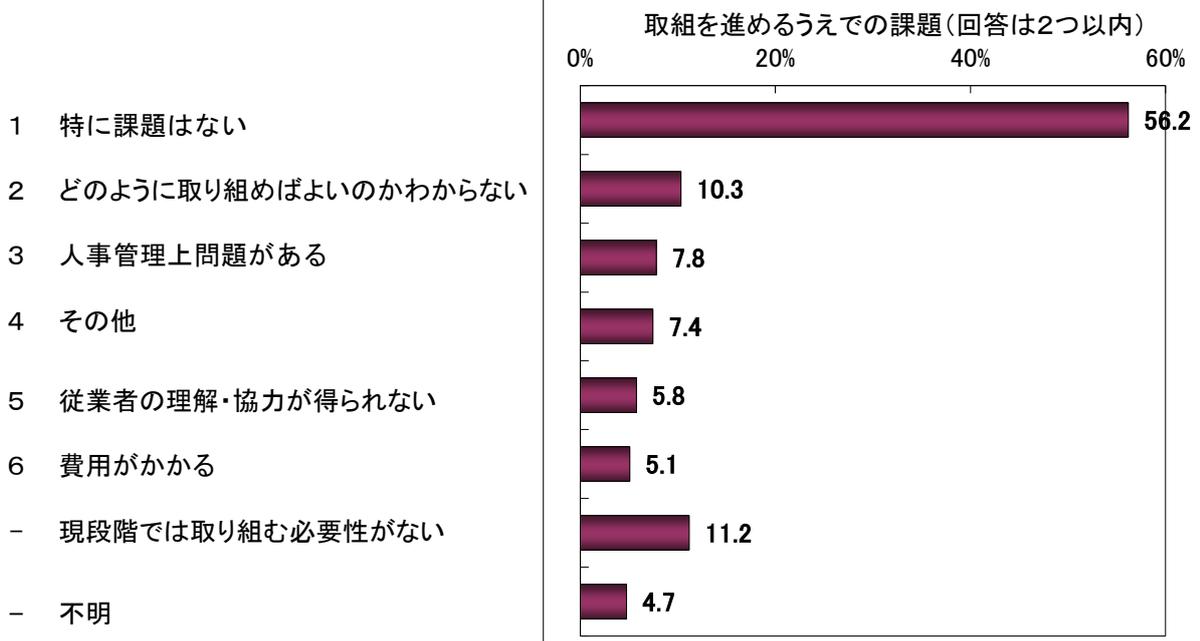
○ 個々の項目をみると、「セクシュアル・ハラスメントへの対応」が最も高く73.1%、次いで「意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用」が65.8%、「性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化」が50.1%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く56.2%、次いで「どのように取り組めばよいのかわからない」が10.3%などとなっている。

○ 一方、「現段階では取り組む必要性がない」は11.2%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

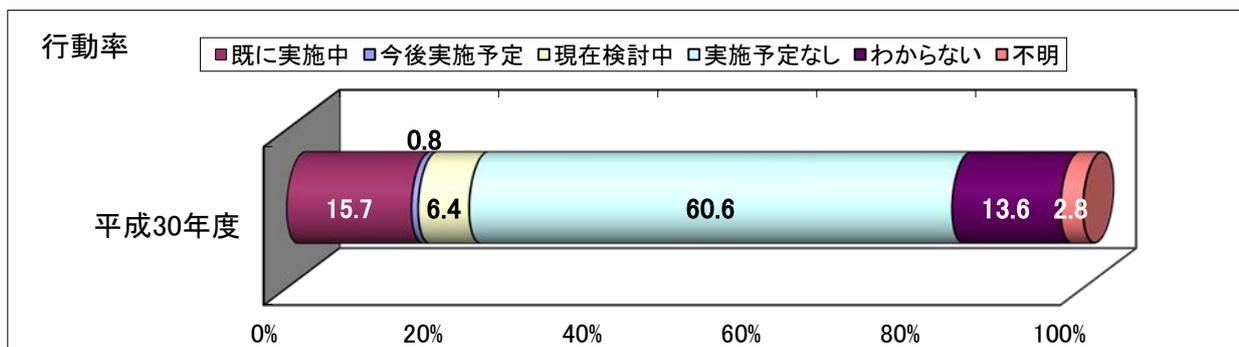


## 19 従業者が行う文化芸術活動への支援について

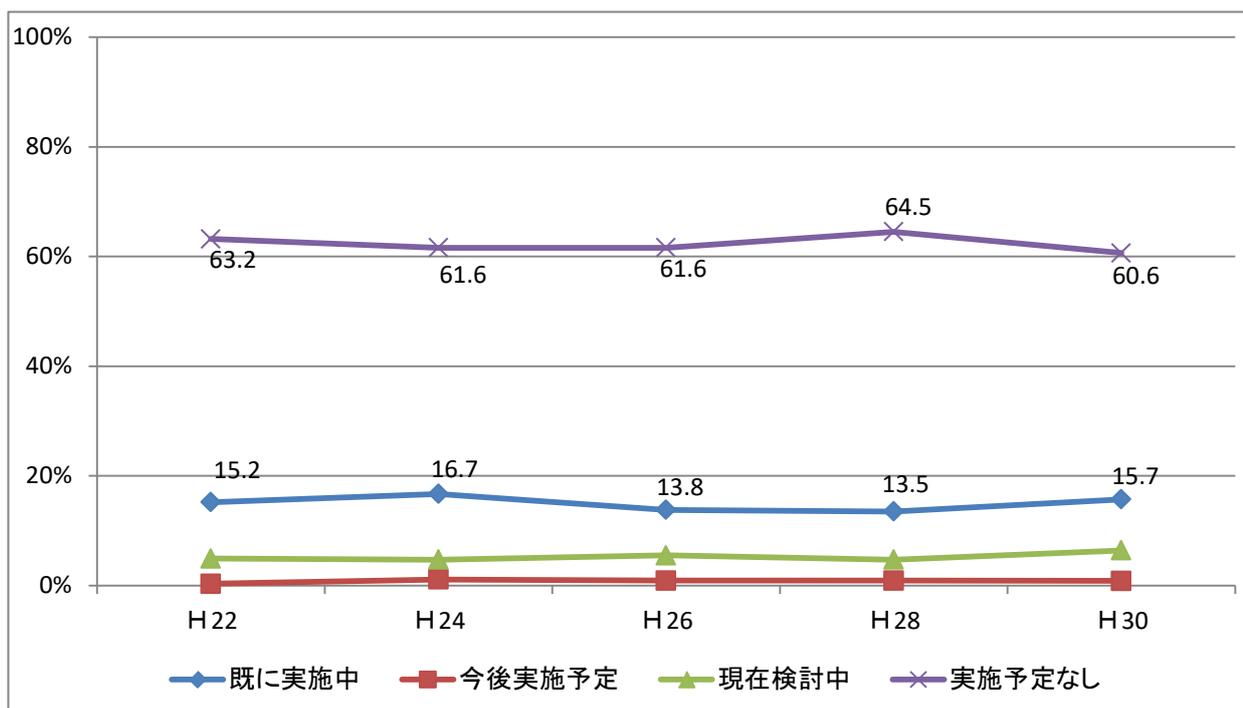
従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

### 文化芸術活動への支援に取り組んでいる企業・事業所は約15%

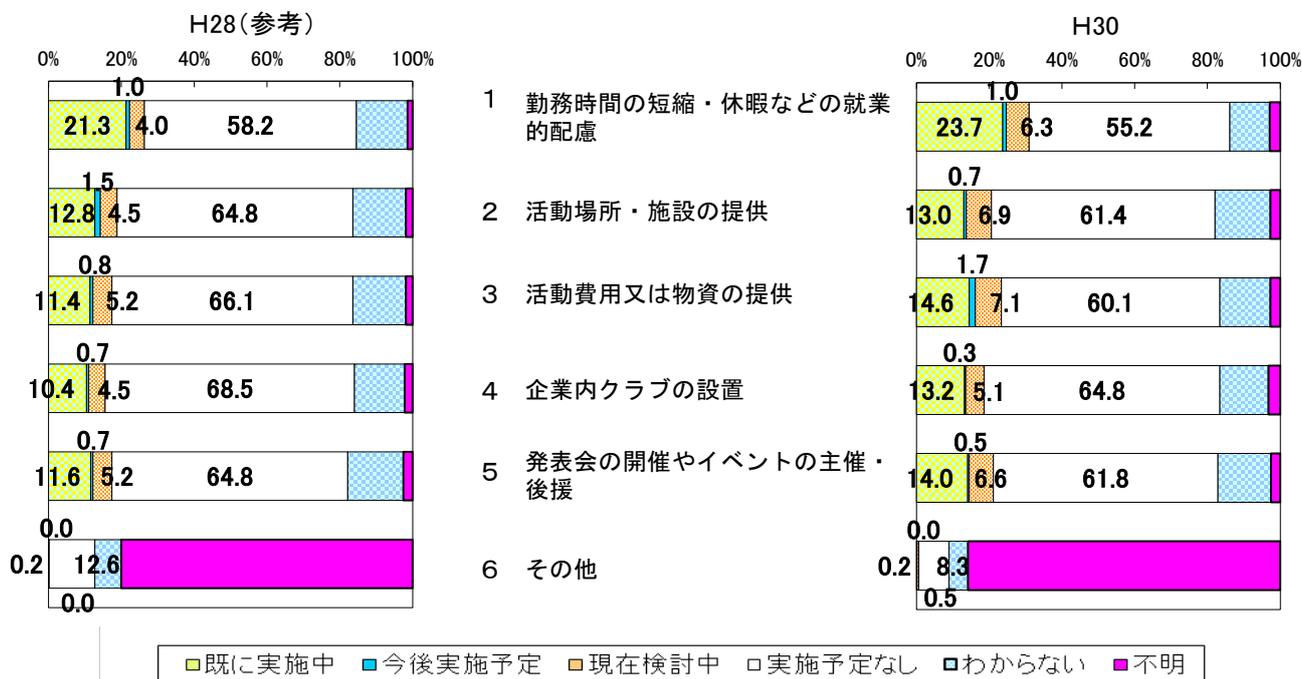
- 従業者が行う文化芸術活動への支援に関する行動率は、各調査項目の平均で15.7%となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント増と若干増加している。
- 最も回答数が多かったのは「実施予定なし」の60.6%。
- 経年比較でみると、行動率は13パーセント台から16パーセント台で推移しており、ほとんど変化していない。  
一方、「実施予定なし」の事業所は前回調査時と比べ3.9パーセント減少し、調査開始後最も低い数値となった。



### 〈参考〉経年比較

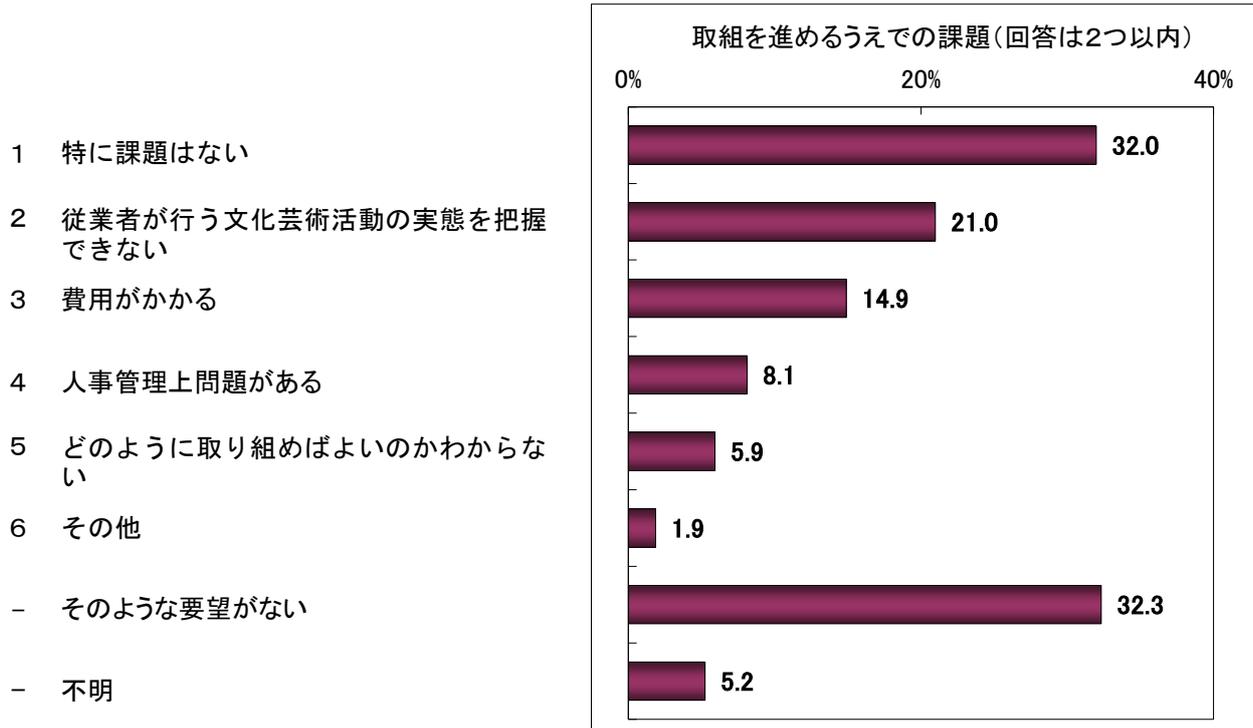


○ 個々の項目をみると、「勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮」が最も高く23.7%、次いで「活動費用又は物資の提供」が14.6%、「発表会の開催やイベントの主催・後援」が14.0%などとなっている。



○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く32.0%、次いで「従業員が行う文化芸術活動の実態を把握できない」が21.0%などとなっている。

○ 一方、「そのような要望がない」は32.3%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別



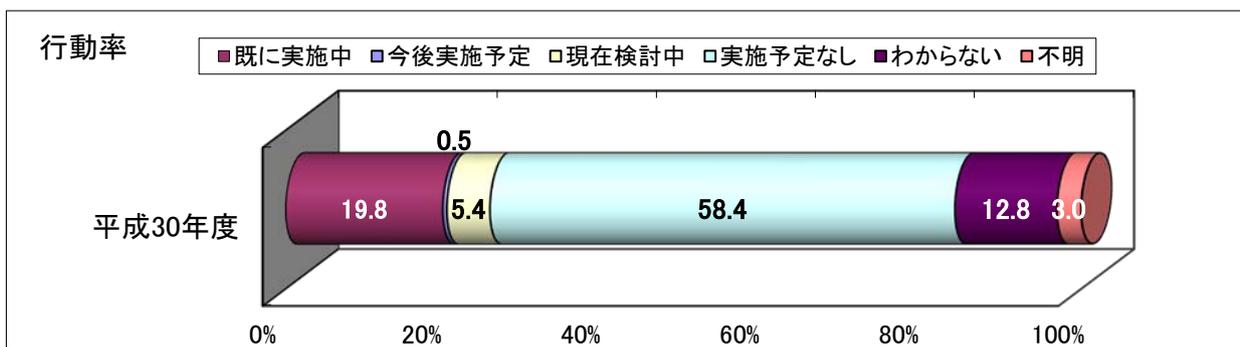
## 20 従業者が行うスポーツ活動について

従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

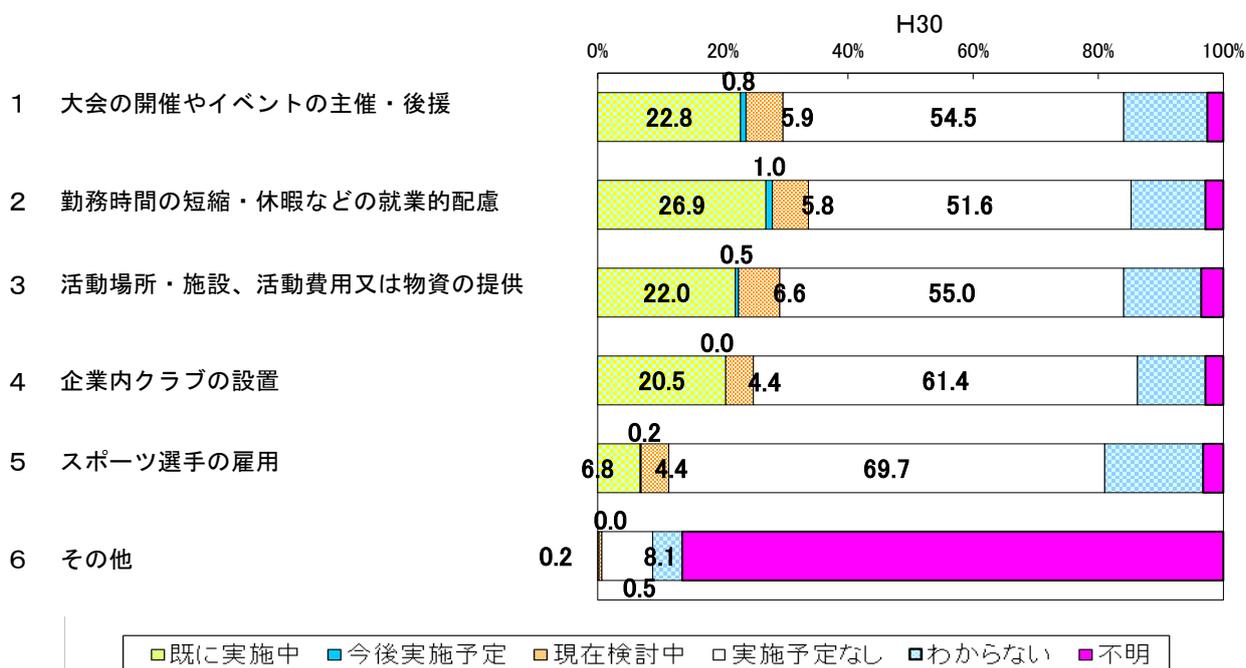
### 従業者が行うスポーツ活動に取り組んでいる企業・事業所は約2割

- 従業者が行うスポーツ活動に関する行動率は、各調査項目の平均で19.8%となっている。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の58.4%。

※ 今年度新設の設問であるため、経年比較は無し。

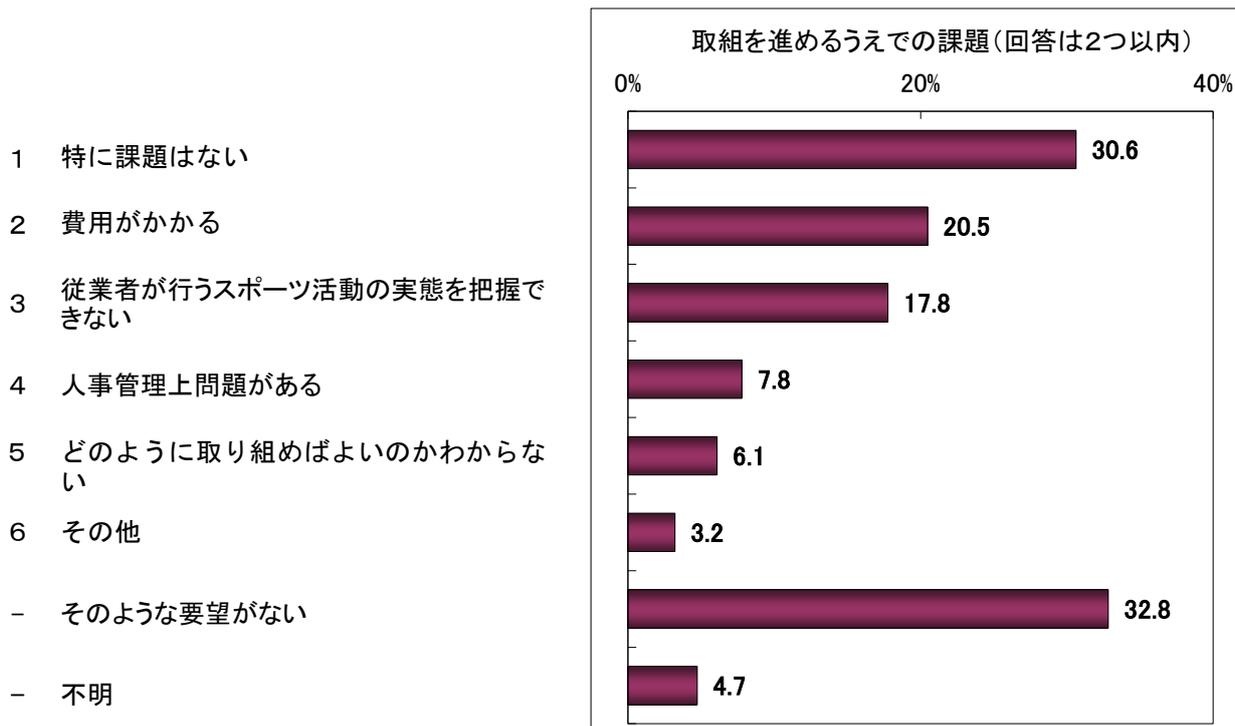


○ 個々の項目をみると、「勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮」が最も高く26.9%、次いで「大会の開催やイベントの主催・後援」が22.8%、「活動場所・施設、活動費用又は物資の提供」が22.0%などとなっている。



○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く30.6%、次いで「費用がかかる」が20.5%などとなっている。

○ 一方、「そのような要望がない」は32.8%となっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別



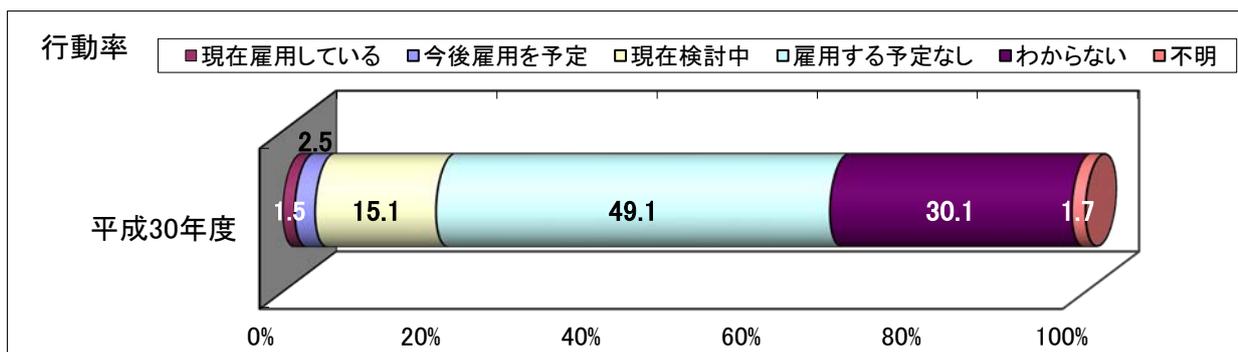
## 21 留学生の雇用について

留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

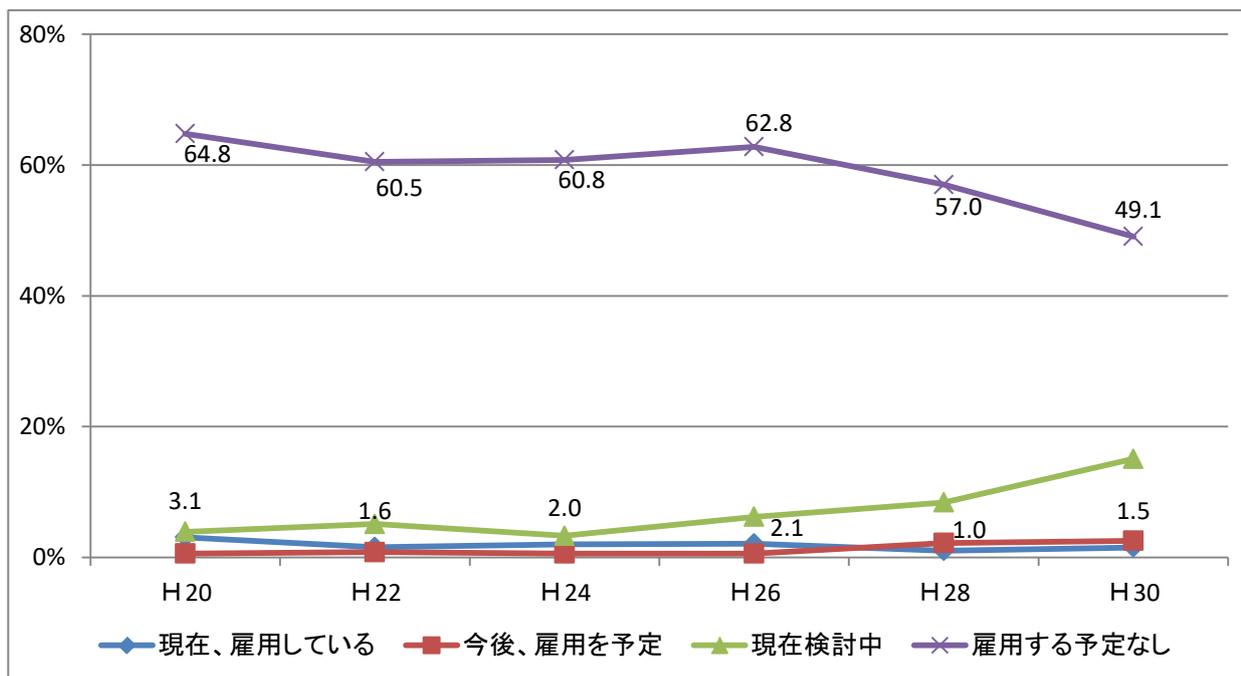
### 留学生を雇用している企業・事業所はわずか

- 留学生の雇用に関する行動率は、1.5%となっており、前回調査時と比べ0.5ポイント増とほとんど変化していない。
- 最も回答数が多かったのは、「雇用する予定なし」の49.1%。
- 経年変化をみると、調査開始以降行動率は1パーセント台から3パーセント台と低い数値で推移している。  
しかしながら、「雇用する予定なし」の事業所は減少が続いており、調査を開始した平成20年度と比較して15.7ポイント減少し、「現在検討中」の事業所は増加傾向にある。

※ 本設問でいう「留学生の雇用」とは、岩手県内の四年制の大学・大学院に留学している外国人を、卒業後に雇用することを言います。



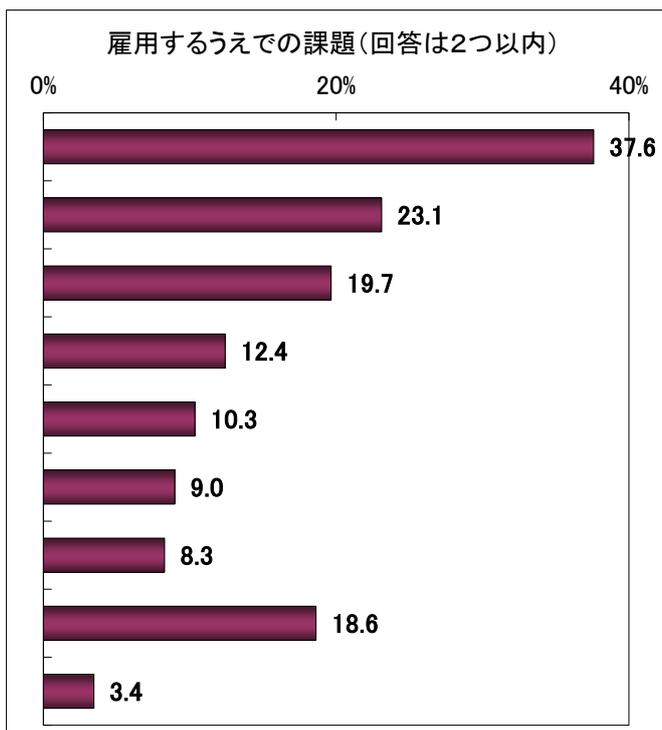
### 〈参考〉経年比較



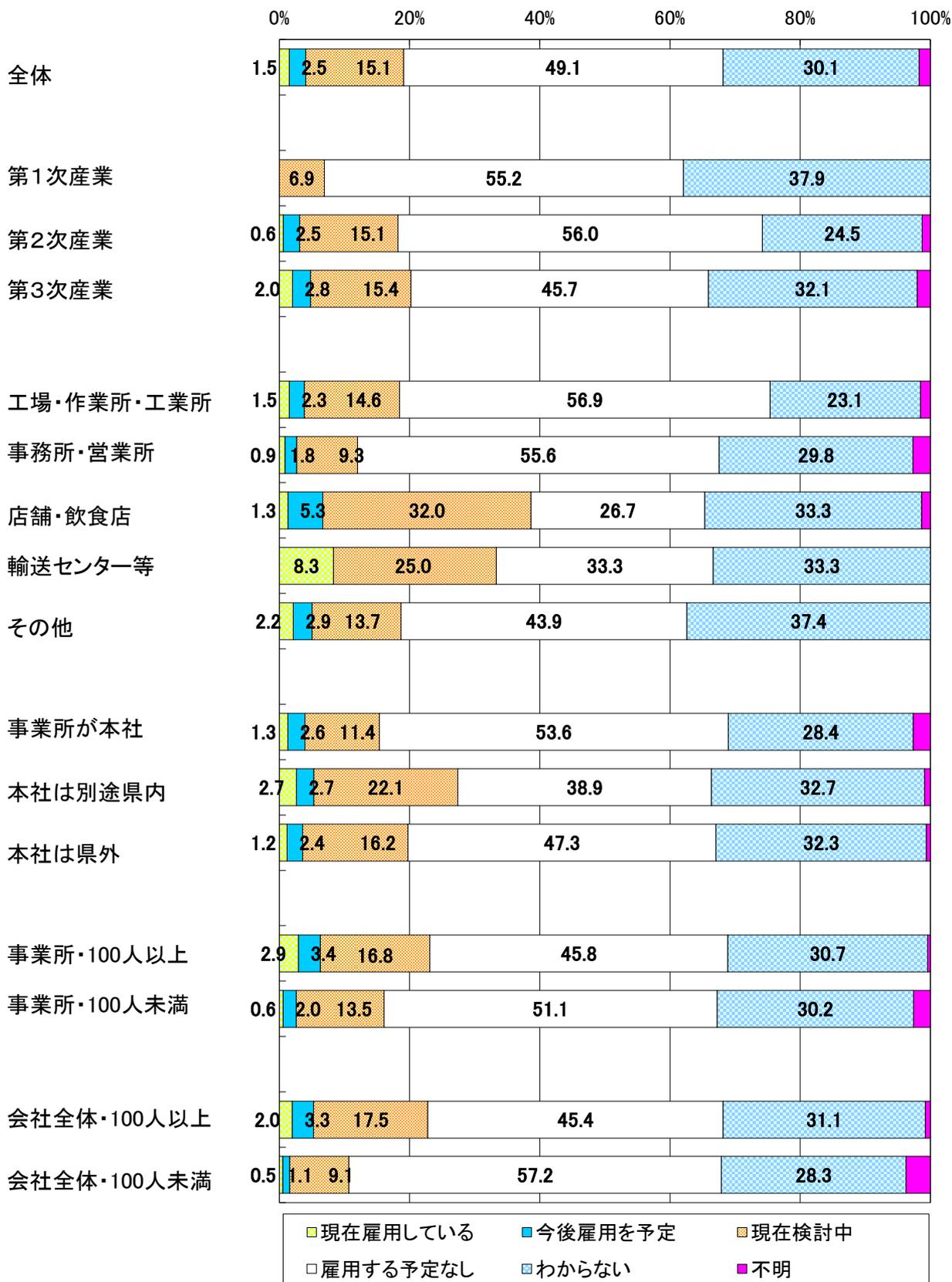
留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題（「雇用する予定なし」と回答した企業・事業所のみ）

- 雇用するうえでの課題は、「（就職後の）事業所内でのコミュニケーション」が最も多く37.6%、次いで「留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）情報の不足」が23.1%などとなっている。
- 一方、「（留学生に限らず）従業者を雇用する予定がない」は、8.3%となっている。

- 1 （就職後の）事業所内でのコミュニケーション
- 2 留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）情報の不足
- 3 生活文化、習慣の相違
- 4 その他
- 5 （留学生の）企業文化、慣習の理解
- 6 査証申請など滞在手続き
- 7 留学生の雇用を検討するうえでの（留学生に関する）社内理解の不足
- （留学生に限らず）従業者を雇用する予定がない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

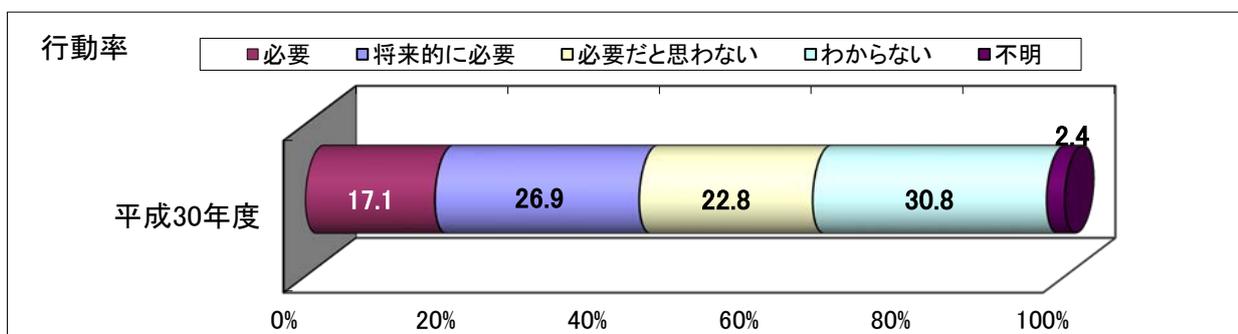


## 22 グローバル人材の確保、育成について

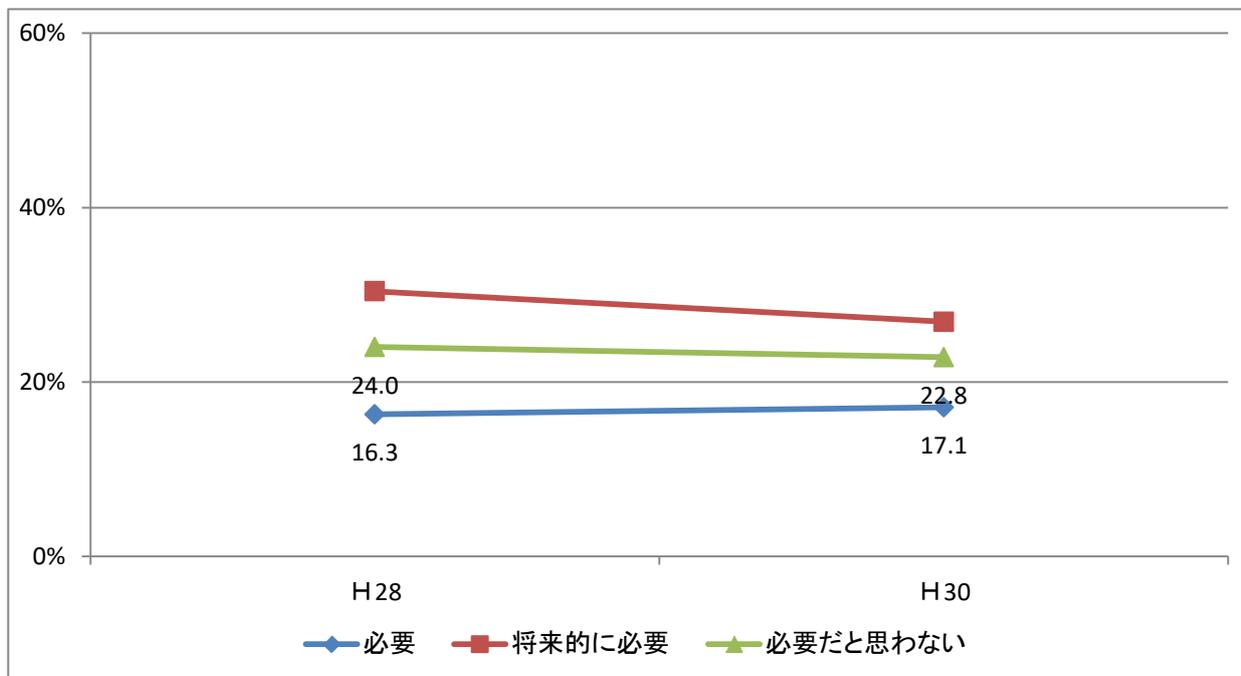
最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成についてどのようにお考えですか。

### グローバル人材の確保、育成が必要だと考えている企業・事業所は2割弱

- グローバル人材の確保、育成に関する行動率は、17.1%となっており、前回調査時と比べ0.8ポイント増とほとんど変化してしない。
- 最も回答数が多かったのは、「わからない」の30.8%。



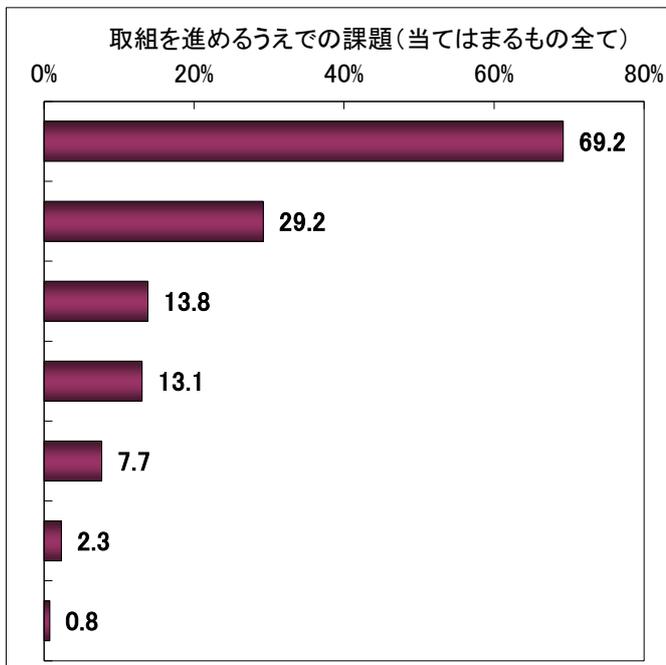
### 〈参考〉経年比較



**グローバル人材をどのように確保、育成したいと考えているか（「必要」、「将来的に必要」と回答した企業・事業所のみ）**

- グローバル人材の確保・育成についての考えは、「日本人従業員の育成(グローバル化)」が最も多く69.2%、次いで「外国人留学生等の採用」が29.2%などとなっている。
- 一方、「特に考えていない」が13.8%となっている。

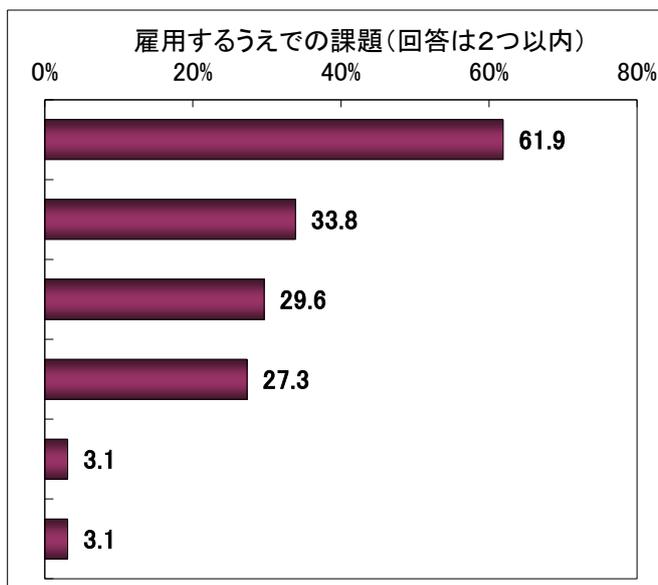
- 1 日本人従業員の育成（グローバル化）
- 2 外国人留学生等の採用
- 3 特に考えていない
- 4 海外赴任経験者等の中途採用
- 5 海外展開先での現地採用
- 6 その他
- 不明



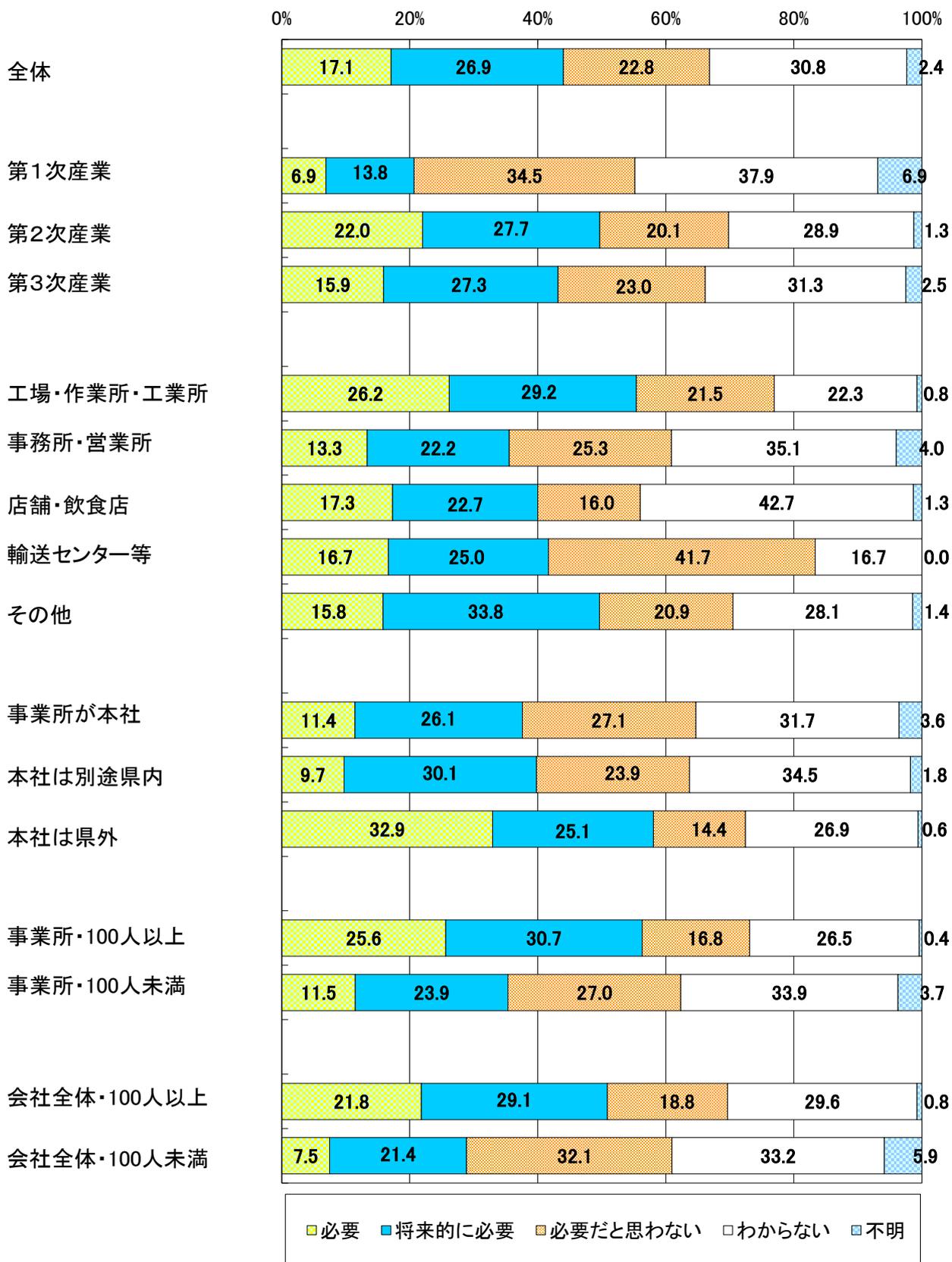
**留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題（「必要」、「将来的に必要」と回答した企業・事業所のみ）**

- 雇用するうえでの課題は、「従業員の外国語習得や海外研修の機会」が最も多く61.9%、次いで「グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ」が33.8%などとなっている。

- 1 従業員の外国語習得や海外研修の機会
- 2 グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ
- 3 外国人留学生等を採用するための人的態勢
- 4 外国人留学生等を採用するためのマッチング機会
- 5 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

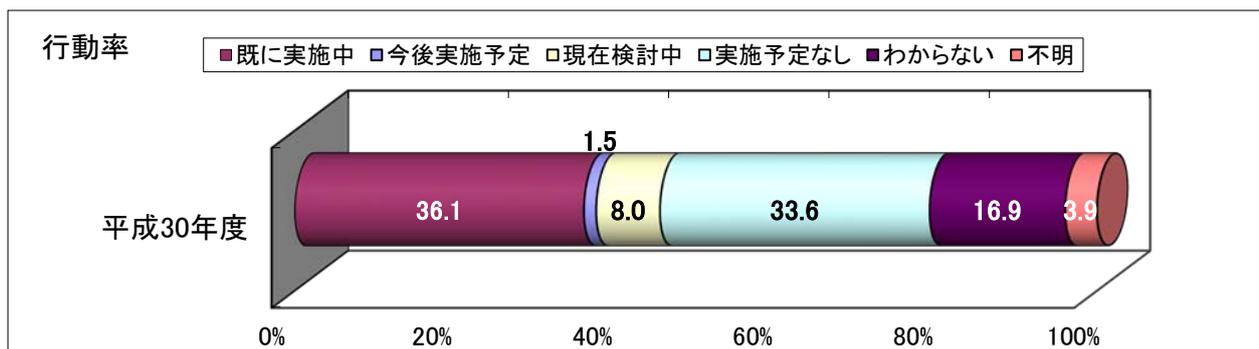


## 23 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

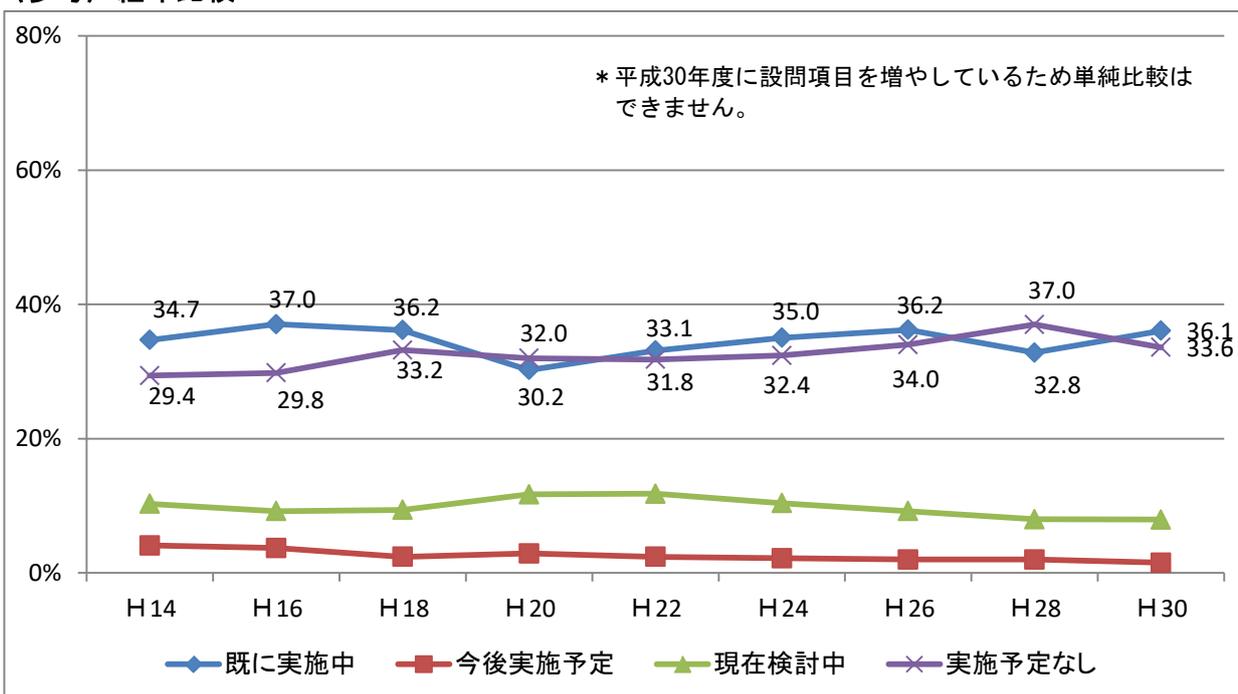
省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

### 省エネや大気・水質などの汚染防止に関して取り組んでいる企業・事業所は4割弱

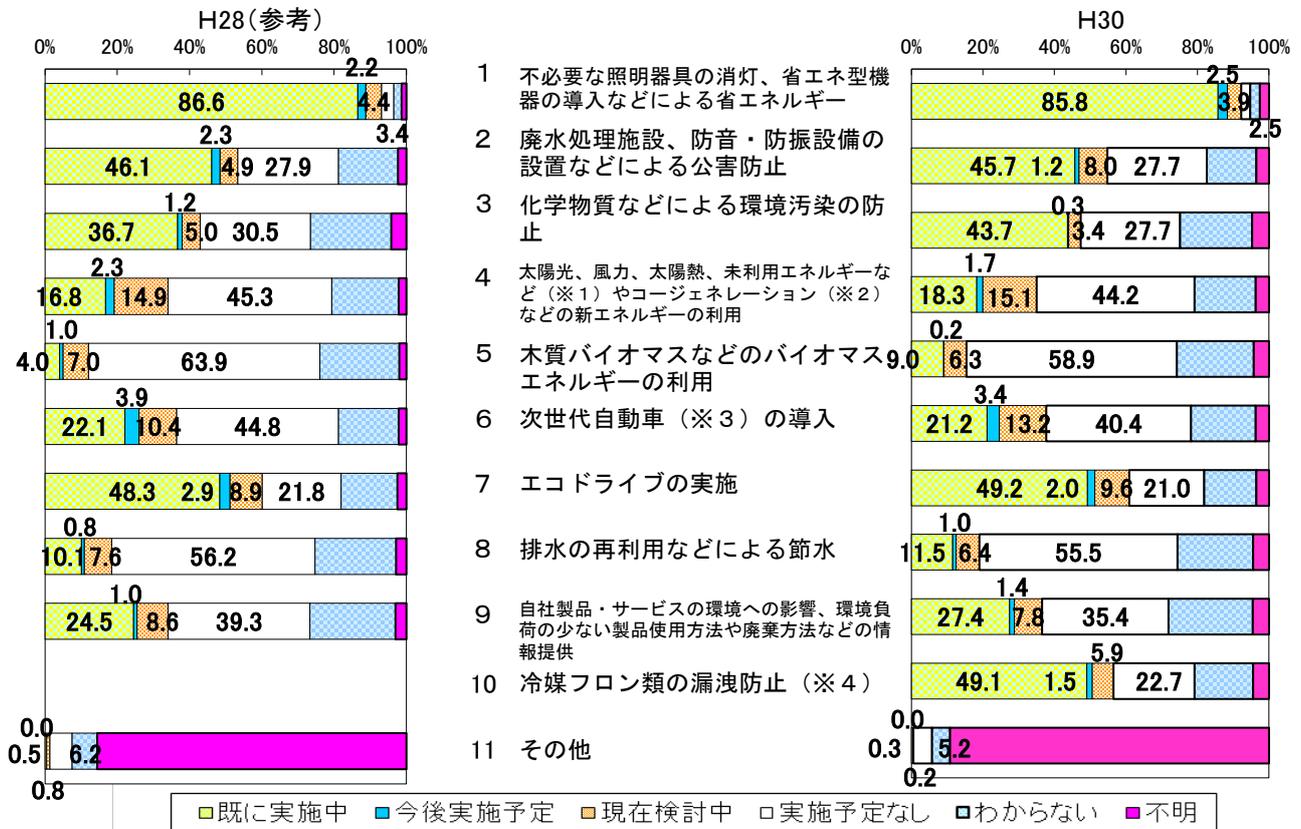
- 省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で36.1%となっており、前回調査時と比べ3.3ポイント増と若干増加している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の33.6%。
- 経年変化をみると、調査開始以降行動率は30パーセント台から37パーセント台の間で推移している。  
また、「実施予定なし」の事業所は増加傾向にあり、今回調査においては調査開始後3番目に高い数値となった。



### 〈参考〉経年比較



○ 個々の項目をみると、「不必要な照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー」が最も高く85.8%、次いで「エコドライブの実施」が49.2%、「冷媒フロン類の漏洩防止」が49.1%などとなっている。

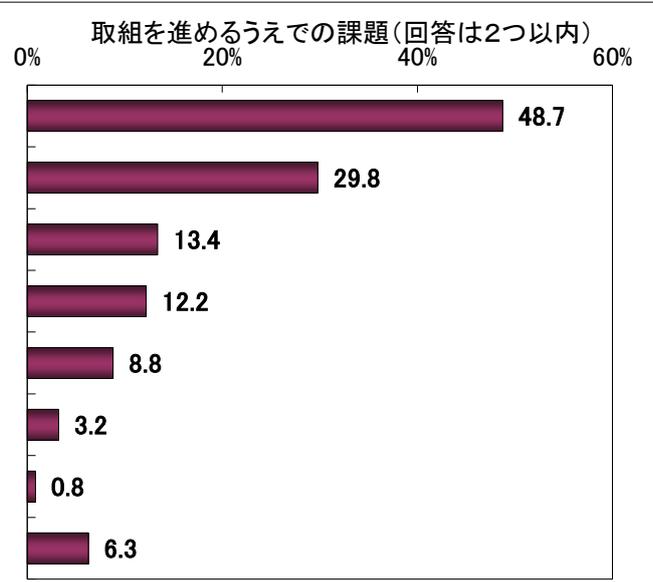


※1未利用エネルギーなど: 廃熱、地中熱、雪氷冷熱など ※2コージェネレーション: 熱電併給  
 ※3次世代自動車: ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリット自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG(圧縮天然ガス)自動車等 ※4は今回調査で増やした項目

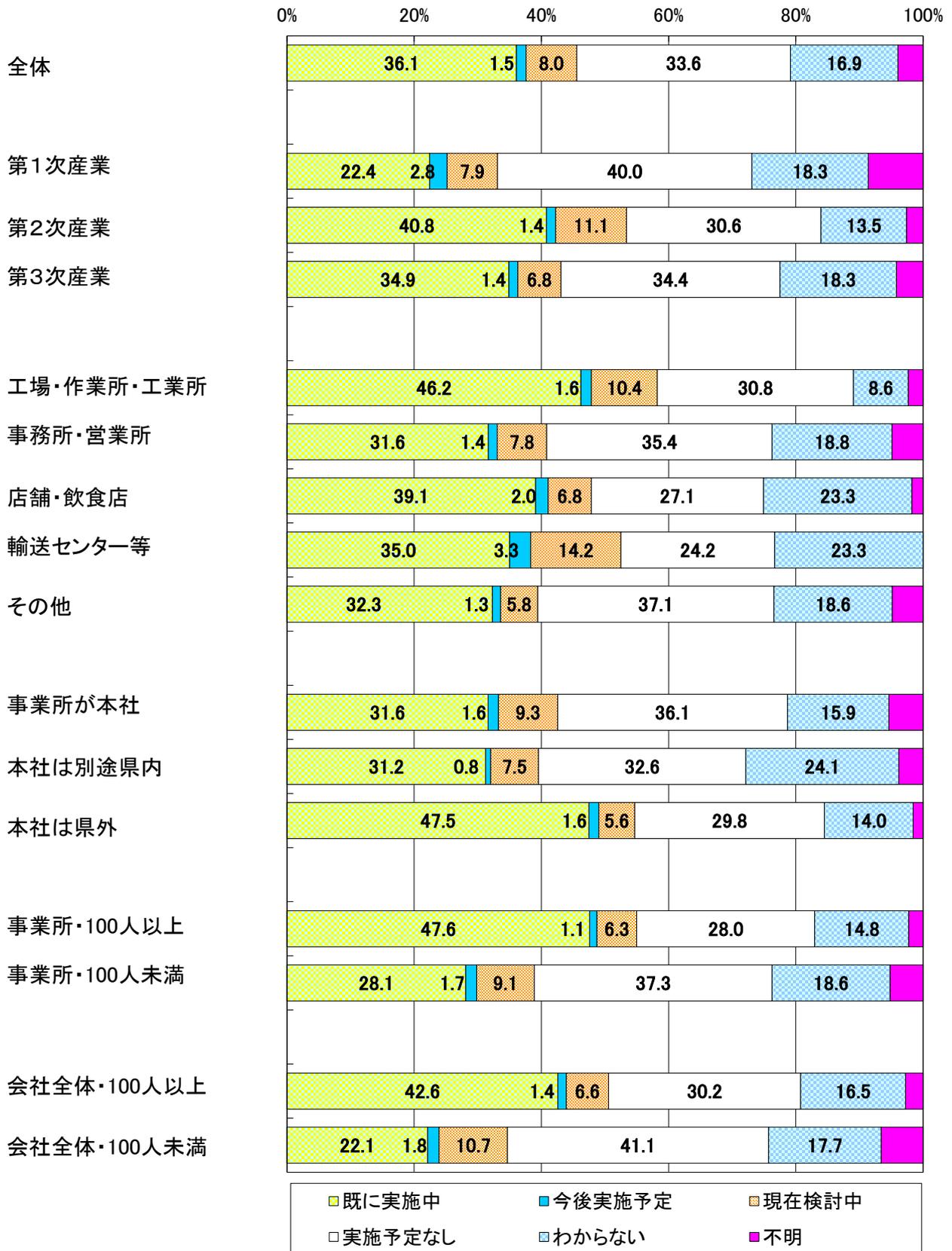
### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「費用がかかる」が最も多く48.7%、次いで「特に課題はない」が29.8%、「環境問題に関する情報が不足している」が13.4%などとなっている。

- 1 費用がかかる
- 2 特に課題はない
- 3 環境問題に関する情報が不足している
- 4 投下資本が回収できない
- 5 どのように取り組めばよいのかわからない
- 6 その他
- 7 従業員の理解・協力が得られない
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

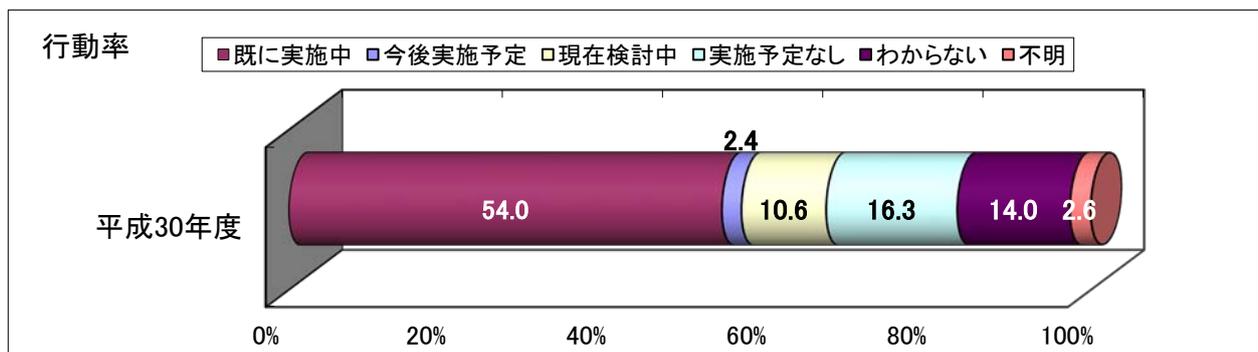


## 24 廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

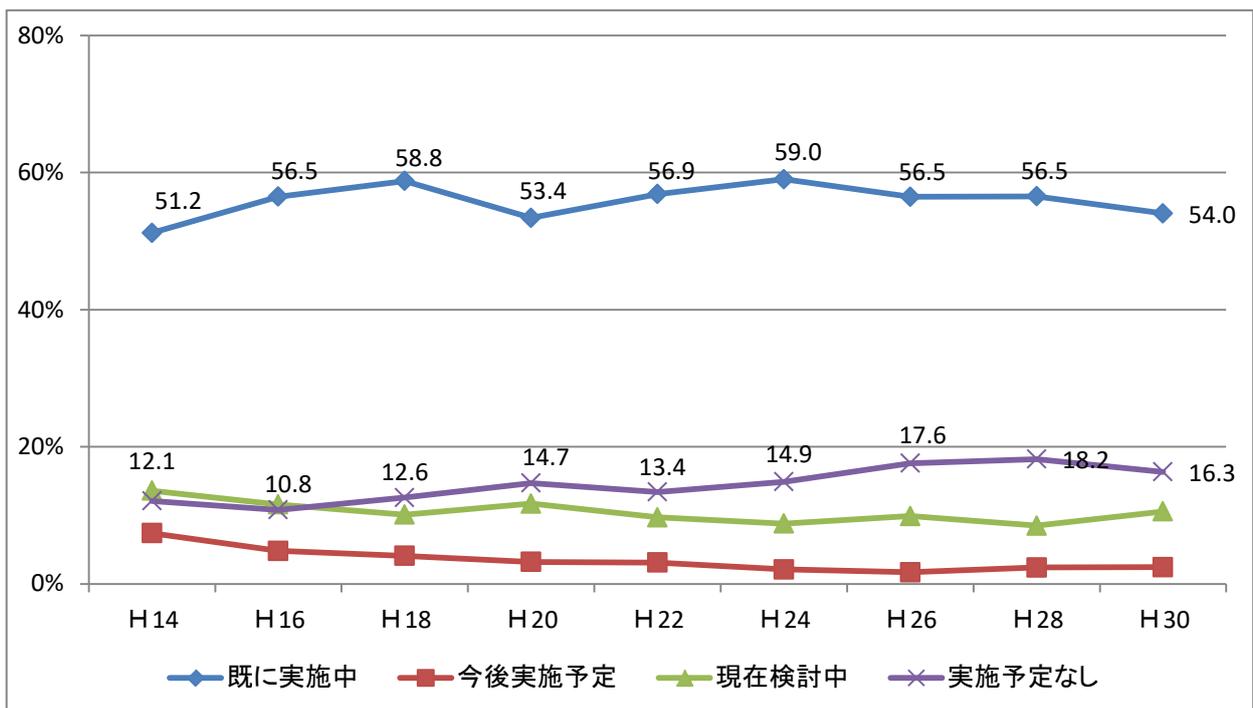
一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

### 廃棄物の減量化、適正処理に取り組んでいる企業・事業所は5割強

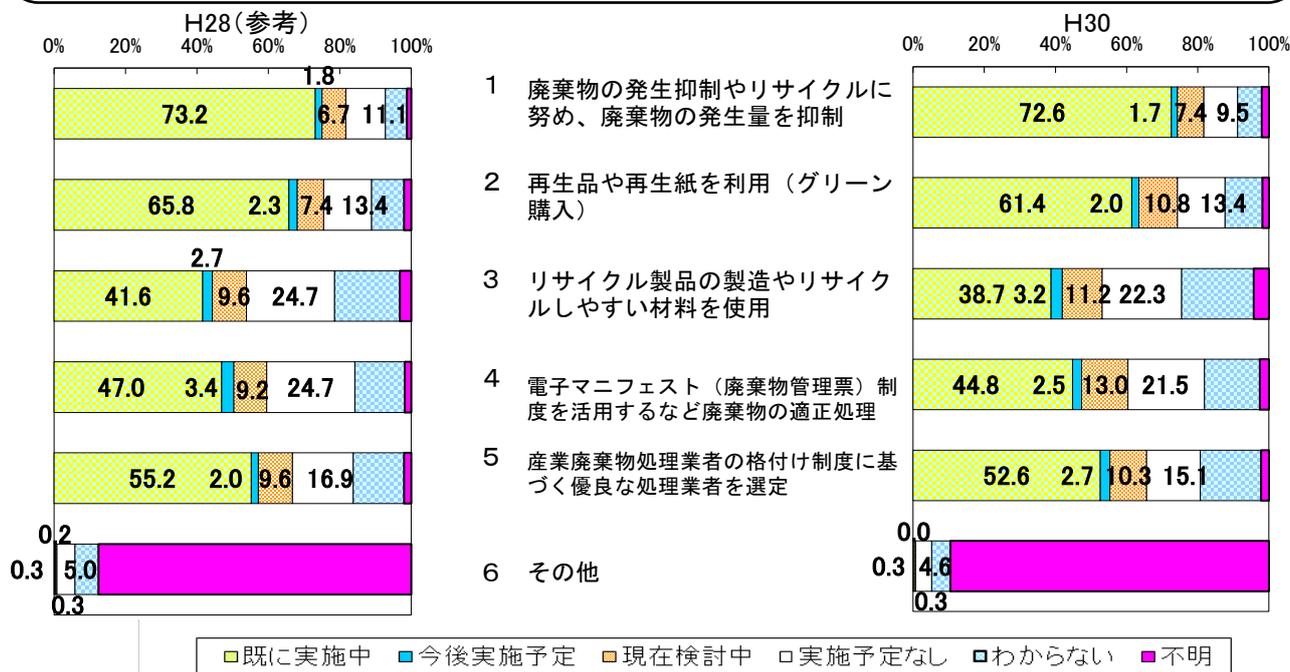
- 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理への取組に関する行動率は、各調査項目の平均で54.0%となっており、前回調査時と比べ2.5ポイント減と若干減少している。
- 次いで回答数が多かったのは、「実施予定なし」の16.3%。
- 経年変化をみると、調査開始以降行動率は概ね53パーセント台から59パーセント台の間で推移している。  
また、「実施予定なし」の事業所は増加傾向にあり、今回調査において調査開始後3番目に高い数値となった。



### 〈参考〉経年比較

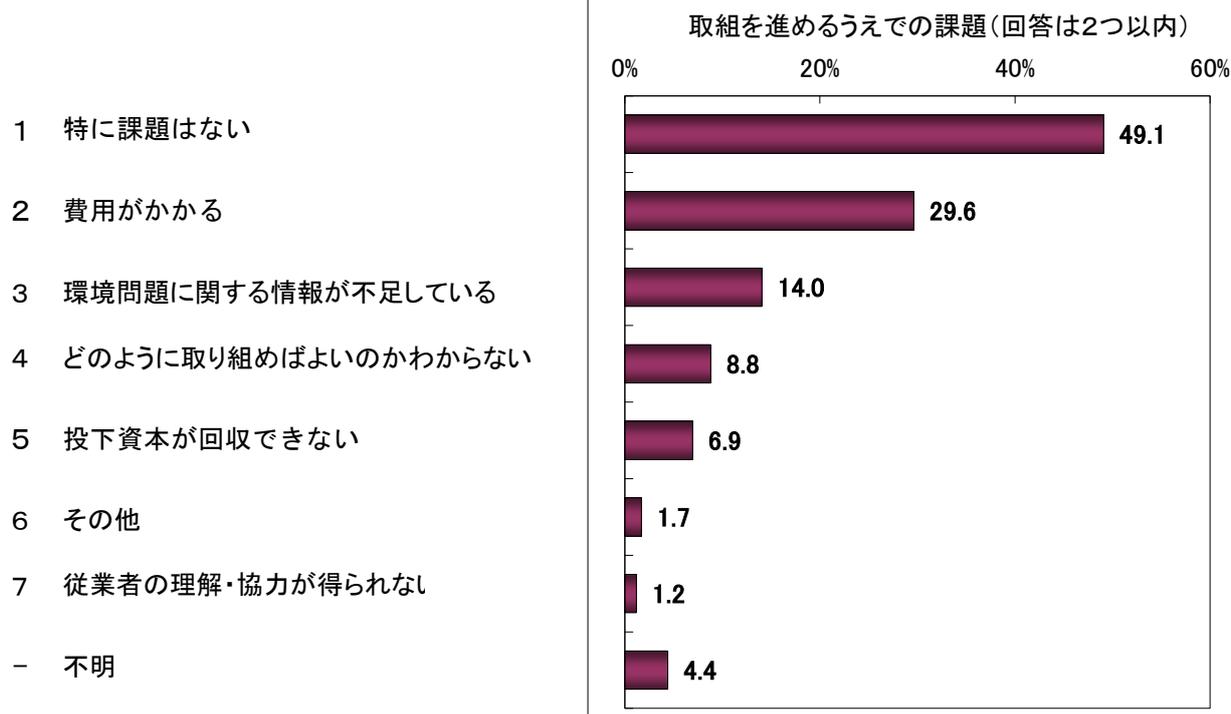


○ 個々の項目をみると、「廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制」が最も高く72.6%、次いで「再生品や再生紙を利用（グリーン購入）」が61.4%、「産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定」の52.6%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く49.1%、次いで「費用がかかる」が29.6%、「環境問題に関する情報が不足している」が14.0%などとなっている。



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業員規模別

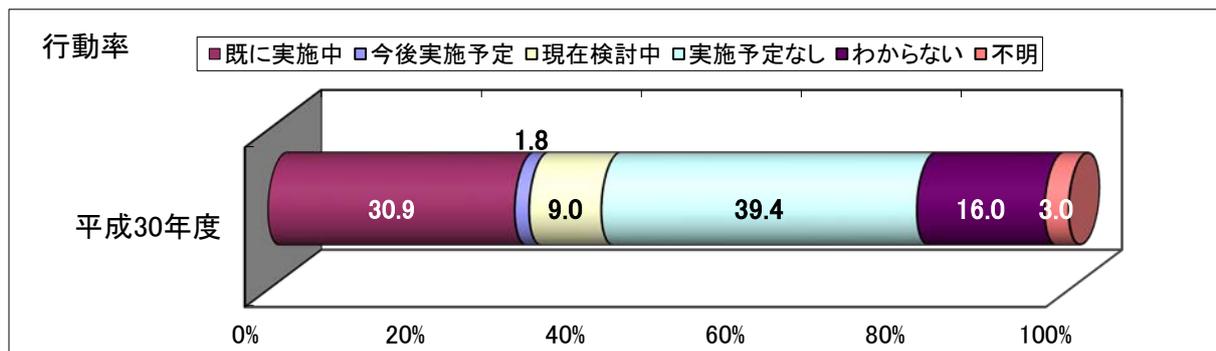


## 25 企業・事業所内における環境保全への取組について

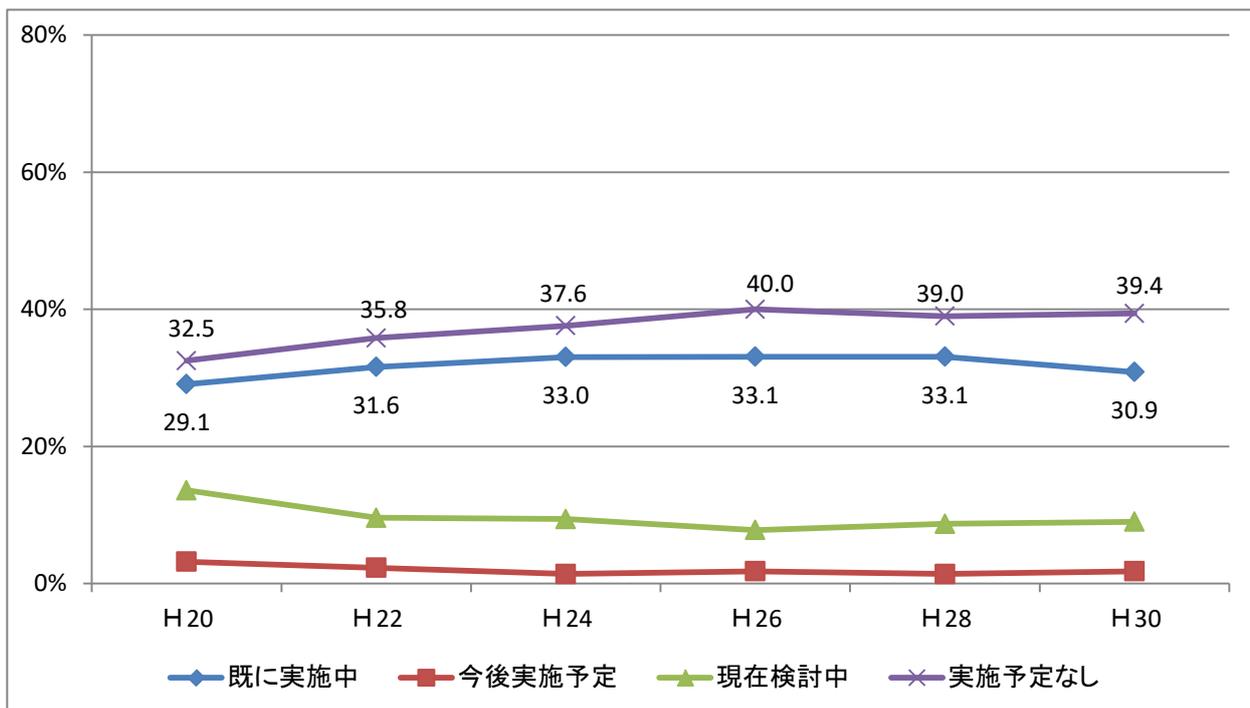
地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

### 内部で環境保全に取り組んでいる企業・事業所は約3割

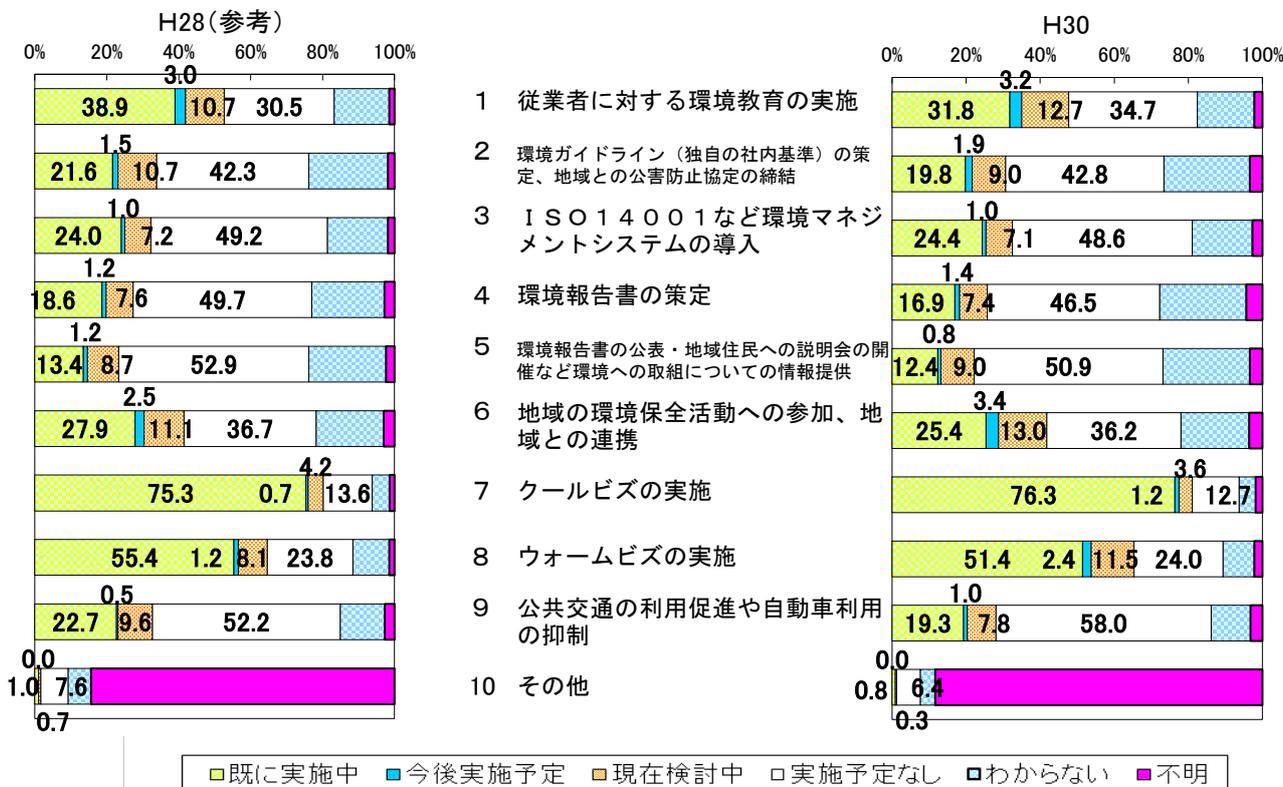
- 地球環境問題への対応や地域の環境保全に向けた内部での取組に関する行動率は、各調査項目の平均で30.9%となっており、前回調査時と比べ2.2ポイント減と若干減少している。
- 最も回答数が多かったのは、「実施予定なし」の39.4%。
- 経年変化をみると、調査開始以降行動率は29パーセント台から33パーセント台の間で推移している。  
一方、「実施予定なし」の事業所は増加傾向にあり、調査を開始した平成20年度と比較すると6.9ポイント増加している。



### 〈参考〉経年比較



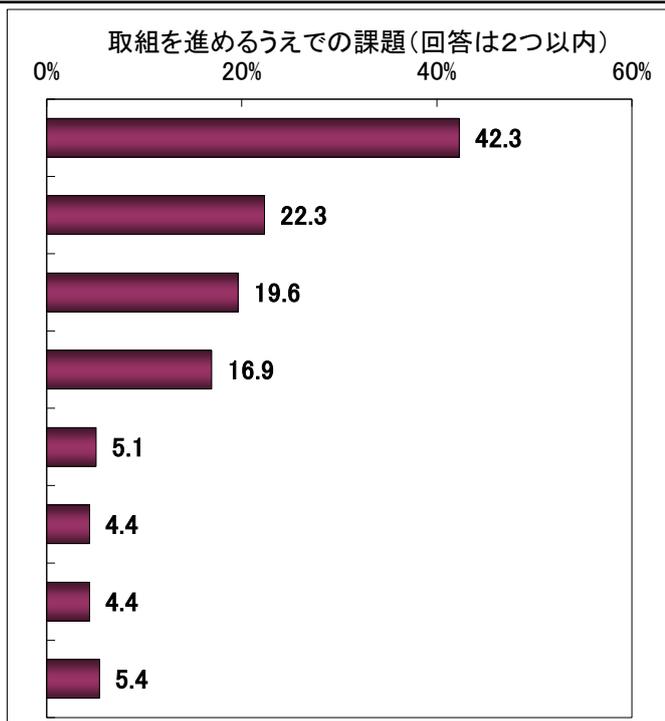
○ 個々の項目をみると、「クールビズの実施」が最も高く76.3%、次いで「ウォームビズの実施」が51.4%、「従業員に対する環境教育の実施」が31.8%などとなっている。



### 取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題

○ 取組を進めるうえでの課題は、「特に課題はない」が最も多く42.3%、次いで「費用がかかる」が22.3%、「環境問題に関する情報が不足している」が19.6%などとなっている。

- 1 特に課題はない
- 2 費用がかかる
- 3 環境問題に関する情報が不足している
- 4 どのように取り組めばよいのかわからない
- 5 従業員の理解・協力が得られない
- 6 投下資本が回収できない
- 6 その他
- 不明



〈参考〉産業別、事業形態別、本社所在地別、従業者規模別



## 統計表

単純集計

属性別単純集計（上段は実数、下段は割合（小数点第1位までを%表示））

属性（業種）										
全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
591	16	13	11	37	111	17	9	43	67	17
100.0	2.7	2.2	1.9	6.3	18.8	2.9	1.5	7.3	11.3	2.9

不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	不明
6	13	18	9	29	93	10	65	7
1.0	2.2	3.0	1.5	4.9	15.7	1.7	11.0	1.2

属性（産業別）				
全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業	不明
591	29	159	396	7
100.0	4.9	26.9	67.0	1.2

属性（事業形態）						
全体	工場・作業所・工業所	事務所・営業所	店舗・飲食店	輸送センター・配送センター・これらの車庫	その他	不明
591	130	225	75	12	139	10
100.0	22.0	38.1	12.7	2.0	23.5	1.7

属性（本社所在地）				
全体	貴事業所が本社である	本社は、別途、岩手県内にある	本社は、岩手県外にある	不明
591	306	113	167	5
100.0	51.8	19.1	28.3	0.8

属性（事業所の従業者数）									（再掲）事業所の従業者数		
全体	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	100人未満	100人以上	不明
591	41	179	128	184	44	2	8	5	348	238	5
100.0	6.9	30.3	21.7	31.1	7.4	0.3	1.4	0.8	58.9	40.3	0.8

属性（会社全体の従業者数）									（再掲）会社全体の従業者数		
全体	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	不明	100人未満	100人以上	不明
591	19	92	76	130	108	59	102	5	187	399	5
100.0	3.2	15.6	12.9	22.0	18.3	10.0	17.3	0.8	31.6	67.5	0.8

統計表

上段は実数、下段は割合（小数点第1位までを%表示）

地域における観光の誘客への取組について

1 貴事業所では、地域で実施されている誘客イベントの協力や観光客の受入に取り組んでいますか。  
1-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施	591	198	2	21	307	42	21
	100.0	33.5	0.3	3.6	51.9	7.1	3.6
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援	591	323	3	25	191	32	17
	100.0	54.7	0.5	4.2	32.3	5.4	2.9
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	591	253	9	32	233	48	16
	100.0	42.8	1.5	5.4	39.4	8.1	2.7
④産業観光の実施	591	251	4	19	258	35	24
	100.0	42.5	0.7	3.2	43.7	5.9	4.1
⑤その他	591	13	0	4	81	35	458
	100.0	2.2	0.0	0.7	13.7	5.9	77.5

1-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業者の協力が得られない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 その他	不明	累計
591	169	331	49	110	82	57	798
100.0	28.6	56.0	8.3	18.6	13.9	9.6	135.0

経営課題への取組について

2 貴事業所では、取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。  
2-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①既存の営業力・販売力の維持強化	591	347	26	73	80	42	23
	100.0	58.7	4.4	12.4	13.5	7.1	3.9
②国内の新規顧客・販路の開拓	591	272	51	75	119	53	21
	100.0	46.0	8.6	12.7	20.1	9.0	3.6
③海外の新規顧客・販路の開拓	591	84	13	28	381	61	24
	100.0	14.2	2.2	4.7	64.5	10.3	4.1
④既存の商品・サービスの高付加価値化	591	218	29	83	163	77	21
	100.0	36.9	4.9	14.0	27.6	13.0	3.6
⑤新商品・新サービスの開発	591	160	39	111	163	95	23
	100.0	27.1	6.6	18.8	27.6	16.1	3.9
⑥技術力の維持・強化	591	309	36	84	80	59	23
	100.0	52.3	6.1	14.2	13.5	10.0	3.9
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究	591	101	12	56	305	91	26
	100.0	17.1	2.0	9.5	51.6	15.4	4.4
⑧設備・店舗棟の増強・更新・廃止	591	209	63	118	133	44	24
	100.0	35.4	10.7	20.0	22.5	7.4	4.1
⑨人材の確保・育成	591	424	42	81	21	12	11
	100.0	71.7	7.1	13.7	3.6	2.0	1.9
⑩後継者の育成・決定、事業承継	591	276	60	108	67	59	21
	100.0	46.7	10.2	18.3	11.3	10.0	3.6
⑪他社との連携、他業種との異業種交流	591	220	26	79	149	94	23
	100.0	37.2	4.4	13.4	25.2	15.9	3.9
⑫コストの削減	591	420	40	84	21	13	13
	100.0	71.1	6.8	14.2	3.6	2.2	2.2
⑬円滑な資金調達	591	266	22	73	107	95	28
	100.0	45.0	3.7	12.4	18.1	16.1	4.7
⑭その他	591	3	0	3	46	37	502
	100.0	0.5	0.0	0.5	7.8	6.3	84.9

2-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 経済的・時間的余裕がない	2 従業者の理解・協力が得られない	3 どのように取り組めばよいかわからない	4 商工指導団体や行政等からの支援内容がわからない	5 特に課題はない	6 現段階では取り組む必要性がない	7 その他	不明	累計
591	257	53	69	35	207	52	45	25	743
100.0	43.5	9.0	11.7	5.9	35.0	8.8	7.6	4.2	125.7

正社員の雇用について

3 貴事業所では、正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。

3-1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	増やしている	減らしている	増減なし	わからない	不明
正社員の採用	591	353	29	194	10	5
	100.0	59.7	4.9	32.8	1.7	0.8

増やしている = 1 を選択した場合のみ

3-2 正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 人材の育成を長期的に行うため	2 社員の労働条件を改善するため	3 正社員の募集が少なく、採用できないため	4 団塊世代の大量退職への対応	5 パートタイム労働法への対応	6 社員・労働組合の要望	7 会社の業績が好調なため	8 その他	不明	非該当	累計
353	276	173	53	50	10	0	21	13	8	238	604
100.0	78.2	49.0	15.0	14.2	2.8	0.0	5.9	3.7	2.3	71.1	171.1

減らしている＝2を選択した場合のみ

3-3 正社員の雇用を減らしている理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 業務の内容が特別なスキルを必要としないため	2 人件費を圧縮するため	3 雇用調整をしやすいするため	4 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため	5 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため	6 会社の業績が上がらないため	7 その他	不明	非該当	累計
29	0	14	1	11	6	8	3	0	562	43
100.0	0.0	48.3	3.4	37.9	20.7	27.6	10.3	0.0		148.3

若年者のキャリア形成の支援について

4 貴事業所では、中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。

4-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①学生・生徒の職場体験の受入	591	378	9	40	137	19	8
	100.0	64.0	1.5	6.8	23.2	3.2	1.4
②学生・生徒の職場・工場見学の受入	591	374	10	27	140	23	17
	100.0	63.3	1.7	4.6	23.7	3.9	2.9
③従業者などを講師として学校に派遣	591	188	10	28	296	50	19
	100.0	31.8	1.7	4.7	50.1	8.5	3.2
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介	591	243	10	67	217	39	15
	100.0	41.1	1.7	11.3	36.7	6.6	2.5
⑤その他	591	3	1	2	46	25	514
	100.0	0.5	0.2	0.3	7.8	4.2	87.0

4-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 担当者の負担が大きい	2 事故やケガの可能性がある	3 特に課題はない	4 現段階では取り組む必要性がない	5 その他	不明	累計
591	263	67	213	65	47	20	675
100.0	44.5	11.3	36.0	11.0	8.0	3.4	114.2

企業・事業所内における喫煙対策について

5 貴事業所では、施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。

5-1 禁煙または分煙について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
施設内の禁煙又は分煙	591	524	11	20	31	2	3
	100.0	88.7	1.9	3.4	5.2	0.3	0.5

5-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 スペースがない	3 喫煙者の理解・協力が得られない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 特に課題はない	6 現段階では取り組む必要性がない	7 その他	不明	累計
591	109	93	67	4	305	35	22	63	698
100.0	18.4	15.7	11.3	0.7	51.6	5.9	3.7	10.7	118.1

5-1で「既の実施中＝1」を選択した場合

5-3 現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。

全体	1 施設内では喫煙できない	2 喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している	3 喫煙場所を個室として分離しているが、煙を室外へ排出する機能はない	4 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンで仕切っている	5 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない	6 喫煙場所は指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない	7 その他	不明	非該当
524	199	166	19	31	21	51	24	13	67
100.0	38.0	31.7	3.6	5.9	4.0	9.7	4.6	2.5	

企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

6 貴事業所では、メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。

6-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既の実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	591	324	22	86	105	40	14
	100.0	54.8	3.7	14.6	17.8	6.8	2.4
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	591	297	37	103	92	44	18
	100.0	50.3	6.3	17.4	15.6	7.4	3.0
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	591	336	24	66	108	42	15
	100.0	56.9	4.1	11.2	18.3	7.1	2.5
④職場環境等の把握と改善	591	336	46	100	51	40	18
	100.0	56.9	7.8	16.9	8.6	6.8	3.0
⑤その他	591	8	1	2	33	27	520
	100.0	1.4	0.2	0.3	5.6	4.6	88.0

6-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 従業員の理解・協力が得られない	3 どのように取り組めばよいかわからない	4 特に課題はない	5 現段階では取り組む必要性がない	6 その他	不明	累計
591	115	51	103	300	34	40	25	668
100.0	19.5	8.6	17.4	50.8	5.8	6.8	4.2	113.0

従業者の子育て支援に関する取組について

7 貴事業所では、従業者の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。  
7 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	制度あり						制度なし	不明
		3歳に達するまで	小学校入学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達する(又は6歳)まで	小学校3年生(又は9歳)まで	小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能		
①時間短縮勤務	591 100.0	226 38.2	33 5.6	59 10.0	63 10.7	19 3.2	29 4.9	140 23.7	22 3.7
②所定外労働の免除	591 100.0	231 39.1	29 4.9	66 11.2	23 3.9	15 2.5	20 3.4	173 29.3	34 5.8
③育児に利用できるフレックスタイム制度	591 100.0	41 6.9	14 2.4	15 2.5	8 1.4	5 0.8	33 5.6	445 75.3	30 5.1
④始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ(時差出勤)	591 100.0	107 18.1	18 3.0	30 5.1	13 2.2	10 1.7	38 6.4	348 58.9	27 4.6
⑤事業所内保育施設	591 100.0	11 1.9	10 1.7	6 1.0	1 0.2	0 0.0	2 0.3	540 91.4	21 3.6
⑥育児に関する経費の援助措置	591 100.0	10 1.7	8 1.4	12 2.0	1 0.2	6 1.0	18 3.0	508 86.0	28 4.7
⑦その他	591 100.0	2 0.3	3 0.5	10 1.7	0 0.0	1 0.2	8 1.4	74 12.5	493 83.4

育児・介護休業等に関する取組について

8 貴事業所では、育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度の規定がありますか。  
8-1 育児休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
育児休業制度	591 100.0	528 89.3	55 9.3	8 1.4

規定あり=1を選択した場合のみ

8-1-1 既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能対象年齢	528 100.0	524 99.2	4 0.8	0 0.0	63 12.1
②取得可能回数 ※同じ子について	528 100.0	518 98.1	10 1.9	0 0.0	63 12.1
③休業中の賃金の取扱い	528 100.0	522 98.9	6 1.1	0 0.0	63 12.1
④復職後の職場・職種の取扱い	528 100.0	519 98.3	9 1.7	0 0.0	63 12.1

8-1-1 具体的内容

①取得可能対象年齢

全体	1. 1歳未満	2. 原則1歳未満であるが、一定の場合は1歳6か月未満	3. 無条件に1歳6か月未満	4. 1歳6か月以上3歳未満	5. 3歳以上	6. その他	不明	非該当
528 100.0	96 18.2	242 45.8	25 4.7	104 19.7	9 1.7	38 7.2	14 2.7	63 12.1

②取得可能回数(※同じ子について)

全体	1. 1回まで	2. 2回以上	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
528 100.0	348 65.9	26 4.9	103 19.5	41 7.8	10 1.9	63 12.1

③休業中の賃金の取扱い

全体	1. 給与のみ支給	2. 賞与のみ支給	3. 給与・賞与とも支給する	4. 給与・賞与とも支給しない	5. その他	不明	非該当
528 100.0	24 4.5	55 10.4	22 4.2	380 72.0	41 7.8	6 1.1	63 12.1

④復職後の職場・職種の取扱い

全体	1. 原則として原職復帰	2. 本人の希望を考慮し会社が決定	3. 会社の人事管理上の都合により決定	4. その他	不明	非該当
528 100.0	444 84.1	58 11.0	6 1.1	2 0.4	18 3.4	63 12.1

8-1-2 貴事業所における平成29年4月1日から平成30年3月31日までの、出産者の人数をお答えください。また、その出産者のうち、平成30年4月30日までの間に育児休業を取得した人数をお答えください。（休業の申出者を含む。）

区分	出産者数	育児休暇 取得者数	不明
男性	1,547	41	12
	100.0	2.7	0.8
女性	913	770	36
	100.0	84.3	3.9
男女合計	2,460	811	48
	100.0	33.0	2.0

8-2 子の看護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
子の看護 休暇制度	591	428	157	6
	100.0	72.4	26.6	1.0

規定あり=1を選択した場合のみ

8-2-1 既定の内容

区分	全体	規定して いる	規定して いない	不明	非該当
①取得可能対象年齢	428	424	4	0	163
	100.0	99.1	0.9	0.0	
②取得可能回数 ※子ども1人につき	428	425	3	0	163
	100.0	99.3	0.7	0.0	
③休業中の賃金の取 扱い	428	423	5	0	163
	100.0	98.8	1.2	0.0	

8-2-1 具体的内容

①取得可能対象年齢

全体	1. 小学校就 学の始期に達 するまで	2. 小学校入学 から小学校3年 生（又は9歳） まで	3. 小学校4年 生から小学校卒 業（又は12歳） まで	4. 小学校卒 業以降も対象	5. その 他	不明	非該当
428	352	15	19	18	19	5	163
100.0	82.2	3.5	4.4	4.2	4.4	1.2	

②取得可能日数（※子ども1人につき）

全体	1. 5日 まで	2. 6日 以上	3. 制限 なし	4. その 他	不明	非該当
428	361	16	28	18	5	163
100.0	84.3	3.7	6.5	4.2	1.2	

③休業中の賃金の取扱い

全体	1. 給与を 支給する	2. 給与を 支給しない	3. その 他	不明	非該当
428	145	256	22	5	163
100.0	33.9	59.8	5.1	1.2	

8-2-2 貴事業所において平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に子の看護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	利用者が いる	利用者が いない	対象者（看護休 暇の対象となる 子どもをもつ 者）がいない	不明
男性	591	60	380	76	75
	100.0	10.2	64.3	12.9	12.7
女性	591	113	325	86	67
	100.0	19.1	55.0	14.6	11.3
男女合計	1,182	173	705	162	142
	100.0	14.6	59.6	13.7	12.0

8-3 介護休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
介護休業 制度	591	490	94	7
	100.0	82.9	15.9	1.2

規定あり=1を選択した場合のみ

8-3-1 既定の内容

区分	全体	規定して いる	規定して いない	不明	非該当
①取得可能期間 ※要介護の対象家族1人につき	490	484	6	0	101
	100.0	98.8	1.2	0.0	
②取得可能回数 ※要介護の対象家族1人につき	490	479	11	0	101
	100.0	97.8	2.2	0.0	
③休業中の賃金の取 扱い	490	482	8	0	101
	100.0	98.4	1.6	0.0	
④復職後の職場・職 種の取扱い	490	483	7	0	101
	100.0	98.6	1.4	0.0	

8-3-1 具体的内容

①取得可能期間（※要介護状態の対象家族1人につき）

全体	1. 通算して93日まで	2. 94日以上～6か月未満	3. 6か月以上～1年未満	4. 1年以上	5. その他	不明	非該当
490	347	26	54	28	26	9	101
100.0	70.8	5.3	11.0	5.7	5.3	1.8	

②取得可能回数（※要介護状態の対象家族1人につき）

全体	1. 1回まで	2. 2回以上	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
490	148	138	81	110	13	101
100.0	30.2	28.2	16.5	22.4	2.7	

③休業中の賃金の取扱い

全体	1. 給与のみ支給	2. 賞与のみ支給	3. 給与・賞与とも支給する	4. 給与・賞与とも支給しない	5. その他	不明	非該当
490	16	56	10	372	27	9	101
100.0	3.3	11.4	2.0	75.9	5.5	1.8	

④復職後の職場・職種の取扱い

全体	1. 原則として原職復帰	2. 本人の希望を考慮し会社が決定	3. 会社の人事管理上の都合により決定	4. その他	不明	非該当
490	426	41	5	2	16	101
100.0	86.9	8.4	1.0	0.4	3.3	

8-3-2 介護休業者の人数について、右欄のあてはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。  
介護休業の対象となる従業者

区分	全体	いる	いない	わからない	不明
男性	591	50	327	179	35
	100.0	8.5	55.3	30.3	5.9
女性	591	62	317	181	31
	100.0	10.5	53.6	30.6	5.2
男女合計	1,182	112	644	360	66
	100.0	9.5	54.5	30.5	5.6

いる=1を選択した場合のみ

8-3-3 貴事業所において平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業者の人数をお答えください。

	全体	93日まで	94日以上～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
男性	37	35	1	1	0
	100.0	94.6	2.7	2.7	0.0
女性	34	27	3	4	0
	100.0	79.4	8.8	11.8	0.0
男女合計	71	62	4	5	0
	100.0	87.3	5.6	7.0	0.0

8-4 介護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	全体	規定あり	規定なし	不明
介護休暇制度	591	406	148	37
	100.0	68.7	25.0	6.3

規定あり=1を選択した場合のみ

8-4-1 既定の内容

区分	全体	規定している	規定していない	不明	非該当
①取得可能期間 ※要介護の対象家族1人につき	406	403	3	0	185
	100.0	99.3	0.7	0.0	
②休暇中の賃金の取扱い	406	403	3	0	185
	100.0	99.3	0.7	0.0	

規定あり=1を選択した場合のみ

8-4-1 具体的内容

①取得可能日数（※要介護状態の対象家族1人につき）

全体	1. 5日まで	2. 6日以上	3. 制限なし	4. その他	不明	非該当
406	330	33	14	26	3	185
100.0	81.3	8.1	3.4	6.4	0.7	

②休暇中の賃金の取扱い

全体	1. 給与を支給する	2. 給与を支給しない	3. その他	不明	非該当
406	121	262	19	4	185
100.0	29.8	64.5	4.7	1.0	

8-4-2 貴事業所において平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に介護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	利用者がいる	利用者がいない	対象者(介護休暇の対象となる従業員)がいない	不明
男性	591 100.0	42 7.1	376 63.6	94 15.9	79 13.4
女性	591 100.0	45 7.6	372 62.9	92 15.6	82 13.9
男女合計	1,182 100.0	87 7.4	748 63.3	186 15.7	161 13.6

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

9 貴事業所では、子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。

9-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①子育て支援サービス活動への従業員の派遣	591 100.0	28 4.7	4 0.7	29 4.9	438 74.1	77 13.0	15 2.5
②子育て支援サービス活動への活動資金や自社商品の寄付	591 100.0	17 2.9	4 0.7	48 8.1	399 67.5	107 18.1	16 2.7
③子育て支援サービス団体への事業所施設(会議室、体育館など)の開放	591 100.0	18 3.0	4 0.7	29 4.9	426 72.1	99 16.8	15 2.5
④子育て支援団体からの事業所見学の受入	591 100.0	31 5.2	5 0.8	33 5.6	377 63.8	129 21.8	16 2.7
⑤その他	591 100.0	6 1.0	2 0.3	2 0.3	70 11.8	56 9.5	455 77.0

ひとにやさしいまちづくりへの取組について

10 貴事業所では「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。

10-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①施設などの整備	591 100.0	226 38.2	13 2.2	43 7.3	196 33.2	99 16.8	14 2.4
②すべての人が利用しやすい製品の開発・研究	591 100.0	84 14.2	7 1.2	45 7.6	266 45.0	163 27.6	26 4.4
③すべての人への適切な対応などサービス面の改善	591 100.0	209 35.4	16 2.7	57 9.6	178 30.1	111 18.8	20 3.4
④その他	591 100.0	1 0.2	1 0.2	5 0.8	64 10.8	48 8.1	472 79.9

次の設問は、10-1の「①施設などの整備」で「既に実施中=1」、「今後実施予定=2」及び「現在検討中=3」に○印を付けた事業所のみお答えください。

10-2 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明	非該当
①多機能トイレの設置	282 100.0	184 65.2	10 3.5	27 9.6	47 16.7	9 3.2	5 1.8	309
②スロープの設置	282 100.0	190 67.4	9 3.2	22 7.8	45 16.0	10 3.5	6 2.1	309
③自動ドアなどの設置	282 100.0	224 79.4	2 0.7	13 4.6	31 11.0	8 2.8	4 1.4	309
④車いす利用者駐車場の設置	282 100.0	176 62.4	17 6.0	27 9.6	44 15.6	13 4.6	5 1.8	309
⑤わかりやすい施設案内表示の整備	282 100.0	140 49.6	24 8.5	42 14.9	53 18.8	14 5.0	9 3.2	309
⑥その他	282 100.0	4 1.4	0 0.0	2 0.7	15 5.3	11 3.9	250 88.7	309

10-3 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか(○印は2つ以内)。

全体	1 改善に取り組んでいくための情報が不足している	2 取組を進めるための人材がいない	3 費用がかかる	4 投下資本が回収できない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
591 100.0	103 17.4	118 20.0	271 45.9	32 5.4	68 11.5	140 23.7	23 3.9	46 7.8	801 135.5

障がい者の雇用促進への取組について

11 貴事業所では、障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。

11-1 障がい者の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない	不明
障がい者の雇用	591 100.0	349 59.1	22 3.7	50 8.5	104 17.6	59 10.0	7 1.2

現在、雇用している＝1を選択した場合のみ

11-2 障がい者を雇用するうえでの課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 障がい者に適した職域、仕事の開発	2 事業主や従業員の理解	3 本人の勤労意欲・態度	4 作業の安全確保	5 健康管理	6 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実	7 その他	不明	非該当	累計
349	206	88	99	104	35	47	10	9	242	598
100.0	59.0	25.2	28.4	29.8	10.0	13.5	2.9	2.6		171.3

雇用する予定なし＝4を選択した場合のみ

11-3 障がい者の雇用を予定しない理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 障がい者に向いている仕事がない	2 作業の安全確保上問題がある	3 設備改善など、雇用に伴う負担増大	4 人事管理上の問題	5 その他	不明	非該当	累計
104	72	57	12	11	6	3	487	161
100.0	69.2	54.8	11.5	10.6	5.8	2.9		154.8

障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について

12 貴事業所では、障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。

12-1 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注	591	118	8	48	204	199	14
	100.0	20.0	1.4	8.1	34.5	33.7	2.4

既に実施中＝1を選択した場合のみ

12-2 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注した理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 価格が安い	2 品質又は作業の質を評価している	3 社会的責任（CSR）を果たすため	4 行政機関などの優遇措置がある	5 その他	不明	非該当	累計
118	39	37	70	1	13	3	473	163
100.0	33.1	31.4	59.3	0.8	11.0	2.5		138.1

実施予定なし＝4を選択した場合のみ

12-3 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注しない理由は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 価格が高い	2 品質又は作業の質に不安がある	3 必要としている物品・サービスがない	4 身近に障がい者就労支援事業所がない	5 障がい者就労支援事業所がどこなところかわからない	6 その他	不明	非該当	累計
204	7	11	144	14	24	18	7	387	225
100.0	3.4	5.4	70.6	6.9	11.8	8.8	3.4		110.3

地域ぐるみでの防災対応力の向上について

13 貴事業所では、地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。

13-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①火災・災害対応マニュアルの整備	591	425	24	55	35	32	20
	100.0	71.9	4.1	9.3	5.9	5.4	3.4
②緊急連絡系統図などの整備	591	474	22	33	25	21	16
	100.0	80.2	3.7	5.6	4.2	3.6	2.7
③社内独自での定期的な防災訓練の実施	591	407	28	58	61	21	16
	100.0	68.9	4.7	9.8	10.3	3.6	2.7
④地域で行われる防災訓練などへの参加	591	148	28	86	231	79	19
	100.0	25.0	4.7	14.6	39.1	13.4	3.2
⑤地元消防団や自主防災組織との連携・協力	591	202	20	103	162	88	16
	100.0	34.2	3.4	17.4	27.4	14.9	2.7
⑥防災に関する従業員研修の実施	591	255	34	112	105	63	22
	100.0	43.1	5.8	19.0	17.8	10.7	3.7
⑦防災マップ（地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど）による被害想定の確認	591	284	50	94	71	70	22
	100.0	48.1	8.5	15.9	12.0	11.8	3.7
⑧所有する建物の地震時における安全対策（耐震診断・改修）の実施	591	289	45	85	91	62	19
	100.0	48.9	7.6	14.4	15.4	10.5	3.2
⑨従業員を対象とした食料等の備蓄	591	218	17	114	169	53	20
	100.0	36.9	2.9	19.3	28.6	9.0	3.4
⑩災害時の帰宅困難従業員を想定した対策の実施	591	134	46	143	163	84	21
	100.0	22.7	7.8	24.2	27.6	14.2	3.6
⑪事業継続計画（BCP）の策定	591	174	38	121	113	118	27
	100.0	29.4	6.4	20.5	19.1	20.0	4.6
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備	591	268	25	114	116	48	20
	100.0	45.3	4.2	19.3	19.6	8.1	3.4
⑬その他	591	3	1	5	30	34	518
	100.0	0.5	0.2	0.8	5.1	5.8	87.6

13-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる	2 従業員の協力が得られない	3 防災訓練や従業員への教育を行う時間的余裕がない	4 どのように取り組めばいいのかわからない	5 特に課題はない	6 その他	不明	累計
591	114	12	178	79	225	35	46	689
100.0	19.3	2.0	30.1	13.4	38.1	5.9	7.8	116.6

**犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について**

14 貴事業所では、犯罪被害防止や犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。

14-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用	591 100.0	435 73.6	5 0.8	37 6.3	86 14.6	18 3.0	10 1.7
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備	591 100.0	415 70.2	9 1.5	49 8.3	77 13.0	25 4.2	16 2.7
③夜間や休業時間帯は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底	591 100.0	341 57.7	6 1.0	39 6.6	163 27.6	26 4.4	16 2.7
④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底	591 100.0	411 69.5	18 3.0	44 7.4	70 11.8	31 5.2	17 2.9
⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施	591 100.0	127 21.5	24 4.1	106 17.9	241 40.8	70 11.8	23 3.9
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加	591 100.0	119 20.1	16 2.7	102 17.3	266 45.0	71 12.0	17 2.9
⑦「女性・子ども110番の家(車)」の設置	591 100.0	110 18.6	8 1.4	78 13.2	289 48.9	85 14.4	21 3.6
⑧その他	591 100.0	12 2.0	1 0.2	2 0.3	33 5.6	29 4.9	514 87.0

14-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか(○印は2つ以内)。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業員の協力が得られない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 特に課題はない	6 その他	不明	累計
591 100.0	70 11.8	153 25.9	15 2.5	105 17.8	305 51.6	16 2.7	23 3.9	687 116.2

**交通安全対策の推進に関する取組について**

15 貴事業所では、交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。

15-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①無事故無違反運動	591 100.0	322 54.5	11 1.9	47 8.0	147 24.9	50 8.5	14 2.4
②安全運動期間中の事故防止運動	591 100.0	353 59.7	11 1.9	51 8.6	117 19.8	47 8.0	12 2.0
③ライトの早め点灯運動	591 100.0	350 59.2	12 2.0	41 6.9	129 21.8	49 8.3	10 1.7
④無事故運転者表彰制度	591 100.0	88 14.9	10 1.7	67 11.3	347 58.7	66 11.2	13 2.2
⑤安全運転講習会の実施	591 100.0	246 41.6	11 1.9	74 12.5	196 33.2	50 8.5	14 2.4
⑥従業員に対する日常的な交通安全指導の実施	591 100.0	342 57.9	21 3.6	54 9.1	128 21.7	35 5.9	11 1.9
⑦その他	591 100.0	10 1.7	1 0.2	5 0.8	38 6.4	30 5.1	507 85.8

15-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか(○印は2つ以内)。

全体	1 経済的余裕がない	2 時間的余裕がない	3 従業員の理解・協力が得られない	4 交通安全対策に関する情報が少ない	5 どのように取り組めばよいかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
591 100.0	30 5.1	158 26.7	19 3.2	53 9.0	61 10.3	311 52.6	18 3.0	26 4.4	676 114.4

**企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について**

16 貴事業所では、どのような社会貢献活動を行っていますか。

16-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①助成金や寄付金の支出などの経済的支援	591 100.0	360 60.9	1 0.2	21 3.6	119 20.1	40 6.8	50 8.5
②人の派遣などの人的支援	591 100.0	265 44.8	2 0.3	22 3.7	173 29.3	43 7.3	86 14.6
③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供	591 100.0	129 21.8	7 1.2	36 6.1	266 45.0	73 12.4	80 13.5
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加	591 100.0	338 57.2	3 0.5	43 7.3	127 21.5	33 5.6	47 8.0
⑤企業・事業所周辺の美化	591 100.0	383 64.8	14 2.4	40 6.8	71 12.0	35 5.9	48 8.1
⑥企業・事業所施設内外の緑化	591 100.0	326 55.2	7 1.2	36 6.1	115 19.5	52 8.8	55 9.3
⑦その他	591 100.0	1 0.2	0 0.0	1 0.2	32 5.4	25 4.2	532 90.0

「①助成金や寄付金の支出などの経済的支援」で「既に実施中＝1」を選択した場合、次の1から9で当てはまるものすべてに○を付けてください。

区分	全体	あり	なし	不明	非該当
1. 学術・文化・芸術活動	360	155	194	11	231
	100.0	43.1	53.9	3.1	
2. スポーツ活動	360	190	159	11	231
	100.0	52.8	44.2	3.1	
3. 福祉・保健・医療活動	360	148	201	11	231
	100.0	41.1	55.8	3.1	
4. 国際交流・国際協力活動	360	58	291	11	231
	100.0	16.1	80.8	3.1	
5. 災害支援活動	360	179	170	11	231
	100.0	49.7	47.2	3.1	
6. 環境保全活動	360	120	229	11	231
	100.0	33.3	63.6	3.1	
7. 地域づくり活動	360	166	183	11	231
	100.0	46.1	50.8	3.1	
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合	360	57	292	11	231
	100.0	15.8	81.1	3.1	
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など）	360	64	285	11	231
	100.0	17.8	79.2	3.1	
10. 子どもの健全育成活動	360	72	277	11	231
	100.0	20.0	76.9	3.1	
11. その他	360	4	345	11	231
	100.0	1.1	95.8	3.1	

「②人の派遣などの人的支援」で「既に実施中＝1」を選択した場合、次の1から9で当てはまるものすべてに○を付けてください。

区分	全体	あり	なし	不明	非該当
1. 学術・文化・芸術活動	265	52	204	9	326
	100.0	19.6	77.0	3.4	
2. スポーツ活動	265	89	167	9	326
	100.0	33.6	63.0	3.4	
3. 福祉・保健・医療活動	265	80	176	9	326
	100.0	30.2	66.4	3.4	
4. 国際交流・国際協力活動	265	42	214	9	326
	100.0	15.8	80.8	3.4	
5. 災害支援活動	265	120	136	9	326
	100.0	45.3	51.3	3.4	
6. 環境保全活動	265	74	182	9	326
	100.0	27.9	68.7	3.4	
7. 地域づくり活動	265	104	152	9	326
	100.0	39.2	57.4	3.4	
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合	265	31	225	9	326
	100.0	11.7	84.9	3.4	
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など）	265	70	186	9	326
	100.0	26.4	70.2	3.4	
10. 子どもの健全育成活動	265	54	194	17	326
	100.0	20.4	73.2	6.4	
9. その他	265	2	246	17	326
	100.0	0.8	92.8	6.4	

16-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	3 従業員の協力が得られない	3 労務管理上問題がある	4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足	5 どのように取り組めばよいのかわからない	6 特に課題はない	7 現段階では取り組む必要性がない	8 その他	不明	累計
591	165	58	114	91	46	197	27	23	24	745
100.0	27.9	9.8	19.3	15.4	7.8	33.3	4.6	3.9	4.1	126.1

従業員が行うNPO・ボランティア活動への支援について

17 貴事業所では、従業員が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。

17-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①ボランティア休暇・休業制度の整備	591	105	5	47	306	105	23
	100.0	17.8	0.8	8.0	51.8	17.8	3.9
②社内表彰	591	76	10	46	331	102	26
	100.0	12.9	1.7	7.8	56.0	17.3	4.4
③NPO・ボランティアに関する情報などの提供	591	62	4	43	340	118	24
	100.0	10.5	0.7	7.3	57.5	20.0	4.1
④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供	591	66	5	37	347	112	24
	100.0	11.2	0.8	6.3	58.7	19.0	4.1
⑤その他	591	4	0	3	58	29	497
	100.0	0.7	0.0	0.5	9.8	4.9	84.1

17-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	3 従業員の協力が得られない	3 人事管理上問題がある	4 従業員が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない	5 どのように取り組めばよいのかわからない	6 特に課題はない	7 現段階では取り組む必要性がない	8 その他	不明	累計
591	67	41	124	167	79	144	70	22	27	741
100.0	11.3	6.9	21.0	28.3	13.4	24.4	11.8	3.7	4.6	125.4

**職場における女性の登用などについて**

18 貴事業所では、男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。

18-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置	591	171	21	49	254	77	19
	100.0	28.9	3.6	8.3	43.0	13.0	3.2
②女性の登用に関する計画などの作成	591	141	7	84	254	82	23
	100.0	23.9	1.2	14.2	43.0	13.9	3.9
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用	591	389	33	54	61	39	15
	100.0	65.8	5.6	9.1	10.3	6.6	2.5
④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化	591	296	16	66	116	77	20
	100.0	50.1	2.7	11.2	19.6	13.0	3.4
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備	591	224	23	113	126	83	22
	100.0	37.9	3.9	19.1	21.3	14.0	3.7
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発	591	209	39	81	143	97	22
	100.0	35.4	6.6	13.7	24.2	16.4	3.7
⑦管理職への女性の積極的な登用	591	283	57	78	86	68	19
	100.0	47.9	9.6	13.2	14.6	11.5	3.2
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応	591	432	19	40	44	41	15
	100.0	73.1	3.2	6.8	7.4	6.9	2.5
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入	591	219	28	85	129	111	19
	100.0	37.1	4.7	14.4	21.8	18.8	3.2
⑩その他	591	1	0	2	26	30	532
	100.0	0.2	0.0	0.3	4.4	5.1	90.0

18-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 従業員の理解・協力が得られない	3 人事管理上の問題がある	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 特に課題はない	6 現段階では取り組む必要性がない	7 その他	不明	累計
591	30	34	46	61	332	66	44	28	641
100.0	5.1	5.8	7.8	10.3	56.2	11.2	7.4	4.7	108.5

**従業員が行う文化芸術活動への支援について**

19 貴事業所では、従業員が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

19-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	591	140	6	37	326	65	17
	100.0	23.7	1.0	6.3	55.2	11.0	2.9
②活動場所・施設の提供	591	77	4	41	363	90	16
	100.0	13.0	0.7	6.9	61.4	15.2	2.7
③活動費用又は物資の提供	591	86	10	42	355	82	16
	100.0	14.6	1.7	7.1	60.1	13.9	2.7
④企業内クラブの設置	591	78	2	30	383	79	19
	100.0	13.2	0.3	5.1	64.8	13.4	3.2
⑤発表会の開催やイベントの主催・後援	591	83	3	39	365	86	15
	100.0	14.0	0.5	6.6	61.8	14.6	2.5
⑥その他	591	1	0	3	49	31	507
	100.0	0.2	0.0	0.5	8.3	5.2	85.8

19-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 人事管理上の問題がある	3 従業員が行う文化芸術活動の実態を把握できない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 そのような要望がない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
591	88	48	124	35	191	189	11	31	717
100.0	14.9	8.1	21.0	5.9	32.3	32.0	1.9	5.2	121.3

**従業員が行うスポーツ活動について**

20 貴事業所では、従業員が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。

20-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①大会の開催やイベントの主催・後援	591	135	5	35	322	79	15
	100.0	22.8	0.8	5.9	54.5	13.4	2.5
②勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	591	159	6	34	305	70	17
	100.0	26.9	1.0	5.8	51.6	11.8	2.9
③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供	591	130	3	39	325	73	21
	100.0	22.0	0.5	6.6	55.0	12.4	3.6
④企業内クラブの設置	591	121	0	26	363	64	17
	100.0	20.5	0.0	4.4	61.4	10.8	2.9
⑤スポーツ選手の雇用	591	40	1	26	412	93	19
	100.0	6.8	0.2	4.4	69.7	15.7	3.2
⑥その他	591	1	0	3	48	28	511
	100.0	0.2	0.0	0.5	8.1	4.7	86.5

20-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 人事管理上問題がある	3 従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない	4 どのように取り組めばよいかわからない	5 そのような要望がない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
591	121	46	105	36	194	181	19	28	730
100.0	20.5	7.8	17.8	6.1	32.8	30.6	3.2	4.7	123.5

### 留学生の雇用について

21 貴事業所では、留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。

21-1 留学生の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない	不明
留学生の雇用	591	9	15	89	290	178	10
	100.0	1.5	2.5	15.1	49.1	30.1	1.7

雇用する予定なし=4を選択した場合のみ

21-2 貴事業所において、留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 (就職後の)事業所内でのコミュニケーション	2 生活文化、習慣の相違	3 (留学生の)企業文化、慣習の理解	4 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)情報の不足	5 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する)社内理解の不足	6 査証申請など滞在手続き	6 (留学生に限らず)従業者を雇用する予定がない	8 その他	不明	非該当	累計
290	109	57	30	67	24	26	54	36	10	301	413
100.0	37.6	19.7	10.3	23.1	8.3	9.0	18.6	12.4	3.4		142.4

### グローバル人材の確保、育成について

22 貴事業所では、最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成についてどのようにお考えですか。

22-1 近年、訪日外国人へのサービスや市場のグローバル化などに対応できるグローバル人材の必要性がうたわれていますが、貴事業所にとってこのような人材は必要だと考えますか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	必要	将来的に必要	必要だと思わない	わからない	不明
グローバル人材の必要性	591	101	159	135	182	14
	100.0	17.1	26.9	22.8	30.8	2.4

必要=1、将来的に必要=2を選択した場合のみ

22-2-1 貴事業所ではグローバル人材をどのように確保、育成したいとお考えですか（当てはまるもの全て）。

全体	1 日本人従業員の育成	2 外国人留学生等の採用	3 海外赴任経験者等の中途採用	4 海外展開先での現地採用	5 特に考えていない	6 その他	不明	累計
260	180	76	34	20	36	6	2	354
100.0	69.2	29.2	13.1	7.7	13.8	2.3	0.8	136.2

必要=1、将来的に必要=2を選択した場合のみ

22-2-2 貴事業所において、グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題は何ですか（当てはまるもの全て）。

全体	1 日本人従業員の育成	2 外国人留学生等の採用	3 海外赴任経験者等の中途採用	4 海外展開先での現地採用	6 その他	不明	累計
260	161	71	77	88	8	8	413
100.0	61.9	27.3	29.6	33.8	3.1	3.1	158.8

### 省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について

23 貴事業所では、省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。

23-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
① unnecessary照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー	591	507	15	23	15	16	15
	100.0	85.8	2.5	3.9	2.5	2.7	2.5
② 廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止	591	270	7	47	164	82	21
	100.0	45.7	1.2	8.0	27.7	13.9	3.6
③ 化学物質などによる環境汚染の防止	591	258	2	20	164	119	28
	100.0	43.7	0.3	3.4	27.7	20.1	4.7
④ 太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなどやコージェネレーションなどの新エネルギーの利用	591	108	10	89	261	101	22
	100.0	18.3	1.7	15.1	44.2	17.1	3.7
⑤ 木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用	591	53	1	37	348	127	25
	100.0	9.0	0.2	6.3	58.9	21.5	4.2
⑥ 次世代自動車の導入	591	125	20	78	239	107	22
	100.0	21.2	3.4	13.2	40.4	18.1	3.7
⑦ エコドライブの実施	591	291	12	57	124	86	21
	100.0	49.2	2.0	9.6	21.0	14.6	3.6
⑧ 排水の再利用などによる節水	591	68	6	38	328	125	26
	100.0	11.5	1.0	6.4	55.5	21.2	4.4
⑨ 自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供	591	162	8	46	209	139	27
	100.0	27.4	1.4	7.8	35.4	23.5	4.6
⑩ 所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷凍フロン類の漏洩防止	591	290	9	35	134	97	26
	100.0	49.1	1.5	5.9	22.7	16.4	4.4
⑪ その他	591	2	0	1	31	30	527
	100.0	0.3	0.0	0.2	5.2	5.1	89.2

23-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいのかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
591	288	79	72	5	52	176	19	37	728
100.0	48.7	13.4	12.2	0.8	8.8	29.8	3.2	6.3	123.2

廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について

24 貴事業所では、一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。

24-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生を抑制	591	429	10	44	56	40	12
	100.0	72.6	1.7	7.4	9.5	6.8	2.0
②再生品や再生紙を利用（グリーン購入）	591	363	12	64	79	62	11
	100.0	61.4	2.0	10.8	13.4	10.5	1.9
③リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用	591	229	19	66	132	120	25
	100.0	38.7	3.2	11.2	22.3	20.3	4.2
④電子マネー（廃棄物管理票）制度を活用するなど廃棄物の適正処理	591	265	15	77	127	92	15
	100.0	44.8	2.5	13.0	21.5	15.6	2.5
⑤産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者を選定	591	311	16	61	89	101	13
	100.0	52.6	2.7	10.3	15.1	17.1	2.2
⑥その他	591	2	0	2	27	31	529
	100.0	0.3	0.0	0.3	4.6	5.2	89.5

24-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいのかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
591	175	83	41	7	52	290	10	26	684
100.0	29.6	14.0	6.9	1.4	8.8	48.9	1.7	4.4	115.7

企業・事業所内における環境保全への取組について

25 貴事業所では、地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。

25-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	全体	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない	不明
①従業員に対する環境教育の実施	591	188	19	75	205	91	13
	100.0	31.8	3.2	12.7	34.7	15.4	2.2
②環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結	591	117	11	53	253	137	20
	100.0	19.8	1.9	9.0	42.8	23.2	3.4
③ISO14001など環境マネジメントシステムの導入	591	144	6	42	287	96	16
	100.0	24.4	1.0	7.1	48.6	16.2	2.7
④環境報告書の策定	591	100	8	44	275	138	26
	100.0	16.9	1.4	7.4	46.5	23.4	4.4
⑤環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供	591	73	5	53	301	139	20
	100.0	12.4	0.8	9.0	50.9	23.5	3.4
⑥地域の環境保全活動への参加、地域との連携	591	150	20	77	214	109	21
	100.0	25.4	3.4	13.0	36.2	18.4	3.6
⑦クールビズの実施	591	451	7	21	75	26	11
	100.0	76.3	1.2	3.6	12.7	4.4	1.9
⑧ウォームビズの実施	591	304	14	68	142	50	13
	100.0	51.4	2.4	11.5	24.0	8.5	2.2
⑨公共交通の利用促進や自動車利用の抑制	591	114	6	46	343	63	19
	100.0	19.3	1.0	7.8	58.0	10.7	3.2
⑩その他	591	5	0	2	38	24	522
	100.0	0.8	0.0	0.3	6.4	4.1	88.3

25-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか（○印は2つ以内）。

全体	1 費用がかかる	2 環境問題に関する情報が不足している	3 投下資本が回収できない	4 従業員の理解・協力が得られない	5 どのように取り組めばよいのかわからない	6 特に課題はない	7 その他	不明	累計
591	132	116	26	30	100	250	26	32	712
100.0	22.3	19.6	4.4	5.1	16.9	42.3	4.4	5.4	120.5

(参考)  
調 査 票

平成 30 年 7 月  
岩手県政策地域部

岩手県では、10 年後に実現していきたい岩手の姿に向かって県民一人ひとりが行動していくための羅針盤として「いわて県民計画」を策定し、「岩手の未来をつくる7つの政策」に取り組み、いっしょに育む「希望郷いわて」の実現を目指しています。

今回お願いする「企業・事業所行動調査」は、この「希望郷いわて」の実現に向けた施策の企画・立案に反映していくことを目的として、企業や事業所の皆様の日頃の取組とお考えをお伺いするものです。お忙しいところ恐れ入りますが、調査への御協力をお願いいたします。

「いわて県民計画」 岩手の未来をつくる7つの政策

- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| 1 産業・雇用          | ～「産業創造県いわて」の実現～         |
| 2 農林水産業          | ～「食と緑の創造県いわて」の実現～       |
| 3 医療・子育て・福祉      | ～「共に生きるいわて」の実現～         |
| 4 安全・安心          | ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～ |
| 5 教育・文化          | ～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～    |
| 6 環境             | ～「環境王国いわて」の実現～          |
| 7 社会資本・公共交通・情報基盤 | ～「いわてを支える基盤」の実現～        |

このアンケート調査は、県内 1,000 の企業や事業所を対象に、2 年に 1 度実施しているものです。御回答いただきました内容につきましては、すべてコンピュータによる統計的な処理を行い、調査の目的以外に使用することは一切ございません。

なお、同封の返信用封筒に記載の整理番号は、回答数が少なく調査の信頼性を確保できない場合に、未回答の企業・事業所に改めて調査への協力をお願いするために利用するもので、個々の企業・事業所の回答内容を把握する趣旨のものではありません。

《回答にあたっての注意事項》

- 記入方法**  
(1) 回答は、該当する番号又は該当欄に○印を付ける方式です。  
(2) 設問によって、複数回答できる箇所がありますので、御注意ください。  
(3) 「その他」を選択された場合は、お手数ですが（ ）内に具体的な内容を御記入ください。  
(4) 御回答の際は、黒や青のボールペン又は鉛筆で、はっきりと御記入ください。
- 送付方法**  
記入後は、同封の返信用封筒に入れ、7月31日（火）までに郵便ポストへ投函してください。
- お問い合わせ先**  
この調査について御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。  
岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当 浅沼  
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号  
TEL 019-629-5307, 019-629-5301 / FAX 019-629-5309 / E-Mail stat@pref.iwate.jp

1-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施（注1）	1	2	3	4	5
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援（注2）	1	2	3	4	5
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	1	2	3	4	5
④産業観光（注3）の実施	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

（注1）自ら企画・実施するイベントやサービスの企画・実施  
（注2）事業を主催する団体への寄付金や協賛金の拠出、または物資の提供  
（注3）工場見学や学生・生徒の体験学習の受入などの実施

1-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 経済的余裕がない
- 時間的余裕がない
- 従業員の協力が得られない
- どのように取り組めばよいかわからない
- その他（ ）

設問文の内容に応じて、○印を一つ又は二つ記入してください。

調査票（記載例2）

3-1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況			
	増やしている	減らしている	増減なし	わからない
正社員の採用	1	2	3	4

- 3-2 正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか。主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。
- 人材の育成を長期的に行うため
  - 社員の労働条件を改善するため
  - 正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため
  - 団塊世代の大量退職への対応
  - 改正パートタイム労働法への対応
  - 社員・労働組合の要望
  - 会社の業績が好調なため
  - その他（ ）
- 3-3 正社員の雇用を減らしている理由は何ですか。主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。
- 業務の内容が特別なスキルを必要とするため
  - 人件費を圧縮するため
  - 雇用調整をしやすいするため
  - 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため
  - 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
  - 会社の業績が上らないため
  - その他（ ）

はじめに、貴社、事業所についてお伺いします。

(1) 貴事業所の業種をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください（兼業の場合は、売上の多いものをお答えください）。

- |                |                  |                      |
|----------------|------------------|----------------------|
| 1 農業、林業        | 2 漁業             | 3 鉱業、採石業、砂利採取業       |
| 4 建設業          | 5 製造業            | 6 電気・ガス・熱供給・水道業      |
| 7 情報通信業        | 8 運輸業、郵便業        | 9 卸売業、小売業            |
| 10 金融業、保険業     | 11 不動産業、物品賃貸業    | 12 学術研究、専門・技術サービス業   |
| 13 宿泊業、飲食サービス業 | 14 生活関連サービス業、娯楽業 | 15 教育、学習支援業          |
| 16 医療、福祉       | 17 複合サービス業       | 18 サービス業（他に分類されないもの） |

(2) 貴事業所の事業形態をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください（複合している場合は、主たる事業形態をお答えください）。

- 工場・作業所・工業所
- 事務所・営業所
- 店舗・飲食店
- 輸送センター・配送センター・これらの車庫
- その他（ ）

(3) 貴事業所の本社はどこですか。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。

- 貴事業所が本社である
- 本社は、別途、岩手県内にある
- 本社は、岩手県外にある（本社所在地の都道府県名 \_\_\_\_\_）

(4) 貴事業所の従業員数（アルバイト、パートタイマーを含む）をお答えください。  
ア 本アンケートが送られた貴事業所の従業員数をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。

- |            |            |                |
|------------|------------|----------------|
| 1 1～9人     | 2 10～49人   | 3 50～99人       |
| 4 100～299人 | 5 300～999人 | 6 1,000～2,999人 |
| 7 3,000人以上 |            |                |

イ 貴事業所を含めた会社全体の従業員数をお答えください。次の中から該当するものを1つだけ選び、その番号を○印で囲んでください。

- |            |            |                |
|------------|------------|----------------|
| 1 1～9人     | 2 10～49人   | 3 50～99人       |
| 4 100～299人 | 5 300～999人 | 6 1,000～2,999人 |
| 7 3,000人以上 |            |                |

調査票

地域における観光の誘客への取組について

1 貴事業所では、地域で実施されている誘客イベントへの協力や観光客の受入に取り組んでいますか。1-1と1-2の質問にお答えください。

1-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①地域での誘客のためのイベントやサービスの企画・実施（注1）	1	2	3	4	5
②地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの経済的支援（注2）	1	2	3	4	5
③地域で行われる誘客のためのイベントやサービスへの参加	1	2	3	4	5
④産業観光（注3）の実施	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

- （注1）自ら企画・実施するイベントやサービスのほか、事業を主催する実行委員会などへ参加して実施する場合も含む。  
（注2）事業を主催する団体への寄付金や協賛金の拠出、または物資の提供。  
（注3）工場見学や学生・生徒の体験学習の受入などの実施。

1-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 経済的余裕がない
- 時間的余裕がない
- 従業員の協力が得られない
- どのように取り組めばよいかわからない
- その他（ ）

**経営課題への取組について**

2 貴事業所では、取り組まなければならない経営上の課題について、どのような取組を行っていますか。2-1と2-2の質問にお答えください。

2-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①既存の営業力・販売力の維持強化	1	2	3	4	5
②国内の新規顧客・販路の開拓	1	2	3	4	5
③海外の新規顧客・販路の開拓	1	2	3	4	5
④既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）	1	2	3	4	5
⑤新商品・新サービスの開発	1	2	3	4	5
⑥技術力の維持・強化	1	2	3	4	5
⑦新規技術開発、他企業・大学・公設試験研究機関との共同研究	1	2	3	4	5
⑧設備・店舗等の増強・更新・廃止	1	2	3	4	5
⑨人材の確保・育成	1	2	3	4	5
⑩後継者の育成・決定、事業承継	1	2	3	4	5
⑪他社との連携、他業種との異業種交流	1	2	3	4	5
⑫コストの削減	1	2	3	4	5
⑬円滑な資金調達	1	2	3	4	5
⑭その他（ ）	1	2	3	4	5

2-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 経済的・時間的余裕がない
- 2 従業者の理解・協力が得られない
- 3 どのように取り組めばよいかわからない
- 4 商工指導団体や行政等からの支援内容がわからない
- 5 特に課題はない
- 6 現段階では取り組む必要性がない
- 7 その他（ ）

**正社員の雇用について**

3 貴事業所では、正社員の採用を増やしたり、非正社員から正社員への転換を行うなどして、正社員の雇用割合を増やしていますか。3-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により3-2又は3-3の質問にお答えください。

3-1 正社員の採用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況			
	増やしている	減らしている	増減なし	わからない
正社員の採用	1	2	3	4

増やしている=1  
を選択した場合のみ ↓

減らしている=2  
を選択した場合のみ ↓

3-2 正社員の雇用割合を増やしている理由は何ですか。主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 人材の育成を長期的に行うため
- 2 社員の労働条件を改善するため
- 3 正社員の募集でなければ応募が少なく、採用できないため
- 4 団塊世代の大量退職への対応
- 5 パートタイム労働法への対応
- 6 社員・労働組合の要望
- 7 会社の業績が好調なため
- 8 その他（ ）

3-3 正社員の雇用を減らしている理由は何ですか。主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 業務の内容が特別なスキルを必要としないため
- 2 人件費を圧縮するため
- 3 雇用調整をしやすくするため
- 4 正社員を募集しても応募が少なく、採用できないため
- 5 団塊世代が大量に退職し、非正社員として継続雇用したため、又は、補充していないため
- 6 会社の業績が上がらないため
- 7 その他（ ）

**若年者のキャリア形成の支援について**

4 貴事業所では、中・高・大学生など若年者のキャリア形成（勤労観、職業観を育てていくこと）について、どのような支援をしていますか。4-1と4-2の質問にお答えください。

4-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①学生・生徒の職場体験の受入	1	2	3	4	5
②学生・生徒の職場・工場見学の受入	1	2	3	4	5
③従業者などを講師として学校に派遣	1	2	3	4	5
④各種イベントに参加し、若年者に自社の事業内容を紹介	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

4-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 担当者の負担が大きい
- 2 事故やケガの可能性がある
- 3 特に課題はない
- 4 現段階では取り組む必要性がない
- 5 その他（ ）

**企業・事業所内における喫煙対策について**

5 貴事業所では、施設内の禁煙又は分煙を実施していますか。5-1の質問にお答えのうえ、5-2と5-3の質問にお答えください。

5-1 施設内の禁煙又は分煙について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
施設内の禁煙又は分煙	1	2	3	4	5

5-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 スペースがない
- 3 喫煙者の理解・協力が得られない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 現段階では取り組む必要性がない
- 7 その他（ ）

次の質問は5-1で「既に実施中=1」に○印を付けた企業・事業所のみお答えください。

5-3 現在の状況について、当てはまる番号を1つ選んで○印を付けてください。なお、施設内に複数の喫煙場所がある場合は、一番分煙状況が悪い所の状態についてお答えください。

- 1 施設内では喫煙できない
- 2 喫煙場所を個室として分離しており、煙は室外へ換気扇などで排出している
- 3 喫煙場所を個室として分離しているが、煙は室外へ排出する機能はない
- 4 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しており、衝立やエアカーテンで仕切っている
- 5 喫煙場所を指定し、吸煙器や換気扇を設置しているが、仕切りはない
- 6 喫煙場所は指定しているが、吸煙器や換気扇はなく、仕切りもない
- 7 その他（ ）

企業・事業所におけるメンタルヘルス対策について

6 貴事業所では、メンタルヘルスケアについて、どのような取組を行っていますか。6-1と6-2の質問にお答えください。

6-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	1	2	3	4	5
②メンタルヘルスケアに関する教育研修、情報提供	1	2	3	4	5
③メンタルヘルスケアに関する窓口の設置	1	2	3	4	5
④職場環境（注）の把握と改善	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「職場環境」とは作業環境・施設や設備等のハード面及び職場の人間関係・労務管理等のソフト面を含む、従業員を取り巻く環境のことをいいます。

6-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なもの2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業員の理解・協力が得られない
- 3 どのように取り組めばよいのかわからない
- 4 特に問題はない
- 5 現段階では取り組む必要性がない
- 6 その他（ ）

9

従業員の子育て支援に関する取組について

7 貴事業所では、従業員の子育て支援のため、どのような取組を行っていますか。

次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	制度あり						制度なし
	3歳に達するまで	小学校就学前の一定年齢まで	小学校就学の始期に達する（又は6歳）まで	小学3年生（又は9歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	
①短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6	7
②所定外労働の免除	1	2	3	4	5	6	7
③育児に利用できるフレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（時差出勤）	1	2	3	4	5	6	7
⑤事業所内保育施設	1	2	3	4	5	6	7
⑥育児に要する経費の援助措置	1	2	3	4	5	6	7
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5	6	7

10

育児・介護休業等に関する取組について

8 貴事業所では、育児休業制度や子の看護休暇制度、介護休業・休暇制度の規定がありますか。8-1から8-4までの質問にお答えください。

8-1 育児休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
育児休業制度	1	2

8-1-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢	1. 1歳未満 2. 原則1歳未満であるが一定の場合は、1歳6か月未満（注） 3. 無条件に1歳6か月未満 4. 1歳6か月以上～3歳未満 5. 3歳以上 6. その他（ ）
②取得可能回数 ※同じ子について	1. 1回まで 2. 2回以上 3. 制限なし 4. その他（ ）
③休業中の賃金の取扱い	1. 給与のみ支給 2. 賞与のみ支給 3. 給与・賞与とも支給する 4. 給与・賞与とも支給しない 5. その他（ ）
④復職後の職場・職種の手配	1. 原則として原職復帰 2. 本人の希望を考慮し会社が決定 3. 会社の人事管理上の都合により決定 4. その他（ ）

（注）「一定の場合」…両親ともに育児休業をする場合（1歳2か月まで）や、保育所に入所できない等の一定の事情がある場合（1歳6か月未満）をいう。

11

8-1-2 貴事業所における平成29年4月1日から平成30年3月31日までの、出産者の人数をお答えください。

また、その出産者のうち、平成30年4月30日までの間に育児休業を取得した人数をお答えください。（休業の申出者を含む。）（該当者がいない場合は、「0」を記入）

区分	出産者数（注）	育児休業の取得者数
男性	（ ）人	（ ）人
女性	（ ）人	（ ）人

（注）男性の場合は、配偶者が出産した従業員の数

8-2 子の看護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けたうえで、枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
子の看護休暇制度	1	2

8-2-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能対象年齢	1. 小学校就学の始期に達するまで 2. 小学校入学から小学校3年生（又は9歳）まで 3. 小学校4年生から小学校卒業（又は12歳）まで 4. 小学校卒業以降も対象 5. その他（ ）
②取得可能日数 ※子ども1人につき	1. 5日まで 2. 6日以上 3. 制限なし 4. その他（ ）
③休暇中の賃金の取扱い	1. 給与を支給する 2. 給与を支給しない 3. その他（ ）

12

8-2-2 貴事業所において、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に子の看護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	利用者がいる		利用者がいない	対象者 (看護休暇の対象となる子どももつづがいない)
	男性	1	2	3
看護休暇取得者	女性	1 <td>2 <td>3 </td></td>	2 <td>3 </td>	3

8-3 介護休業制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
介護休業制度	1	2

8-3-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能期間 ※要介護状態(注)の対象家族1人につき	1. 通算して93日まで 2. 94日以上～6か月未満 3. 6か月以上～1年未満 4. 1年以上 5. その他( )
②取得可能回数 ※要介護状態(注)の対象家族1人につき	1. 1回まで 2. 2回以上 3. 制限なし 4. その他( )
③休業中の賃金の取扱い	1. 給与のみ支給 2. 賞与のみ支給 3. 給与・賞与とも支給する 4. 給与・賞与とも支給しない 5. その他( )
④復職後の職場・職種の取扱い	1. 原則として原職復帰 2. 本人の希望を考慮し会社が決定 3. 会社の人事管理上の都合により決定 4. その他( )

(注)「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

8-4-2 貴事業所において、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に介護休暇の利用はありましたか。右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	利用者がいる		利用者がいない	対象者 (介護休暇の対象となる従業員)がいない
	男性	1	2	3
介護休暇取得者	女性	1 <td>2 <td>3 </td></td>	2 <td>3 </td>	3

地域で行う子育て支援サービスに関する取組について

9 貴事業所では、子育て支援サービスへの協力や協賛などを行っていますか。次の質問にお答えください。

(注)「子育て支援サービス」とは、行政や子育て支援団体(保育所、NPO法人、ボランティア団体、育児サークルなど)が、子どもや子育て世帯を対象に、子育ての負担を軽減したり、親子で楽しめる行事を行うなどの支援をすることです。

次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①子育て支援サービス活動への従業員の派遣	1	2	3	4	5
②子育て支援サービスへの活動資金や自社商品の寄付	1	2	3	4	5
③子育て支援団体への事業所施設(会議室、体育館など)の開放	1	2	3	4	5
④子育て支援団体からの事業所見学の受入	1	2	3	4	5
⑤その他( )	1	2	3	4	5

8-3-2 介護休業者の人数について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。枝間にお答えください。

介護休業制度の対象となる従業員(注)	いる	いない	わからない
男性	1	2	3
女性	1	2	3

(注)介護休業制度の対象となる従業員とは、要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者です。(「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。)

次の質問は、8-3-2で「いる=1」に○印をつけた企業・事業所のみお答えください。

8-3-3 貴事業所において平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員の数をお答えください。(該当者がいない場合は、「0」を記入)

区分	取得日数			
	93日まで	94日以上～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
男性	( )人	( )人	( )人	( )人
女性	( )人	( )人	( )人	( )人

(注)同一従業員が期間内に2回利用した場合は2人として計上してください。

8-4 介護休暇制度について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。枝間にお答えください。

区分	取組状況	
	規定あり	規定なし
介護休暇制度	1	2

8-4-1 規定の内容はどのようなものですか。右欄の当てはまる番号に○印を付けてください。

規定の内容	具体的内容
①取得可能日数 ※要介護状態(注)の対象家族1人につき	1. 5日まで 2. 6日以上 3. 制限なし 4. その他( )
②休暇中の賃金の取扱い	1. 給与を支給する 2. 給与を支給しない 3. その他( )

(注)「要介護状態」とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態をいいます。

ひとにやさしいまちづくりへの取組について

10 貴事業所では「ひとにやさしいまちづくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。10-1から10-3までの質問にお答えください。

(注)「ひとにやさしいまちづくり」とは、障がいの有無、年齢、性別などにかかわらず、すべての人が安全・円滑に利用できる生活環境、社会環境を整備していく取組のことです。

10-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①施設などの整備	1	2	3	4	5
②すべての人が利用しやすい製品の開発・研究	1	2	3	4	5
③すべての人への適切な対応(注)などサービス面の改善	1	2	3	4	5
④その他( )	1	2	3	4	5

(注) 個々のお客様のニーズに沿って接客すること(介添え、円滑なコミュニケーションなど)。

次の設問は、10-1の「①施設などの整備」で「既に実施中=1」、「今後実施予定=2」又は「現在検討中=3」に○印を付けた事業所のみお答えください。それ以外の事業所は、10-3の設問にお進みください。

10-2 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①多機能トイレの設置	1	2	3	4	5
②スロープの設置	1	2	3	4	5
③自動ドアなどの設置	1	2	3	4	5
④車いす利用者用駐車場の設置	1	2	3	4	5
⑤わかりやすい施設案内表示(注)の整備	1	2	3	4	5
⑥その他( )	1	2	3	4	5

(注) シンボルデザイン、拡大表示、音声案内など

10-3 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 改善に取り組んでいくための情報が不足している
- 2 取組を進めるための人材がいない
- 3 費用がかかる
- 4 投下資本が回収できない
- 5 どのように取り組めばよいのかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他 ( )

**障がい者の雇用促進への取組について**

11 貴事業所では、障がい者を雇用していますか。また、今後、雇用する予定はありますか。11-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により11-2又は11-3の質問にお答えください。

11-1 障がい者の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない
障がい者の雇用	1	2	3	4	5

現在、雇用している=1  
を選択した場合のみ

雇用する予定なし=4  
を選択した場合のみ

11-2 障がい者を雇用するうえでの課題は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 障がい者に適した職域・仕事の開発
- 2 事業主や従業者の理解
- 3 本人の勤労意欲・態度
- 4 作業の安全確保
- 5 健康管理
- 6 障がい者雇用やそれに伴う設備改善などへの助成制度の充実
- 7 その他 ( )

11-3 障がい者の雇用を予定しない理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 障がい者に向いている仕事がない
- 2 作業の安全確保上問題がある
- 3 設備改善など、雇用に伴う費用負担
- 4 人事管理上の問題
- 5 その他 ( )

**障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について**

12 貴事業所では、障がい者就労支援事業所に物品・サービスの発注を行っていますか。12-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により12-2又は12-3の質問にお答えください。

(注) 障がい者就労支援事業所：障がい者が福祉サービスを受けながら、物品の製造販売や受託作業等に従事している就労継続支援事業所など

12-1 障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組状況	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
障がい者就労支援事業所に対する物品・サービスの発注	1	2	3	4	5

既に実施中=1  
を選択した場合のみ

実施予定なし=4  
を選択した場合のみ

12-2 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注した理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 価格が安い
- 2 品質又は作業の質を評価している
- 3 社会的責任(CSR)を果たすため
- 4 行政機関などの優遇措置がある
- 5 その他 ( )

12-3 障がい者就労支援事業所に物品・サービスを発注しない理由は何ですか。主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 価格が高い
- 2 品質又は作業の質に不安がある
- 3 必要としている物品・サービスがない
- 4 身近に障がい者就労支援事業所がない
- 5 障がい者就労支援事業所がどこか知らない
- 6 その他 ( )

**地域ぐるみでの防災対応力の向上について**

13 貴事業所では、地域の安全を地域で守ることができるよう、火災や災害に備えてどのような取組を行っていますか。13-1と13-2の質問にお答えください。

13-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①火災・災害対応マニュアルの整備	1	2	3	4	5
②緊急連絡系統図などの整備	1	2	3	4	5
③社内独自での定期的な防災訓練の実施	1	2	3	4	5
④地域で行われる防災訓練などへの参加	1	2	3	4	5
⑤地元消防団や自主防災組織(注1)との連携・協力	1	2	3	4	5
⑥防災に関する従業者研修の実施	1	2	3	4	5
⑦防災マップ(地震防災マップ、浸水想定ハザードマップ、津波防災マップなど)による被害想定の確認	1	2	3	4	5
⑧所有する建物の地震時における安全対策(耐震診断・改修)の実施	1	2	3	4	5
⑨従業者を対象とした食料等の備蓄	1	2	3	4	5
⑩災害時の帰宅困難従業者を想定した対策の実施	1	2	3	4	5
⑪事業継続計画(BCP)(注2)の策定	1	2	3	4	5
⑫燃料の備蓄や非常用電源の整備	1	2	3	4	5
⑬その他 ( )	1	2	3	4	5

(注1) 災害が発生したときに被害を最小限に防止又は軽減するため、地域住民が必要な防災資機材等を利用して初期消火、避難誘導、救護等の活動を行うために組織しているもの。  
(注2) 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃、新型インフルエンザなどの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。Business Continuity Plan (BCP)

13-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 マニュアルの整備や訓練の実施などに費用がかかる
- 2 従業者の協力が得られない
- 3 防災訓練や従業者への教育を行う時間的余裕がない
- 4 どのように取り組めばよいのかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 その他 ( )

**犯罪被害防止や犯罪防止に関する取組について**

14 貴事業所では、犯罪被害防止や地域の犯罪防止のために、どのような取組を行っていますか。14-1と14-2の質問にお答えください。

14-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組内容	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①警備会社・事業者や個人が設置する防犯カメラなどの防犯システムを活用	1	2	3	4	5
②防犯管理者などの緊急時における連絡体制を整備	1	2	3	4	5
③夜間や休時間中は、現金・貴重品を銀行や夜間金庫などに預ける、又は自宅に持ち帰ることを徹底	1	2	3	4	5
④従業員に対し車両や更衣ロッカーなどの鍵かけを徹底	1	2	3	4	5
⑤従業員に対する犯罪被害に遭わないための研修などを実施	1	2	3	4	5
⑥地域が行っている防犯活動などへの参加	1	2	3	4	5
⑦「女性・子ども110番の家(車)」(注)の設置	1	2	3	4	5
⑧その他 ( )	1	2	3	4	5

(注) 警察では、女性・子どもが被害に遭い又は遭うおそれがある場合の一時的な保護と警察への通報を行うための拠点として、「女性・子ども110番の家(車)」の設置を進めています。

14-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 経済的余裕がない
- 2 時間的余裕がない
- 3 従業者の協力が得られない
- 4 どのように取り組めばよいのかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 その他 ( )

**交通安全対策の推進に関する取組について**

15 貴事業所では、交通安全対策の推進のために、どのような取組を行っていますか。15-1と15-2の質問にお答えください。

15-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①無事故無違反運動	1	2	3	4	5
②安全運動期間中の事故防止運動	1	2	3	4	5
③ライトの早め点灯運動	1	2	3	4	5
④無事故運転者表彰制度	1	2	3	4	5
⑤安全運転講習会の実施	1	2	3	4	5
⑥従業者に対する日常的な交通安全指導（注）の実施	1	2	3	4	5
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）例えば、ライトの早め点灯やスピードダウンの徹底、飲酒運転の根絶などの指導、身近な交通事故事例を取り上げた職場教育の実施などをいう。なお、県では、関係機関・団体による「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進しており、毎月1日を「岩手県交通安全の日」、8日を「岩手県自転車安全指導の日」、17日を「岩手県シルバー交通安全指導の日」と定めています。

15-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 経済的余裕がない
- 2 時間的余裕がない
- 3 従業者の理解・協力が得られない
- 4 交通安全対策に関する情報が少ない
- 5 どのように取り組めばよいかかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

**企業・事業所が自ら行う社会貢献活動について**

16 貴事業所では、どのような社会貢献活動を行っていますか。16-1と16-2の質問にお答えください。

16-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①助成金や寄付金の支出などの経済的支援（「既に実施中＝1」を選択した場合、次の1から11のうち当てはまるものすべてに○を付けてください）	1	2	3	4	5
1. 学術・文化・芸術活動					
2. スポーツ活動					
3. 福祉・保健・医療活動					
4. 国際交流・国際協力活動					
5. 災害支援活動					
6. 環境保全活動					
7. 地域づくり活動					
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合					
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）					
10. 子どもの健全育成活動					
11. その他（ ）					
②人の派遣などの人的支援（「既に実施中＝1」を選択した場合、次の1から11のうち当てはまるものすべてに○を付けてください）	1	2	3	4	5
1. 学術・文化・芸術活動					
2. スポーツ活動					
3. 福祉・保健・医療活動					
4. 国際交流・国際協力活動					
5. 災害支援活動					
6. 環境保全活動					
7. 地域づくり活動					
8. 市民が文化・芸術の鑑賞をする場合					
9. 社会教育活動（地域住民向けの講座など各種学習活動）					
10. 子どもの健全育成活動					
11. その他（ ）					
③NPO・ボランティア団体、地縁組織への活動場所の提供	1	2	3	4	5
④地域の祭りやイベントなど地域行事への参加	1	2	3	4	5
⑤企業・事業所周辺の美化活動	1	2	3	4	5
⑥企業・事業所施設内外の緑化	1	2	3	4	5
⑦その他（ ）	1	2	3	4	5

16-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業者の協力が得られない
- 3 労務管理上問題がある
- 4 企業の社会貢献や地域で実施される様々な活動に関する情報が不足
- 5 どのように取り組めばよいかかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 現段階では取り組む必要性がない
- 8 その他（ ）

**従業者が行うNPO・ボランティア活動への支援について**

17 貴事業所では、従業者が行うNPO・ボランティア活動などへの支援について、どのような取組を行っていますか。17-1と17-2の質問にお答えください。

17-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①ボランティア休暇・休業制度の整備	1	2	3	4	5
②社内表彰	1	2	3	4	5
③NPO・ボランティアに関する情報などの提供	1	2	3	4	5
④NPO・ボランティア体験機会や場所の提供	1	2	3	4	5
⑤その他（ ）	1	2	3	4	5

17-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業者の協力が得られない
- 3 人事管理上問題がある
- 4 従業者が行うNPO・ボランティア活動などの実態を把握できない
- 5 どのように取り組めばよいかかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 現段階では取り組む必要性がない
- 8 その他（ ）

**職場における女性の登用などについて**

18 貴事業所では、男女共同参画の促進に向け、職場における女性の登用などについて、どのような取組を行っていますか。18-1と18-2の質問にお答えください。

18-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①女性の登用に関する担当部署や担当者の設置	1	2	3	4	5
②女性の登用に関する計画などの作成	1	2	3	4	5
③意欲や能力のある女性の積極的な採用・登用	1	2	3	4	5
④性別による差別的評価をなくす人事考課基準の明確化	1	2	3	4	5
⑤仕事と家庭の両立のための制度の整備	1	2	3	4	5
⑥幹部職員に対する女性登用の重要性の啓発	1	2	3	4	5
⑦管理職への女性の積極的な登用	1	2	3	4	5
⑧セクシュアル・ハラスメントへの対応	1	2	3	4	5
⑨女性の結婚、妊娠、出産、育児による退職後の正社員への再雇用制度の導入	1	2	3	4	5
⑩その他（ ）	1	2	3	4	5

18-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 従業者の理解・協力が得られない
- 3 人事管理上問題がある
- 4 どのように取り組めばよいかかわからない
- 5 特に課題はない
- 6 現段階では取り組む必要性がない
- 7 その他（ ）

従業者が行う文化芸術活動への支援について

19 貴事業所では、従業者が行う文化芸術活動（地域の伝統芸能活動への参加も含む）への支援について、どのような取組を行っていますか。19-1と19-2の質問にお答えください。

19-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	1	2	3	4	5
②活動場所・施設の提供	1	2	3	4	5
③活動費用又は物資の提供	1	2	3	4	5
④企業内クラブの設置	1	2	3	4	5
⑤発表会の開催やイベントの主催・後援	1	2	3	4	5
⑥その他（ ）	1	2	3	4	5

19-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 人事管理上問題がある
- 3 従業者が行う文化芸術活動の実態を把握できない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 そのような要望がない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

従業者が行うスポーツ活動について

20 貴事業所では、従業者が行うスポーツ活動（地域のスポーツ活動を含む）について、どのような取組を行っていますか。20-1と20-2の質問にお答えください。

20-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
①大会の開催やイベントの主催・後援	1	2	3	4	5
②勤務時間の短縮・休暇などの就業的配慮	1	2	3	4	5
③活動場所・施設、活動費用又は物資の提供	1	2	3	4	5
④企業内クラブの設置	1	2	3	4	5
⑤スポーツ選手の雇用	1	2	3	4	5
⑥その他（ ）	1	2	3	4	5

20-2 貴事業所において、取組を進めるうえでの、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 人事管理上問題がある
- 3 従業者が行うスポーツ活動の実態を把握できない
- 4 どのように取り組めばよいかわからない
- 5 そのような要望がない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

留学生の雇用について

21 貴事業所では、留学生を雇用していますか。また、今後、雇用する計画はありますか。21-1の質問にお答えのうえ、その回答結果により21-2の質問にお答えください。

(注) 本設問でいう「留学生の雇用」とは、岩手県内の四年制大学・大学院に留学している外国人を、卒業後に雇用することを言います。

21-1 留学生の雇用について、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

区分	取組状況				
	現在雇用している	今後雇用を予定	現在検討中	雇用する予定なし	わからない
留学生の雇用	1	2	3	4	5

雇用する予定なし=4  
を選択した場合のみ

21-2 貴事業所において、留学生を雇用するうえでの、また、今後、雇用するとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 (就職後の) 事業所内でのコミュニケーション
- 2 生活文化、習慣の相違
- 3 (留学生の) 企業文化、慣習の理解
- 4 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する) 情報の不足
- 5 留学生の雇用を検討するうえでの(留学生に関する) 社内理解の不足
- 6 査証申請など滞任手続き
- 7 (留学生に限らず) 従業者を雇用する予定がない
- 8 その他（ ）

グローバル人材の確保、育成について

22 貴事業所では、最近のインバウンドの増加や市場のグローバル化などを踏まえ、グローバル人材の確保、育成について、どのようにお考えですか。22-1と22-2の質問にお答えください。

22-1 近年、訪日外国人へのサービスや市場のグローバル化などに対応できるグローバル人材の必要性がうたわれていますが、貴事業所にとってこのような人材は必要だと考えますか。右欄のあてはまる数字に○印を付けてください。

区分	取組状況			
	必要	将来的に必要	必要だと 思わない	わからない
グローバル人材の必要性	1	2	3	4

22-2-1と22-2-2の枝間は、22-1で「必要=1」又は「将来的に必要=2」に○印を付けた事業所のみお答えください。

22-2-1 貴事業所では、グローバル人材をどのように確保、育成したいとお考えですか。次の中から当てはまるものを全てを選んで、番号に○印を付けてください。

- 1 日本人従業員の育成(グローバル化)
- 2 外国人留学生等の採用
- 3 海外赴任経験者等の中途採用
- 4 海外展開先での現地採用
- 5 特に考えていない
- 6 その他（ ）

22-2-2 貴事業所において、グローバル人材を確保、育成するうえでの、また、今後、確保、育成するとした場合の課題は何ですか。次の中から当てはまるものを全てを選んで、番号に○印を付けてください。

- 1 従業員の外国語習得や海外研修の機会
- 2 外国人留学生等を採用するためのマッチング機会
- 3 外国人留学生等を採用するための人的態勢
- 4 グローバル人材を採用した後のグローバル人材の活用事例・活用情報・ノウハウ
- 5 その他（ ）

**省エネや大気・水質などの汚染防止に関する取組について**

23 貴事業所では、省エネや大気・水質などの汚染防止など環境保全のため、どのような取組を行っていますか。23-1と23-2の質問にお答えください。

23-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
① unnecessary照明器具の消灯、省エネ型機器の導入などによる省エネルギー	1	2	3	4	5
② 廃水処理施設、防音・防振設備の設置などによる公害防止	1	2	3	4	5
③ 化学物質などによる環境汚染の防止	1	2	3	4	5
④ 太陽光、風力、太陽熱、未利用エネルギーなど（廃熱、地中熱、雪氷冷熱など）やコージェネレーション（熱電併給）などの新エネルギーの利用	1	2	3	4	5
⑤ 木質バイオマスなどのバイオマスエネルギーの利用	1	2	3	4	5
⑥ 次世代自動車（注）の導入	1	2	3	4	5
⑦ エコドライブの実施	1	2	3	4	5
⑧ 排水の再利用などによる節水	1	2	3	4	5
⑨ 自社製品・サービスの環境への影響、環境負荷の少ない製品使用方法や廃棄方法などの情報提供	1	2	3	4	5
⑩ 所有する業務用冷凍空調機器の定期点検などによる冷媒フロン類の漏洩防止	1	2	3	4	5
⑪ その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「次世代自動車」とは、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃料性能が優れているなどの環境にやさしい自動車（ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリット自動車、燃料電池自動車、グリーンディーゼル車、CNG（圧縮天然ガス）自動車等）のこと。

23-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業員の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいのかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

**廃棄物の減量化、適正処理に関する取組について**

24 貴事業所では、一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の減量化や適正処理のため、どのような取組を行っていますか。24-1と24-2の質問にお答えください。

24-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
① 廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め、廃棄物の発生量を抑制	1	2	3	4	5
② 再生品や再生紙を利用（グリーン購入）	1	2	3	4	5
③ リサイクル製品の製造やリサイクルしやすい材料を使用	1	2	3	4	5
④ 電子マニフェスト（廃棄物管理票）制度を活用するなど廃棄物の適正処理	1	2	3	4	5
⑤ 産業廃棄物処理業者の格付け制度に基づく優良な処理業者（注）を選定	1	2	3	4	5
⑥ その他（ ）	1	2	3	4	5

（注）「循環型地域社会の形成に関する条例」に基づいて、基準適合業者を認定しています。

24-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業員の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいのかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

**企業・事業所内における環境保全への取組について**

25 貴事業所では、地球環境問題への対応や地域の環境保全に向け、内部でどのような取組を行っていますか。25-1と25-2の質問にお答えください。

25-1 次の取組の内容それぞれについて、右欄の当てはまる欄の数字に○印を付けてください。

取組の内容	取組状況				
	既に実施中	今後実施予定	現在検討中	実施予定なし	わからない
① 従業員に対する環境教育の実施	1	2	3	4	5
② 環境ガイドライン（独自の社内基準）の策定、地域との公害防止協定の締結	1	2	3	4	5
③ ISO14001など環境マネジメントシステムの導入	1	2	3	4	5
④ 環境報告書の策定	1	2	3	4	5
⑤ 環境報告書の公表・地域住民への説明会の開催など環境への取組についての情報提供	1	2	3	4	5
⑥ 地域の環境保全活動への参加、地域との連携	1	2	3	4	5
⑦ クールビズの実施	1	2	3	4	5
⑧ ウォームビズの実施	1	2	3	4	5
⑨ 公共交通の利用促進や自動車利用の抑制	1	2	3	4	5
⑩ その他（ ）	1	2	3	4	5

25-2 貴事業所において、取組を進めるうえで、また、今後、取り組むとした場合の課題は何ですか。次の中から主なものを2つ以内を選んで、当てはまる番号に○印を付けてください。

- 1 費用がかかる
- 2 環境問題に関する情報が不足している
- 3 投下資本が回収できない
- 4 従業員の理解・協力が得られない
- 5 どのように取り組めばよいのかわからない
- 6 特に課題はない
- 7 その他（ ）

御協力ありがとうございました。

お手数でも7月31日（火）までに、郵便ポストへ投函くださるようお願いいたします。

この調査結果は、岩手県調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～」  
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14f0kei/top.html> に11月頃掲載予定です。